

令和4年1月調査

土地問題に関する国民の意識調査

国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課

国土交通省

不動産・建設経済局 土地政策課

土地問題に関する国民の意識調査
(令和4年1月調査)

調査実施委託機関 株式会社エーフォース

目 次

土地問題に関する国民の意識調査

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	5
1 土地の所有・利用・売買等について	5
(1) 土地の所有の有無 (Q 1)	5
(2) 自宅以外の所有地の取得経緯 (Q 1 S Q 1)	8
(3) 自宅以外の所有地の現況 (Q 1 S Q 2)	10
(4) 自宅以外の所有地 (未利用地) の以前の利用方法 (Q 1 S Q 3)	12
(5) 自宅以外の所有地 (未利用地) の未利用の理由 (Q 1 S Q 4)	14
(6) 自宅以外の所有地 (未利用地) の保有で感じる負担 (Q 1 S Q 5)	16
(7) 土地の管理の方法 (Q 1 S Q 6)	18
(8) 土地の管理水準 (Q 1 S Q 7)	19
(9) 土地の管理における新型コロナウイルス感染症の影響の有無 (Q 1 S Q 8)	20
(10) 土地の管理を行っていない理由 (Q 1 S Q 9)	21
(11) 登記を行っていない土地の有無 (Q 1 S Q 10)	22
(12) 登記を行っていない理由 (Q 1 S Q 11)	23
(13) 土地・住宅の相続対応 (Q 2)	24
(14) 相続対応をしていない理由 (Q 2 S Q)	26
(15) 土地の所有意向 (Q 3)	28
(16) 土地を所有したい理由 (Q 3 S Q 1)	31
(17) 土地を所有したくない理由 (Q 3 S Q 2)	33
(18) 土地は有利な資産か (Q 4)	35
(19) 土地を有利な資産と考える理由 (Q 4 S Q 1)	39
(20) 土地を有利な資産と考える理由 (Q 4 S Q 2)	42
2 住居の所有・形態・立地等について	44
(1) 住み替えの有無 (Q 5)	44
(2) 住み替え前の住宅形態 (Q 5 S Q)	46
(3) 住まいの立地に重視するもの (Q 6)	50
(4) 現住居の永住意向 (Q 7)	57
(5) 住み替える理由 (Q 7 S Q 1)	59
(6) 住み替える場合に希望する地域 (Q 7 S Q 2)	61
(7) 住み替える場合に希望する地域の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無 (Q 7 S Q 3)	64
(8) 今後望ましい住宅形態 (Q 8)	65
(9) 一戸建てが望ましい理由 (Q 8 S Q 1)	68
(10) マンションが望ましい理由 (Q 8 S Q 2)	70
(11) 今後望ましい住宅形態の選択に係る新型コロナウイルス感染症の	

影響の有無（Q 8 S Q 3）	73
(12) 所有と賃借の志向（Q 9）	74
(13) 土地・建物を両方所有したい理由（Q 9 S Q 1）	78
(14) 借地で構わない理由（Q 9 S Q 2）	82
(15) 新築住宅か、既存住宅か（Q 9 S Q 3）	83
(16) 新築住宅を選ぶ理由（Q 9 S Q 4）	86
(17) 既存住宅を選ぶ理由（Q 9 S Q 5）	88
(18) 借家で構わない理由（Q 9 S Q 6）	89
 3 土地に関わる情報の提供・利用について	92
(1) 不動産取引時に参考になっている情報（価格情報）（Q 1 0）	92
(2) 不動産取引時に参考になっている情報（ハザードマップ等の非価格情報）（Q 1 1）	94
(3) ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無（Q 1 1 S Q）	96
(4) 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否（Q 1 2）	97
(5) 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由（Q 1 2 S Q）	99
(6) 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え（Q 1 3）	101
(7) 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え（Q 1 4）	103
(8) 土地所有者情報の開示の是非（Q 1 5）	105
(9) 開示をよしとする理由（Q 1 5 S Q 1）	107
(10) 開示を非とする理由（Q 1 5 S Q 2）	108
(11) 開示をよしとする主体（Q 1 5 S Q 3）	111
(12) 空き家・空き地バンクの認知度（Q 1 6）	113
(13) 空き家・空き地バンクの活用意向（Q 1 6 S Q）	116
 4 身近に感じる土地問題などについて	119
(1) 身近に感じる土地問題（Q 1 7）	119
(2) 空き地を問題と感じる理由（Q 1 8）	123
 Ⅲ 調査票	126
 Ⅳ 資料 国民意識調査結果の経年変化	154

〔本報告書を読む際の注意〕

- 1 Nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
なお、特に数字を示していない場合はN＝774人（有効回収数）である。
- 2 標本誤差は回答者数（N）と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法（無作為抽出）を仮定した場合の誤差（95%は信頼できる誤差の範囲）は下表のとおりである。

回答の 比率 N	10% (又は 90%)	20% (又は 80%)	30% (又は 70%)	40% (又は 60%)	50%
774	±2.2	±2.9	±3.3	±3.5	±3.6
700	±2.3	±3.0	±3.5	±3.7	±3.8
500	±2.7	±3.6	±4.1	±4.4	±4.5
300	±3.5	±4.6	±5.3	±5.7	±5.8
100	±6.0	±8.0	±9.2	±9.8	±10.0

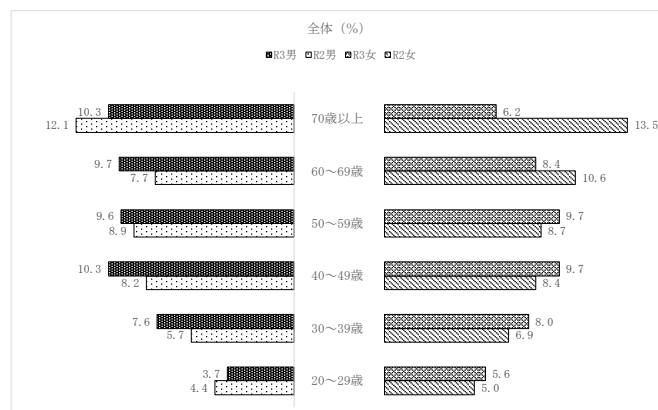
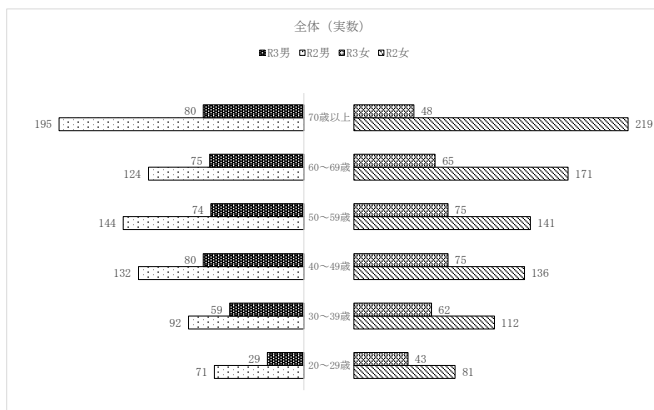
なお、本調査のように層化２段抽出法による場合は標本誤差が若干増減することもある。また、誤差には調査方法や回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もある。

- 3 質問の種類を示す記号は次のとおりである。
 S. Q.：前問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して続けて行った質問（Sub-Question の略）。本文中でのQ 1、Q 1 S Q 1のようなQ番号、S Q番号については、調査票では問 1、問 1－1のように表示している。
 M. A.：1回答者が2以上の回答をすることができる質問（Multiple Answers の略）。
- 4 結果数値（%）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないことがある。
- 5 統計表等に用いた符号は次のとおりである。
 0.0：表章単位に満たないが、回答者がいるもの
 －：回答者がいないもの
 ＊：経年比較において、年度の調査項目に選択肢、又は分類がないもの
- 6 本調査は平成5年度より調査員による個別面接聴取法で実施しているが、令和3年度調査は新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、調査員と調査対象の方との接触を回避するため、前年度から実施している郵送法に加え、オンラインによる回答も可能として実施した。調査手法が過去の調査手法とは異なるため、過去の調査結果との単純比較は行っていないが、一部の項目で過去の調査結果に言及している場合がある。
- 7 本調査で用いた都市規模区分は次のとおりである。
 大都市圏
 東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村
 大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村
 名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村
 地方圏
 地方中核都市：東京圏・大阪圏・名古屋圏以外の政令指定都市
 （札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）
 その他の市町村：上記以外の市町村

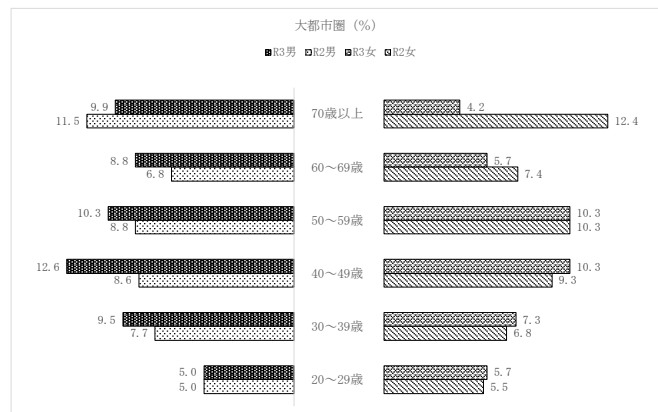
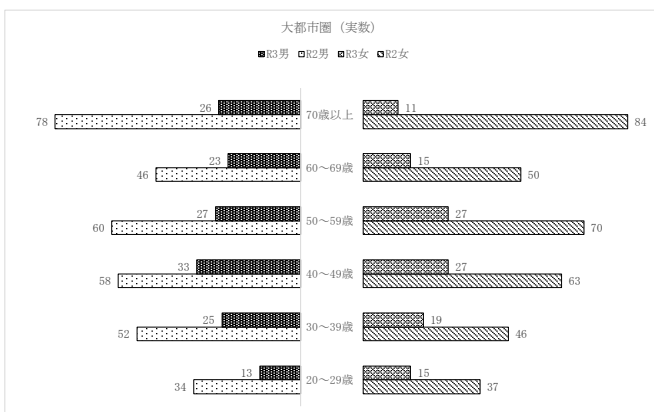
8 有効回収数について、直近年度の調査では 1600 前後であるところ、今年度調査では 774 と減少している。また、令和 2 年度と令和 3 年度の調査手法はそれぞれ、それ以前の調査手法と異なるため、当該各年度の調査結果とそれ以前の調査結果は単純に比較することができない。

なお、今年度調査と昨年度調査における回答者属性は以下の通りであった。これらからは、今年度調査と昨年度調査の回答者における各属性（世代・性別×都市規模、世代・性別×土地所有の有無）に関する傾向は、大きくかけ離れるものではないと言える。
本報告書は、以上のことを前提として作成をしたものである。

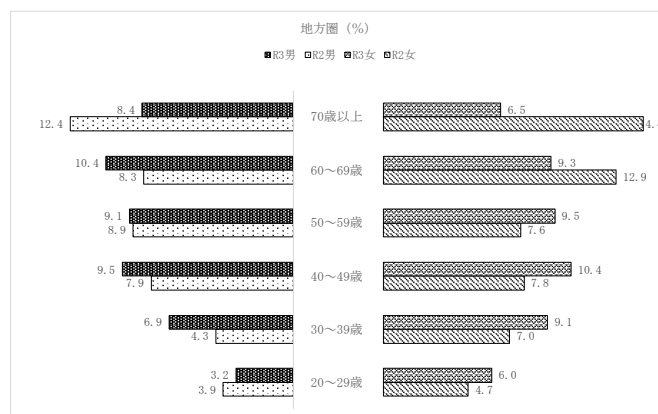
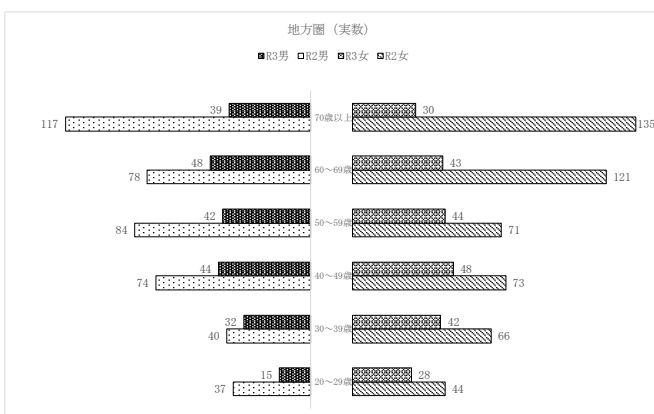
今年度調査と昨年度調査の男女別世代別の回答数と割合の傾向（全体）



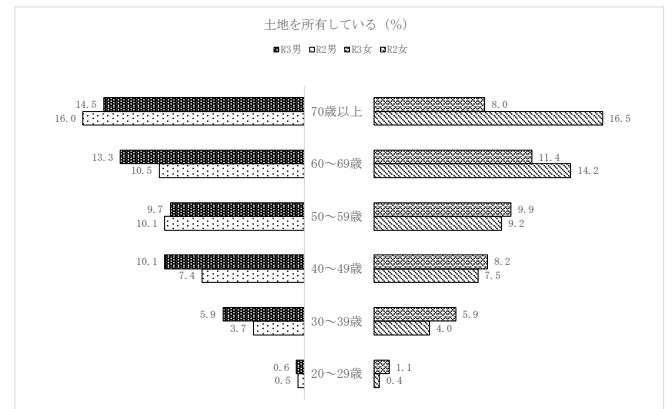
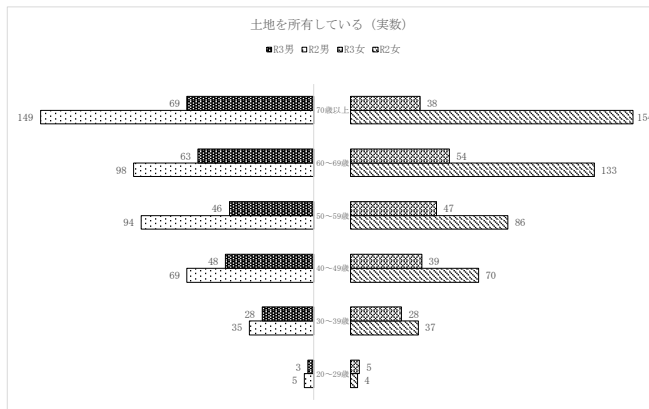
今年度調査と昨年度調査の男女別世代別の回答数と割合の傾向（大都市圏）



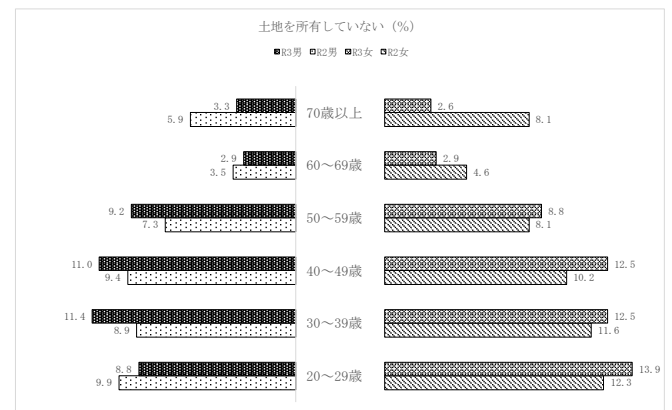
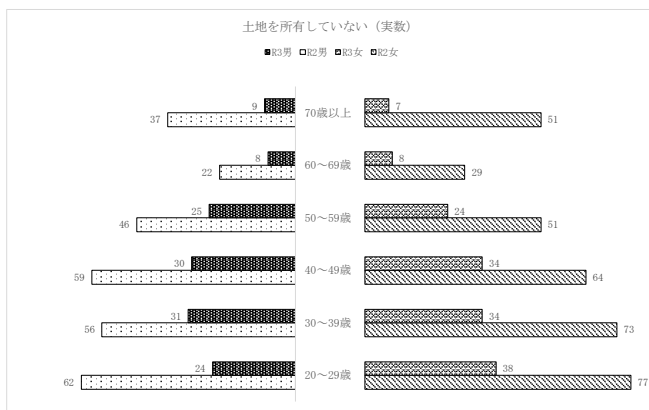
今年度調査と昨年度調査の男女別世代別の回答数と割合の傾向（地方圏）



今年度調査と昨年度調査の男女別世代別の回答数と割合の傾向（土地を所有している）



今年度調査と昨年度調査の男女別世代別の回答数と割合の傾向（土地を所有していない）



I 調査の概要

1 調査の目的 土地問題についての国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

2 調査項目

- (1) 土地の所有・利用・資産性などについて
- (2) 住まいや住まいに関する意向について
- (3) 土地に関わる情報の提供・利用について
- (4) 身近に感じる土地問題などについて

3 調査対象

- (1) 母集団：全国の市区町村に居住する満20歳以上の者
- (2) サンプルサイズ：3,000人
- (3) 地点数：198地点（198市区町村）
- (4) 抽出法：層化2段無作為抽出法（抽出方法の実際は下記の通りである。）

〔層化〕

① 全国の市区町村を、都道府県を単位として次の11地区に分類した。

（地区）

北海道地区＝北海道	（1道）
東北地区＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	（6県）
関東地区＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	（1都6県）
北陸地区＝新潟県、富山県、石川県、福井県	（4県）
東山地区＝山梨県、長野県、岐阜県	（3県）
東海地区＝静岡県、愛知県、三重県	（3県）
近畿地区＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	（2府4県）
中国地区＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	（5県）
四国地区＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	（4県）
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	（4県）
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	（4県）

② 各地区においては、さらに都市規模によって次のように大都市を21分類、人口別に市を3分類、町村で1分類として計25分類した。それぞれを第1次層として、計65層（大都市21分類＋11地区×市3分類＋11地区×町村1分類）とした。

○大都市（各都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）

○人口20万人以上の市（大都市を除く）

○人口10万人以上20万人未満の市

○人口10万人未満の市

○町村

（注）ここでのいう市とは、令和3年4月1日現在市制施行の地域である。

〔サンプルサイズの配分及び調査地点数の決定〕

地区・都市規模別各層における推定母集団の大きさ（令和３年１月１日現在の20歳以上人口）により3,000のサンプルサイズを比例配分し、各調査地点のサンプルサイズが概ね10～17になるように調査地点を決めた。

〔抽出〕

- ① 第１次抽出単位となる調査地点として、平成27年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- ② 調査地点（調査区）の抽出は、調査地点数が２地点以上割り当てられた層については、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における平成27年国勢調査時の20歳以上人口}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当人数番目の者が含まれる調査区を抽出した。また、層内での調査地点数が１地点の場合には、乱数表により無作為に抽出した。

- ③ 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成27年国勢調査時の市区町村コードに従った。
- ④ 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲内（町・丁目・番地等を指定）で標本となる対象者が抽出できるように、抽出調査地点ごとに調査区抽出時に

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{調査地点における平成27年国勢調査時の20歳以上人口}}{\text{調査地点抽出サンプルサイズ}}$$

を算出し、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。

〔結果〕

以上の抽出作業の結果得られた地区別サンプルサイズ・調査地点数は次のとおりである。

地区・都市規模別サンプルサイズ及び地点数 （注）（ ）内は地点数

大都市（各都市別）

東京都区部	226（15）	浜 松 市	19（２）
札 幌 市	48（３）	名 古 屋 市	54（４）
仙 台 市	25（２）	京 都 市	33（２）
さいたま市	31（２）	大 阪 市	64（４）
千 葉 市	23（２）	堺 市	20（１）
横 浜 市	90（６）	神 戸 市	36（３）
川 崎 市	36（２）	岡 山 市	16（１）
相 模 原 市	17（１）	広 島 市	29（２）
新 潟 市	19（２）	北 九 州 市	23（１）
静 岡 市	17（１）	福 岡 市	36（２）
		熊 本 市	17（１）

層別対象数・地点数一覧

都市規模 地 区	大 都 市	人口20万人 以 上 の 市	人口10万人 以 上 の 市	人口10万人 未 満 の 市	町 村	計
北 海 道	48(3)	14(1)	21(1)	22(1)	22(2)	127(8)
東 北	25(2)	54(4)	22(1)	71(5)	37(2)	209(14)
関 東	423(28)	240(16)	190(13)	137(9)	45(3)	1,35(69)
北 陸	19(1)	33(2)	14(1)	48(3)	10(1)	124(8)
東 山		24(2)	18(1)	54(4)	20(1)	116(8)
東 海	90(6)	63(4)	70(5)	63(4)	20(1)	306(20)
近 畿	153(9)	150(10)	62(4)	95(7)	27(2)	487(32)
中 国	45(3)	33(2)	44(3)	37(2)	13(1)	172(11)
四 国		36(2)	12(1)	28(2)	14(1)	90(6)
北 九 州	59(3)	39(3)	24(2)	53(4)	22(1)	197(13)
南 九 州	17(1)	30(2)	23(1)	43(3)	24(2)	137(9)
計	879(56)	716(48)	500(33)	651(44)	254(17)	3,000(198)

対象数（地点数）

4 調 査 時 期

令和4年1月4日～令和4年3月20日

5 調 査 方 法

郵送法（郵送配布、郵送又はオンライン（インターネット回答）回収）

6 調査実施委託機関

株式会社エーフォース

7 回 収 結 果

(1) 有効回収数（率） 774人（25.8%）

(2) 調査不能数（率） 2,226人（74.2%）

－不能内訳－

宛先不明による返送 108 未返送 2,077 白 票 3

代理回答・記入不備 0 期 間 外 0 そ の 他 38

※「代理回答・記入不備」は全者「代理回答」のため、回答数に含める。

8 標 本 構 成

(1) 性 別

総 数	男 性	女 性	無回答
774	398	371	5
100.0%	51.4%	47.9%	0.7%

(2) 年 齢

総 数	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
774	26	46	53	68	71	84	80
100.0%	3.4%	5.9%	6.8%	8.9%	9.2%	10.9%	10.3%

55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	無回答
69	74	66	128	9
8.9%	9.6%	8.5%	16.5%	1.2%

(3) 職 業

総 数	自営業主				家族従業者			
	農林漁業	商工 サービス業	自由業	無回答	農林漁業	商工 サービス業	自由業	無回答
774	5	55	14	0	2	8	6	2
100.0%	0.9%	7.0%	1.7%	0.0%	0.3%	1.0%	0.8%	0.3

雇 用 者					無 職				無回答
管 理 職	専 門 ・ 技 術 職	事 務 職	労 務 職	無 回 答	主 婦 ・ 主 夫	学 生	そ の 他 の 無 職	無 回 答	
51	125	142	147	2	125	8	68	1	13
6.6%	16.1%	18.1%	18.3%	0.3%	16.1%	1.0%	8.9%	0.1%	1.7%

(4) 世帯構成

総 数	1 人 世 帯	夫 婦 の み の 世 帯	親 と 子 の 2 世 代 世 帯	親 と 子 と 孫 の 3 世 代 世 帯	そ の 他	無 回 答
774	98	206	347	82	34	7
100.0%	12.7%	26.6%	44.8%	10.6%	4.4%	0.9%

(5) 親との同居

総 数	自 分 の 親 と 同居している	配偶者の親と 同居している	同居していない	無回答
774	137	51	580	6
100.0%	17.7%	6.6%	74.9%	0.8%

(6) 不動産の取引経験（複数回答）

総 数	不 動 産 を 買 っ た こ と が あ る	不 動 産 を 売 っ た こ と が あ る	現 在 不 動 産 の 売 買 を 考 え て い る	不 動 産 の 売 買 を し た こ と は な い	無 回 答
1,056	418	283	30	311	14
100.0%	39.6%	26.8%	2.8%	29.5%	1.3%

Ⅱ 調査結果の概要

1 土地の所有・利用・売買等について

(1) 土地の所有の有無

Q 1 あなた、又は あなたの配偶者は、土地を所有していますか。(注)

※土地の所有には、マンションなどを所有している際の土地の共有持分も含めてお答えください。宅地と接続している田畑などの用地は居住している土地に含めてください。

対象者、又は配偶者の土地所有の有無について聞いたところ、「あなた、又はあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合が41.5%、「あなた、又は配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合が15.9%、「あなた、又は配偶者が現在居住している土地以外の土地のみを所有」と答えた者の割合が4.0%、「土地は所有していない」と答えた者の割合が35.3%となっている。

「あなた、又はあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合と、「土地は所有していない」と答えた者の割合が高いのは、前回調査までと同じである。(図1-1)

人口規模別にみると、「あなた、又はあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合は政令指定都市と町村で低くなっている。「土地は所有していない」と答えた者の割合は町村で高くなっている。(図1-1・続き)

(注) 平成13年度までは「あなた、または同居していらっしゃるご家族は～」として聞いた。

図 1 - 1 土地の所有の有無

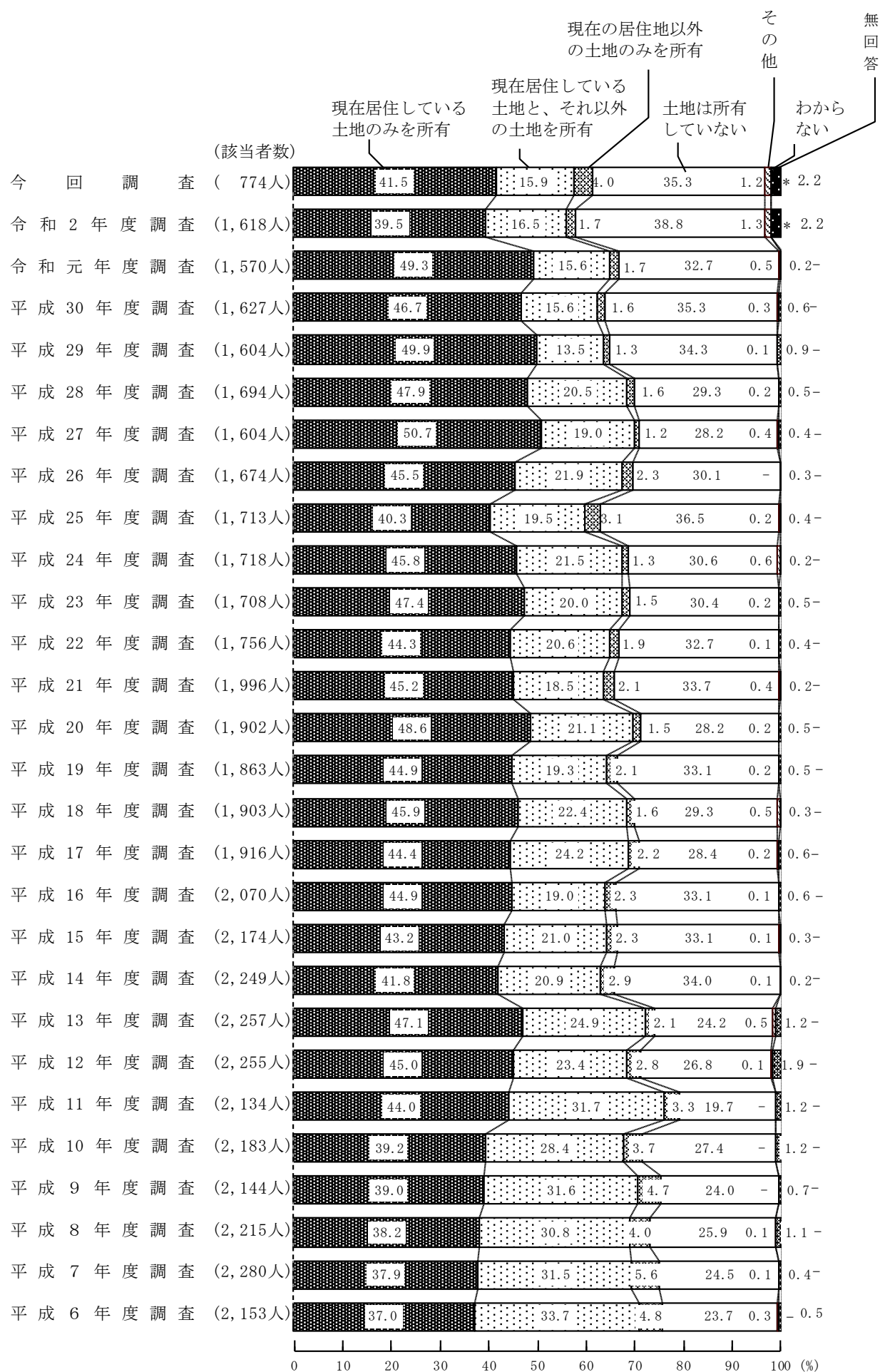
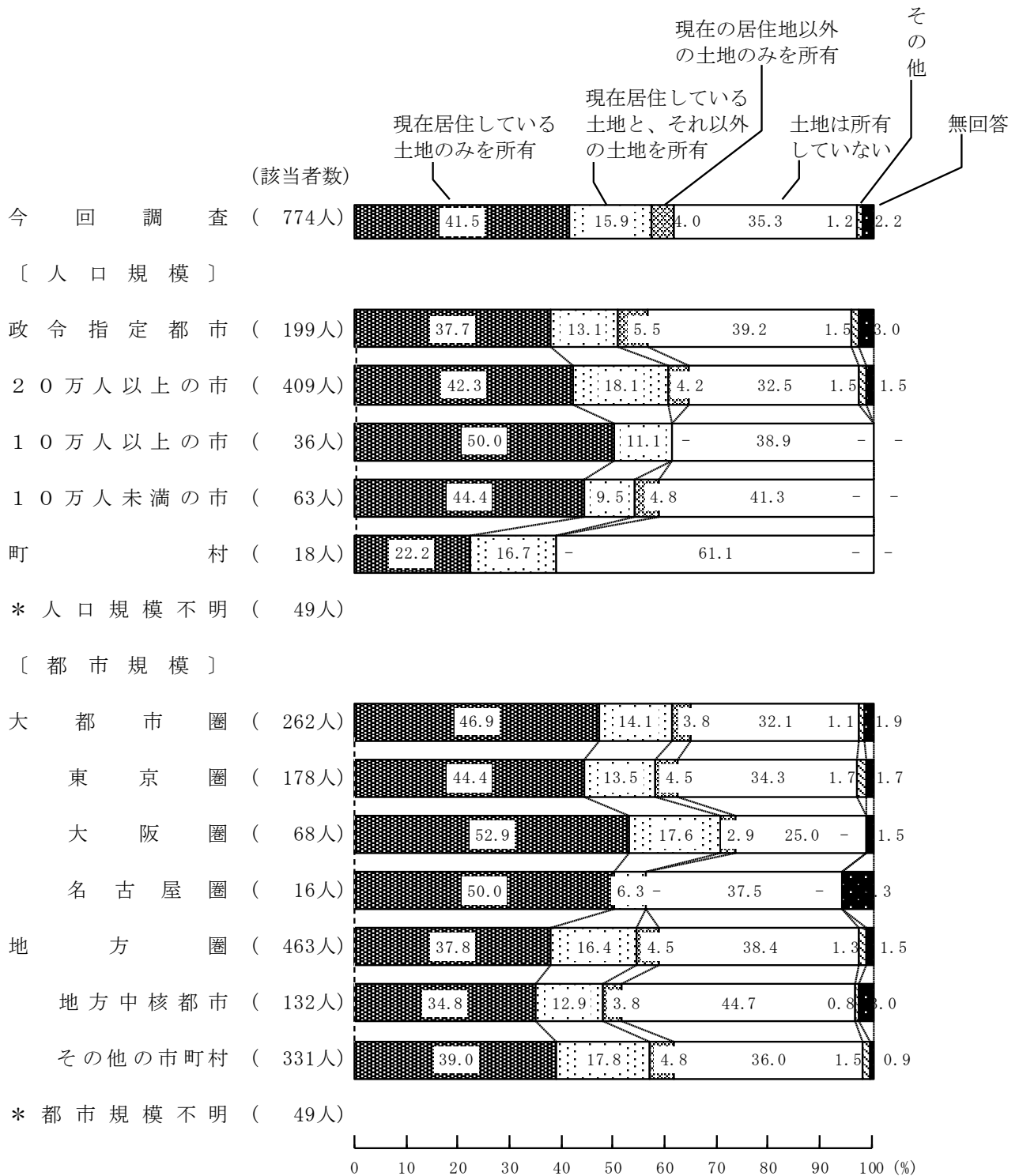


図1-1 土地の所有の有無（続き）

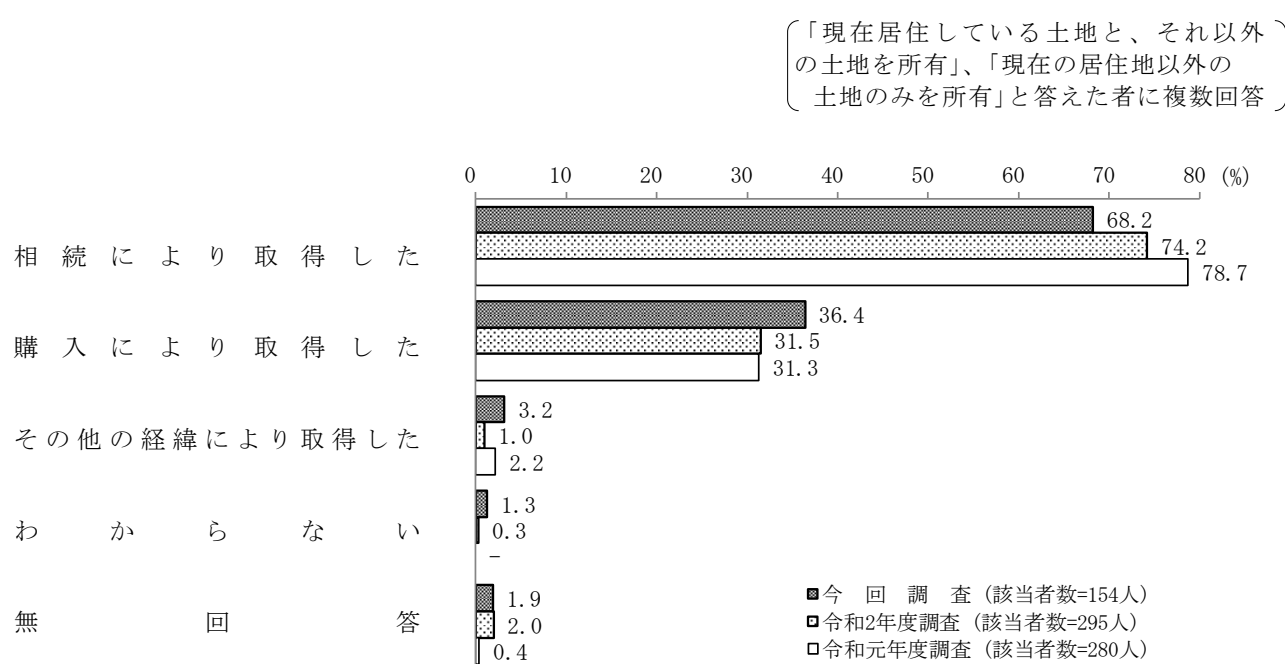


(2) 自宅以外の所有地の取得経緯

Q 1 S Q 1 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、どのようにして取得されましたか。(M. A.)

対象者もしくはその配偶者が「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」又は「現在の居住地以外の土地のみを所有」していると答えた者（154人）に、居住地以外の土地の取得経緯について聞いたところ、「相続により取得した」をあげた者の割合が68.2%と最も高く、以下「購入により取得した」（36.4%）などの順となっている。（複数回答、図1－2）

図1－2 自宅以外の所有地の取得経緯



人口規模別にみると、「購入により取得した」をあげた者の割合は政令指定都市と10万人未満の市で高くなっている。

(表1-1)

表1-1 自宅以外の所有地の取得経緯

〔「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」、「現在の居住地以外の土地のみを所有」と答えた者に複数回答〕

	該 当 者 数	相 続 に よ り 取 得 し た	購 入 に よ り 取 得 し た	そ の 他 の 経 緯 に よ り 取 得 し た	わ か ら な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%
総数	154	68.2	36.4	3.2	1.3	1.9
〔人口規模〕						
政令指定都市	37	59.5	45.9	2.7	-	2.7
20万人以上の市	91	70.3	34.1	4.4	2.2	-
10万人以上の市	4	100.0	25.0	-	-	-
10万人未満の市	9	66.7	44.4	-	-	-
町村	3	66.7	33.3	-	-	-
人口規模不明	10	70.0	20.0	-	-	20.0
〔都市規模〕						
大都市圏	47	70.2	31.9	6.4	-	2.1
東京圏	32	71.9	31.3	6.3	-	3.1
大阪圏	14	64.3	35.7	7.1	-	-
名古屋圏	1	100.0	-	-	-	-
地方圏	97	67.0	40.2	2.1	2.1	-
地方中核都市	22	63.6	50.0	-	-	-
その他の市町村	75	68.0	37.3	2.7	2.7	-
都市規模不明	10	70.0	20.0	-	-	20.0
〔性別〕						
男性	86	70.9	34.9	3.5	-	2.3
女性	66	65.2	37.9	3.0	3.0	1.5
無回答	2	50.0	50.0	-	-	-
〔年齢〕						
20～29歳	2	100.0	-	-	-	-
30～39歳	7	28.6	57.1	-	14.3	-
40～49歳	18	77.8	38.9	-	-	-
50～59歳	34	67.6	35.3	2.9	-	-
60～69歳	42	73.8	33.3	2.4	2.4	2.4
70歳以上	46	65.2	37.0	6.5	-	4.3
無回答	5	60.0	40.0	-	-	-

(3) 自宅以外の所有地の現況

Q 1 S Q 2 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、現在どのようなになっていますか。(M. A.) (注)

自宅以外の所有地の状況を聞いたところ、「自分、又は自分の配偶者以外の人が居住している又は利用している」をあげた者の割合が67.5%「誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている」をあげた者の割合が32.5%、「誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない」をあげた者の割合が10.4%、「分からない」をあげた者の割合が1.3%の順となっている。(複数回答、図1-3)

図1-3 自宅以外の所有地の現況

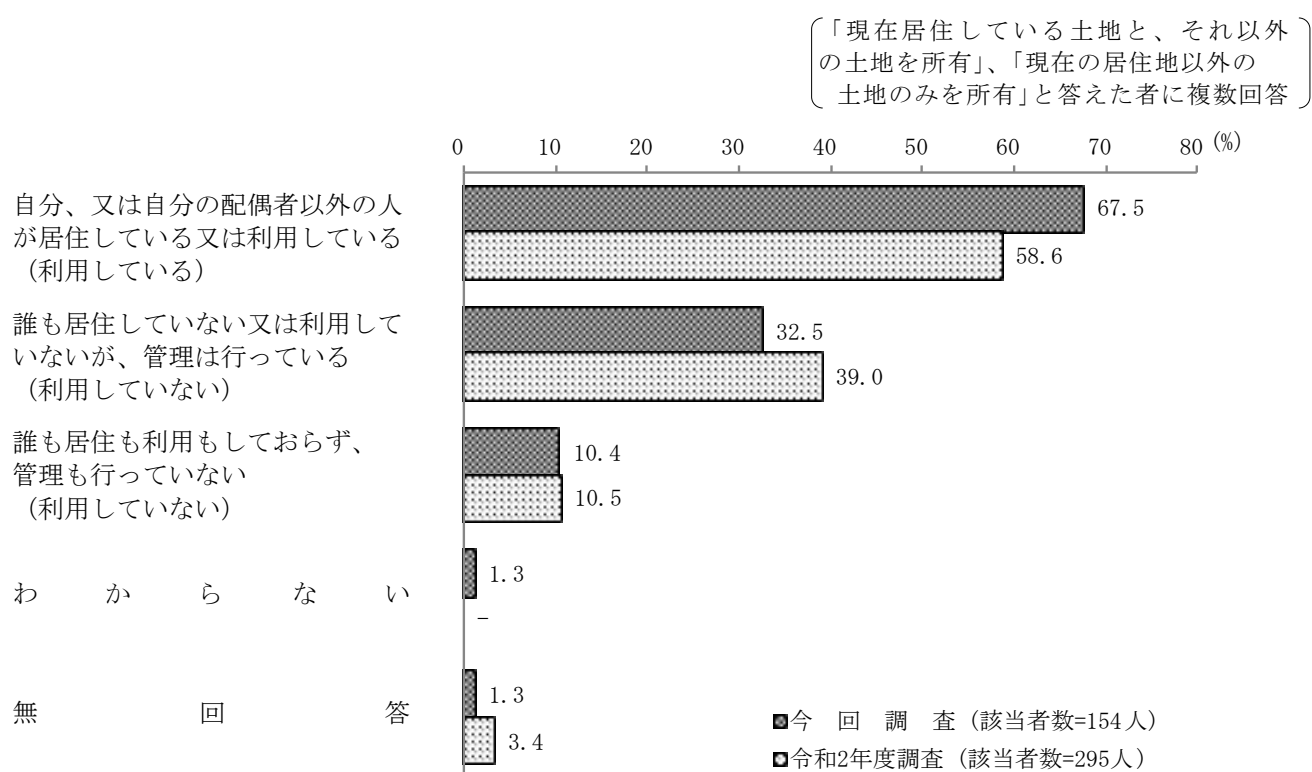
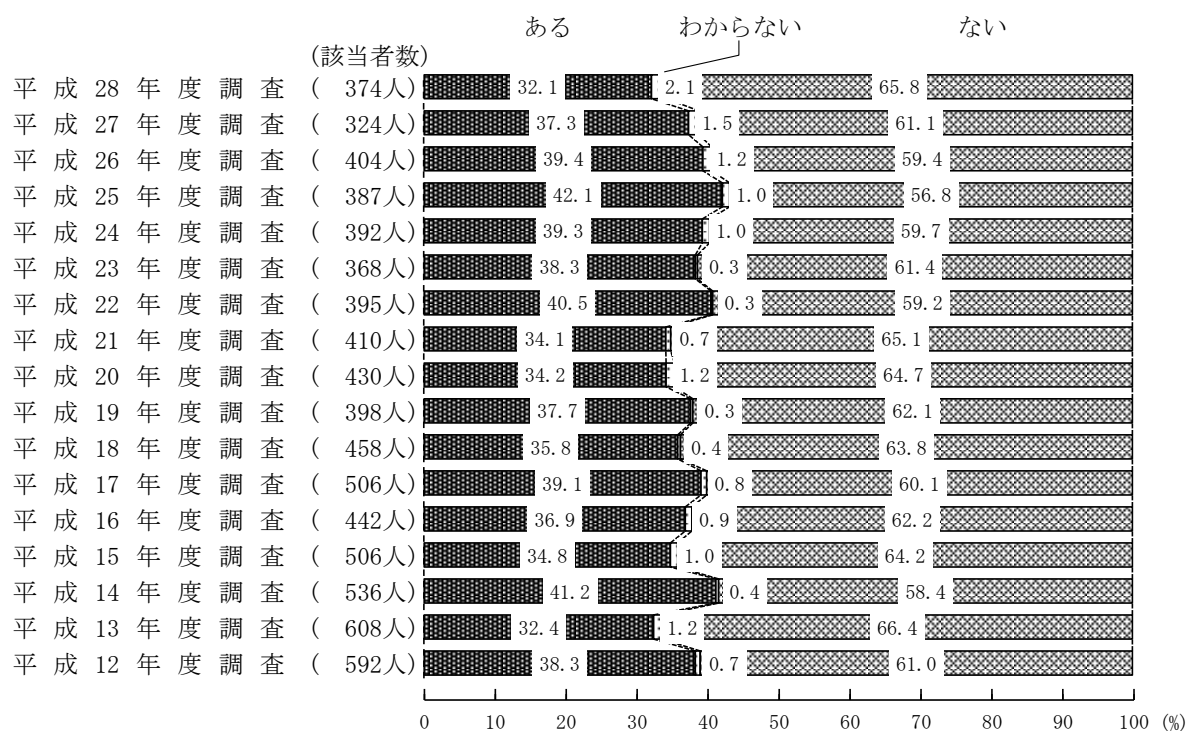
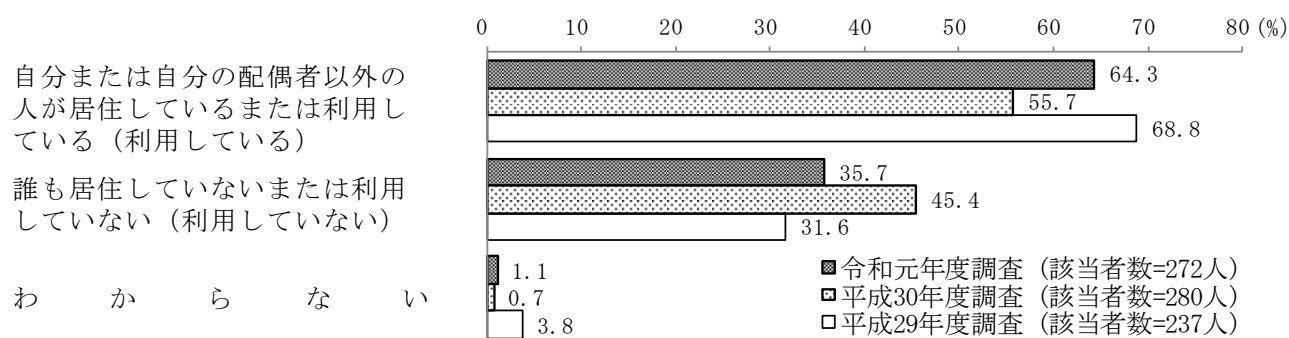


図 1－3 自宅以外の所有地の現況（経年比較）



（注）平成28年度までは、所有している土地のうち、未利用地の有無について質問していた。
 平成29年度から令和2年度は、所有している居住地以外の土地の使用状況から利用の有無を集計した。
 今年度と質問が異なるが、参考としてグラフを掲載している。

(4) 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法

Q 1 S Q 3 現在利用していない土地を、以前はどのような形で利用していましたか。(M. A.)

未利用地があると答えた者（59人）に、以前の利用形式を聞いたところ、「自分や親戚が住む住宅」及び「農地・山林」をあげた者の割合が44.1%と最も高く、以下「賃貸用（アパート、駐車場、貸店舗、工場用地など）」（6.8%）、「事務所や店舗」（5.1%）などの順となっている。「当初から利用していない」は11.9%となっている。

あげた者の割合が高い上位2項目は、前回調査での上位2項目と同じである。（複数回答、図1－4）

図1－4 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法

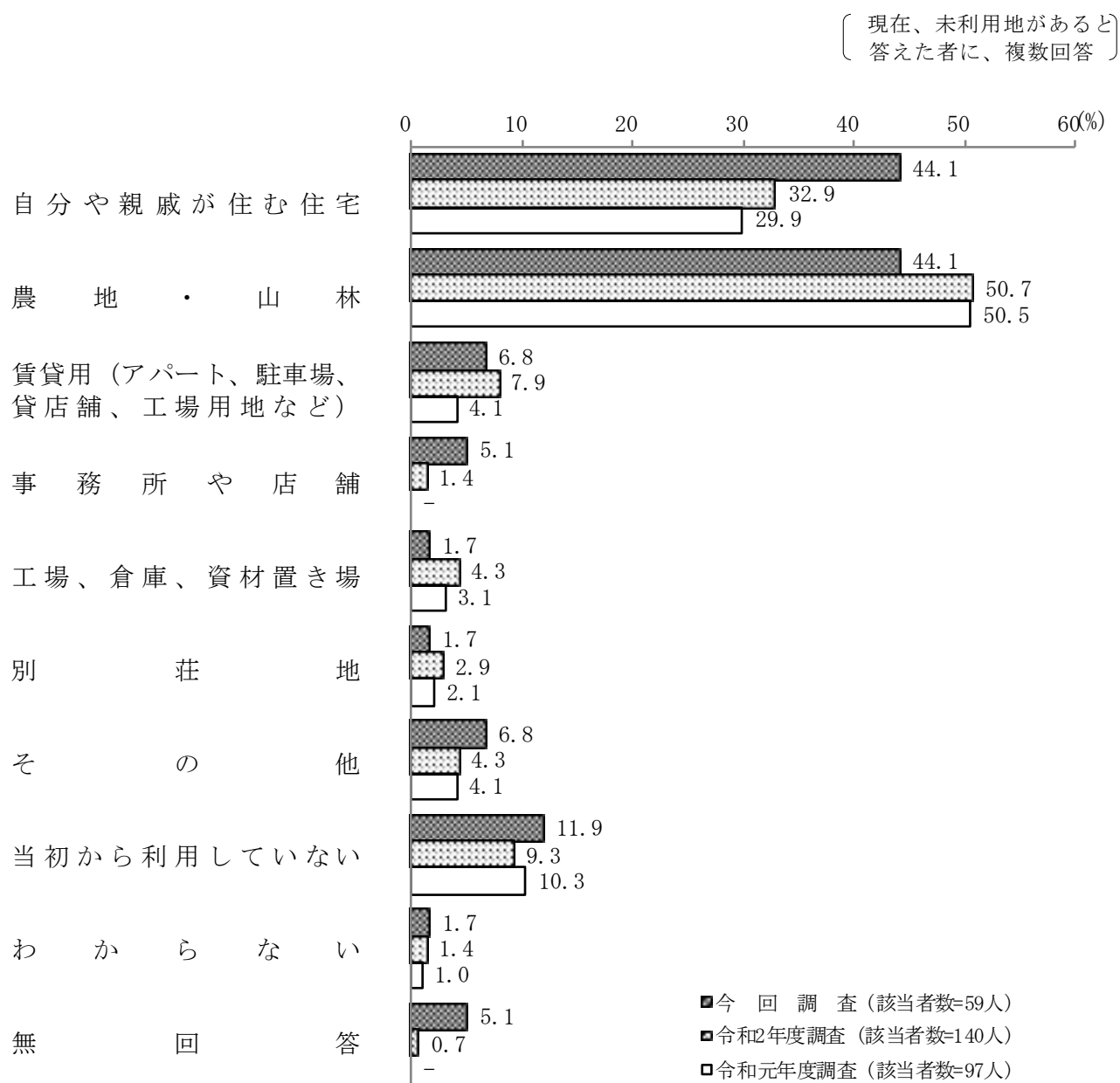
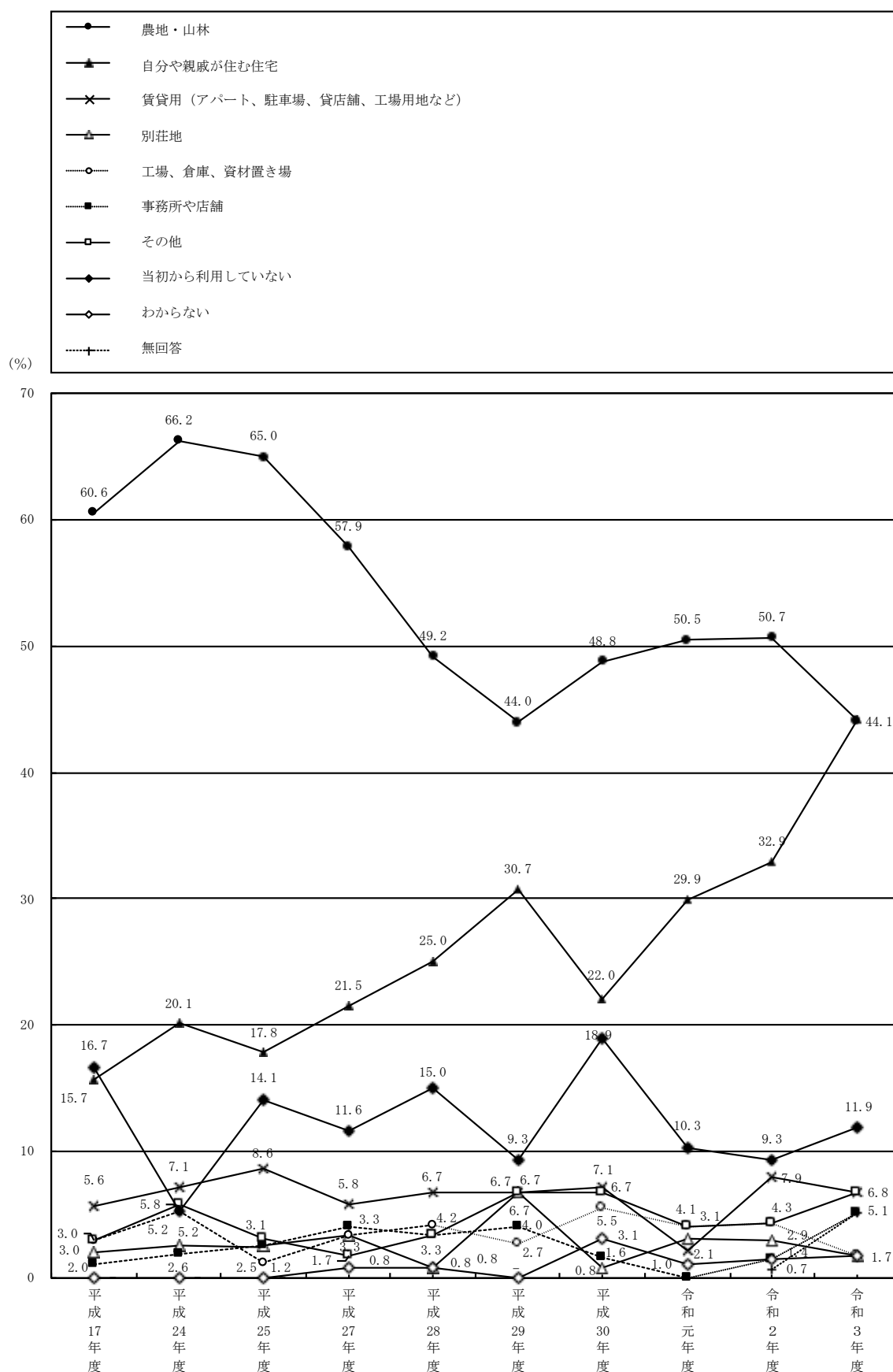


図 1－4 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法（経年比較）

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕



(5) 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由

Q 1 S Q 4 現在利用していない土地は、なぜ利用していないのですか。（M. A.）

土地の未利用理由を聞いたところ、「遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため」をあげた者の割合が57.6%と最も高く、以下、「体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）」（20.3%）、「当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため」（13.6%）、「将来の生活設計のため（利用目的はあるが、まだその時期でないため）」（10.2%）などの順となっている。あげた者の割合が高い上位2項目は、前回調査での上位2項目と同じである。（複数回答、図1－5）

図1－5 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由

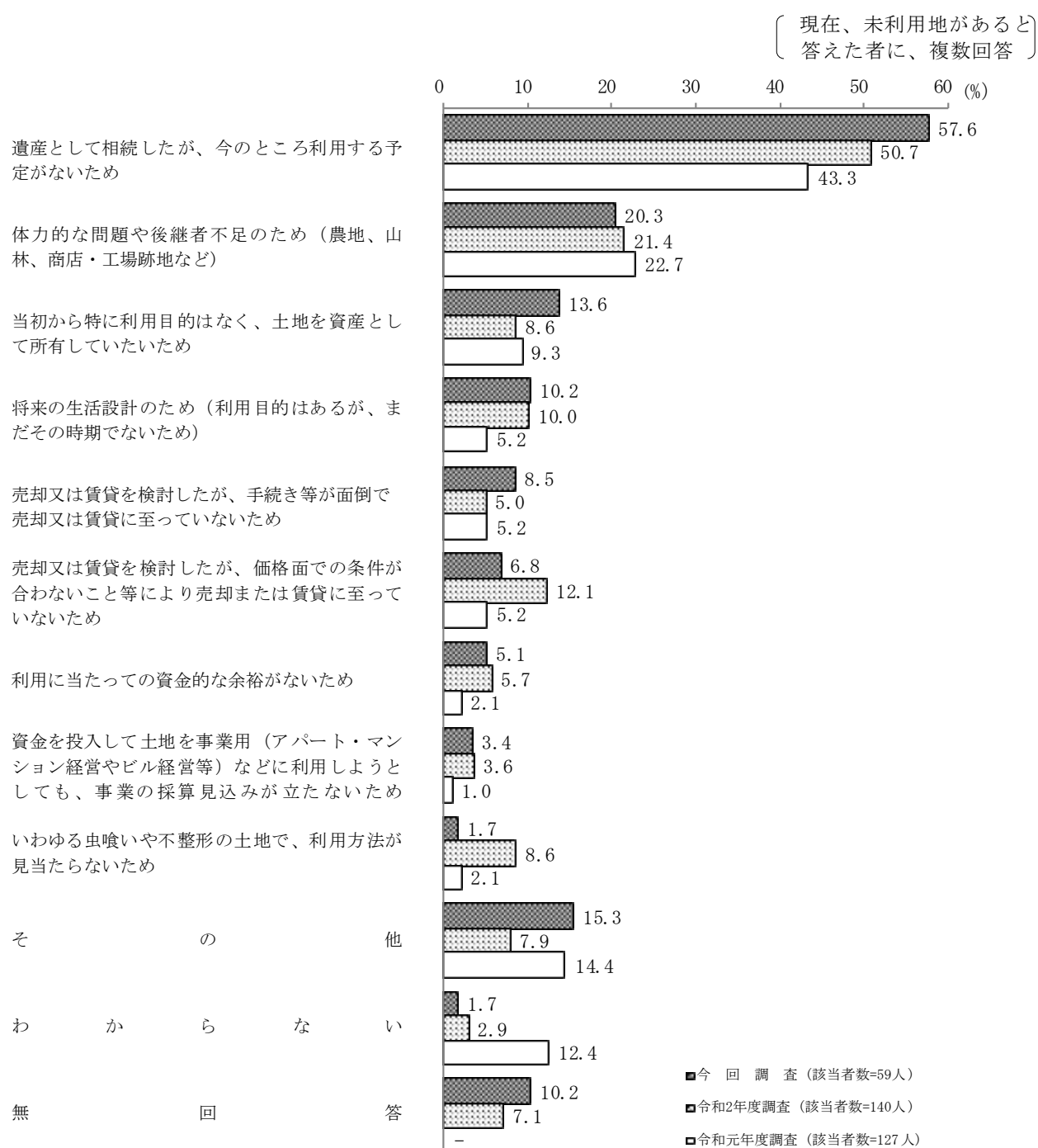
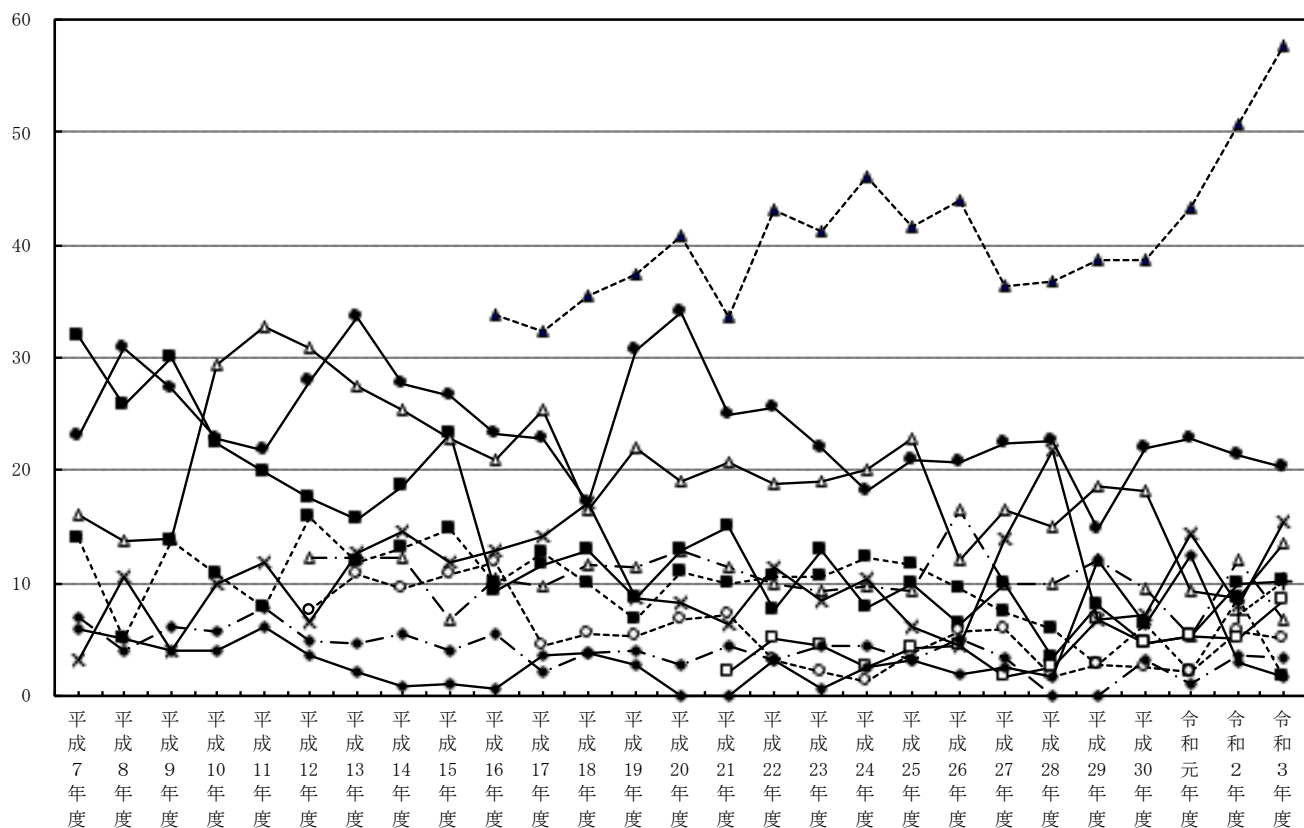


図1－5 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由（経年比較）（注）

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕

(%)



		平成 7 年 度	平成 8 年 度	平成 9 年 度	平成 10 年 度	平成 11 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 14 年 度	平成 15 年 度	平成 16 年 度	平成 17 年 度	平成 18 年 度	平成 19 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度	令和 2 年 度	令和 3 年 度	
・・▲	遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため	*	*	*	*	*	*	*	*	*	33.7	32.3	35.4	37.3	40.8	33.6	43.1	41.1	46.1	41.7	44.0	36.4	36.7	38.7	38.6	43.3	50.7	57.6	
—●	体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）	23.0	30.8	27.3	22.8	21.7	27.8	33.5	27.6	26.7	23.3	22.7	17.1	30.7	34.0	25.0	25.6	22.0	18.2	20.9	20.8	22.3	22.5	14.7	22.0	22.7	21.4	20.3	
—▲—	売却又は賃貸を検討したが、価格面での条件が合わないこと等により売却又は賃貸に至っていないため	*	*	*	*	*	12.3	12.2	12.2	6.8	10.4	9.6	11.6	11.3	12.9	11.4	10.0	9.2	9.7	9.2	16.4	9.9	10.0	12.0	9.4	5.2	12.1	6.8	
—■	将来の生活設計のため（退職とした利用目的はあるが、まだその時期が来ていないため）	31.9	25.7	29.9	22.4	19.9	17.6	15.7	18.6	23.3	9.2	11.6	12.8	8.7	12.9	15.0	7.5	12.8	7.8	9.8	6.3	9.9	3.3	8.0	4.7	5.2	10.0	10.2	
—▲	当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため	16.0	13.8	14.0	29.3	32.7	30.8	27.4	25.3	22.7	20.9	25.3	16.5	22.0	19.0	20.7	18.8	19.1	20.1	22.7	11.9	16.5	15.0	18.7	18.1	9.3	8.6	13.6	
・・●	いわゆる虫喰いや不整形の土地であるため、利用方法が見当たらないため	14.0	5.1	13.7	10.8	7.8	15.9	11.7	13.1	14.8	9.8	12.6	9.8	6.7	10.9	10.0	10.6	10.6	12.3	11.7	9.4	7.4	5.8	2.7	6.3	2.1	8.6	1.7	
・・○	利用に当たっての資金的な余裕がないため	16.0	7.2	15.1	12.1	12.1	7.5	10.7	9.5	10.8	11.7	4.5	5.5	5.3	6.8	7.1	3.1	2.1	1.3	3.7	5.7	5.8	1.7	2.7	2.4	2.1	5.7	5.1	
—○	売却又は賃貸を検討したが、手続き等が面倒で売却又は賃貸に至っていないため	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2.1	5.0	4.3	2.6	4.3	4.4	1.7	2.5	6.7	4.7	5.2	5.0	8.5	
—●	資金を投入して土地を事業用（アパート・マンション経営やビル経営等）などに利用しようとしても、事業の採算見込みが立たないため	7.0	4.0	6.1	5.6	7.8	4.8	4.6	5.4	4.0	5.5	2.0	3.7	4.0	2.7	4.3	3.1	4.3	4.5	3.1	5.0	3.3	—	—	3.1	1.0	3.6	3.4	
—×	その他	3.1	10.5	4.0	9.9	11.8	6.6	12.7	14.5	11.9	12.9	14.1	17.1	8.7	8.2	6.4	11.3	8.5	10.4	6.1	4.4	14.0	21.7	6.7	7.1	14.4	7.9	15.3	
—●	わからない	5.8	5.1	4.0	3.9	6.1	3.5	2.0	0.9	1.1	0.6	3.5	3.7	2.7	—	—	3.1	0.7	2.6	3.1	1.9	2.5	1.7	12.0	6.3	12.4	2.9	1.7	
—○—	無回答	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	7.1	10.2

（注）回答する該当条件のもととなる質問（Q1S Q2）が平成28年度以前と平成29年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

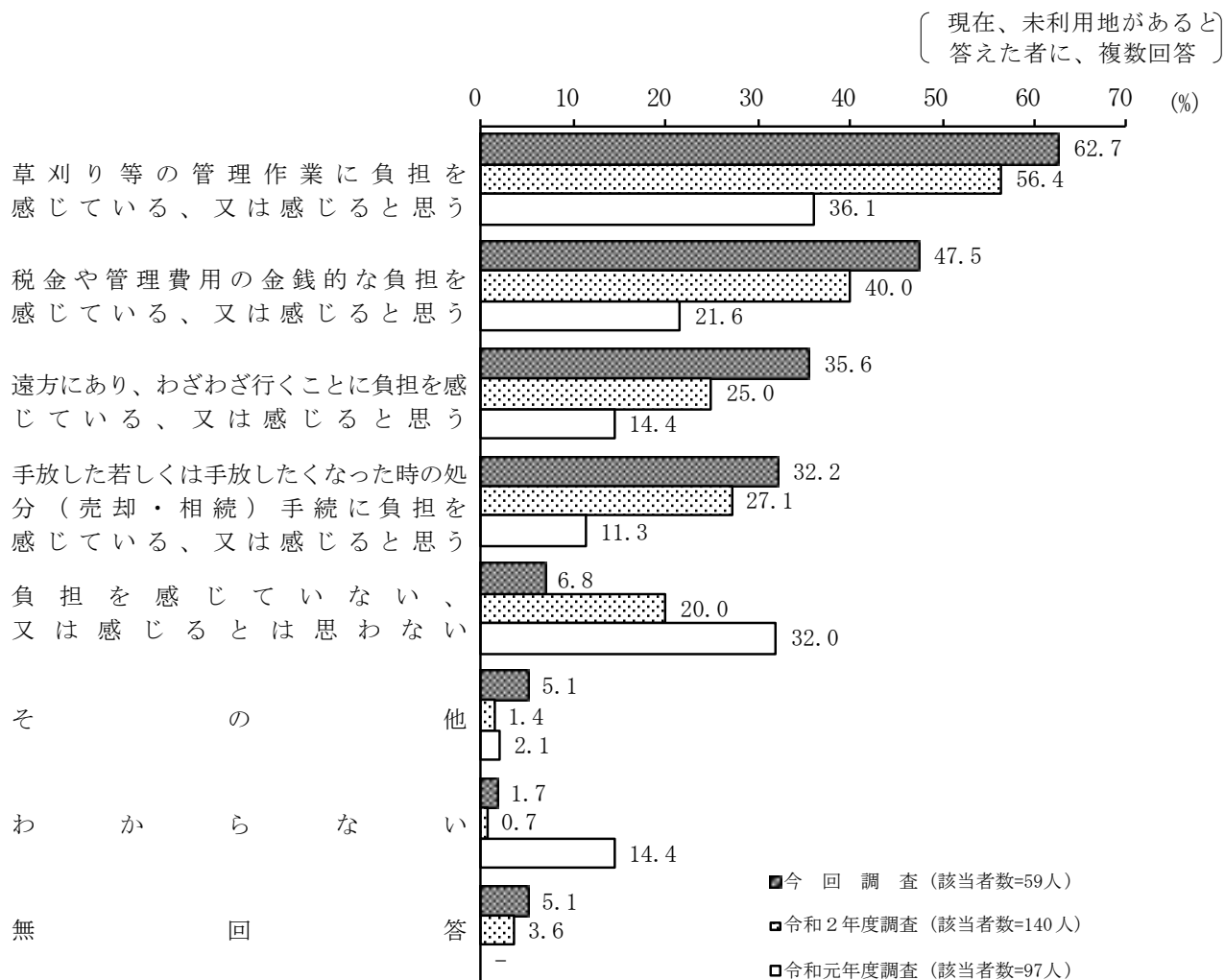
(6) 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担

Q 1 S Q 5 あなた又はあなたの配偶者は、誰も居住していない又は利用していない土地を保有することで負担を感じていますか。又は、負担を感じると思いませんか。
(M. A.)

未利用地を保有することで負担を感じている、又は感じると思うことを聞いたところ、「草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う」をあげた者の割合が62.7%と最も高く、以下「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う」(47.5%)の順となっている。なお、「負担を感じていない、又は感じるとは思わない」と答えた者の割合は6.8%だった。

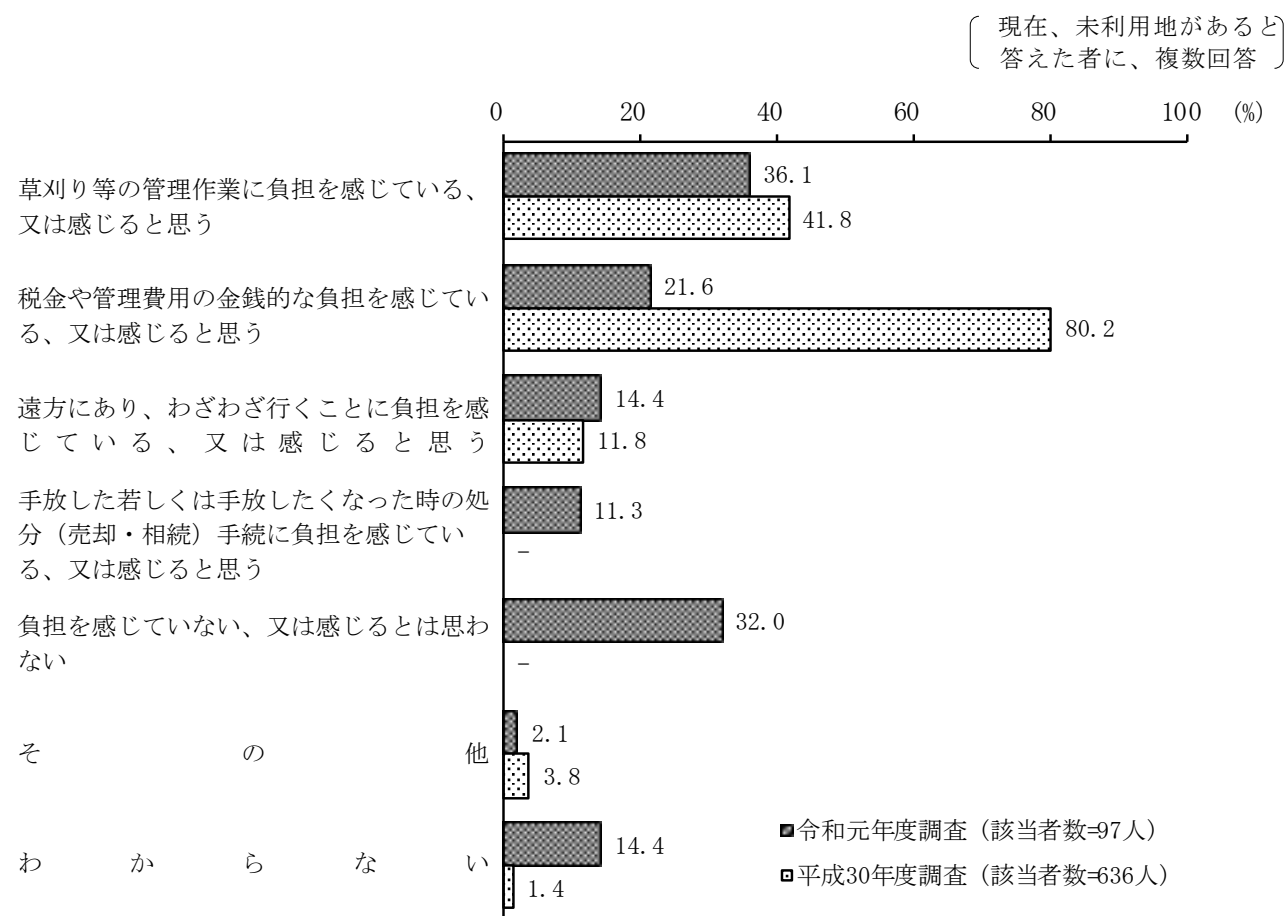
あげた者の割合が高い上位2項目は、前回調査での上位2項目と同じである。(複数回答、図1－6)

図1－6 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担



(注) 「草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う」、「手放した若しくは手放したくなった時の処分(売却・相続)手続に負担を感じている、又は感じると思う」、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じている、又は感じると思う」はそれぞれ、令和元年度は「草刈り等の管理作業に負担を感じた、又は感じる」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じた、又は感じる」、「手放した、もしくは手放したくなった時の処分手続に負担を感じた、又は感じる」、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じた、又は感じる」として質問した。

図 1－6 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担（経年比較）（注）



（注）平成30年度は、土地を保有することに負担を感じると答えた者に複数回答で、令和元年度以降は、土地を保有している者のうち、未利用地があると答えた者に複数回答で質問したもの。平成30年度のグラフは参考として掲載しているが、経年比較は行っていない。

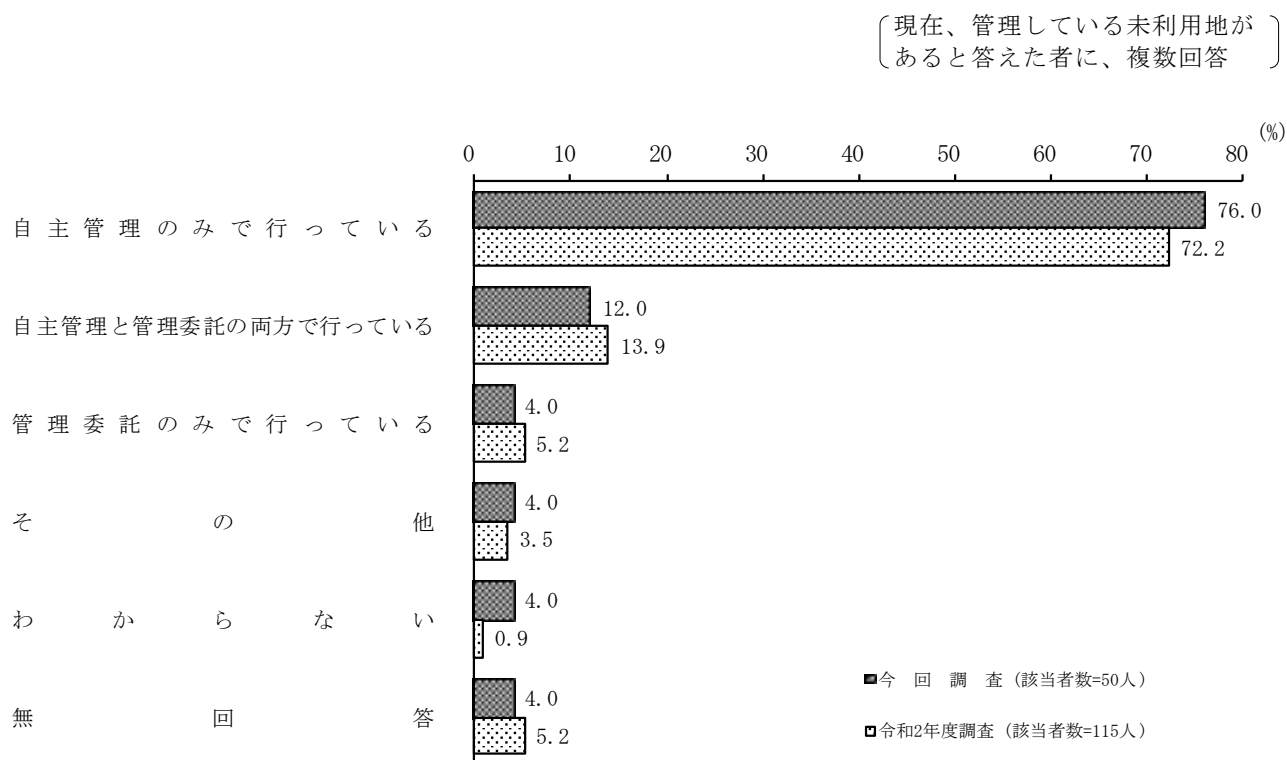
(7) 土地の管理の方法

Q 1 S Q 6 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのように行っていますか。(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（50人）に、未利用地の管理の方法を聞いたところ、「自主管理のみで行っている」をあげた者の割合が76.0%と最も高く、以下「自主管理と管理委託の両方で行っている」（12.0%）の順となっている。

（複数回答、図1－7）

図1－7 土地の管理の方法

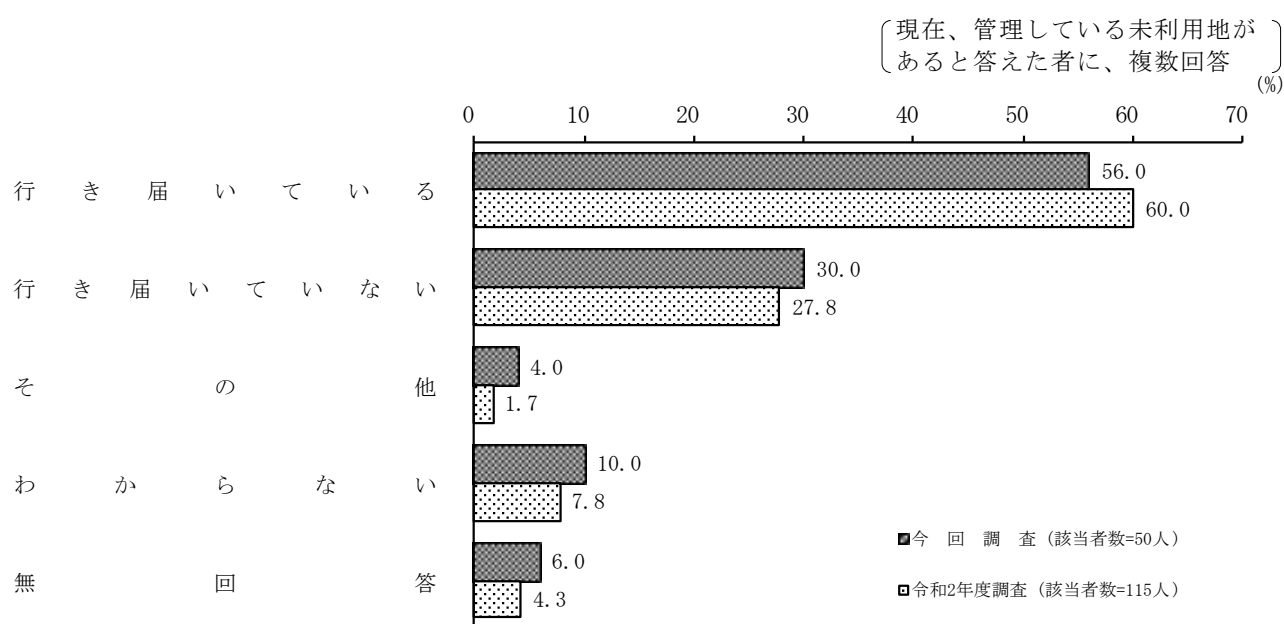


(8) 土地の管理水準

Q 1 S Q 7 誰も居住していない又は利用していない土地の管理は行き届いていると思いますか。(M. A.)

未利用地の管理が行き届いているかを聞いたところ、「行き届いている」をあげた者の割合が56.0%と最も高く、次いで「行き届いていない」(30.0%)の順となっている。(複数回答、図1－8)

図1－8 土地の管理水準



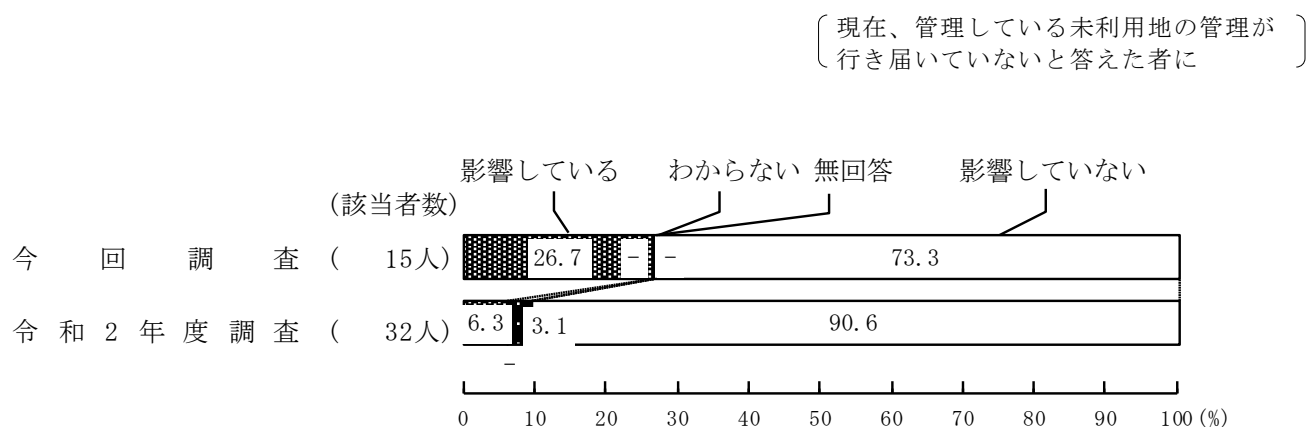
(9) 土地の管理における新型コロナウイルス感染症の影響の有無

Q 1 S Q 8 管理が行き届いていない理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限は影響していますか。

未利用地の管理が行き届いていないと答えた者（15人）に、管理が行き届いていない理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が26.7%、「影響していない」と答えた者の割合が73.3%となっている。

（図 1－9）

図 1－9 土地の管理における新型コロナウイルス感染症の影響の有無

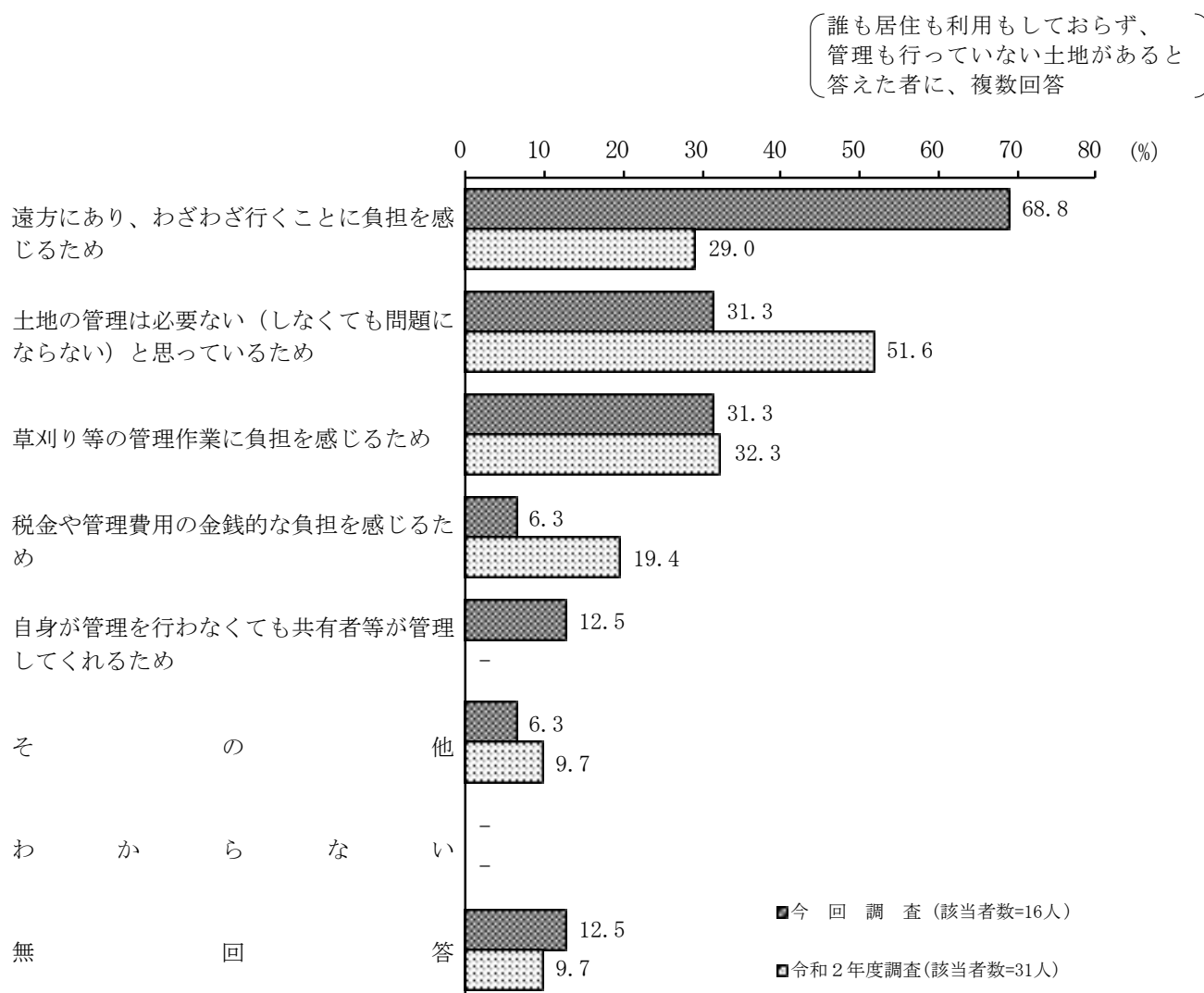


(10) 土地の管理を行っていない理由

Q 1 S Q 9 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない現在の居住地以外の土地の管理を行っていない理由は何ですか。(M. A.)

誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない土地があると答えた者（16人）に、管理を行っていない理由を聞いたところ、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じるため」をあげた者の割合が68.8%と最も高く、続いて「土地の管理は必要ない（しなくても問題にならない）と思っているため」及び「草刈り等の管理作業に負担を感じるため」をあげた者の割合が31.3%となっている。（複数回答、図1－10）

図1－10 土地の管理を行っていない理由



(11) 登記を行っていない土地の有無

Q 1 S Q 10 お持ちの土地で、あなた、又は あなたの配偶者の名前で登記を行っていない土地がありますか。

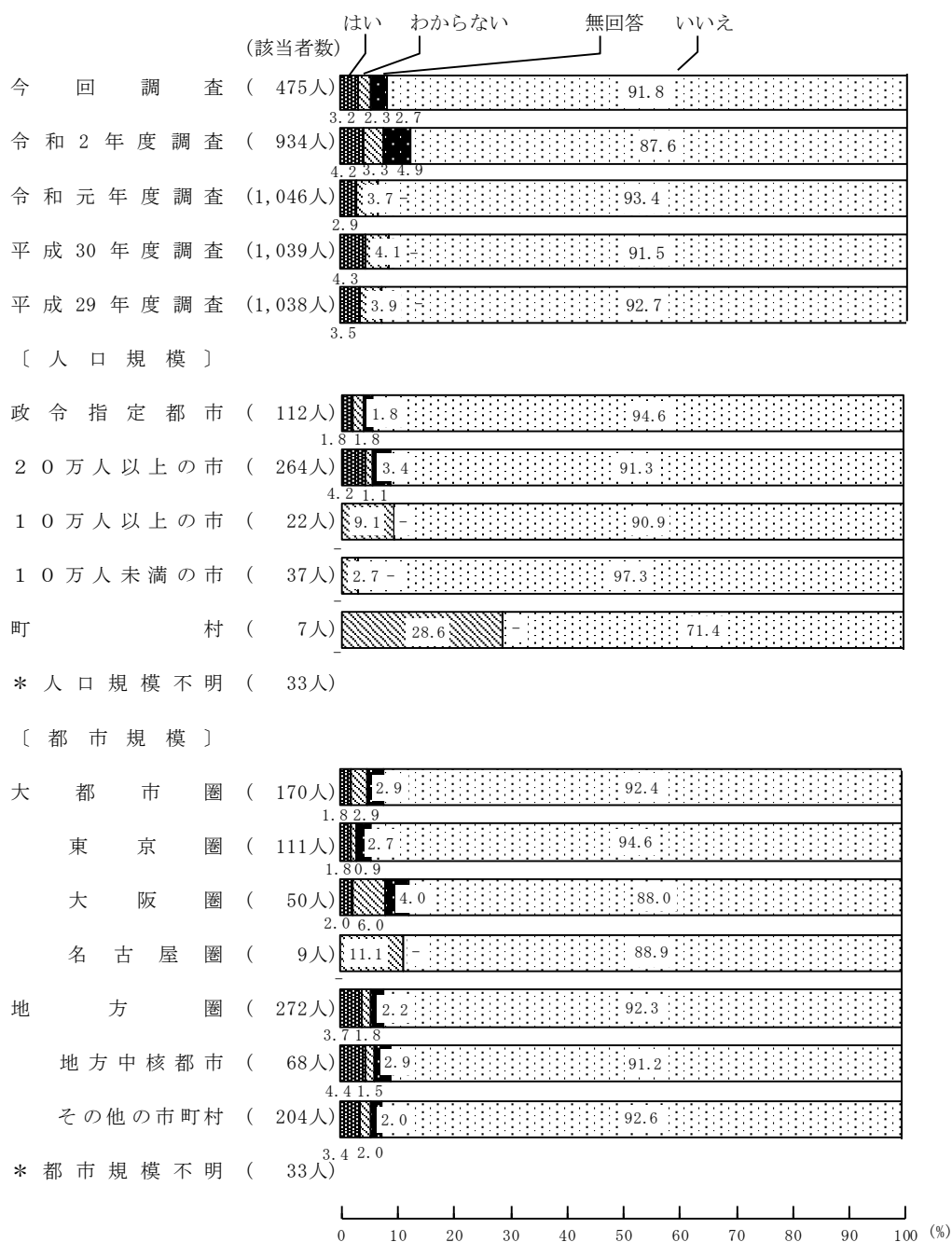
土地を所有していると答えた者に、登記を行っていない土地の有無を聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が3.2%、「いいえ」と答えた者の割合が91.8%となっている。

「いいえ」と答えた者が大多数であるのは、前回調査までと同じである。

人口規模別にみると、大きな差異は見られない。(図 1－11)

図 1－11 登記を行っていない土地の有無

〔土地を所有していると答えた者に〕



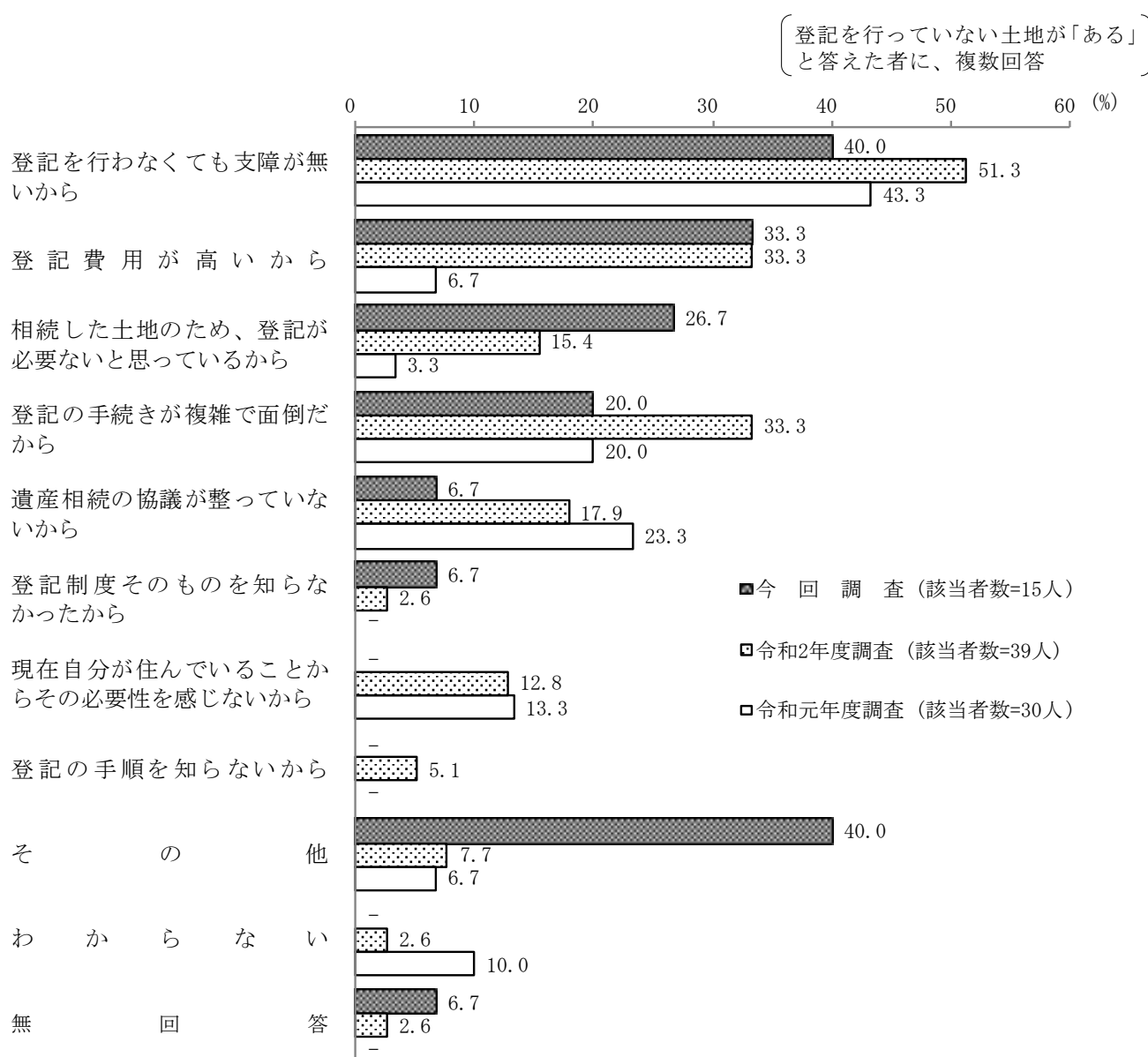
(12) 登記を行っていない理由

Q 1 S Q11 なぜ登記を行っていないのですか。あてはまるものをいくつでもお答えください。(M. A.)

所有している土地で、登記を行っていないものがあると答えた者（15人）に、登記を行っていない理由を聞いたところ、「登記を行わなくても支障が無いから」、「その他」をあげた者の割合が40.0%、「登記費用が高いから」をあげた者の割合が33.3%、「相続した土地のため、登記が必要ないと思っているから」をあげた者の割合が26.7%などの順となっている。

(複数回答、図1-12)

図1-12 登記を行っていない理由



(13) 土地・住宅の相続対応

Q 2 あなた又はあなたの親や家族は、現在又は将来の土地や住宅の相続について対応されていますか。

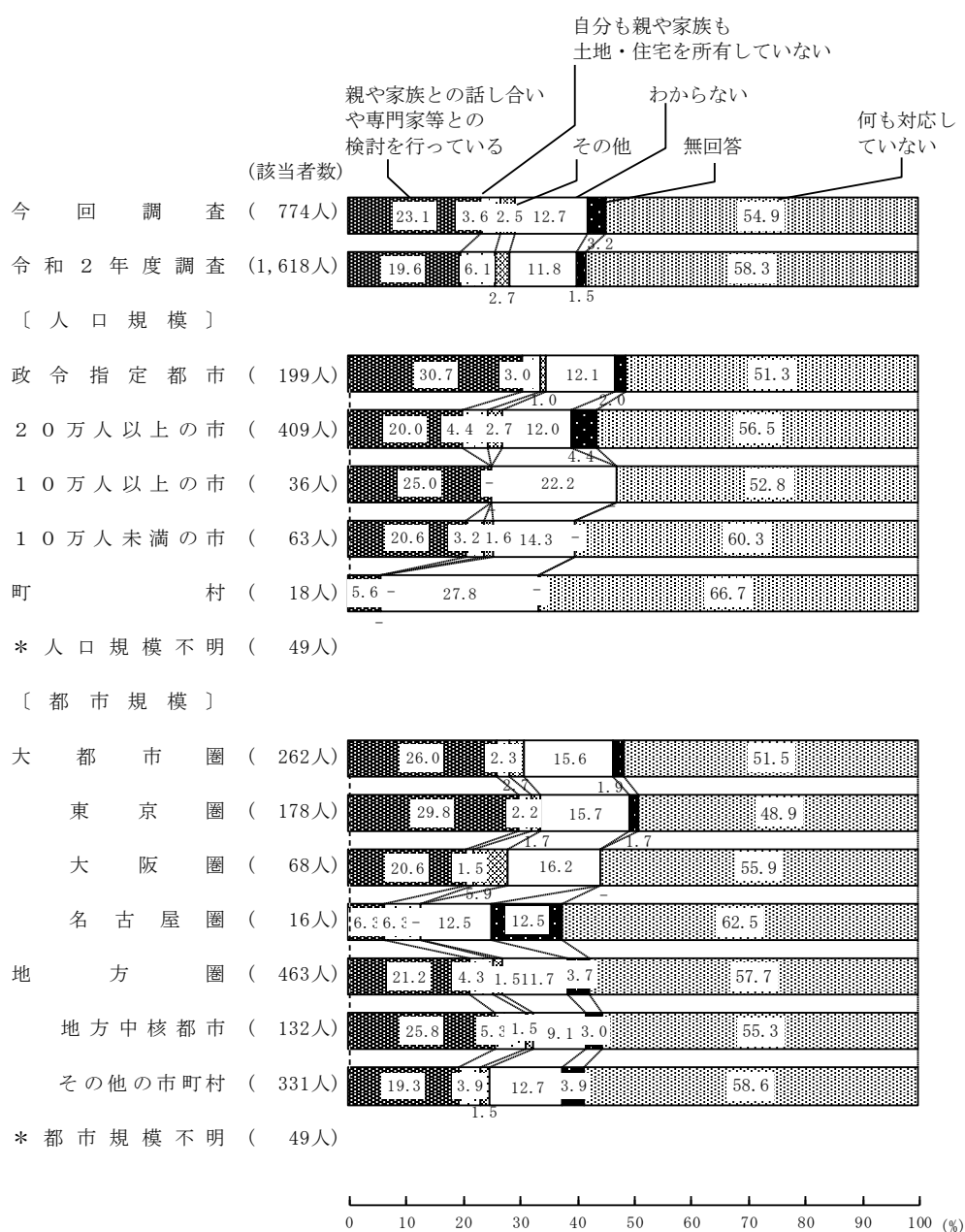
現在又は将来の土地や住宅の相続について対応しているかを聞いたところ、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合が23.1%、「何も対応していない」と答えた者の割合が54.9%、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合が3.6%となっている。

「何も対応していない」と答えた者の割合が最も高いのは、前回調査と同じである。

人口規模別にみると、町村で、「何も対応していない」と答えた者の割合が高い。

都市規模別にみると、名古屋圏で「何も対応していない」と答えた者の割合が高い。(図1-13)

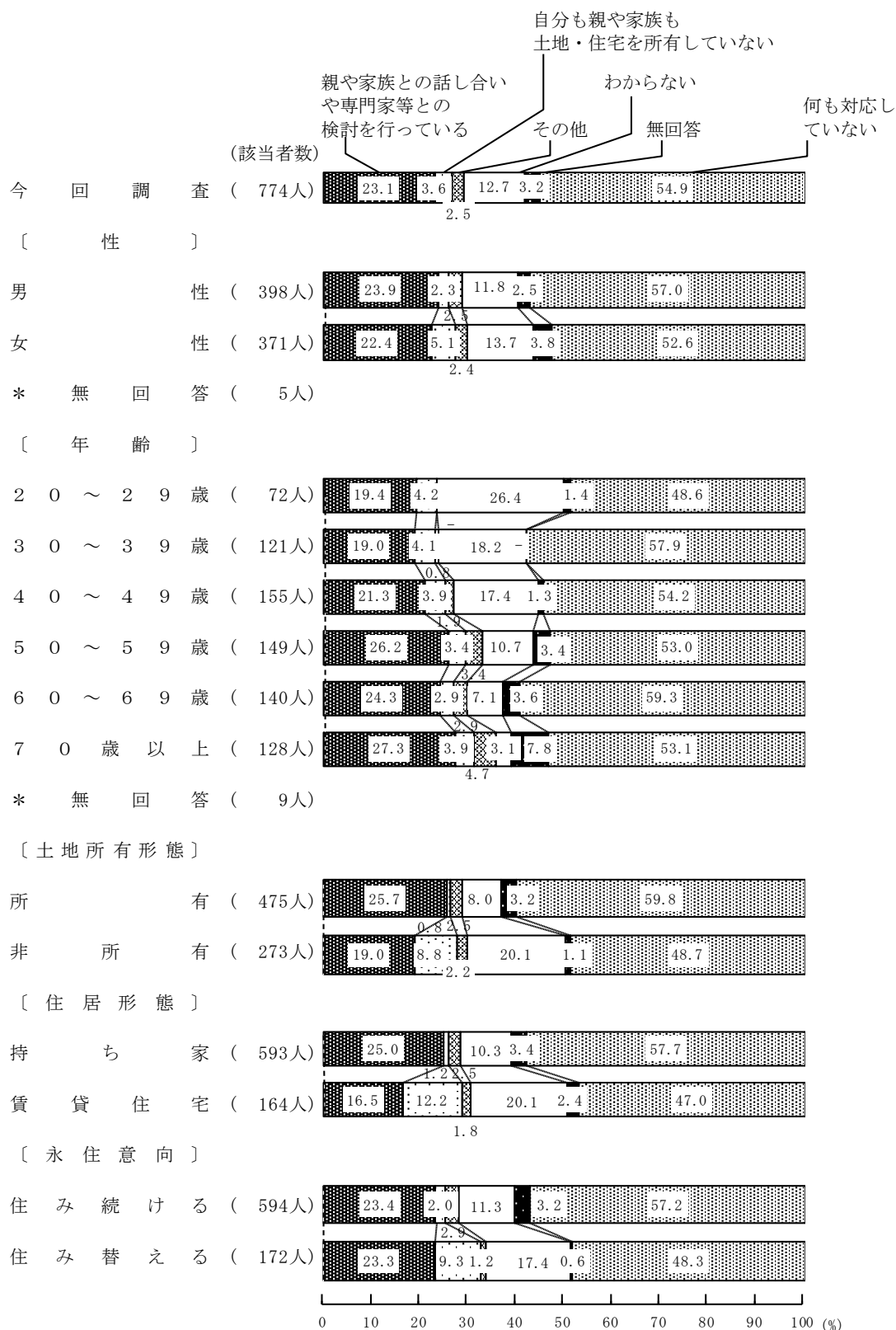
図1-13 土地・住宅の相続対応



性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合は持ち家で、「何も対応していない」と答えた者の割合は持ち家で、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。（図1-13・続き）

図1-13 土地・住宅の相続対応（続き）



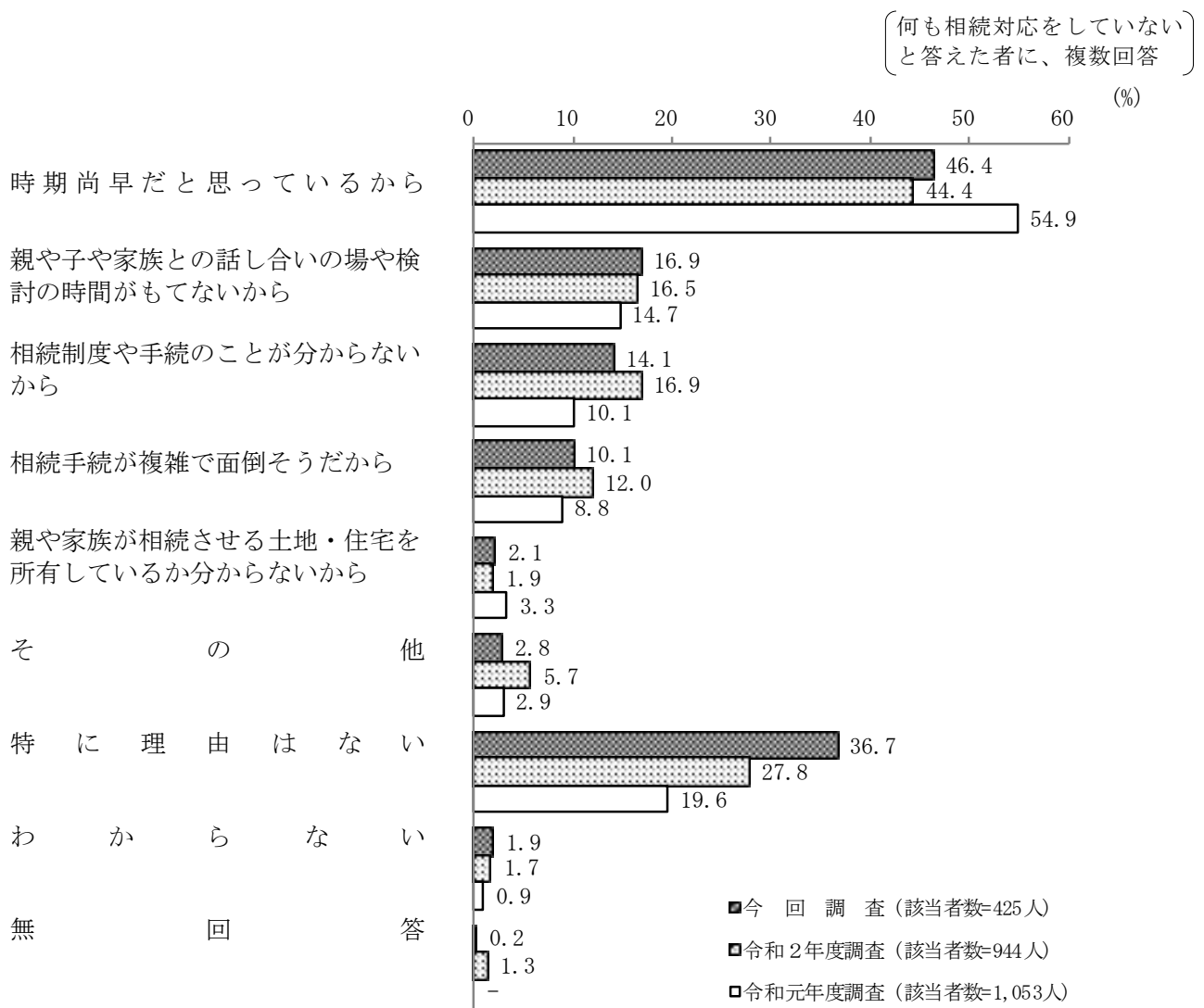
(14) 相続対応をしていない理由

Q 2 S Q 何も対応していない理由は何ですか。(M. A.)

相続について何も対応していないと答えた者(425人)に、その理由を聞いたところ、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合が46.4%と最も高く、以下「親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから」(16.9%)などの順となっている。

「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合が最も高いのは、前回調査と同じである。
(複数回答、図1-14)

図1-14 相続対応をしていない理由



人口規模別にみると、「相続制度や手続のことが分からないから」をあげた者の割合は10万人未満の市で高くなっている。

年齢別にみると、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合は30～39歳で、「親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから」をあげた者の割合は50～59歳で、それぞれ高くなっている。

現在の住居形態別にみると、「親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから」、「相続制度や手続のことが分からないから」をあげた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

(複数回答、表1－2)

表1－2 相続対応をしていない理由

(何も相続対応をしていないと答えた者に、複数回答)

	該当者数	時期尚早だと思っているから	親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから	相続制度や手続のことが分からないから	相続手続が複雑で面倒そうだから	親や家族が相続させる土地・住宅を所有しているから分からないから	その他	特に理由は無い	わからない	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	425	46.4	16.9	14.1	10.1	2.1	2.8	36.7	1.9	0.2
〔人口規模〕										
政令指定都市	102	49.0	24.5	14.7	8.8	1.0	1.0	31.4	2.0	－
20万人以上の市	231	47.6	15.6	12.6	8.7	2.2	3.0	39.8	1.3	0.4
10万人以上の市	19	42.1	5.3	5.3	－	－	10.5	36.8	5.3	－
10万人未満の市	38	39.5	18.4	26.3	21.1	7.9	2.6	21.1	5.3	－
町村	12	41.7	25.0	16.7	16.7	－	－	33.3	－	－
人口規模不明	23	39.1	－	13.0	17.4	－	4.3	56.5	－	－
〔都市規模〕										
大都市圏	135	45.9	16.3	16.3	10.4	2.2	1.5	40.7	2.2	－
東京圏	87	48.3	17.2	18.4	11.5	1.1	1.1	37.9	1.1	－
大阪圏	38	36.8	18.4	13.2	7.9	2.6	2.6	50.0	2.6	－
名古屋圏	10	60.0	－	10.0	10.0	10.0	－	30.0	10.0	－
地方圏	267	47.2	18.7	13.1	9.4	2.2	3.4	33.0	1.9	0.4
地方中核都市	73	46.6	26.0	8.2	4.1	1.4	1.4	34.2	2.7	－
その他の市町村	194	47.4	16.0	14.9	11.3	2.6	4.1	32.5	1.5	0.5
都市規模不明	23	39.1	－	13.0	17.4	－	4.3	56.5	－	－
〔性別〕										
男性	227	51.5	15.4	13.7	9.7	1.8	2.2	37.4	0.9	0.4
女性	195	41.0	18.5	14.4	10.3	2.6	3.6	35.4	3.1	－
無回答	3	－	33.3	33.3	33.3	－	－	66.7	－	－
〔年齢〕										
20～29歳	35	51.4	20.0	14.3	14.3	8.6	－	22.9	5.7	－
30～39歳	70	65.7	18.6	18.6	15.7	1.4	2.9	20.0	4.3	－
40～49歳	84	53.6	15.5	10.7	7.1	3.6	1.2	28.6	2.4	－
50～59歳	79	40.5	22.8	24.1	10.1	2.5	2.5	31.6	1.3	－
60～69歳	83	44.6	9.6	12.0	7.2	－	3.6	49.4	－	1.2
70歳以上	68	26.5	16.2	4.4	8.8	－	4.4	61.8	－	－
無回答	6	16.7	33.3	16.7	16.7	－	16.7	33.3	－	－
〔住居形態〕										
持ち家	342	47.1	14.3	13.2	9.4	1.2	2.9	38.0	2.0	0.3
賃貸住宅	77	46.8	28.6	18.2	11.7	5.2	2.6	29.9	1.3	－
〔土地所有形態〕										
所有	284	48.6	14.4	11.3	8.8	1.1	2.8	39.4	1.4	0.4
非所有	133	43.6	21.1	21.1	13.5	4.5	3.0	29.3	3.0	－

(15) 土地の所有意向

Q 3 あなたは、土地を所有したいと思いますか。（現在土地を所有している方は、今後も継続して土地を所有したいかどうかをお答えください。）

土地を所有したいと思うか聞いたところ、「所有したい」と答えた者の割合が40.4%、「所有したくない」と答えた者の割合が24.2%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が33.7%となっている。（図1－15）

性別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は男性で、「所有したくない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「どちらともいえない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は所有で、「どちらともいえない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図1－15・続き1）

永住意向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「どちらともいえない」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は土地・建物を両方所有したいで、「所有したくない」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。

土地は有利な資産かについての評価別にみると、「所有したい」と答えた者の割合はそう思うで、「所有したくない」と答えた者の割合はそうは思わないで、それぞれ高くなっている。（図1－15・続き2）

図1－15 土地の所有意向

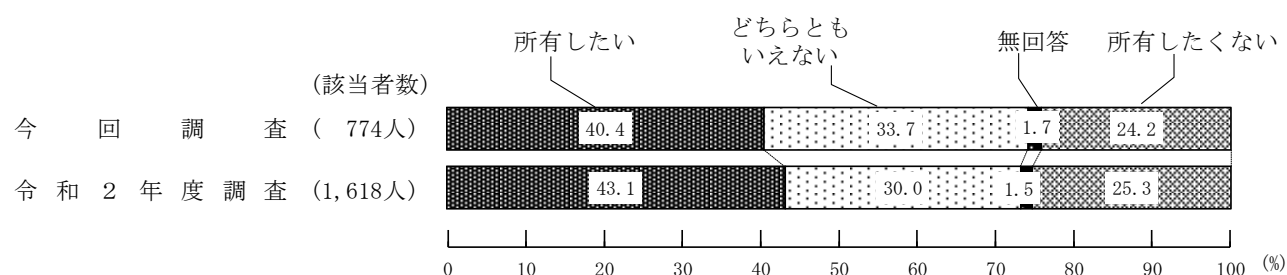


図 1-15 土地の所有意向（続き 1）

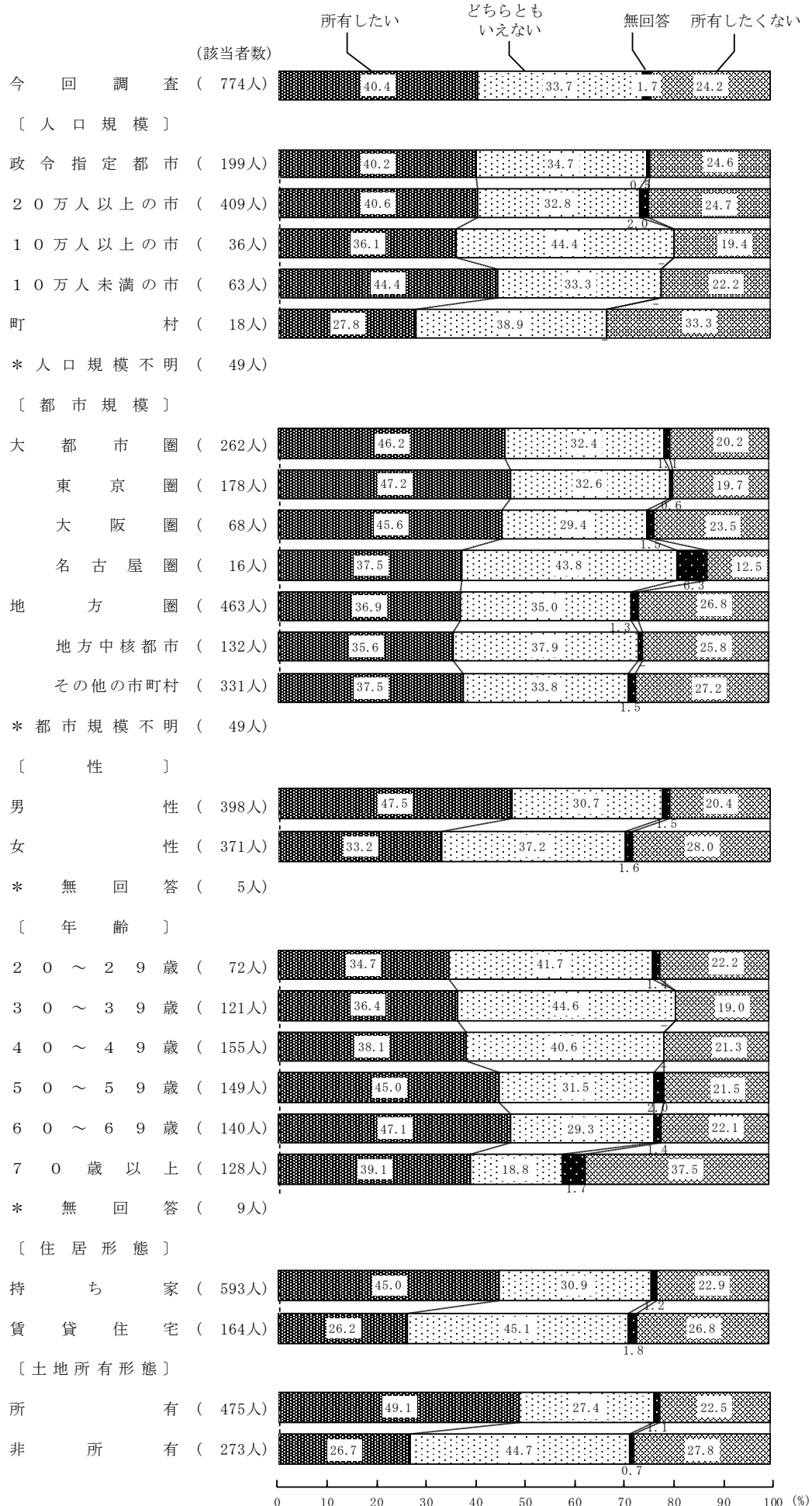
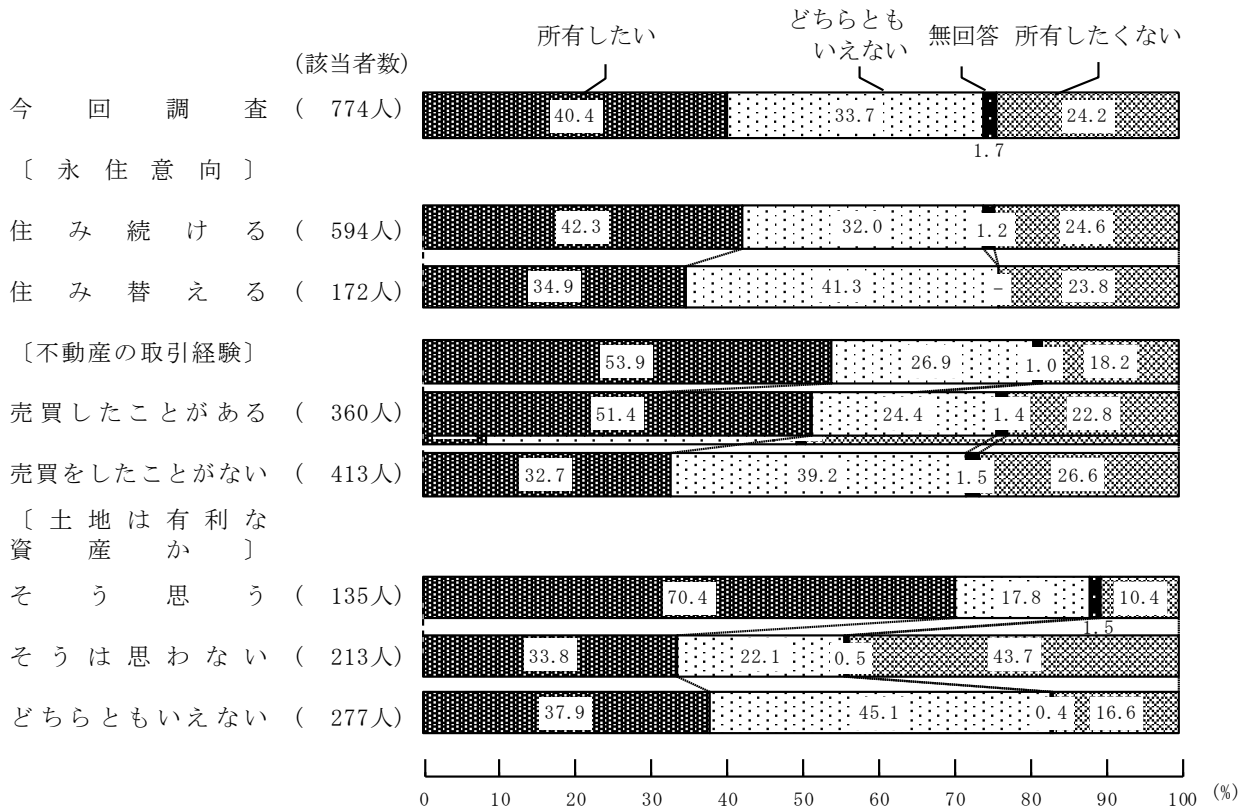


図1-15 土地の所有意向（続き2）



(16) 土地を所有したい理由

Q 3 S Q 1 土地を所有したいとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から 1 つだけお答えください。

土地を所有したいと答えた者（313人）に、土地を所有したいと考える理由を聞いたところ、「居住用住宅等の用地として自ら利用したいから」と答えた者の割合が60.1%と最も高く、以下、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」（27.5%）、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」（10.2%）などの順となっている。

各項目のあげた者の割合の高い方からの上位 3 位は、前回調査での上位 3 位と同様であった。（図 1－16）

都市規模別にみると、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」と答えた者の割合は大都市圏で、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は50～59歳と70歳以上で高くなっている。

住居形態別にみると、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は持ち家で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は所有で高くなっている。（表 1－3）

図 1－16 土地を所有したい理由

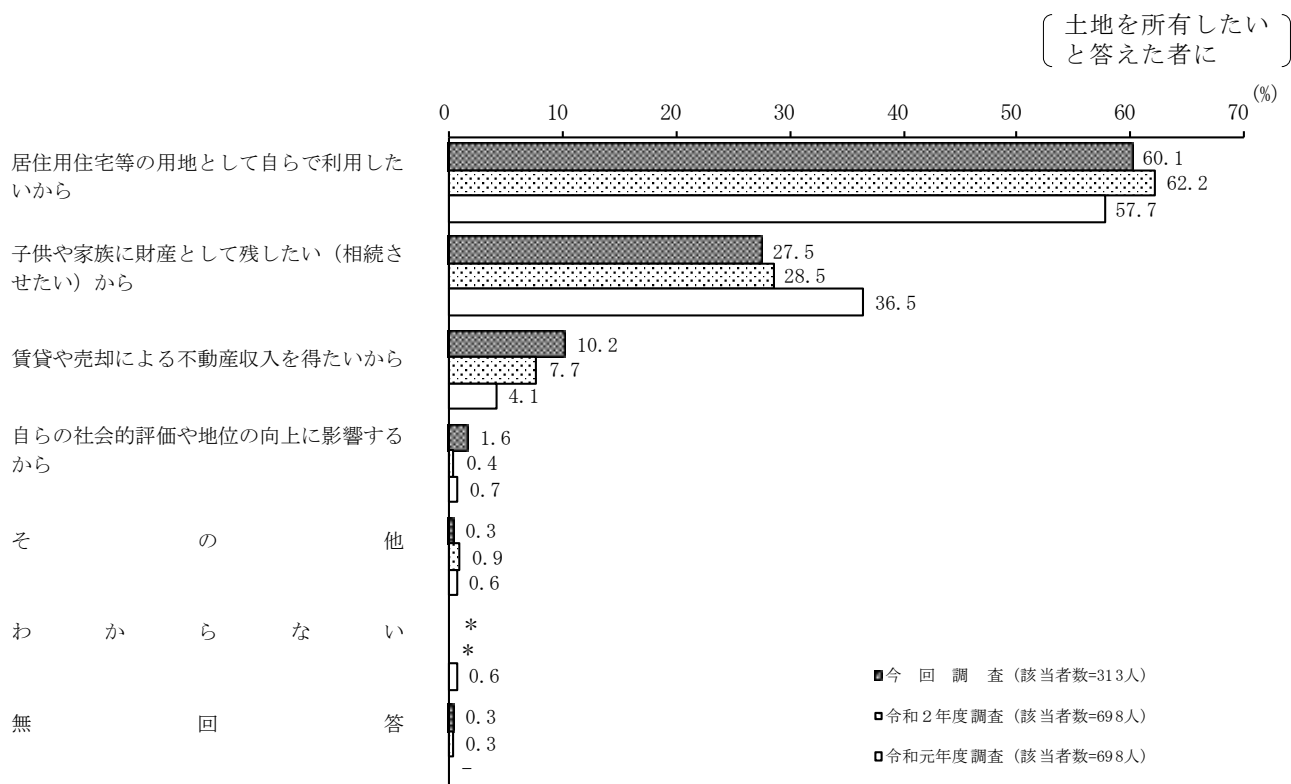


表 1－3 土地を所有したい理由

〔土地を所有したい〕
と答えた者に

	該 当 者 数	ら 居 で 住 利 用 住 宅 等 の 用 地 と し て 自	たい 子 供 や 家 族 に 財 産 と し て 残 し たい (相 続 さ せ た い) か ら	を 賃 貸 や 売 却 に よ る 不 動 産 収 入	上 自 ら の 社 会 的 評 価 や 地 位 の 向	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%
総 数	313	60.1	27.5	10.2	1.6	0.3	0.3
〔人 口 規 模〕							
政 令 指 定 都 市	80	55.0	27.5	13.8	1.3	1.3	1.3
2 0 万 人 以 上 の 市	166	61.4	28.9	8.4	1.2	-	-
1 0 万 人 以 上 の 市	13	61.5	15.4	23.1	-	-	-
1 0 万 人 未 満 の 市	28	57.1	25.0	14.3	3.6	-	-
町 村	5	60.0	40.0	-	-	-	-
人 口 規 模 不 明	21	71.4	23.8	-	4.8	-	-
〔都 市 規 模〕							
大 都 市 圏	121	57.9	24.0	14.0	2.5	0.8	0.8
東 京 圏	84	56.0	26.2	14.3	1.2	1.2	1.2
大 阪 圏	31	58.1	22.6	12.9	6.5	-	-
名 古 屋 圏	6	83.3	-	16.7	-	-	-
地 方 圏	171	60.2	30.4	8.8	0.6	-	-
地 方 中 核 都 市	47	55.3	34.0	10.6	-	-	-
そ の 他 の 市 町 村	124	62.1	29.0	8.1	0.8	-	-
都 市 規 模 不 明	21	71.4	23.8	-	4.8	-	-
〔性 別〕							
男 性	189	59.8	24.9	12.2	2.1	0.5	0.5
女 性	123	60.2	31.7	7.3	0.8	-	-
無 回 答	1	100.0	-	-	-	-	-
〔年 齢〕							
2 0 ～ 2 9 歳	25	68.0	8.0	24.0	-	-	-
3 0 ～ 3 9 歳	44	61.4	20.5	15.9	-	2.3	-
4 0 ～ 4 9 歳	59	62.7	28.8	8.5	-	-	-
5 0 ～ 5 9 歳	67	49.3	35.8	10.4	4.5	-	-
6 0 ～ 6 9 歳	66	65.2	27.3	3.0	3.0	-	1.5
7 0 歳 以 上	50	60.0	32.0	8.0	-	-	-
無 回 答	2	50.0	-	50.0	-	-	-
〔住 居 形 態〕							
持 ち 家	267	58.4	30.0	9.4	1.5	0.4	0.4
賃 貸 住 宅	43	69.8	11.6	16.3	2.3	-	-
〔土 地 所 有 形 態〕							
所 有	233	60.9	29.2	8.2	1.3	-	0.4
非 所 有	73	56.2	23.3	16.4	2.7	1.4	-

(17) 土地を所有したくない理由

Q 3 S Q 2 土地を所有したくないとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から1つだけお答えください。

土地を所有したくないと答えた者（187人）に、土地を所有したくないと考える理由を聞いたところ、「所有するだけで費用（管理費用、税金等）や手間（草刈等）がかかるから」と答えた者の割合が38.5%と最も高く、以下、「使い道がないから」（26.7%）、「相続手続が複雑で面倒だから」（11.8%）、「取得費用がかかるから」（10.7%）などの順となっている。（図1－17）

人口規模別にみると、「使い道がないから」と答えた者の割合は10万人以上の市で高くなっている。

性別にみると、「所有するだけで費用や手間がかかるから」と答えた者の割合は女性で高くなっている。

住居形態別にみると、「所有するだけで費用や手間がかかるから」、「使い道がないから」と答えた者の割合は持ち家で高くなっている。（表1－4）

図1－17 土地を所有したくない理由

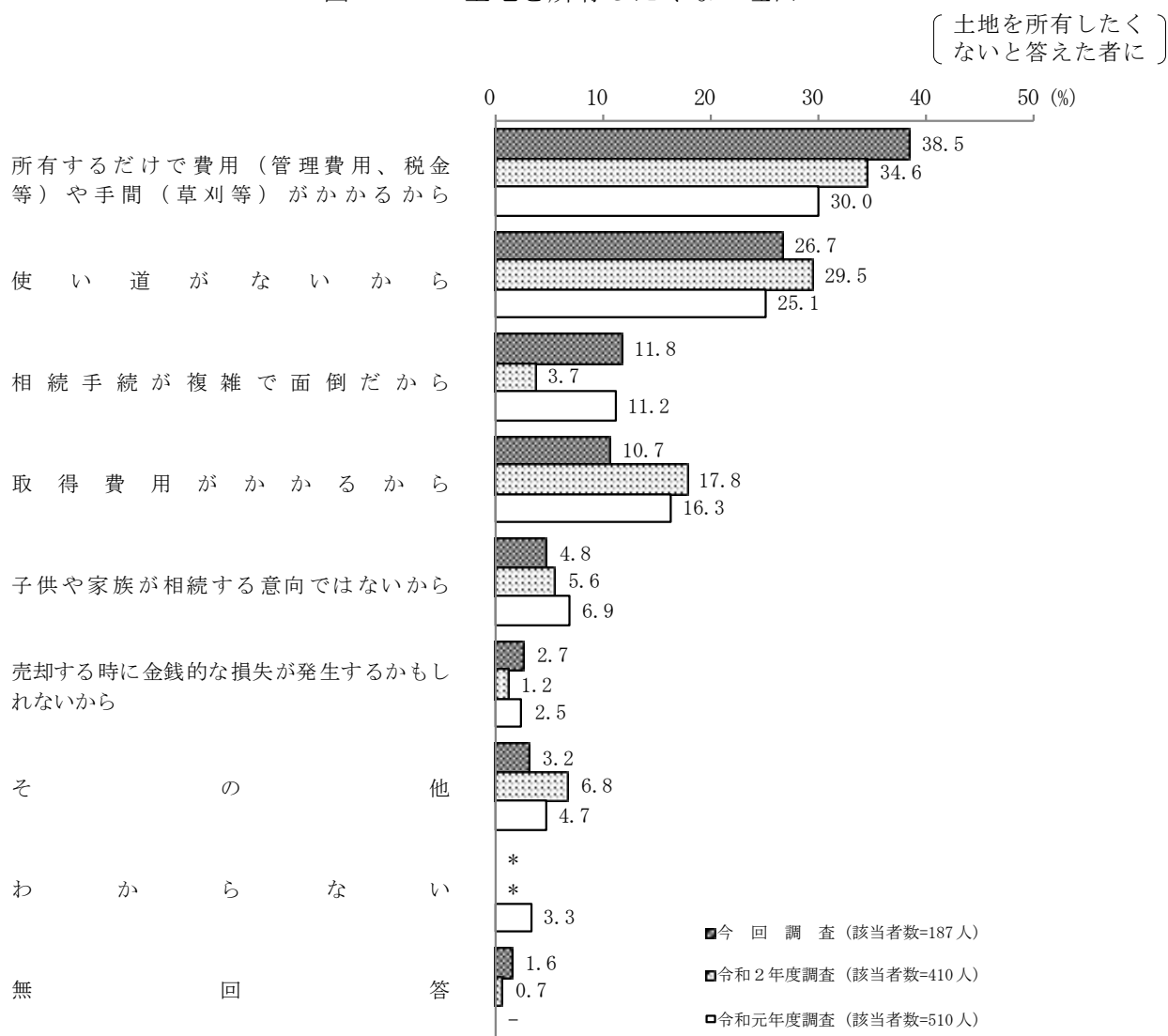


表 1－4 土地を所有したくない理由

〔土地を所有したくないと答えた者に〕

	該 当 者 数	か 所 有 す る だ け で 費 用 や 手 間 が	使 い 道 が な い か ら	相 続 手 続 が 複 雑 で 面 倒 だ か ら	取 得 費 用 が か か る か ら	は 子 供 や 家 族 が 相 続 す る 意 向 が な い か ら	発 生 す る 時 に 金 銭 的 な 損 失 が あ る か ら	そ の 他	無 回 答
総 数	187	38.5	26.7	11.8	10.7	4.8	2.7	3.2	1.6
〔人 口 規 模〕									
政 令 指 定 都 市	49	36.7	24.5	20.4	12.2	4.1	－	2.0	－
2 0 万 人 以 上 の 市	101	36.6	32.7	5.9	9.9	4.0	4.0	5.0	2.0
1 0 万 人 以 上 の 市	7	57.1	－	28.6	14.3	－	－	－	－
1 0 万 人 未 満 の 市	14	42.9	28.6	14.3	7.1	7.1	－	－	－
町 村	6	66.7	－	16.7	16.7	－	－	－	－
人 口 規 模 不 明	10	30.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	－	10.0
〔都 市 規 模〕									
大 都 市 圏	53	39.6	24.5	15.1	7.5	5.7	3.8	3.8	－
東 京 圏	35	42.9	17.1	17.1	11.4	5.7	2.9	2.9	－
大 阪 圏	16	31.3	43.8	12.5	－	－	6.3	6.3	－
名 古 屋 圏	2	50.0	－	－	－	50.0	－	－	－
地 方 圏	124	38.7	29.0	10.5	12.1	3.2	1.6	3.2	1.6
地 方 中 核 都 市	34	38.2	20.6	14.7	17.6	－	2.9	5.9	－
そ の 他 の 市 町 村	90	38.9	32.2	8.9	10.0	4.4	1.1	2.2	2.2
都 市 規 模 不 明	10	30.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	－	10.0
〔性 別〕									
男 性	81	33.3	29.6	12.3	13.6	4.9	2.5	1.2	2.5
女 性	104	41.3	25.0	11.5	8.7	4.8	2.9	4.8	1.0
無 回 答	2	100.0	－	－	－	－	－	－	－
〔年 齢〕									
2 0 ～ 2 9 歳	16	43.8	25.0	18.8	－	6.3	6.3	－	－
3 0 ～ 3 9 歳	23	56.5	21.7	4.3	13.0	－	－	4.3	－
4 0 ～ 4 9 歳	33	48.5	15.2	18.2	9.1	3.0	3.0	3.0	－
5 0 ～ 5 9 歳	32	25.0	21.9	12.5	28.1	－	3.1	6.3	3.1
6 0 ～ 6 9 歳	31	45.2	22.6	12.9	6.5	6.5	6.5	－	－
7 0 歳 以 上	48	22.9	43.8	8.3	6.3	10.4	－	4.2	4.2
無 回 答	4	75.0	25.0	－	－	－	－	－	－
〔住 居 形 態〕									
持 ち 家	136	39.7	27.9	10.3	9.6	5.1	2.9	2.2	2.2
賃 貸 住 宅	44	34.1	22.7	18.2	15.9	4.5	2.3	2.3	－
〔土 地 所 有 形 態〕									
所 有	107	38.3	33.6	8.4	7.5	4.7	2.8	1.9	2.8
非 所 有	76	39.5	18.4	14.5	15.8	3.9	2.6	5.3	－

(18) 土地は有利な資産か

Q 4 あなたは、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えですか。

土地は有利な資産かを聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合が17.4%、「そうは思わない」と答えた者の割合が27.5%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が35.8%となっている。
(図 1－18)

人口規模別にみると、「そうは思わない」と答えた者の割合は町村で高くなっている。

住居形態別にみると、「どちらともいえない」、「わからない」と答えた者の割合は賃貸で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「わからない」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

(図 1－18・続き 1)

土地の所有意向別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は所有したいで、「そうは思わない」と答えた者の割合は所有したくないで、「どちらともいえない」と答えた者の割合はどちらともいえないで、それぞれ高くなっている。(図 1－18・続き 2)

図 1-18 土地は有利な資産か

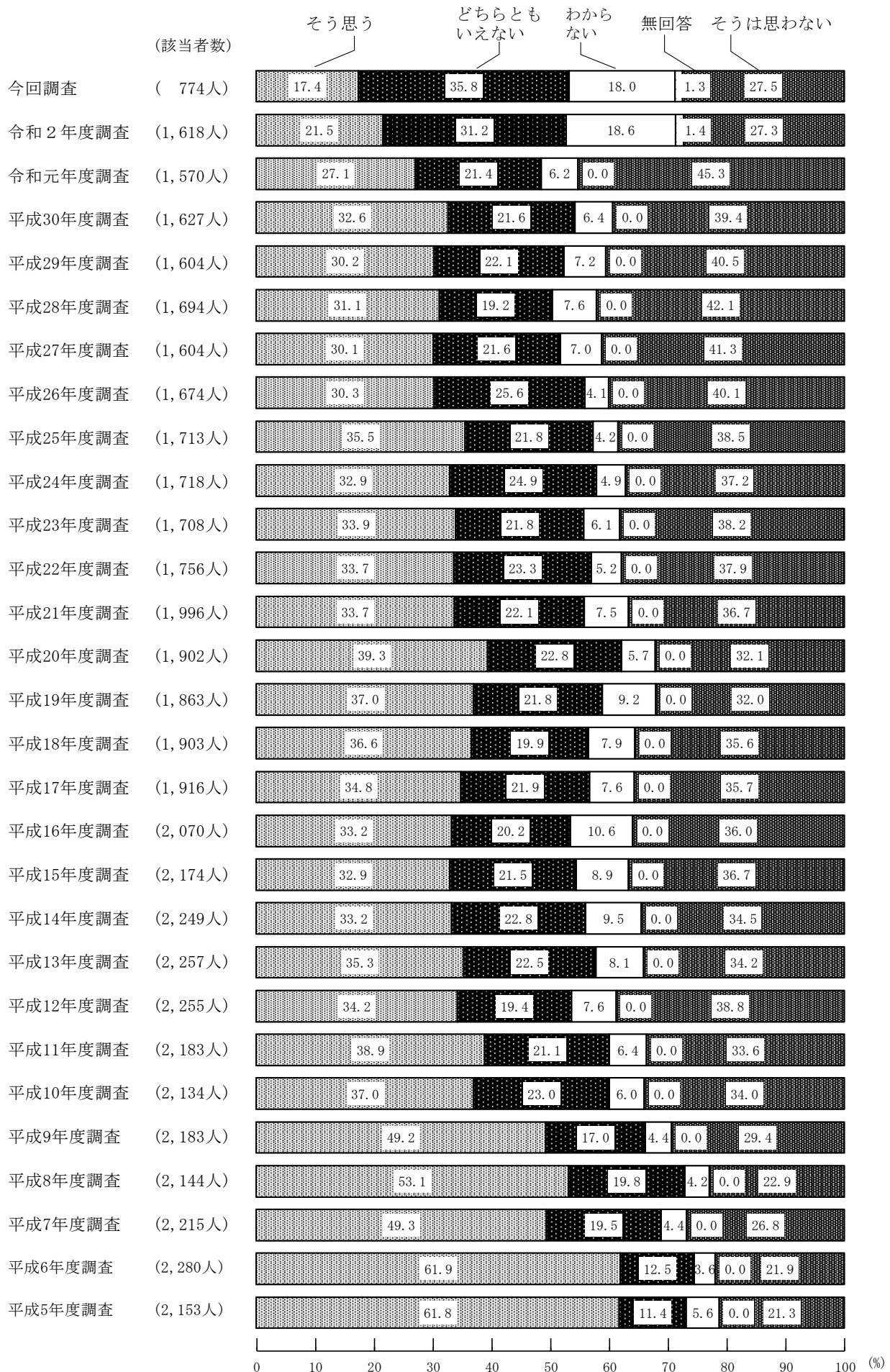


図 1-18 土地は有利な資産か（続き 1）

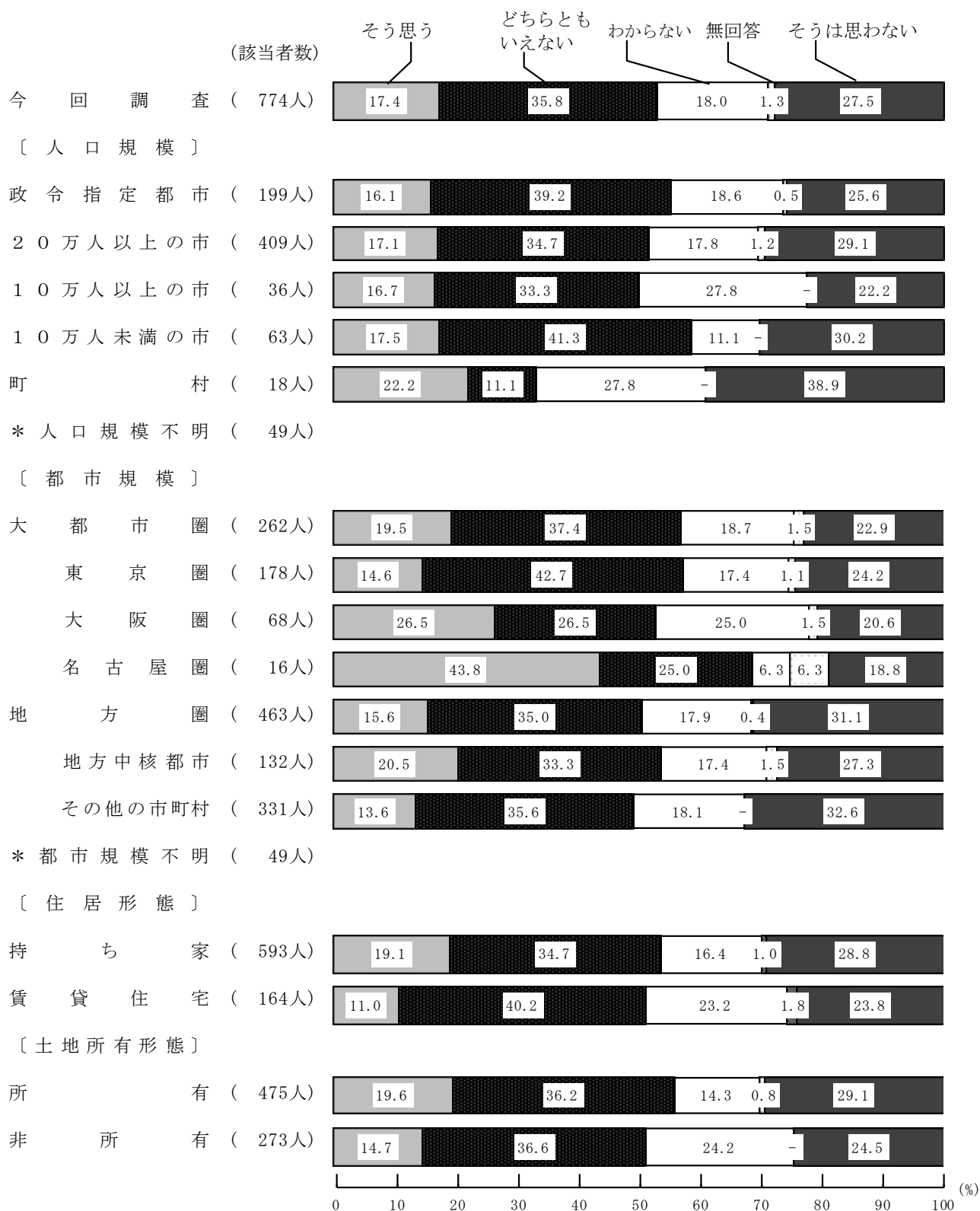
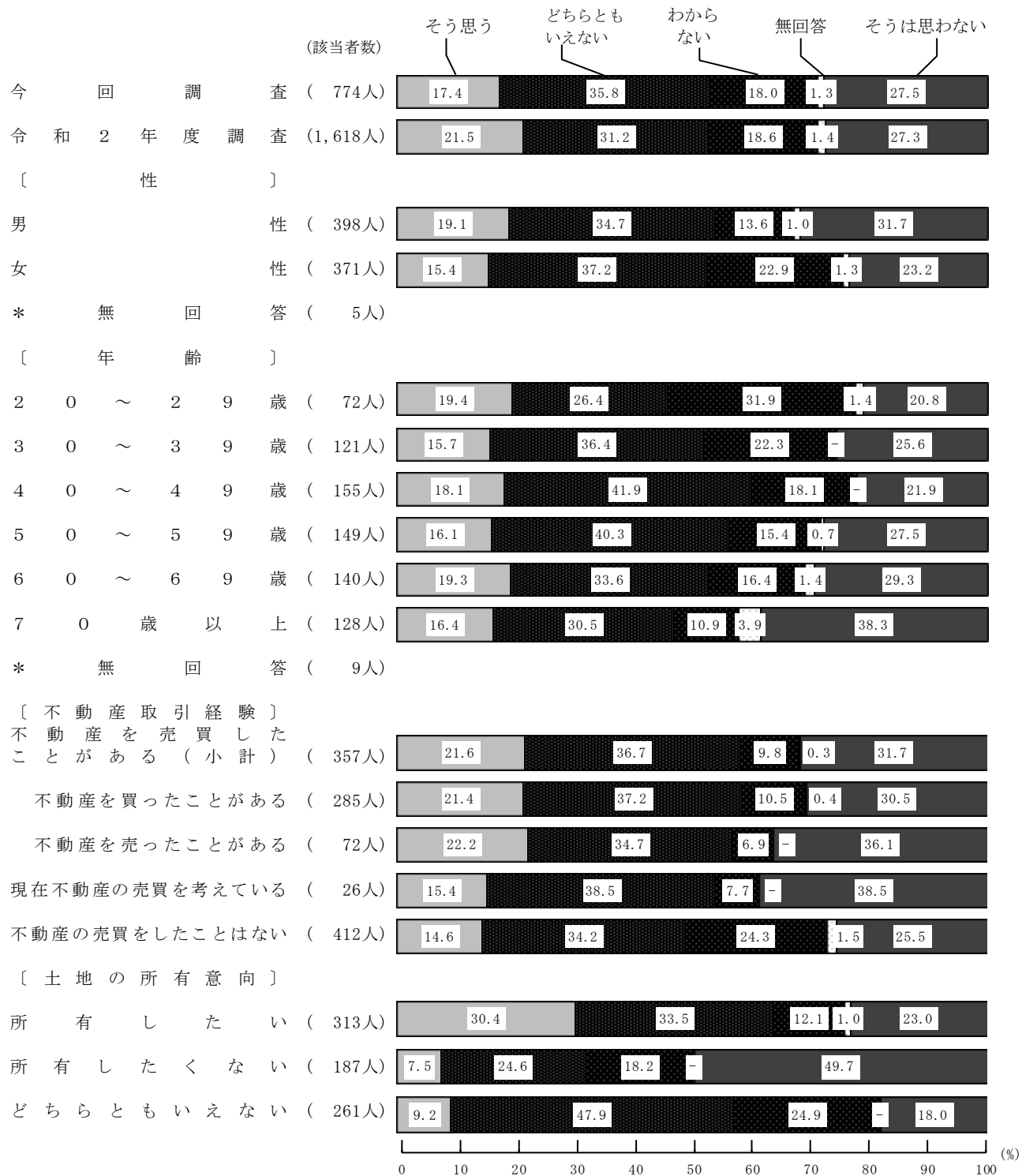


図 1-18 土地は有利な資産か（続き 2）



(19) 土地を有利な資産と考える理由

Q 4 S Q 1 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から 1 つだけお答えください。

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者（135人）に、そう考える理由を聞いたところ、「土地は生活や生産に有用だ（役に立つ）」と「土地はいくら使っても減りもしなければ、古くもならない、なくならない（物理的に滅失しない）」と答えた者の割合が 29.6%であった。「価格の変動リスクの大きい株式等と比べて、地価が大きく下落するリスクは小さいから」（13.3%）、「土地を保有していると信用力が高まり、融資を受ける際に有利である」（8.9%）などの結果となった。（図 1－19）

図 1－19 土地を有利な資産と考える理由

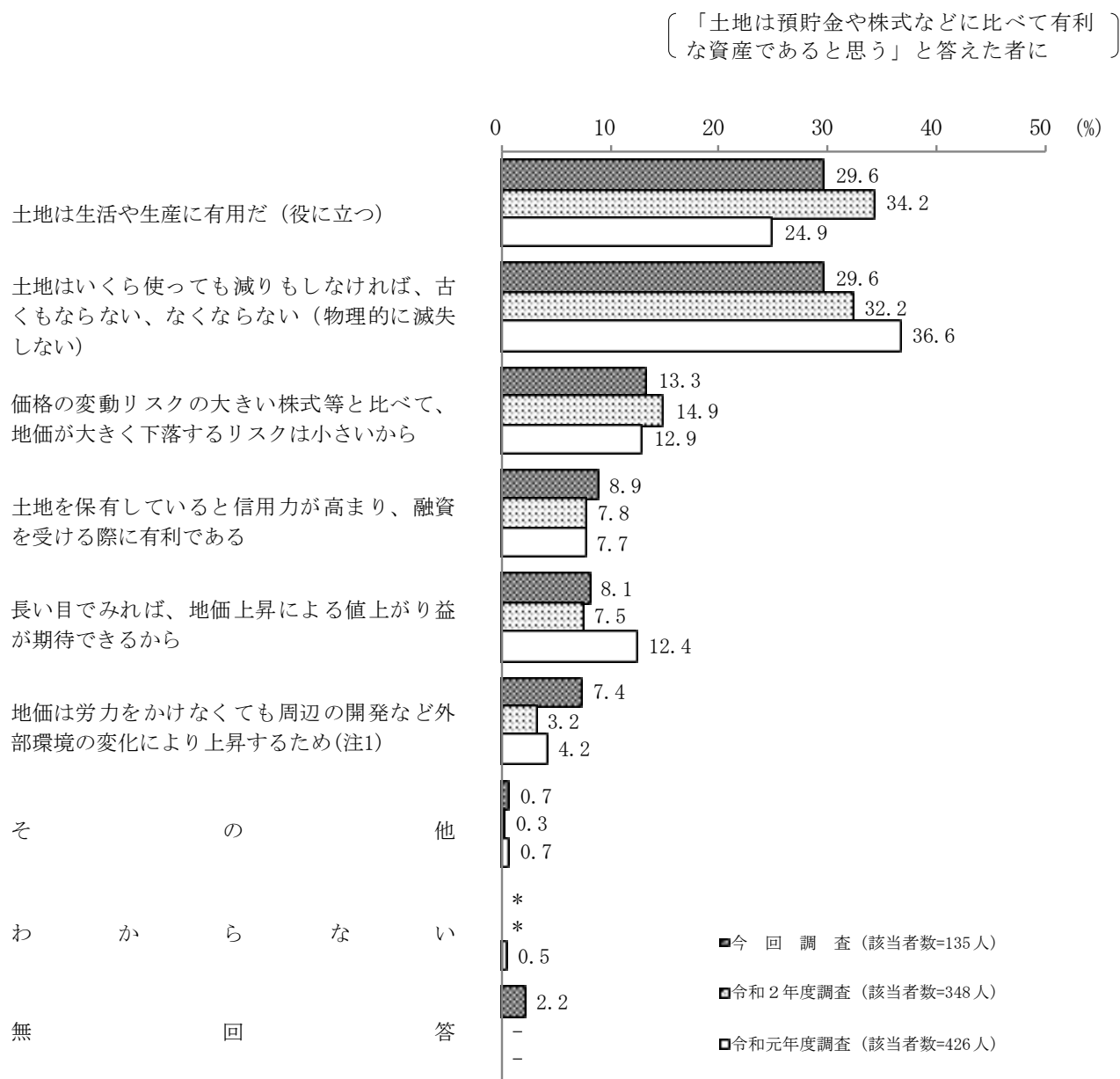
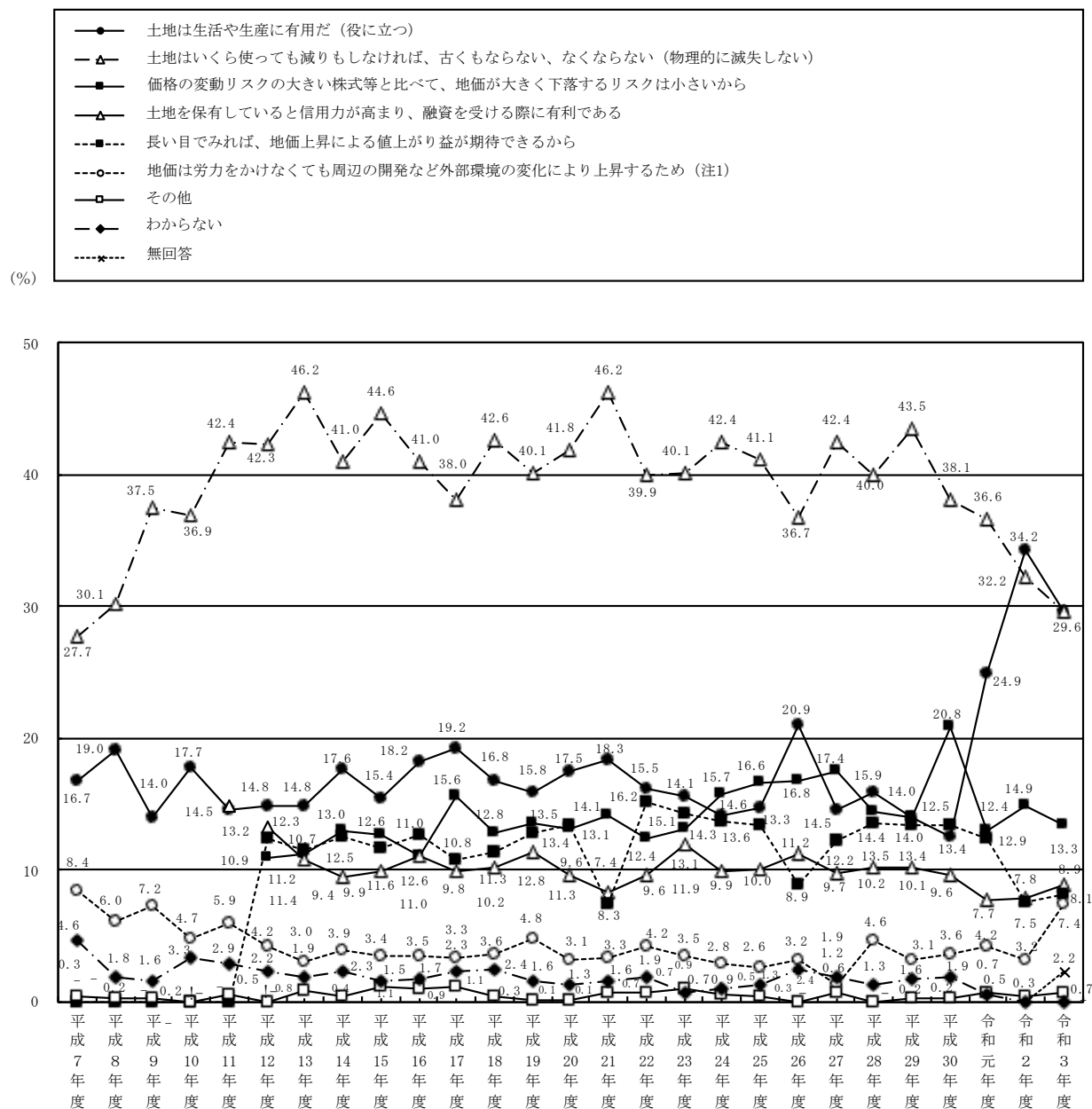


図1-19 土地を有利な資産と考える理由（経年比較）

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者に



（注1）平成30年度調査までは、「地価は自分の労力や資本の投下によらず、周辺の開発などにより上昇するため、土地への投資は他の資産への投資に比べて有利である」として質問した。

都市規模にみると、大都市圏では「土地は生活や生産に有用だ（役に立つ）」をあげた者の割合が低く、「土地はいくら使っても減りもしない、古くもならない、なくならない（物理的に滅失しない）」をあげた者の割合が高くなっている。（表１－５）

表１－５ 土地を有利な資産と考える理由

〔「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者に〕

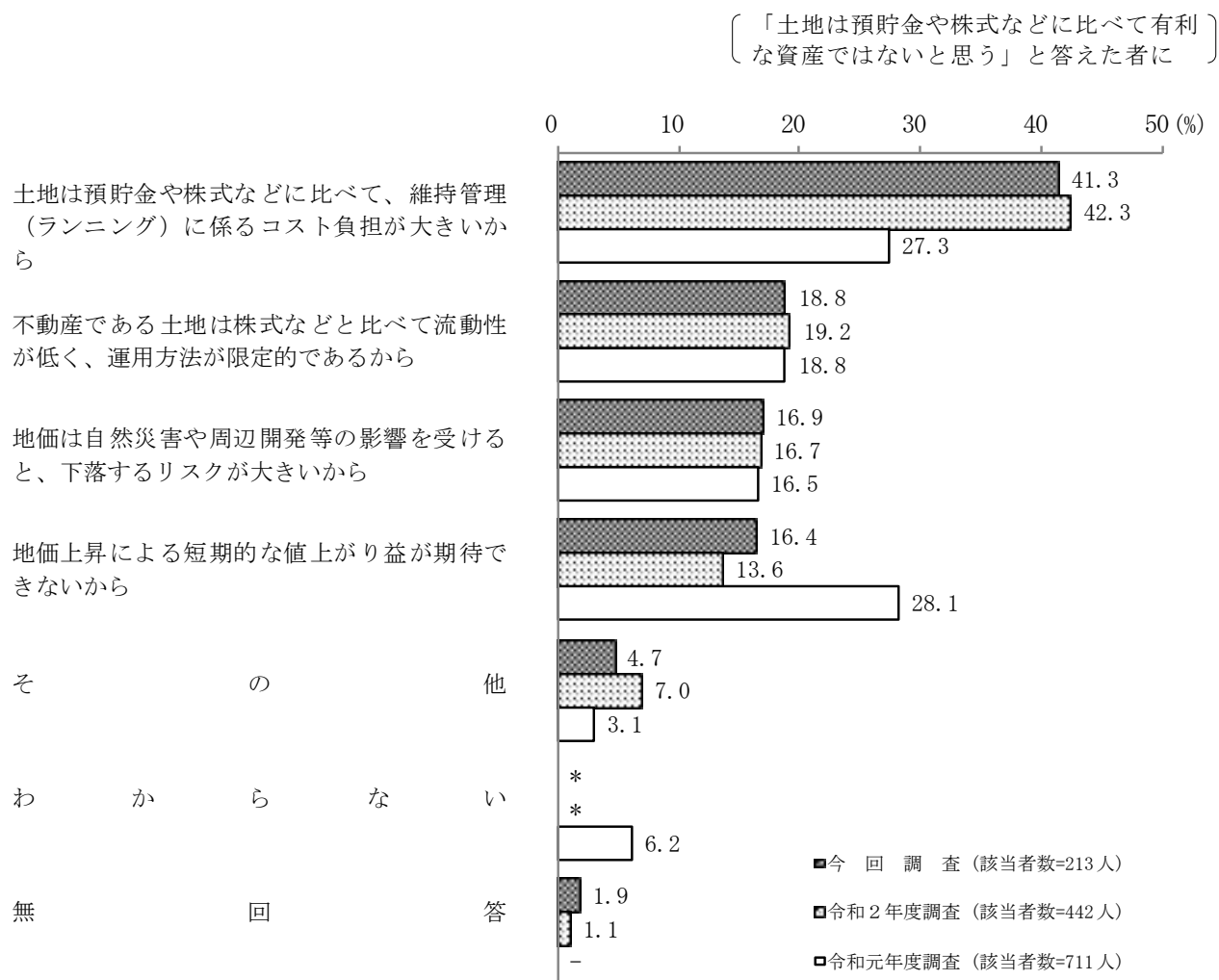
	該 当 者 数	立 地 は 生 活 や 生 産 に 有 用 だ （ 役 に 立 つ ）	い い 、 土 地 は い く ら 使 っ て も 減 り も し な い 、 古 く も な ら な い 、 な く な ら な い （ 物 理 的 に 滅 失 し な い ）	価 格 の 変 動 リ ス ク の 大 き い 株 式 等 と 比 べ 、 地 価 が 大 き く 下 が る リ ス ク は 小 さ い か ら	土 地 を 保 有 し て い る と 信 用 力 が あ る ま り 、 融 資 を 受 け る 際 に 有 利 力 が あ る	長 い 目 で み れ ば 、 地 価 上 昇 に よ る 値 上 が り 益 が 期 待 で き る か ら	開 発 は 外 部 環 境 の 変 化 に よ り 上 昇 す る た め に 地 価 が あ る	そ の 他	無 回 答
総 数	135	29.6	29.6	13.3	8.9	8.1	7.4	0.7	2.2
〔人 口 規 模〕									
政 令 指 定 都 市	32	25.0	28.1	15.6	3.1	15.6	6.3	-	6.3
2 0 万 人 以 上 の 市	70	32.9	25.7	15.7	14.3	4.3	5.7	-	1.4
1 0 万 人 以 上 の 市	6	16.7	66.7	-	-	-	-	16.7	-
1 0 万 人 未 満 の 市	11	-	45.5	9.1	9.1	18.2	18.2	-	-
町 村	4	25.0	50.0	-	-	-	25.0	-	-
人 口 規 模 不 明	12	58.3	16.7	8.3	-	8.3	8.3	-	-
〔都 市 規 模〕									
大 都 市 圏	51	17.6	45.1	13.7	5.9	11.8	3.9	-	2.0
東 京 圏	26	7.7	46.2	23.1	3.8	11.5	3.8	-	3.8
大 阪 圏	18	22.2	44.4	5.6	5.6	16.7	5.6	-	-
名 古 屋 圏	7	42.9	42.9	-	14.3	-	-	-	-
地 方 圏	72	33.3	20.8	13.9	12.5	5.6	9.7	1.4	2.8
地 方 中 核 都 市	27	40.7	22.2	18.5	7.4	3.7	3.7	-	3.7
そ の 他 の 市 町 村	45	28.9	20.0	11.1	15.6	6.7	13.3	2.2	2.2
都 市 規 模 不 明	12	58.3	16.7	8.3	-	8.3	8.3	-	-
〔性 別〕									
男 性	76	30.3	30.3	13.2	9.2	9.2	6.6	-	1.3
女 性	57	28.1	29.8	14.0	8.8	5.3	8.8	1.8	3.5
無 回 答	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
〔年 齢〕									
2 0 ～ 2 9 歳	14	7.1	21.4	28.6	7.1	21.4	14.3	-	-
3 0 ～ 3 9 歳	19	26.3	42.1	-	10.5	10.5	5.3	-	5.3
4 0 ～ 4 9 歳	28	21.4	35.7	17.9	7.1	10.7	3.6	3.6	-
5 0 ～ 5 9 歳	24	25.0	58.3	8.3	-	4.2	4.2	-	-
6 0 ～ 6 9 歳	27	37.0	18.5	11.1	14.8	3.7	11.1	-	3.7
7 0 歳 以 上	21	52.4	-	19.0	14.3	-	9.5	-	4.8
無 回 答	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
〔住 居 形 態〕									
持 ち 家	113	30.1	30.1	12.4	9.7	7.1	7.1	0.9	2.7
賃 貸 住 宅	18	16.7	27.8	22.2	5.6	16.7	11.1	-	-
〔土 地 所 有 形 態〕									
所 有	93	32.3	30.1	11.8	7.5	8.6	5.4	1.1	3.2
非 所 有	40	22.5	30.0	17.5	10.0	7.5	12.5	-	-
〔土 地 所 有 意 向〕									
所 有 し た い	95	32.6	32.6	14.7	7.4	5.3	4.2	-	3.2
所 有 し た く な い	14	21.4	21.4	14.3	7.1	28.6	7.1	-	-

(20) 土地を有利な資産と考える理由

Q 4 S Q 2 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から1つだけお答えください。

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないと思う」と答えた者（213人）に、そう考える理由を聞いたところ、「土地は預貯金や株式などに比べて、維持管理（ランニング）に係るコスト負担が大きいから」と答えた者の割合が41.3%と最も高く、以下、「不動産である土地は株式などと比べて流動性が低く、運用方法が限定的であるから」（18.8%）、「地価は自然災害や周辺開発等の影響を受けると、下落するリスクが大きいから」（16.9%）の順となっている。（図1－20）

図1－20 土地を有利な資産と考える理由



性別にみると、「地価は自然災害や周辺開発等の影響を受けると、下落するリスクが大きいから」と答えた者の割合は女性で高くなっている。（表１－６）

表１－６ 土地を有利な資産と考える理由

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないと思う」と答えた者に

	該 当 者 数	き い か ら グ ベ て 土 地 は 預 貯 金 や 株 式 な ど に 比 べ て 、 維 持 管 理 （ ヘ ラ ン ニ ン ） に か か る コ ス ト 負 担 が 大	方 法 が 限 定 的 で あ る か ら	不 動 産 で あ る 土 地 は 株 式 な ど と 比 べ て 流 動 性 が 低 く 、 運 用 に 不 利 な 点 が あ る か ら	リ ス ク が 大 き い か ら	地 価 は 自 然 災 害 や 周 辺 開 発 等 の 影 響 を 受 け る こ と が あ る か ら	地 価 上 昇 に よ る 短 期 的 な 値 上 が り 益 が あ る か ら	そ の 他	無 回 答
総 数	213	41.3	18.8	16.9	16.4	4.7	1.9		
〔人 口 規 模〕									
政 令 指 定 都 市	51	35.3	23.5	21.6	9.8	7.8	2.0		
2 0 万 人 以 上 の 市	119	43.7	16.0	16.8	18.5	2.5	2.5		
1 0 万 人 以 上 の 市	8	50.0	-	25.0	25.0	-	-		
1 0 万 人 未 満 の 市	19	42.1	26.3	15.8	10.5	5.3	-		
町 村	7	57.1	14.3	-	14.3	14.3	-		
人 口 規 模 不 明	9	22.2	33.3	-	33.3	11.1	-		
〔都 市 規 模〕									
大 都 市 圏	60	40.0	13.3	15.0	18.3	10.0	3.3		
東 京 圏	43	37.2	16.3	16.3	14.0	11.6	4.7		
大 阪 圏	14	42.9	-	14.3	35.7	7.1	-		
名 古 屋 圏	3	66.7	33.3	-	-	-	-		
地 方 圏	144	43.1	20.1	18.8	14.6	2.1	1.4		
地 方 中 核 都 市	36	30.6	30.6	19.4	16.7	-	2.8		
そ の 他 の 市 町 村	108	47.2	16.7	18.5	13.9	2.8	0.9		
都 市 規 模 不 明	9	22.2	33.3	-	33.3	11.1	-		
〔性 別〕									
男 性	126	41.3	22.2	10.3	17.5	6.3	2.4		
女 性	86	41.9	14.0	26.7	14.0	2.3	1.2		
無 回 答	1	-	-	-	100.0	-	-		
〔年 齢〕									
2 0 ～ 2 9 歳	15	40.0	20.0	13.3	26.7	-	-		
3 0 ～ 3 9 歳	31	51.6	22.6	16.1	6.5	3.2	-		
4 0 ～ 4 9 歳	34	41.2	11.8	29.4	11.8	5.9	-		
5 0 ～ 5 9 歳	41	36.6	26.8	17.1	14.6	2.4	2.4		
6 0 ～ 6 9 歳	41	51.2	14.6	9.8	14.6	4.9	4.9		
7 0 歳 以 上	49	32.7	18.4	14.3	24.5	8.2	2.0		
無 回 答	2	-	-	50.0	50.0	-	-		
〔住 居 形 態〕									
持 ち 家	171	40.9	20.5	14.0	16.4	5.8	2.3		
賃 貸 住 宅	39	46.2	10.3	30.8	12.8	-	-		
〔土 地 所 有 形 態〕									
所 有	138	39.9	18.1	13.0	19.6	7.2	2.2		
非 所 有	67	46.3	19.4	23.9	10.4	-	-		
〔土 地 所 有 意 向〕									
所 有 し た い	72	31.9	19.4	18.1	22.2	5.6	2.8		
所 有 し た く な い	93	41.9	17.2	22.6	11.8	5.4	1.1		

2 住居の所有・形態・立地等について

(1) 住み替えの有無

Q 5 この10年の間に住居を移転されましたか。世帯主の方についてお知らせください。
なお、「建て替え」は、「移転」に該当しません。

この10年間の（世帯主の）住み替えの有無を聞いたところ、「移転していない」と答えた者の割合が63.0%、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合が34.6%となっている。

「移転していない」と答えた者の割合のほうが、「移転したことがある」と答えた者の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。（図2－1）

人口規模別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は20万人以上の市で高くなっている。

住居形態別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は持ち家で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は所有で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図2－1・続き）

図 2 - 1 住み替えの有無

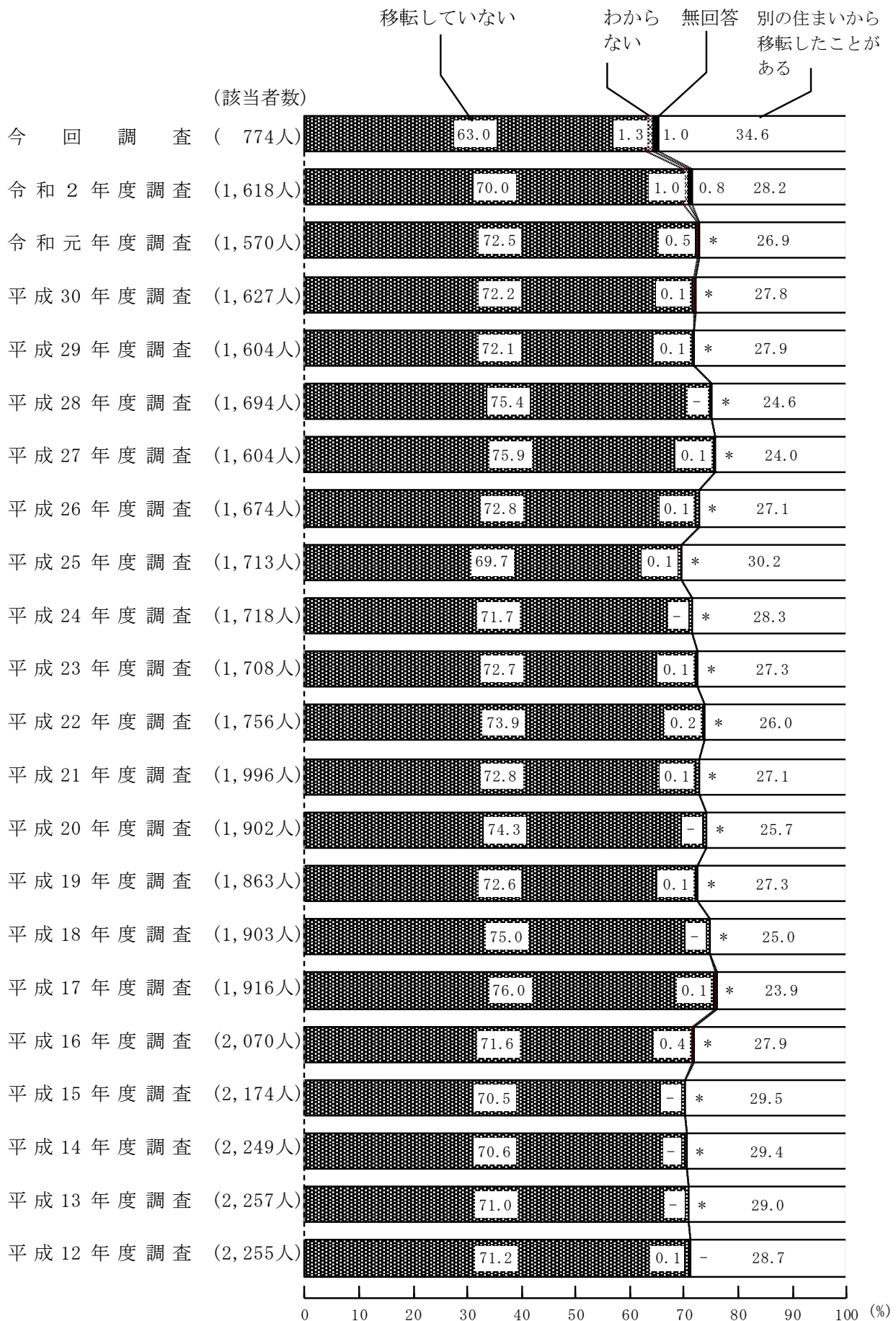
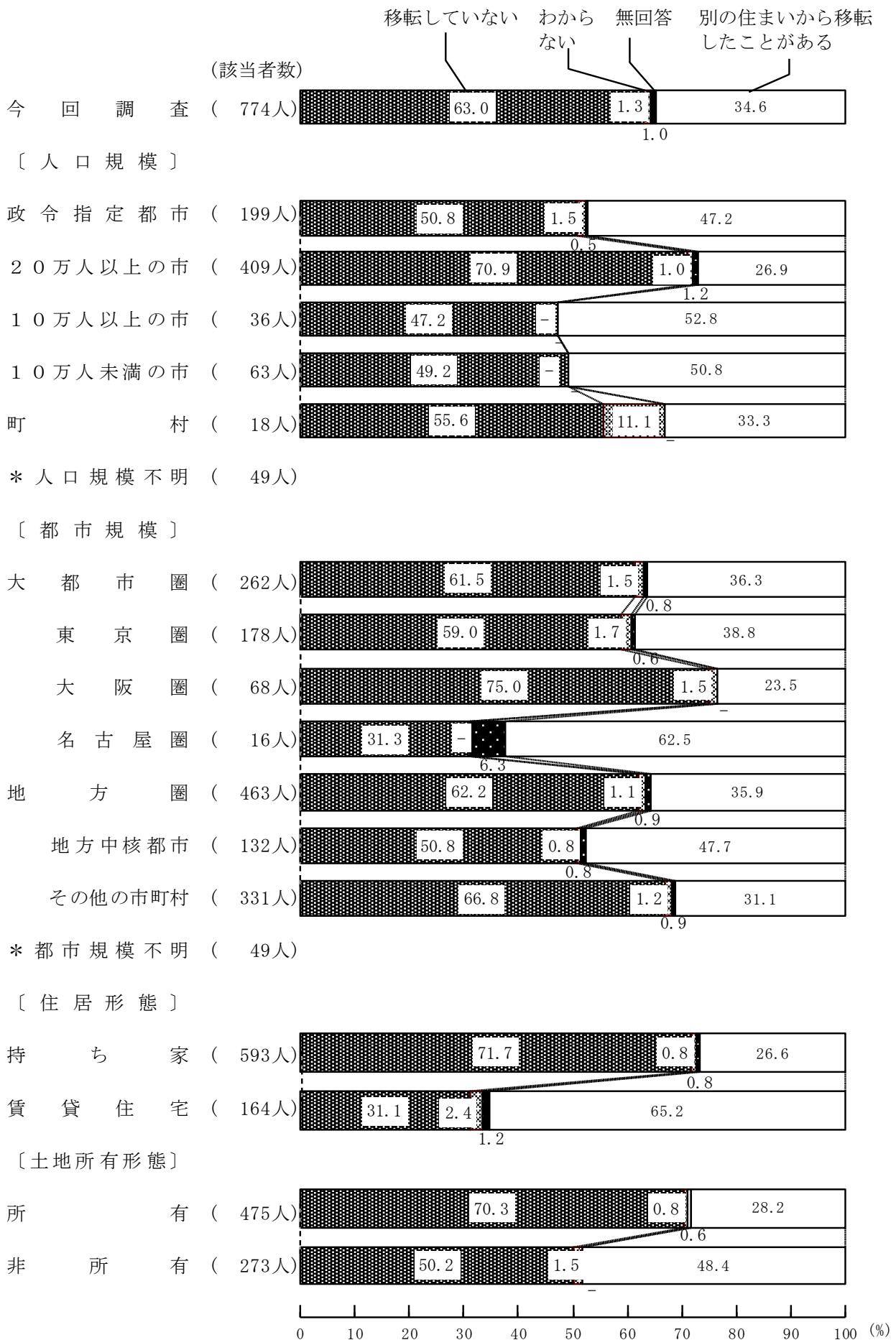


図 2 - 1 住み替えの有無（続き）



(2) 住み替え前の住宅形態

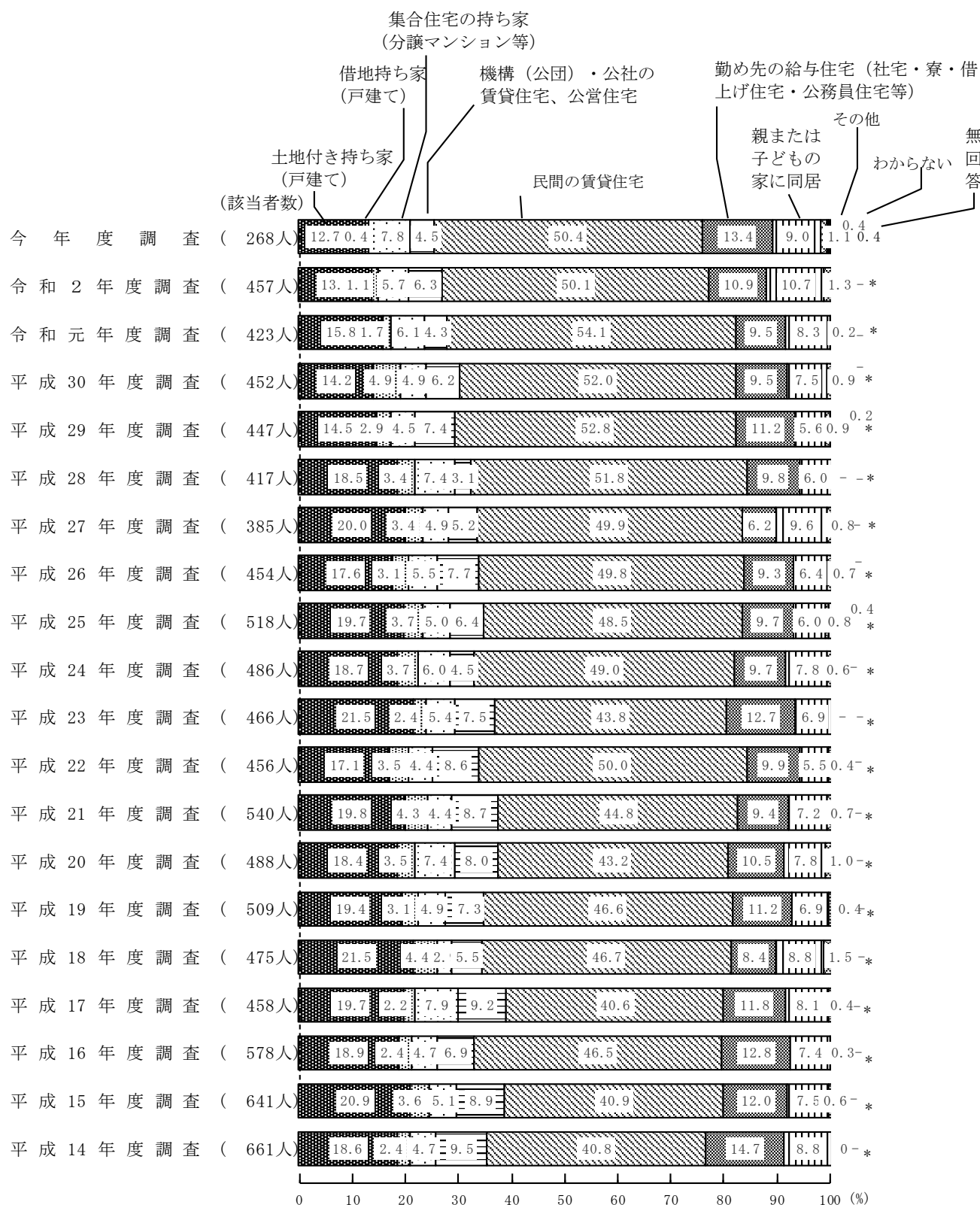
Q 5 S Q 現在のお住まいの直前には、どのような住宅にお住まいでしたか。世帯主の方についてお知らせください。

別の住まいから移転したことがあると答えた者（268人）の住み替える直前の住宅形態は、「土地付き持ち家（戸建て）」と答えた者の割合が12.7%、「借地持ち家（戸建て）」と答えた者の割合が0.4%、「集合住宅の持ち家（分譲マンション等）」と答えた者の割合が7.8%、「機構（公団）・公社の賃貸住宅、公営住宅」と答えた者の割合が4.5%、「民間の賃貸住宅」と答えた者の割合が50.4%、「勤め先の給与住宅（社宅・寮・借上げ住宅・公務員住宅等）」と答えた者の割合が13.4%、「親又は子どもの家に同居」と答えた者の割合が9.0%となっている。

「民間の賃貸住宅」の割合が最も高いのは、過去の調査と同様である。（図2－2）

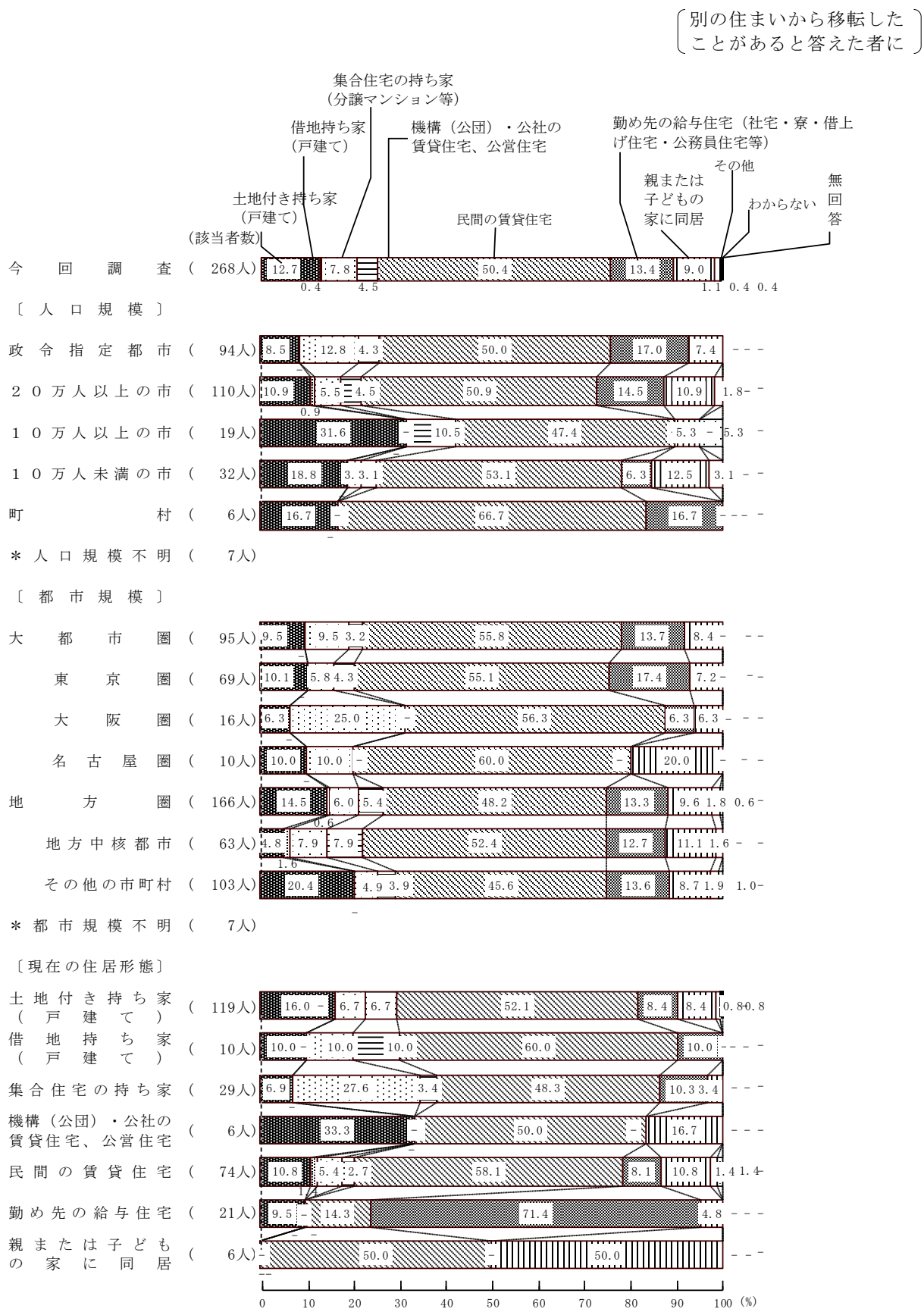
図 2 - 2 住み替え前の住宅形態

〔別の住まいから移転した
ことがあると答えた者に〕



都市規模別にみると、「集合住宅の持ち家（分譲マンション等）」と答えた者の割合が大阪圏で高くなっている。（図２－２・続き）

図２－２ 住み替え前の住宅形態（続き）



(3) 住まいの立地に重視するもの

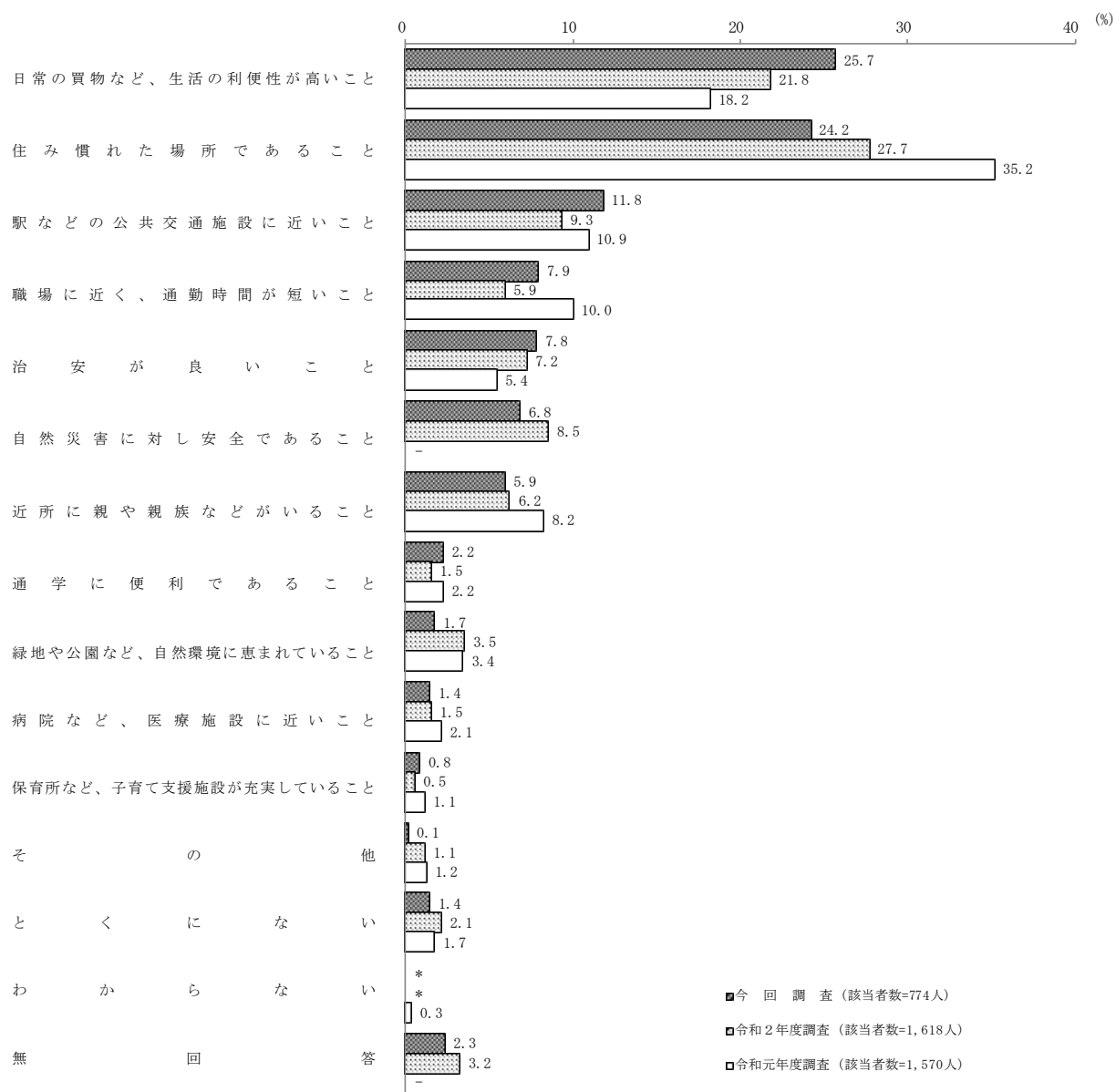
Q 6 あなたは、お住まいの立地として、どのような点を重視しますか。この中から（１）最も重視するものと、（２）２番目に重視するものをそれぞれ１つずつお選びください。

住まいの立地に最も重視するものを聞いたところ、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合が25.7%と最も高く、以下「住み慣れた場所であること」（24.2%）、「駅などの公共交通施設に近いこと」（11.8%）、「職場に近く、通勤時間が短いこと」（7.9%）、「治安が良いこと」（7.8%）などの順となっている。

前回調査より新たに追加して質問した「自然災害に対し安全であること」（6.8%）は6位となっている。

（図 2－3）

図 2－3 住まいの立地に重視するもの（１番目に重視）



人口規模別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は政令指定都市で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市、10万人未満の市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は女性で、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は50～59歳で、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は60～69歳、70歳以上で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は20～29歳で、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は40～49歳で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は同居で高くなっている。

住居形態別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は持ち家で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」、「治安が良いこと」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は所有で、「治安が良いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は住み続けるで、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

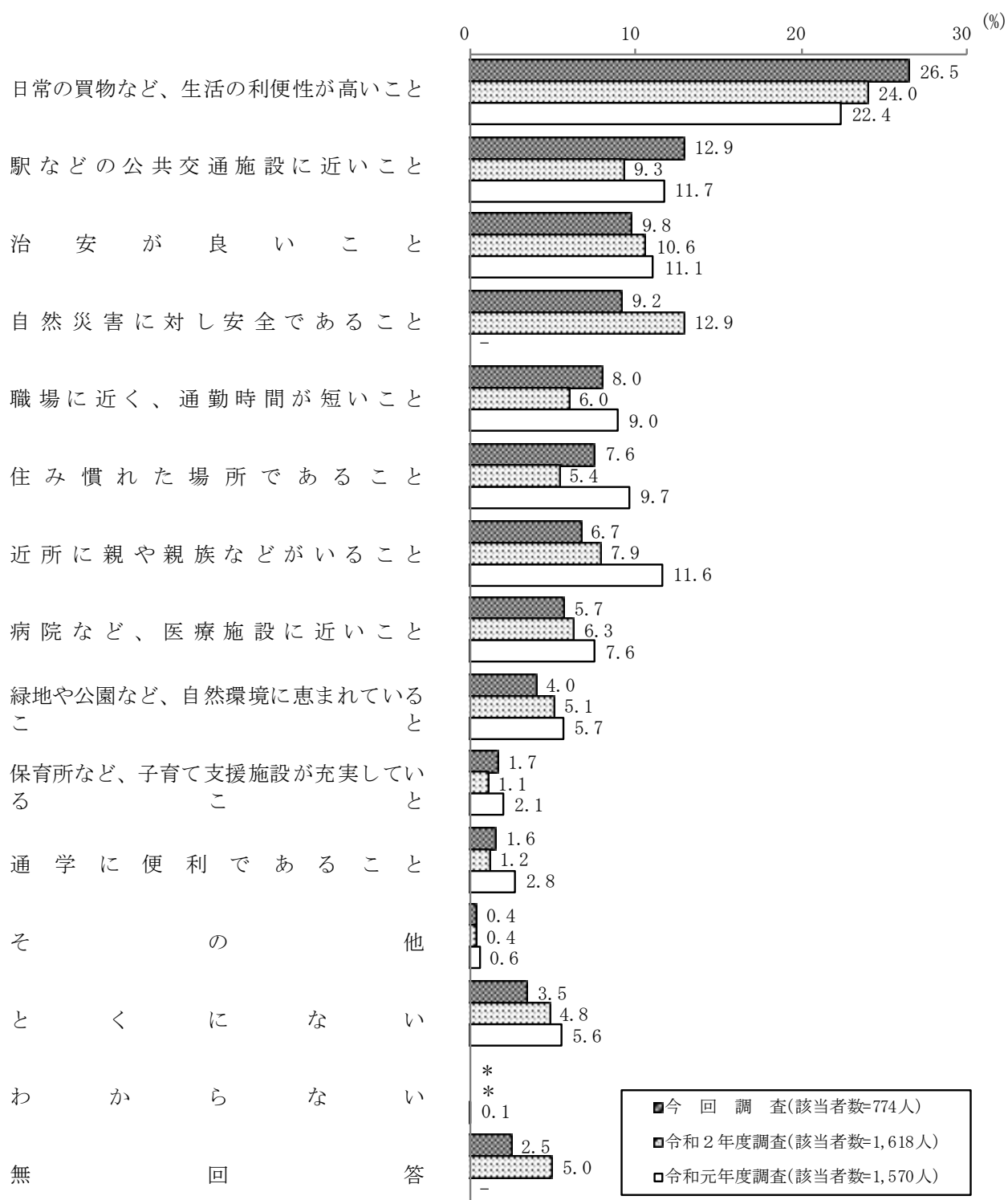
所有と賃借の志向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は土地・建物を両方所有したいで「職場に近く、通勤時間が短いこと」、「治安が良いこと」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。（表 2－1）

表２－１　住まいの立地に重視するもの（１番目に重視）

	該 当 者 数	の 利 便 性 が 高 い こ と	日 常 の 買 物 な ど、 生 活	住 み 慣 れ た 場 所 で あ る	駅 な ど の 公 共 交 通 施 設 に 近 い こ と	職 場 に 近 く、 通 勤 時 間 が 短 い こ と	治 安 が 良 い こ と	自 然 災 害 に 対 し 安 全 で あ る こ と	近 所 に 親 や 親 族 な ど が い る こ と	通 学 に 便 利 で あ る こ と	と 環 境 に 恵 ま れ て い る こ と	緑 地 や 公 園 な ど、 自 然	病 院 な ど、 医 療 施 設 に 近 い こ と	こ 援 護 設 が 充 実 し て い る こ と	保 育 所 な ど、 子 育 で 支 援 が あ る こ と	そ の 他	と く に な い	無 回 答
総 数	774	25.7	24.2	11.8	7.9	7.8	6.8	5.9	2.2	1.7	1.4	0.8	0.1	1.4	2.3			
〔人 口 規 模〕																		
政 令 指 定 都 市	199	31.7	21.1	13.6	7.5	9.0	6.0	5.5	1.0	1.0	-	1.5	-	1.5	0.5			
2 0 万 人 以 上 の 市	409	24.0	26.4	11.7	8.1	6.6	6.6	5.9	1.7	2.0	1.5	0.5	0.2	1.2	3.7			
1 0 万 人 以 上 の 市	36	22.2	13.9	8.3	8.3	16.7	2.8	11.1	8.3	2.8	2.8	-	-	2.8	-			
1 0 万 人 未 満 の 市	63	23.8	17.5	14.3	11.1	6.3	11.1	7.9	3.2	1.6	1.6	1.6	-	-	-			
町 村	18	11.1	33.3	5.6	5.6	11.1	5.6	11.1	5.6	5.6	-	-	-	5.6	-			
人 口 規 模 不 明	49	26.5	30.6	6.1	4.1	6.1	10.2	-	4.1	-	6.1	-	-	2.0	4.1			
〔都 市 規 模〕																		
大 都 市 圏	262	25.6	21.4	16.4	9.5	9.5	5.7	4.6	1.1	1.9	0.4	0.4	0.4	1.5	1.5			
東 京 圏	178	26.4	20.8	15.2	10.1	9.0	6.2	5.1	1.7	1.7	-	0.6	-	1.7	1.7			
大 阪 圏	68	27.9	23.5	16.2	7.4	11.8	2.9	2.9	-	2.9	1.5	-	1.5	-	1.5			
名 古 屋 圏	16	6.3	18.8	31.3	12.5	6.3	12.5	6.3	-	-	-	-	-	6.3	-			
地 方 圏	463	25.7	25.1	9.7	7.3	6.9	7.1	7.3	2.6	1.7	1.5	1.1	-	1.3	2.6			
地 方 中 核 都 市	132	31.1	24.2	10.6	8.3	9.1	5.3	4.5	1.5	1.5	1.5	0.8	-	-	1.5			
そ の 他 の 市 町 村	331	23.6	25.4	9.4	6.9	6.0	7.9	8.5	3.0	1.8	1.5	1.2	-	1.8	3.0			
都 市 規 模 不 明	49	26.5	30.6	6.1	4.1	6.1	10.2	-	4.1	-	6.1	-	-	2.0	4.1			
〔性 別〕																		
男 性	398	23.9	28.1	10.8	10.1	5.8	5.3	5.3	2.3	1.3	1.5	0.5	0.3	1.3	3.8			
女 性	371	28.0	19.4	12.9	5.7	10.0	8.4	6.7	2.2	2.2	1.3	1.1	-	1.6	0.5			
無 回 答	5	-	60.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0			
〔年 齢〕																		
2 0 ～ 2 9 歳	72	22.2	12.5	9.7	16.7	15.3	5.6	9.7	-	1.4	-	4.2	-	2.8	-			
3 0 ～ 3 9 歳	121	26.4	18.2	14.0	12.4	9.1	4.1	8.3	2.5	0.8	0.8	0.8	-	1.7	0.8			
4 0 ～ 4 9 歳	155	21.9	18.1	10.3	11.0	10.3	6.5	10.3	5.2	2.6	0.6	1.3	-	1.3	0.6			
5 0 ～ 5 9 歳	149	32.2	23.5	12.8	6.7	6.0	8.7	5.4	1.3	0.7	-	-	-	1.3	1.3			
6 0 ～ 6 9 歳	140	23.6	35.0	12.1	4.3	3.6	7.9	2.1	0.7	2.9	3.6	-	-	1.4	2.9			
7 0 歳 以 上	128	26.6	32.0	11.7	0.8	4.7	7.0	1.6	2.3	1.6	3.1	-	0.8	0.8	7.0			
無 回 答	9	22.2	33.3	-	-	22.2	11.1	-	-	-	-	-	-	-	11.1			
〔親 と の 同 居〕																		
同 居	187	18.7	31.0	10.2	5.9	9.6	7.0	6.4	2.7	2.1	1.1	1.6	-	2.1	1.6			
同 居 し て い な い	580	28.3	21.4	12.4	8.6	7.2	6.7	5.9	2.1	1.6	1.6	0.5	0.2	1.2	2.4			
〔住 居 形 態〕																		
持 ち 家	593	26.1	27.7	12.1	4.2	6.2	7.6	6.1	2.5	1.7	1.3	0.5	0.2	1.0	2.7			
賃 貸 住 宅	164	25.0	9.8	11.0	21.3	13.4	4.3	6.1	1.2	1.2	1.2	1.8	-	3.0	0.6			
〔土 地 所 有 形 態〕																		
所 有	475	28.6	25.3	12.4	5.7	5.3	8.2	5.1	2.3	1.9	1.9	-	0.2	0.4	2.7			
非 所 有	273	20.9	22.3	11.4	12.1	12.5	4.8	7.7	1.8	1.1	0.7	2.2	-	1.8	0.7			
〔永 住 意 向〕																		
住 み 続 け る	594	25.4	28.3	12.3	4.7	7.1	7.4	5.1	2.2	1.3	1.7	0.7	0.2	1.2	2.5			
住 み 替 え る	172	27.3	9.9	10.5	19.2	9.9	5.2	9.3	2.3	2.9	0.6	1.2	-	1.2	0.6			
〔所 有 と 賃 借 の 志 向〕																		
土 地 ・ 建 物 を 所 有 し た い	516	26.2	29.5	11.4	5.8	6.0	7.2	6.0	2.1	1.9	0.8	0.6	-	0.2	2.3			
賃 借 ・ 借 家 で も か ま わ な い	107	30.8	9.3	14.0	13.1	13.1	5.6	6.5	1.9	1.9	-	1.9	-	-	1.9			

住まいの立地に重視するもの（２番目に重視）を聞いたところ、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」をあげた者の割合が26.5%と最も高く、以下「駅などの公共交通施設に近いこと」（12.9%）、「治安が良いこと」（9.8%）などの順となっている。（図２－４）

図２－４ 住まいの立地に重視するもの（２番目に重視）



（注）「とくにない」は、令和元年度調査では「２番目はない」と分類していた。

人口規模別にみると、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市で、「治安が良いこと」と答えた者の割合は10万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「治安が良いこと」と答えた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は20～29歳で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は20～29歳、30～39歳、40～49歳で、「病院など、医療施設に近いこと」と答えた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は同居で高くなっている。

住居形態別にみると「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は持ち家で、「駅などの公共交通施設に近いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は所有で、「治安が良いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

永住意向別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は住み続けるで、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は住み替えるで高くなっている。

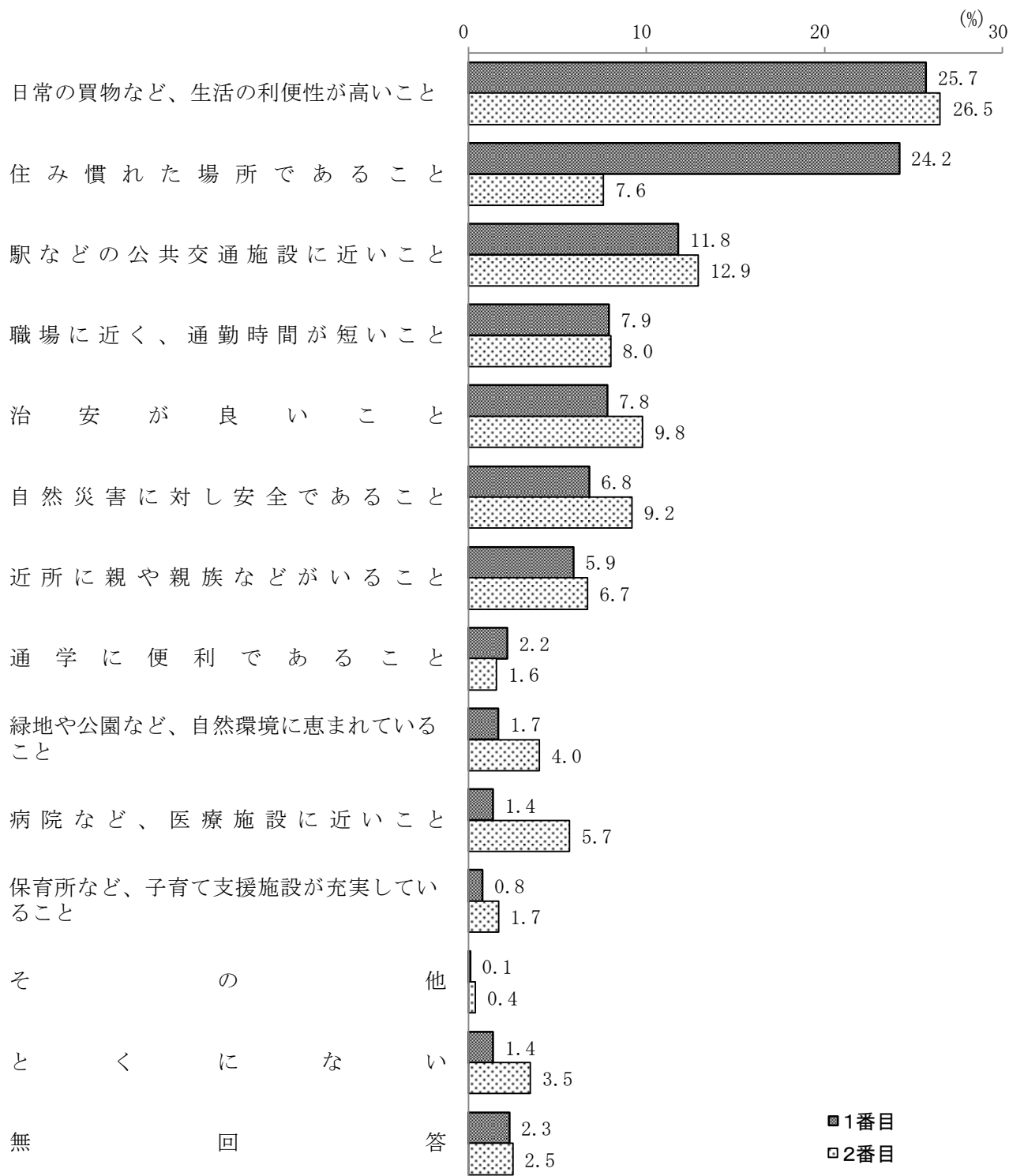
所有と賃借の志向別にみると、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は土地・建物を両方所有したいで、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。（表2－2）

表２－２ 住まいの立地に重視するもの（２番目に重視）

	該 当 者 数	の 日 常 の 利 便 性 が 高 い こ と	に 近 い こ と	駅 な ど の 公 共 交 通 施 設	治 安 が 良 い こ と	あ る こ と	自 然 災 害 に 対 し 安 全 で あ る こ と	職 場 に 近 く 、 通 勤 時 間 が 短 い こ と	住 み 慣 れ た 場 所 で あ る こ と	近 所 に 親 や 親 族 な ど が い る こ と	近 い こ と	病 院 な ど 、 医 療 施 設 に 近 い こ と	と 環 境 に 恵 ま れ て い る こ と	緑 地 や 公 園 な ど 、 自 然 環 境 に 恵 ま れ て い る こ と	援 施 設 が 充 実 し て い る こ と	保 育 所 な ど 、 子 育 で 支 援 が あ る こ と	通 学 に 便 利 で あ る こ と	そ の 他	と く に な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	774	26.5	12.9	9.8	9.2	8.0	7.6	6.7	5.7	4.0	1.7	1.6	0.4	3.5	2.5					
〔人 口 規 模〕																				
政 令 指 定 都 市	199	27.1	16.6	10.1	12.1	8.0	6.0	7.0	3.5	3.0	3.0	0.5	0.5	2.0	0.5					
２０万人以上の市	409	26.4	12.0	9.5	9.0	6.8	7.1	5.9	7.3	3.9	1.0	2.0	0.5	4.6	3.9					
１０万人以上の市	36	30.6	11.1	19.4	2.8	11.1	8.3	5.6	5.6	5.6	-	-	-	-	-					
１０万人未満の市	63	19.0	9.5	7.9	6.3	15.9	11.1	14.3	1.6	6.3	3.2	3.2	-	1.6	-					
町 村	18	44.4	-	11.1	11.1	5.6	11.1	5.6	-	5.6	-	-	-	5.6	-					
人 口 規 模 不 明	49	24.5	16.3	6.1	6.1	6.1	12.2	4.1	8.2	4.1	2.0	2.0	-	4.1	4.1					
〔都 市 規 模〕																				
大 都 市 圏	262	27.5	17.6	10.3	7.3	8.4	6.9	6.1	3.8	4.2	1.9	0.4	0.4	4.2	1.1					
東 京 圏	178	27.0	16.3	11.8	4.5	10.1	4.5	6.7	5.6	4.5	2.8	-	0.6	4.5	1.1					
大 阪 圏	68	26.5	20.6	5.9	14.7	4.4	11.8	5.9	-	4.4	-	1.5	-	2.9	1.5					
名 古 屋 圏	16	37.5	18.8	12.5	6.3	6.3	12.5	-	-	-	-	-	-	6.3	-					
地 方 圏	463	26.1	9.9	9.9	10.6	8.0	7.6	7.3	6.5	3.9	1.5	2.2	0.4	3.0	3.0					
地 方 中 核 都 市	132	27.3	15.2	11.4	9.8	9.1	6.8	8.3	3.8	1.5	3.0	1.5	-	-	2.3					
そ の 他 の 市 町 村	331	25.7	7.9	9.4	10.9	7.6	7.9	6.9	7.6	4.8	0.9	2.4	0.6	4.2	3.3					
都 市 規 模 不 明	49	24.5	16.3	6.1	6.1	6.1	12.2	4.1	8.2	4.1	2.0	2.0	-	4.1	4.1					
〔性 別〕																				
男 性	398	27.9	12.6	8.5	9.0	10.1	6.5	6.0	4.3	3.5	2.3	1.5	0.8	4.0	3.0					
女 性	371	25.1	13.5	11.3	9.4	5.9	8.9	7.5	7.3	4.0	1.1	1.6	-	2.7	1.6					
無 回 答	5	20.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-	-	-	20.0	20.0					
〔年 齢〕																				
２０～２９歳	72	20.8	19.4	16.7	2.8	11.1	11.1	1.4	2.8	1.4	5.6	-	1.4	4.2	1.4					
３０～３９歳	121	26.4	11.6	10.7	8.3	10.7	4.1	14.0	1.7	4.1	5.0	1.7	-	0.8	0.8					
４０～４９歳	155	24.5	9.0	12.3	10.3	12.9	10.3	7.7	1.9	3.2	1.3	3.9	-	1.9	0.6					
５０～５９歳	149	24.2	17.4	10.1	10.1	7.4	6.0	5.4	7.4	2.7	0.7	2.0	0.7	4.0	2.0					
６０～６９歳	140	33.6	13.6	7.1	12.9	2.9	7.1	2.1	5.0	6.4	-	0.7	0.7	5.0	2.9					
７０歳以上	128	28.1	8.6	5.5	7.0	3.9	8.6	8.6	14.8	3.9	-	-	-	4.7	6.3					
無 回 答	9	11.1	22.2	-	11.1	11.1	-	-	-	22.2	-	-	-	11.1	11.1					
〔親 と の 同 居〕																				
同 居	187	28.3	12.3	10.7	9.1	9.6	8.6	6.4	3.7	2.7	1.6	-	0.5	4.3	2.1					
同 居 し て い な い	580	26.2	13.3	9.5	9.3	7.6	7.4	6.9	6.4	4.1	1.7	2.1	0.3	2.9	2.2					
〔住 居 形 態〕																				
持 ち 家	593	28.3	11.3	9.3	9.3	7.1	7.8	7.4	6.7	4.2	1.5	1.2	0.2	2.9	2.9					
賃 貸 住 宅	164	21.3	19.5	11.0	9.1	12.2	7.3	4.3	1.8	1.8	2.4	3.0	1.2	4.3	0.6					
〔土 地 所 有 形 態〕																				
所 有	475	29.3	12.8	7.4	9.9	6.7	7.2	6.3	6.7	4.8	1.3	1.7	0.2	2.9	2.7					
非 所 有	273	22.7	13.6	13.9	8.1	10.6	8.1	8.1	3.7	2.6	2.6	1.5	0.4	3.3	1.1					
〔永 住 意 向〕																				
住 み 続 け る	594	27.4	10.6	9.9	8.9	7.7	8.1	7.7	6.1	4.5	1.2	1.3	0.3	3.5	2.5					
住 み 替 え る	172	23.8	21.5	9.3	10.5	9.3	5.8	3.5	4.1	2.3	3.5	2.3	0.6	2.3	1.2					
〔所 有 と 賃 借 の 志 向〕																				
土 地 ・ 建 物 を 所 有 し た い	516	28.3	11.6	10.5	9.5	8.3	7.4	6.8	5.8	4.5	1.6	1.6	0.4	1.7	2.1					
借 地 ・ 借 家 で も か ま わ な い	107	24.3	11.2	7.5	16.8	5.6	6.5	7.5	6.5	3.7	3.7	3.7	-	0.9	1.9					

住まいの立地に1番目に重視するものとして「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合が最も高い。「住み慣れた場所であること」は1番目に重視するものとして答えた者の割合は2位だが、2番目に重視するものとして答えた者の割合は6位となっている。「病院など、医療施設に近いこと」では、1番目に重視すると答えた者の割合より、2番目に重視すると答えた者の割合が4ポイント以上高い。(図2-5)

図2-5 住まいの立地に重視するもの(1番目・2番目)



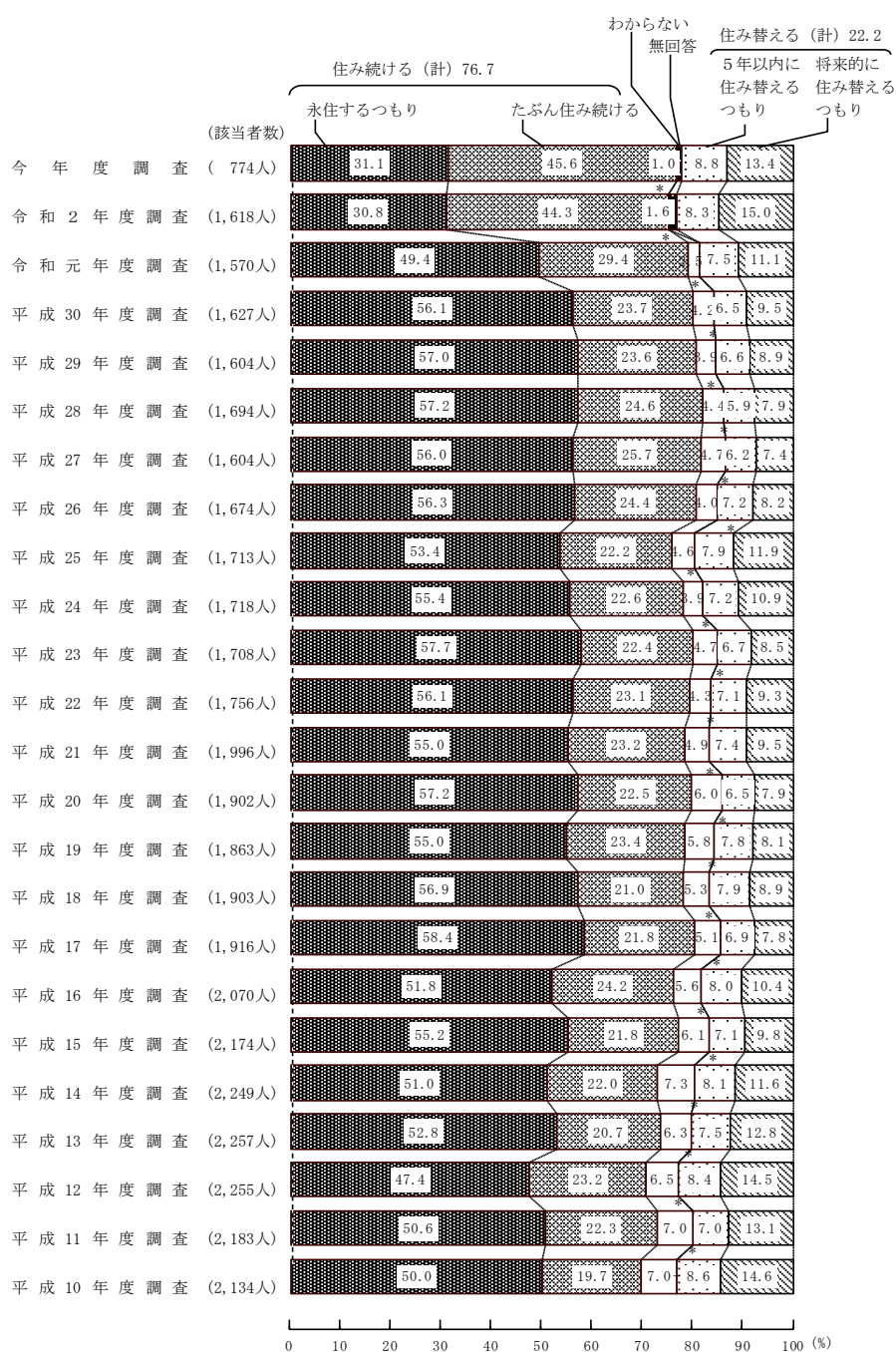
(4) 現住居の永住意向

Q 7 今後、現在のお住まいにどのくらいお住みになるつもりですか。

現在の住まいにどのくらい住み続けるつもりかを聞いたところ、「住み続ける（計）」と答えた者の割合が76.7%、「永住するつもり」と答えた者の割合が31.1%、「たぶん住み続ける」と答えた者の割合が45.6%、「住み替える（計）」と答えた者の割合が22.2%、「5年以内に住み替えるつもり」と答えた者の割合が8.8%、「将来的に住み替えるつもり」と答えた者の割合が13.4%となっている。

「住み続ける（計）」の割合が「住み替える（計）」の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。（図2-6）

図2-6 現住居の永住意向



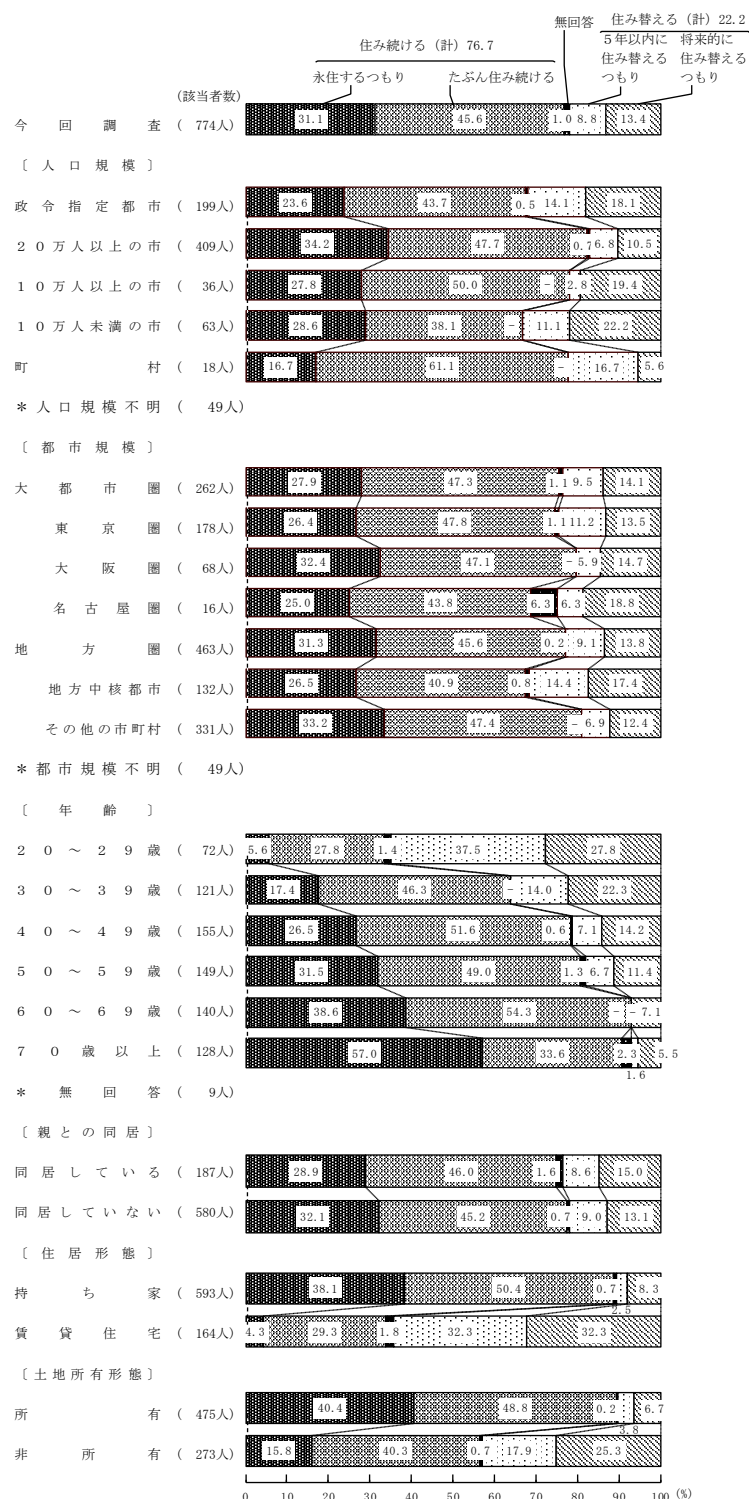
人口規模別にみると、「住み続ける（計）」の割合は20万人以上の市で、「住み替える（計）」の割合は政令指定都市と町村で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「住み続ける（計）」の割合は高年代ほど高く、「住み替える（計）」の割合は若年代ほど高くなっている。

住居形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は持ち家で、「住み替える（計）」の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は所有で、「住み替える（計）」の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図2-6・続き）

図2-6 現住居の永住意向（続き）



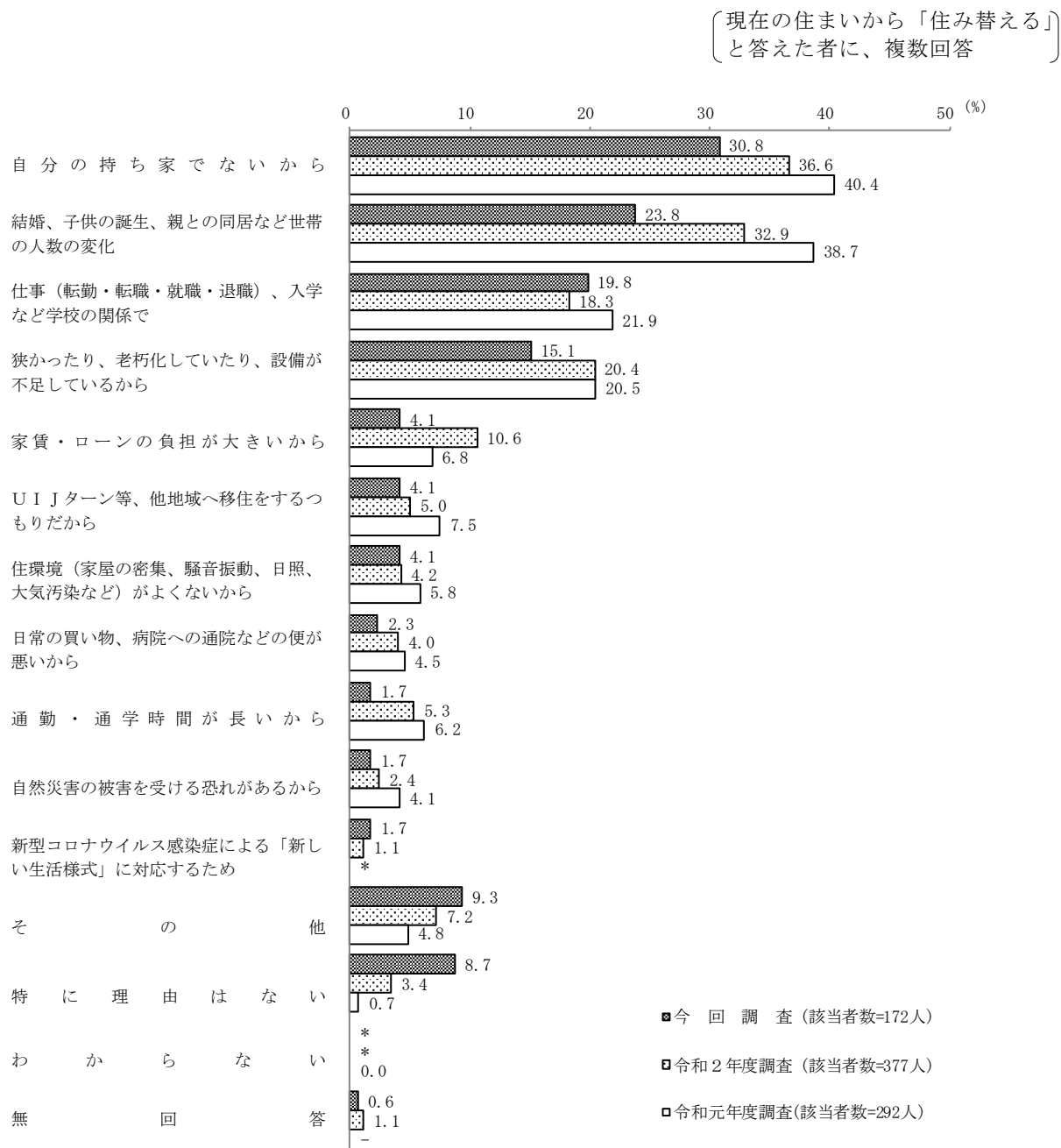
(5) 住み替える理由

Q 7 S Q 1 住み替える理由は何ですか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

現在の住まいから住み替える(「5年以内に住み替えるつもり」もしくは「将来的に住み替えるつもり」と答えた者(172人)に住み替える理由を聞いたところ、「自分の持ち家でないから」をあげた者の割合が30.8%、「結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化」をあげた者の割合が23.8%、と高く、以下、「仕事(転勤・転職・就職・退職)、入学など学校の関係で」(19.8%)などの順となっている。

「自分の持ち家でないから」、「結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化」の割合が高いのは、前回の調査結果と同じである。(複数回答、図2-7)

図2-7 住み替える理由



性別にみると、「自分の持ち家でないから」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

住居形態別にみると、「自分の持ち家でないから」、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」をあげた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「自分の持ち家でないから」、「狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。（複数回答、表２－３）

表２－３ 住み替える理由

〔現在の住まいから「住み替える」と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	自 分 の 持 ち 家 で な い か ら	同 居 な ど 世 帯 の 人 数 の 変 化	結 婚 、 子 供 の 誕 生 、 親 と の 関	仕 事 （ 転 勤 ・ 転 職 ・ 就 職 ・ 退 職 ） 、 入 学 な ど 学 校 の 関	た り 、 設 備 が 不 足 し て い る	狭 か つ た り 、 老 朽 化 し て い る	家 賃 ・ ロ ー ン の 負 担 が 大 き い か ら	移 住 を す る つ も り だ か ら	U I J タ ー ン 等 、 他 地 域 へ	振 動 、 日 照 、 大 気 汚 染 な ど が よ く な い か ら	住 環 境 （ 家 屋 の 密 集 、 騒 音	日 常 の 買 い 物 、 病 院 へ の 通	通 勤 ・ 通 学 時 間 が 長 い か ら	自 然 災 害 の 被 害 を 受 け る 恐	に 対 応 す る た め	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症	そ の 他	特 に 理 由 は な い	無 回 答
総 数 〔人 口 規 模〕	172	30.8	23.8	19.8	15.1	4.1	4.1	4.1	2.3	1.7	1.7	1.7	9.3	8.7	0.6					
政 令 指 定 都 市	64	32.8	26.6	15.6	12.5	4.7	9.4	4.7	-	3.1	1.6	3.1	7.8	6.3	-					
2 0 万 人 以 上 の 市	71	31.0	22.5	23.9	18.3	1.4	-	4.2	2.8	1.4	2.8	1.4	12.7	11.3	1.4					
1 0 万 人 以 上 の 市	8	12.5	12.5	12.5	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	12.5	-					
1 0 万 人 未 満 の 市	21	23.8	19.0	19.0	9.5	4.8	4.8	4.8	4.8	-	-	-	-	9.5	-					
町	4	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
村	4	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-					
人 口 規 模 不 明	4	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-					
〔都 市 規 模〕																				
大 都 市 圏	62	32.3	22.6	17.7	11.3	-	8.1	4.8	1.6	4.8	1.6	3.2	11.3	8.1	1.6					
東 京 圏	44	34.1	22.7	15.9	11.4	-	11.4	6.8	-	4.5	2.3	2.3	9.1	11.4	2.3					
大 阪 圏	14	28.6	21.4	28.6	7.1	-	-	-	7.1	7.1	-	7.1	14.3	-	-					
名 古 屋 圏	4	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-					
地 方 圏	106	29.2	23.6	20.8	17.0	4.7	1.9	3.8	1.9	-	1.9	0.9	8.5	9.4	-					
地 方 中 核 都 市	42	28.6	21.4	21.4	9.5	7.1	2.4	-	2.4	-	2.4	-	7.1	9.5	-					
そ の 他 の 市 町 村	64	29.7	25.0	20.3	21.9	3.1	1.6	6.3	1.6	-	1.6	1.6	9.4	9.4	-					
都 市 規 模 不 明	4	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-					
〔性 別〕																				
男 性	87	39.1	20.7	20.7	14.9	4.6	3.4	3.4	1.1	2.3	1.1	3.4	6.9	6.9	-					
女 性	85	22.4	27.1	18.8	15.3	3.5	4.7	4.7	3.5	1.2	2.4	-	11.8	10.6	1.2					
無 回 答	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
〔年 齢〕																				
2 0 ～ 2 9 歳	47	40.4	36.2	12.8	10.6	2.1	2.1	2.1	4.3	2.1	-	2.1	4.3	6.4	-					
3 0 ～ 3 9 歳	44	22.7	27.3	22.7	18.2	4.5	4.5	6.8	2.3	4.5	4.5	2.3	6.8	9.1	-					
4 0 ～ 4 9 歳	33	30.3	24.2	21.2	21.2	3.0	3.0	6.1	3.0	-	3.0	3.0	6.1	6.1	-					
5 0 ～ 5 9 歳	27	37.0	11.1	40.7	18.5	3.7	7.4	3.7	-	-	-	-	7.4	-	-					
6 0 ～ 6 9 歳	10	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0	50.0	-					
7 0 歳 以 上	9	22.2	11.1	-	11.1	22.2	11.1	-	-	-	-	-	33.3	-	11.1					
無 回 答	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-					
〔住 居 形 態〕																				
持 ち 家	64	18.8	29.7	6.3	14.1	4.7	4.7	6.3	1.6	3.1	1.6	1.6	15.6	20.3	1.6					
賃 貸 住 宅	106	37.7	20.8	28.3	15.1	3.8	3.8	2.8	2.8	0.9	1.9	1.9	5.7	1.9	-					
〔土 地 所 有 形 態〕																				
所 有	50	14.0	24.0	20.0	12.0	4.0	4.0	8.0	-	-	2.0	-	20.0	16.0	2.0					
非 所 有	118	37.3	24.6	20.3	16.1	4.2	3.4	1.7	3.4	2.5	0.8	2.5	5.1	5.9	-					

(6) 住み替える場合に希望する地域

Q 7 S Q 2 住み替えるなら、「都心・中心市街地・まちなか」、「郊外地」または「田舎」のいずれを希望しますか。

現在の住まいから住み替えると答えた者（172人）に、住み替える場合に希望する地域を聞いたところ、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合が36.6%、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合が27.9%、「田舎が望ましい」と答えた者の割合が7.0%、「どちらでもよい」と答えた者の割合が24.4%、「無回答」と答えた者の割合が3.5%となっている。（図2－8）

都市規模別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は大都市圏で、「どちらでもよい」と答えた者の割合は地方圏でそれぞれ高くなっている。

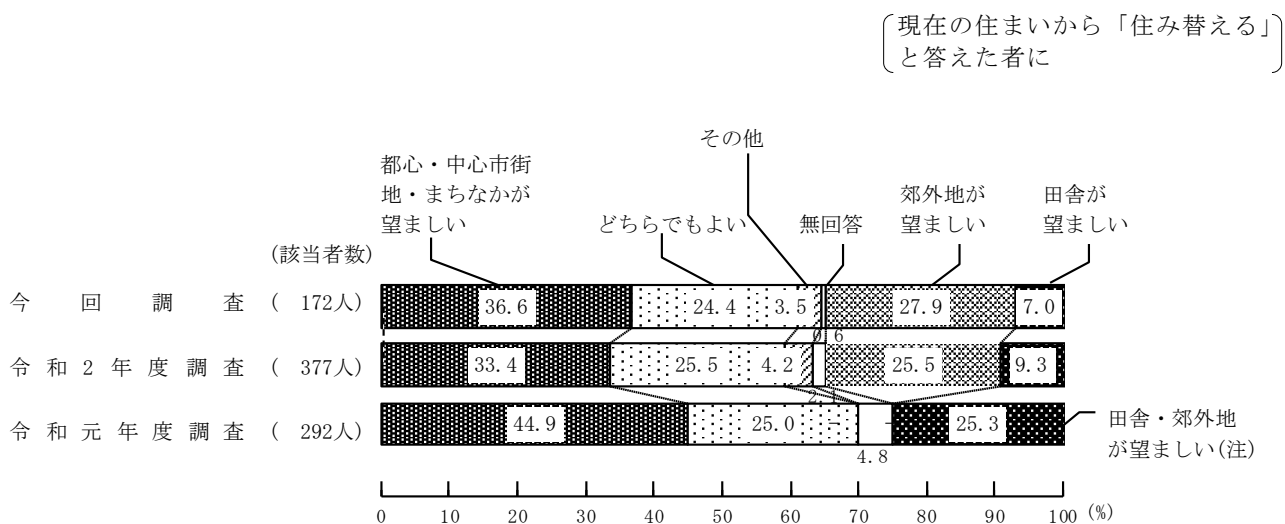
性別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

住居形態別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は所有で、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合は非所有でそれぞれ高くなっている。（図2－8・続き1）

土地の所有意向別にみると、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合は所有したいで高くなっている。（図2－8・続き2）

図2－8 住み替える場合に希望する地域



（注）令和元年度調査では「田舎・郊外地が望ましい」として質問した。

図 2-8 住み替える場合に希望する地域（続き 1）

〔現在の住まいから「住み替える」
と答えた者に〕

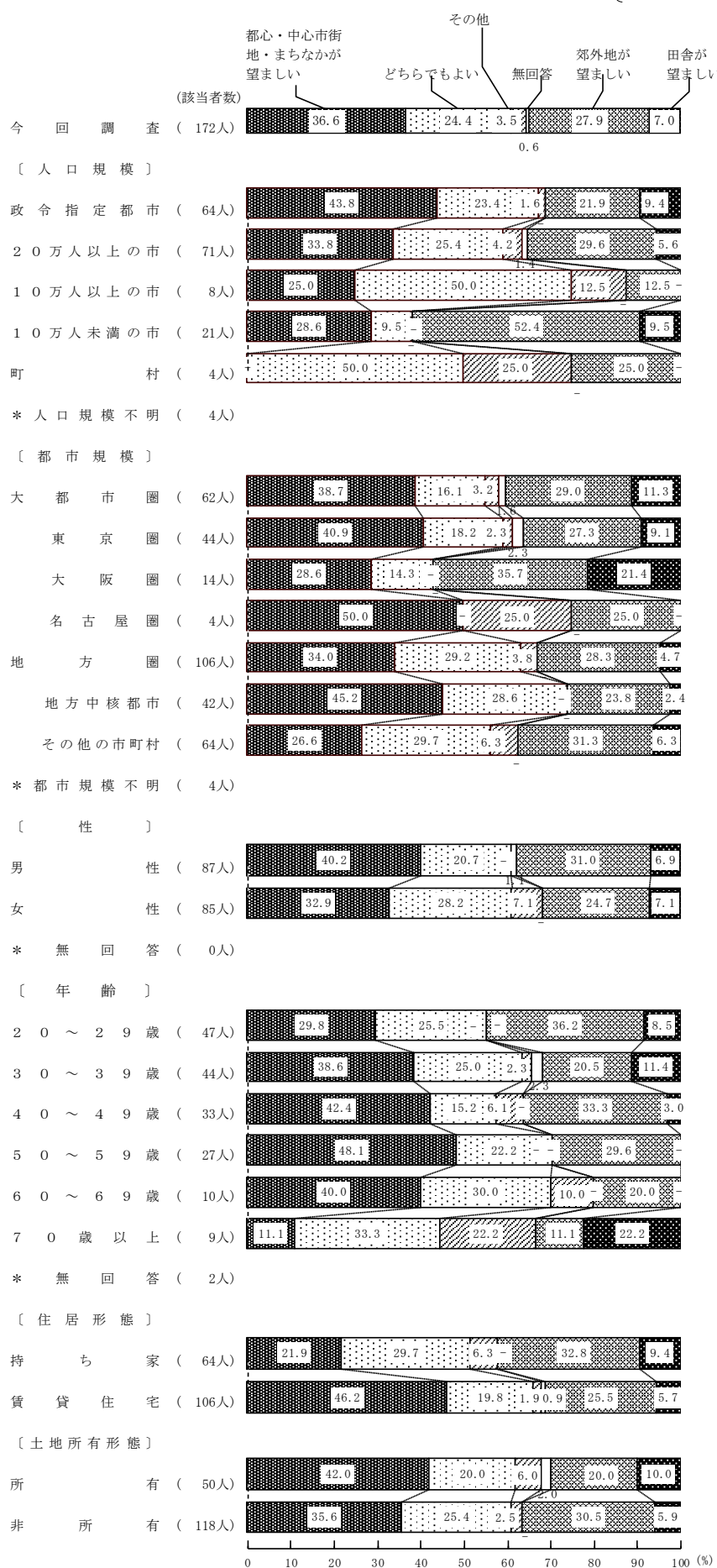
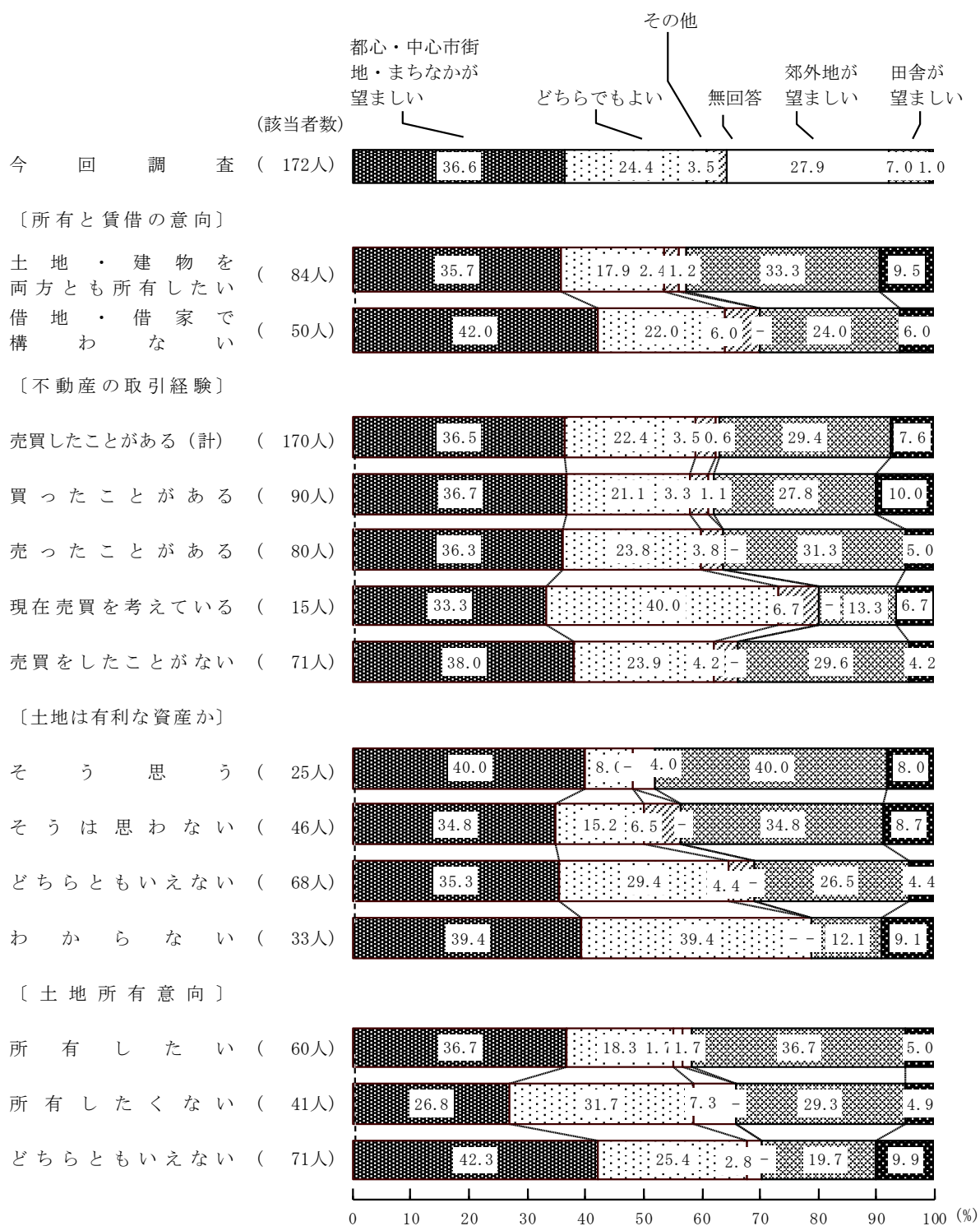


図 2-8 住み替える場合に希望する地域（続き 2）

〔現在の住まいから「住み替える」
と答えた者に〕

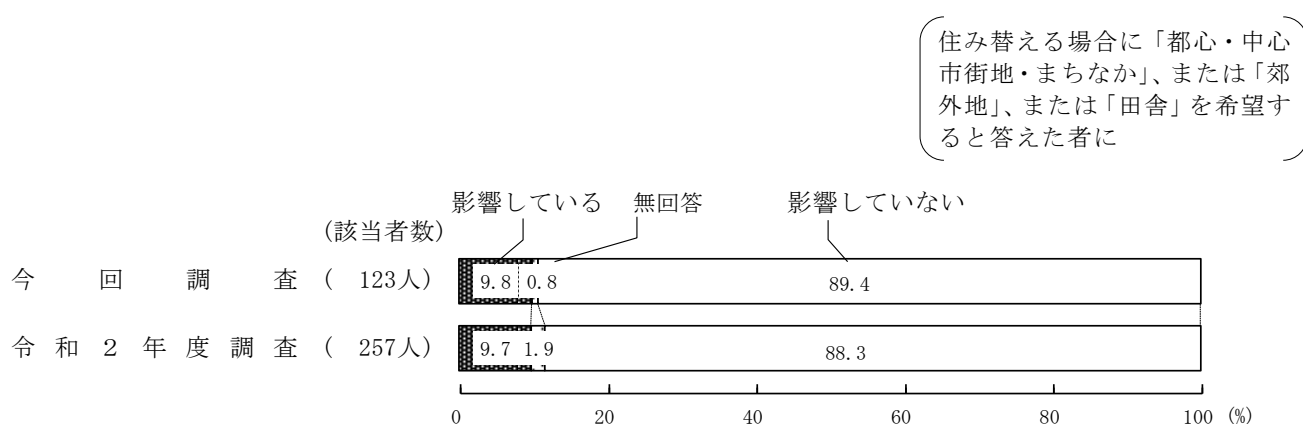


(7) 住み替える場合に希望する地域の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無

Q 7 S Q 3 希望する理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響していますか。

住み替える場合に「都心・中心市街地・まちなか」、または「郊外地」、または「田舎」を希望すると答えた者に、希望する理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が9.8%、「影響していない」と答えた者の割合が89.4%となっている。(図2-9)

図2-9 住み替える場合に希望する地域の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無



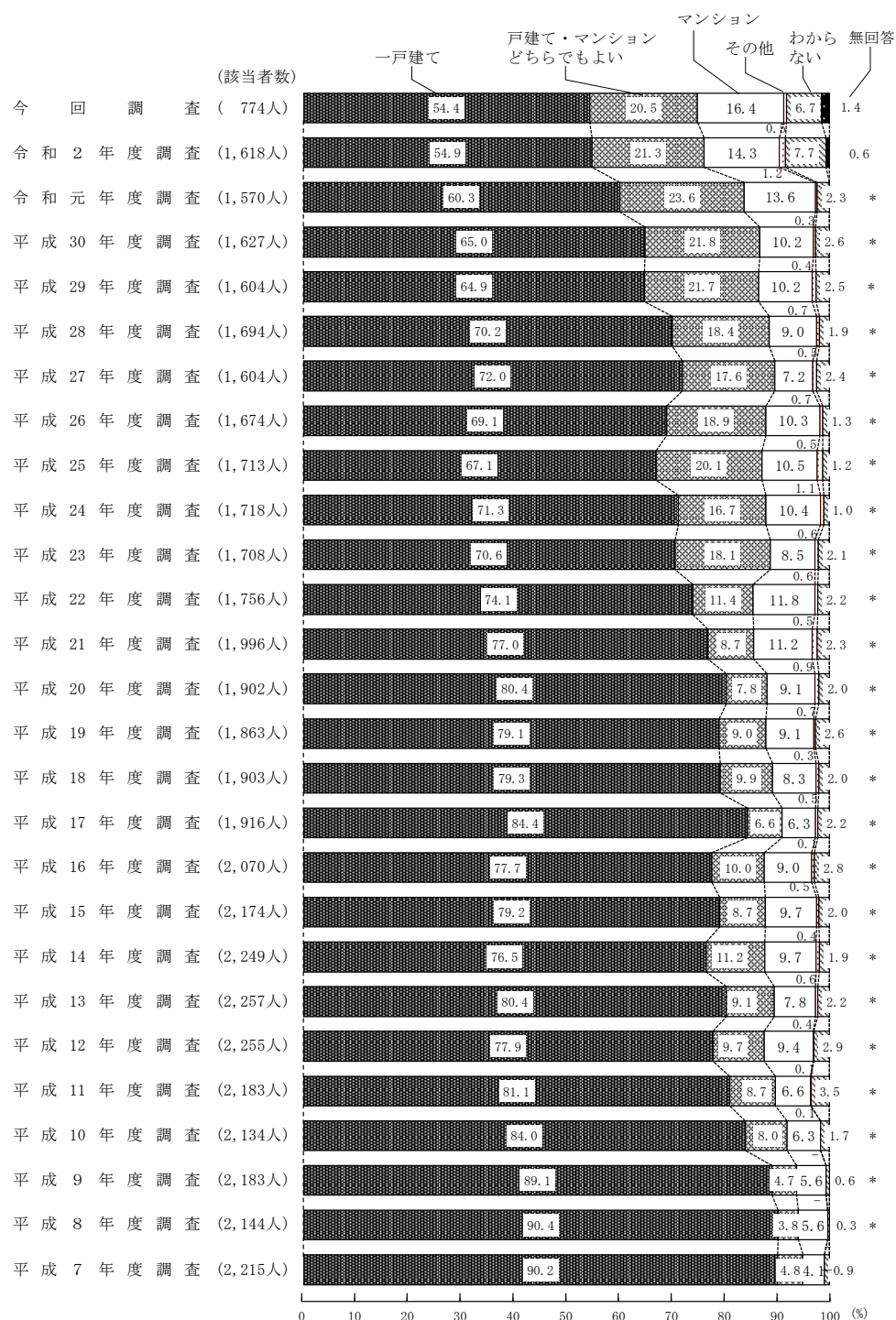
(8) 今後望ましい住宅形態

Q 8 あなたにとって今後望ましいと考えている住宅の形態はどのようなものですか。
一戸建てですか、マンションですか。

望ましい住宅の形態を聞いたところ、「一戸建て」と答えた者の割合が54.4%、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合が20.5%、「マンション」と答えた者の割合が16.4%となっている。

「一戸建て」と答えた者の割合が最も高いのは、過去の調査と同様である。(図2-10)

図2-10 今後望ましい住宅形態



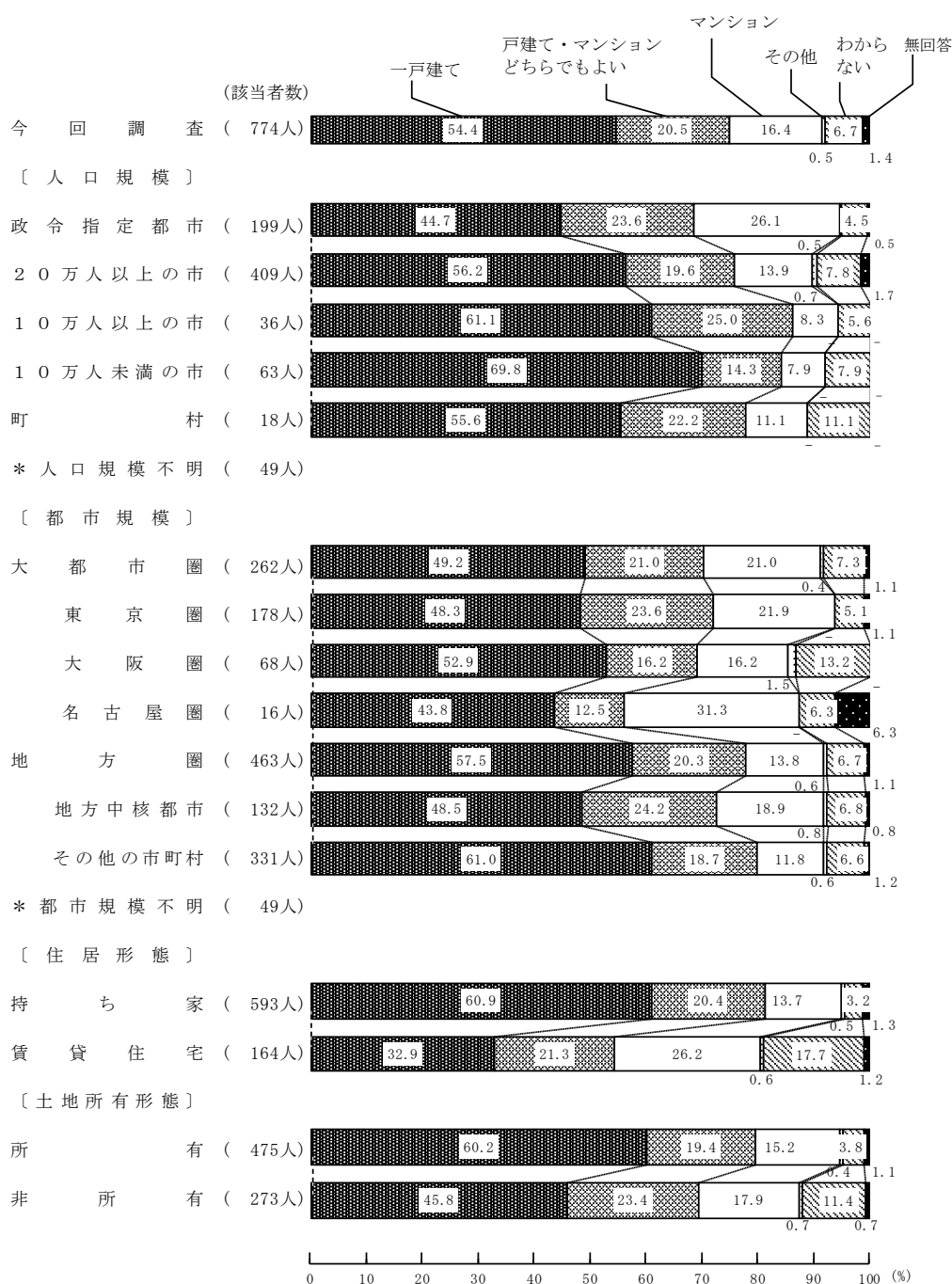
人口規模別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は10万人未満の市で、「マンション」と答えた者の割合は政令指定都市で、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は政令指定都市、10万人以上の市でそれぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は「大都市圏」で、「一戸建て」と答えた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は持ち家で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は所有で、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図2-10・続き1)

図2-10 今後望ましい住宅形態 (続き1)



性別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

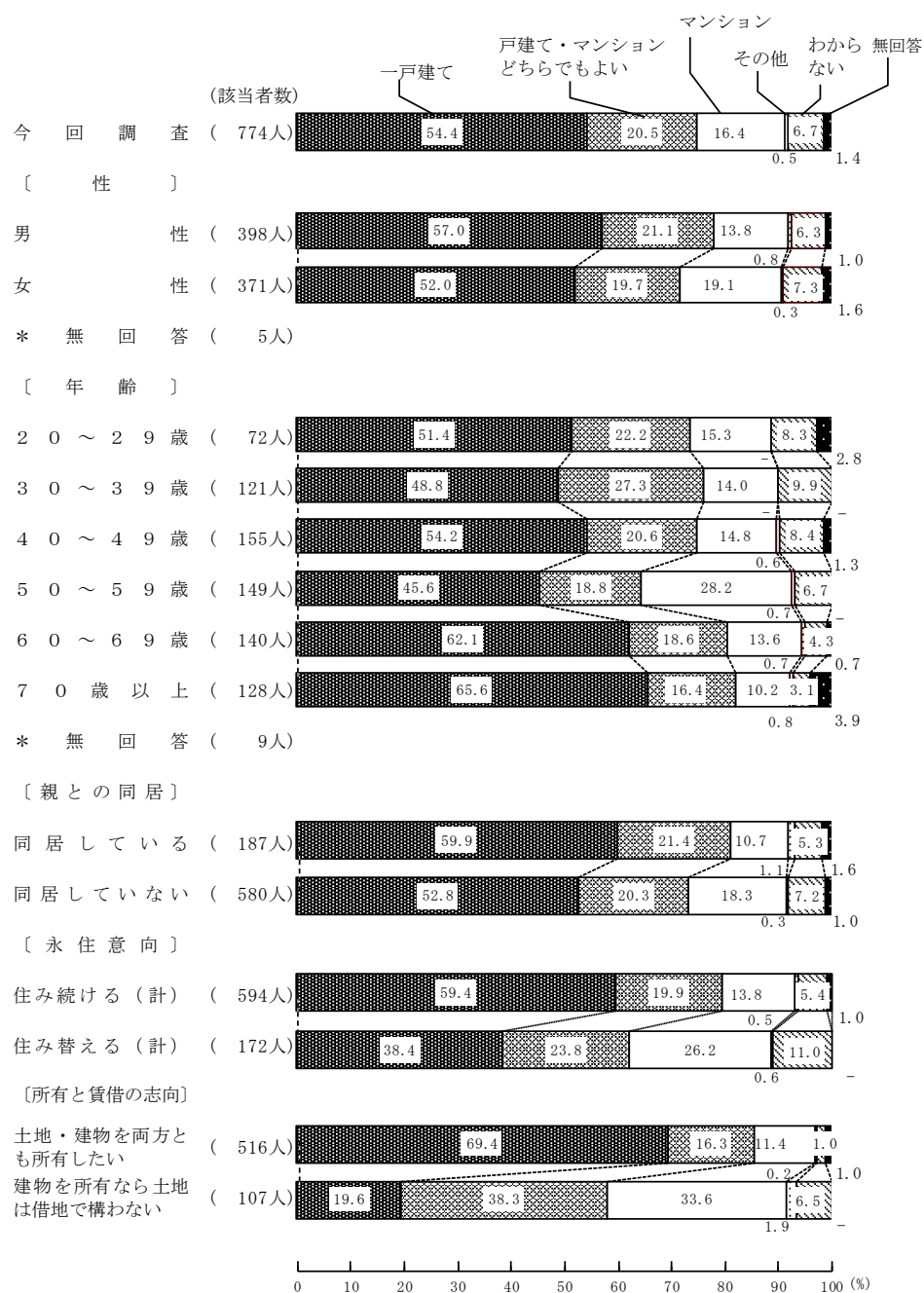
年齢別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は60～69歳、70歳以上で、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は30～39歳で、「マンション」と答えた者の割合は50～59歳、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は同居しているで、「マンション」と答えた者の割合は同居していないで、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は住み続けるで、「マンション」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は土地・建物を両方所有したいで、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(図2-10・続き2)

図2-10 今後望ましい住宅形態（続き2）



(9) 一戸建てが望ましい理由

Q 8 S Q 1 一戸建てが望ましいとお考えになる理由は何ですか。この中から2つまでお答えください。(2M. A.)

今後望ましい住宅形態として「一戸建て」と答えた者(421人)にその理由を2つまで聞いたところ、「一戸建ての方が、補修や建て替えの際の手続きが簡易で、自由度が高いから」をあげた者の割合が38.0%と高く、以下、「一戸建ての方が、隣家との関係に気をつかわなくてすむから」をあげた者の割合が34.4%、「購入すれば、土地を含めてすべて自分自身のものになるから」(29.9%)などの順となっている。(2つまでの複数回答、図2-11)

図2-11 一戸建てが望ましい理由

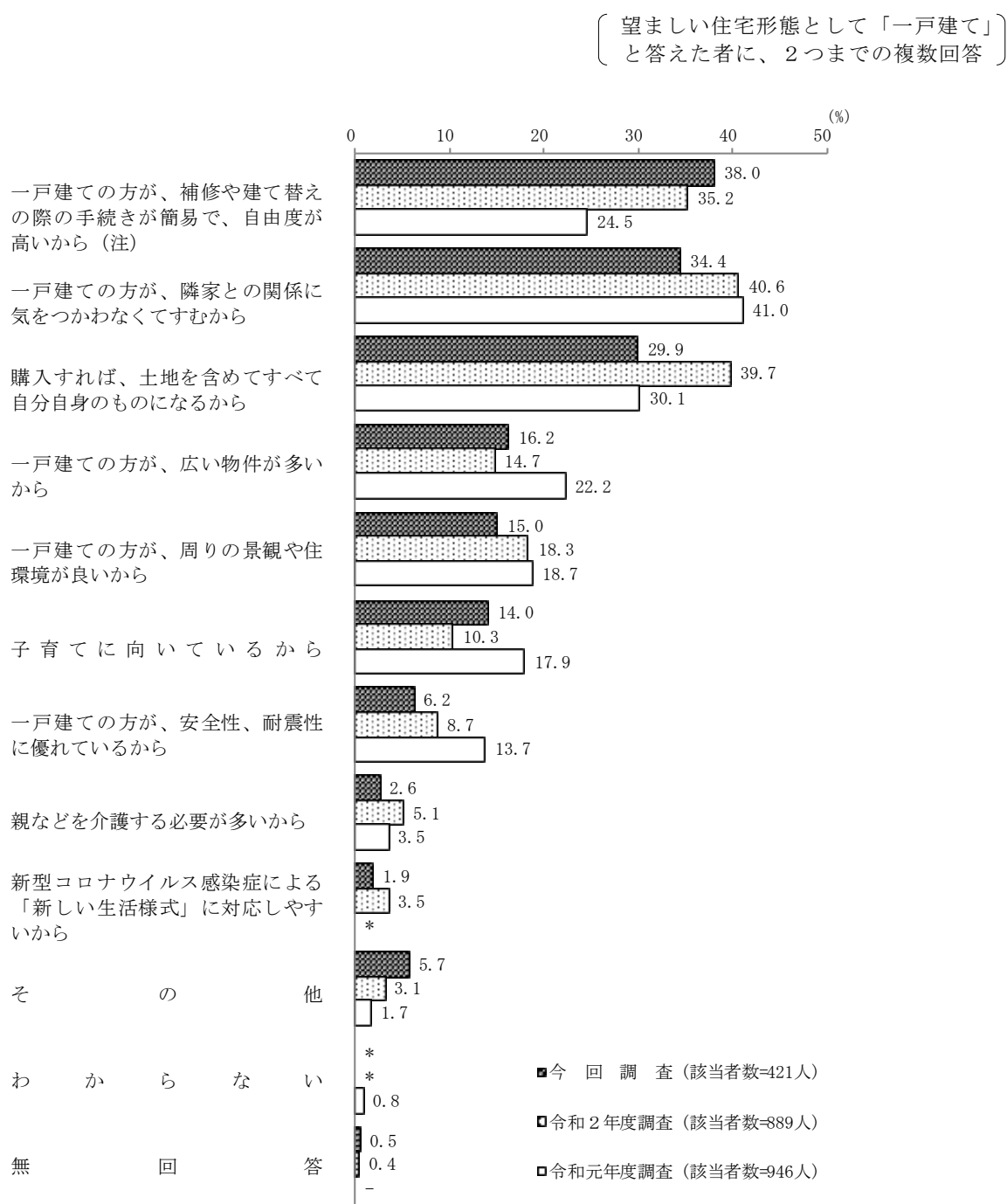
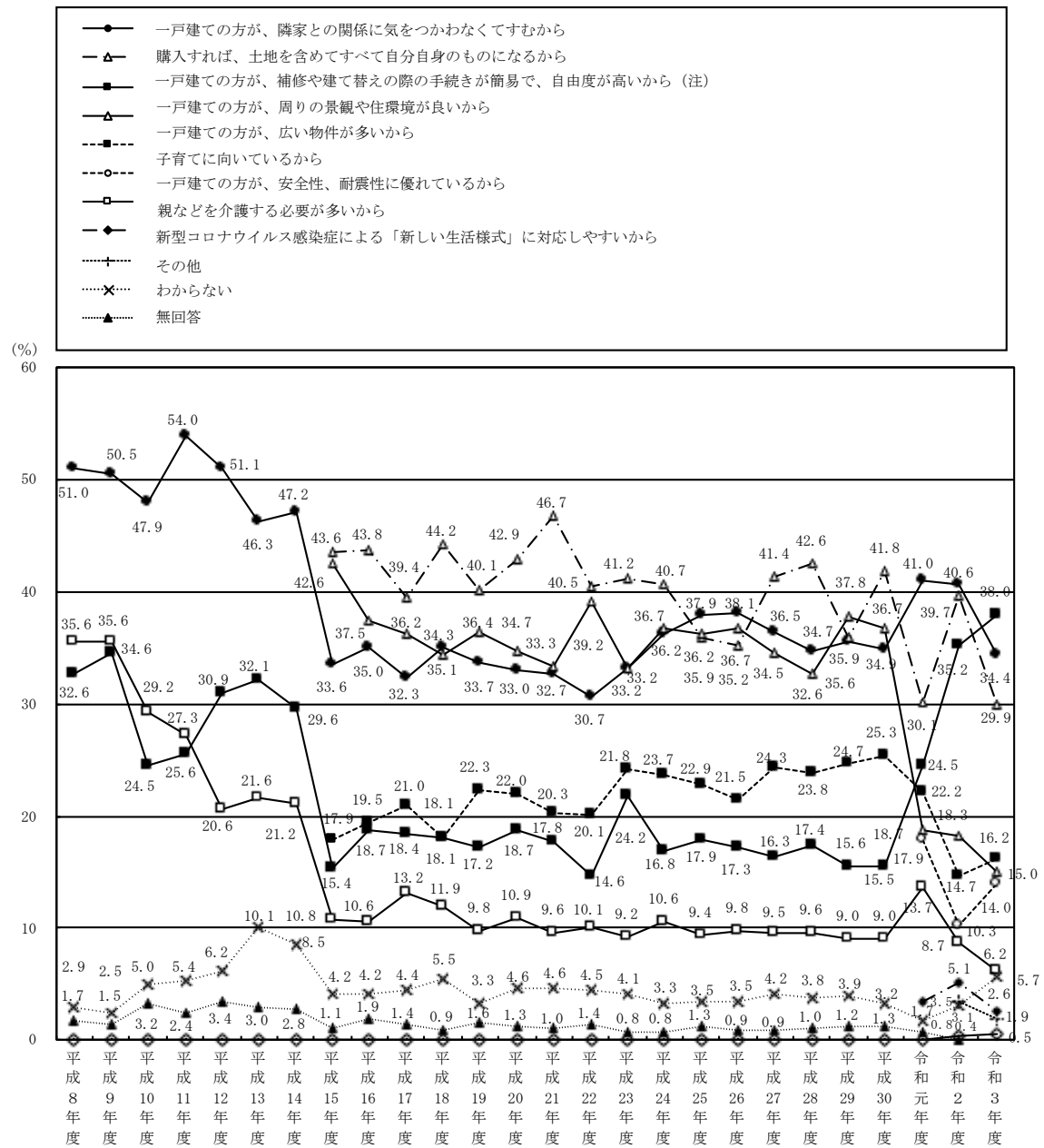


図 2-11 一戸建てが望ましい理由（経年比較）

〔 望ましい住宅形態として「一戸建て」と答えた者に、2つまでの複数回答 〕



（注）平成30年度までは「マンションの場合、補修や建て替えの際の手続きが困難だから」として質問した。

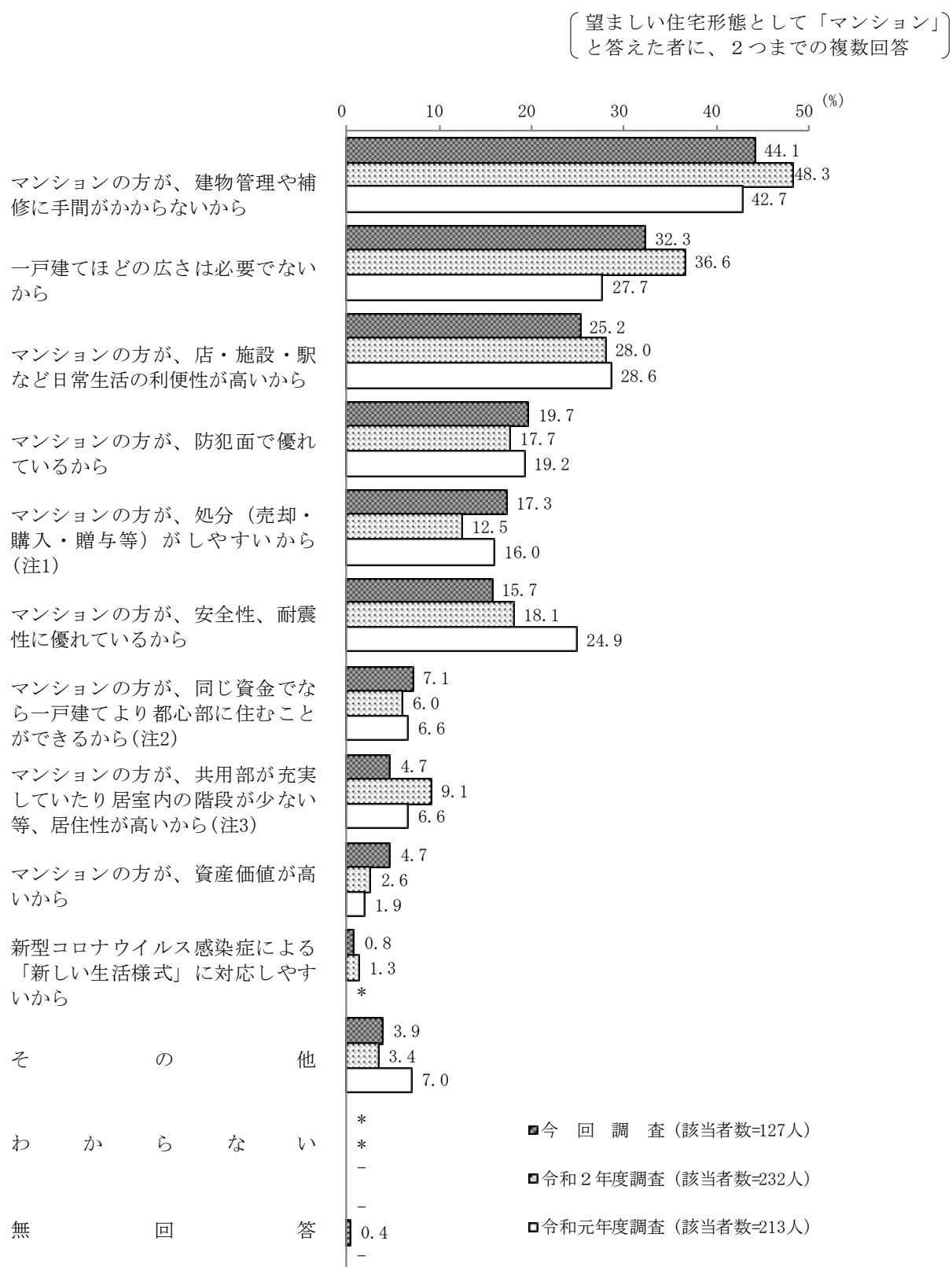
(10) マンションが望ましい理由

Q 8 S Q 2 マンションが望ましいとお考えになる理由は何ですか。この中から 2 つまでお答えください。(2 M. A.)

今後望ましい住宅形態として「マンション」と答えた者(127 人)にその理由を 2 つまで聞いたところ、「マンションの方が、建物管理や補修に手間がかからないから」をあげた者の割合が 44.1%で最も高く、続いて「一戸建てほどの広さは必要でないから」(32.3%)、「マンションの方が、店・施設・駅などが周りに多く、日常生活の利便性が高いから」(25.2%)、「マンションの方が、防犯面で優れているから」(19.7%)、「マンションの方が、処分(売却・購入・贈与等)がしやすいから」(17.3%)、「マンションの方が、安全性、耐震性に優れているから」(15.7%)などの順となっている。

あげた者の割合が高い上位 3 項目は、前回調査での上位 3 項目と同じである。(2 つまでの複数回答、図 2-12)

図2-12 マンションが望ましい理由



（注1）平成30年度までは「マンションの方が、自分が住まなくなったとき、人に貸しやすいから」として質問した。

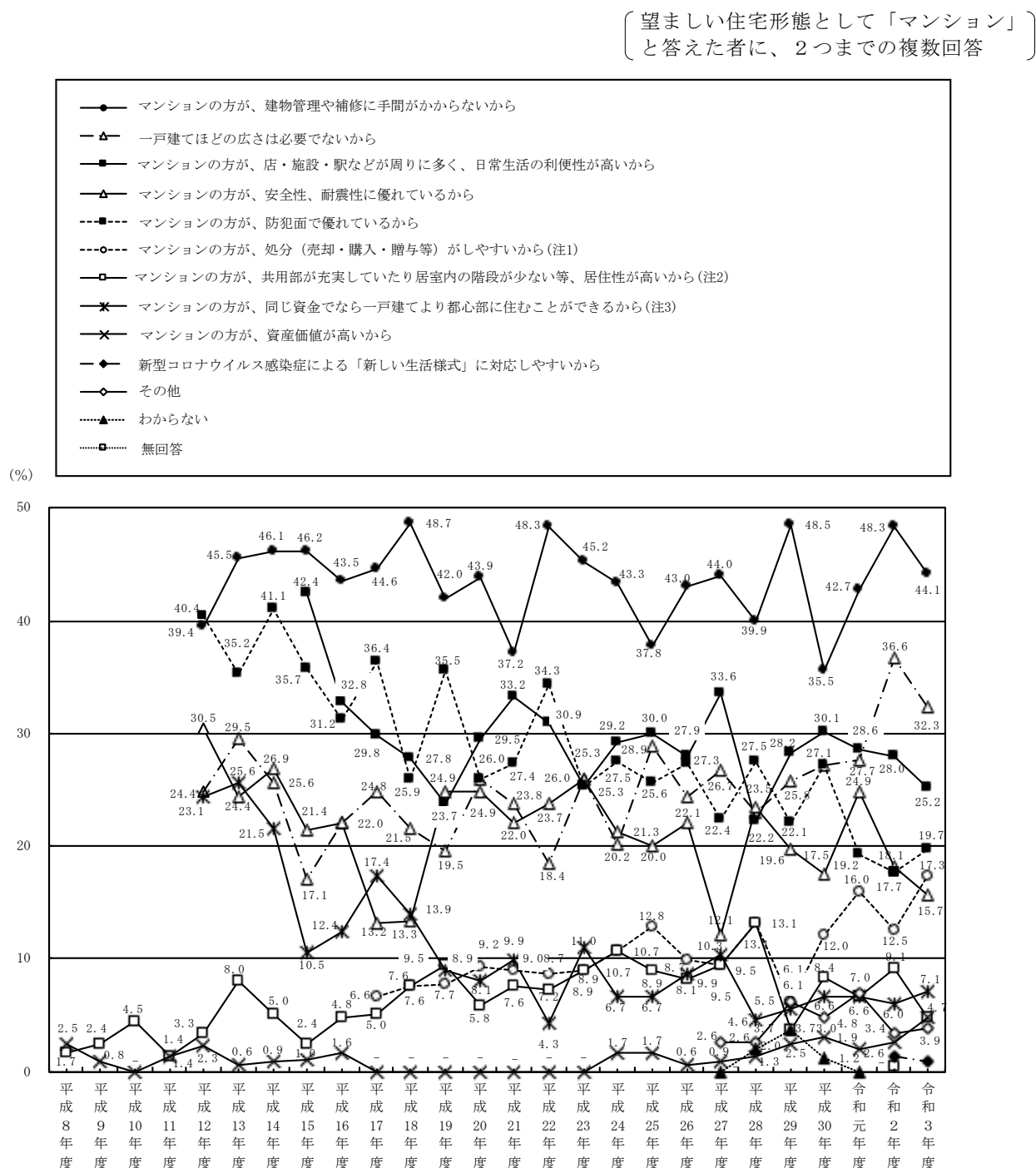
（注2）令和元年度のみ、「マンションの方が、同じ資金で都心部に住むことができるから」として質問した。

（注3）平成30年度までは「マンションの方が、集会室等の共用部が充実していたり居室内の階段が少ない等、居住性が高いから」として、令和元年度は「マンションの方が、共用部が充実し居室内の階段が少ない等、居住性が高いから」質問した。

平成13年度以降「マンションの方が、一戸建てより建物管理や補修に手間がかからないから」をあげた者の割合が最も高く、今回調査でも同じく最も高くなっている。

(2つまでの複数回答、図2-12・経年比較)

図2-12 マンションが望ましい理由(経年比較)



(注1) 平成30年度までは「マンションの方が、自分が住まなくなったとき、人に貸しやすいから」として質問した。

(注2) 平成30年度までは「マンションの方が、集会室等の共用部が充実していたり居室内の階段が少ない等、居住性が高いから」として、令和元年度は「マンションの方が、共用部が充実し居室内の階段が少ない等、居住性が高いから」質問した。

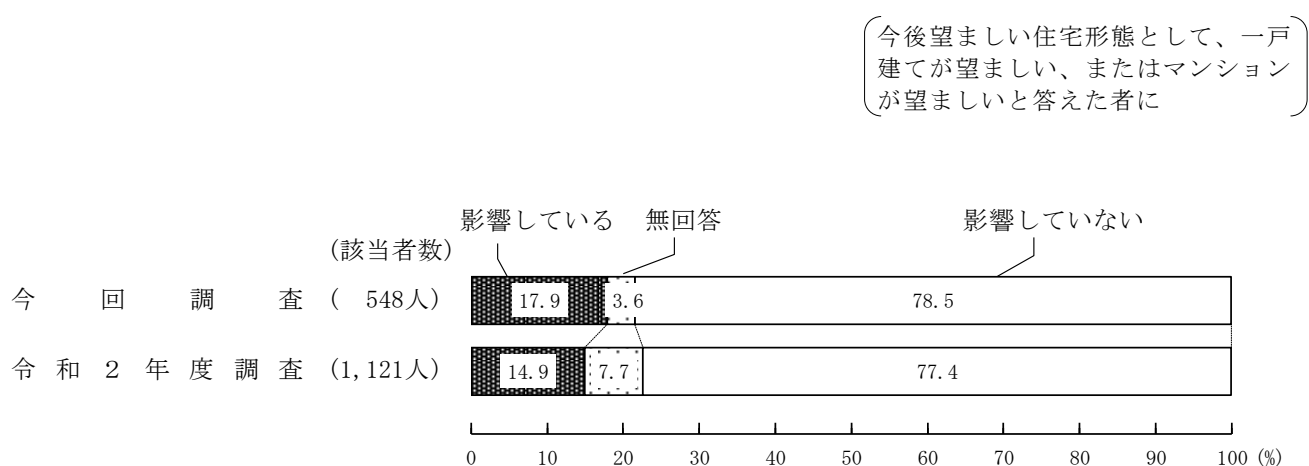
(注3) 令和元年度のみ、「マンションの方が、同じ資金で都心部に住むことができるから」として質問した。

(11) 今後望ましい住宅形態の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無

Q 8 S Q 3 一戸建てが望ましい、またはマンションが望ましいと考える理由に、新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響していますか。

今後望ましい住宅形態として一戸建てが望ましい、またはマンションが望ましいと答えた者（548人）に、そう考える理由に新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が17.9%、「影響していない」と答えた者の割合が78.5%となっている。（図2-13）

図2-13 今後望ましい住宅形態の選択に係る新型コロナウイルス感染症の影響の有無



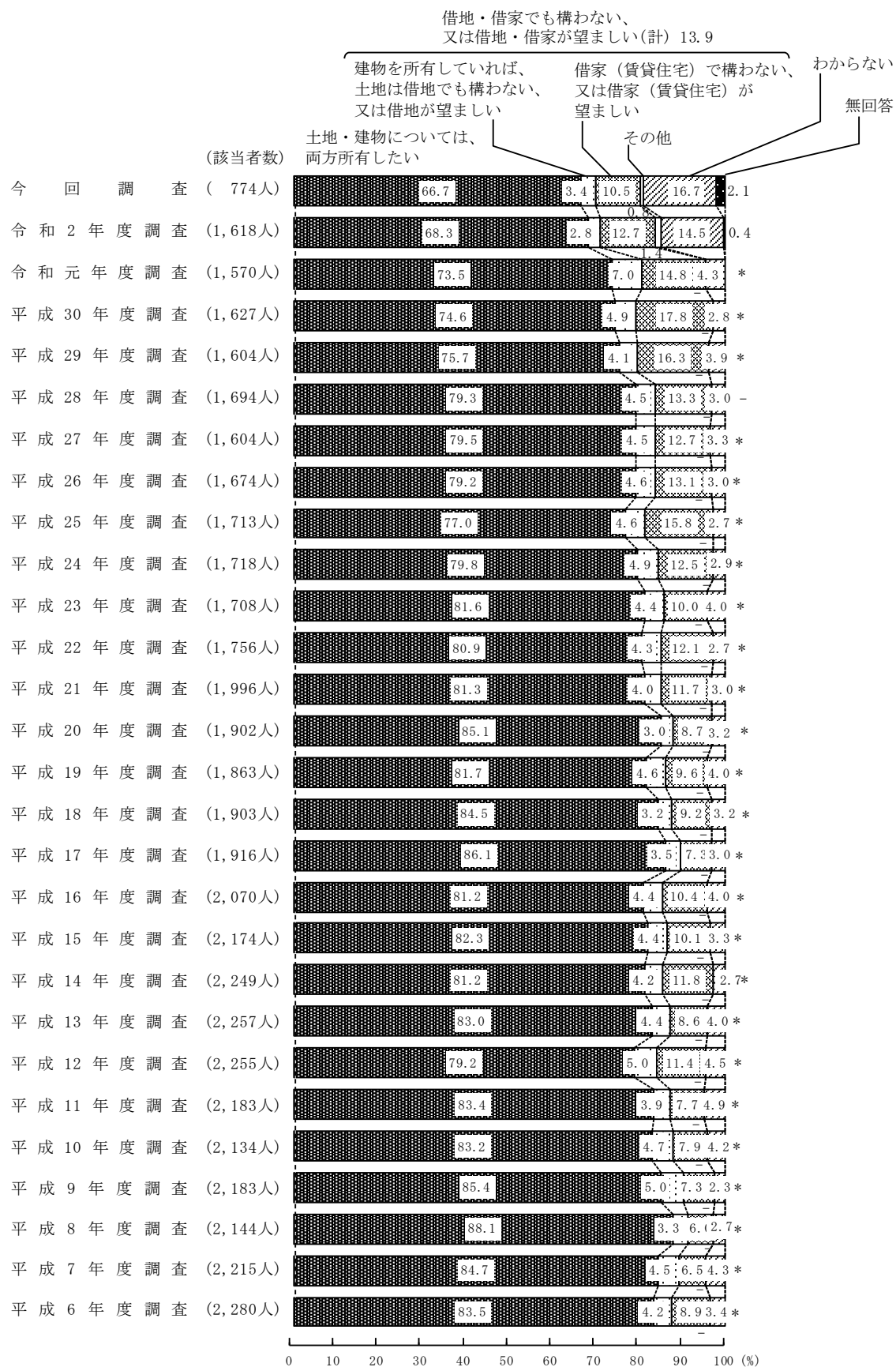
(12) 所有と賃借の志向

Q 9 ご自身が住むための住宅の所有について、どのようにお考えになりますか。

ご自身が住むための住宅の所有についてどう思うか聞いたところ、「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合が66.7%、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、又は借地が望ましい」と答えた者の割合が3.4%、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は借家（賃貸住宅）が望ましい」と答えた者の割合が10.5%となっている。

「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合が最も高いのは、前回までの調査結果と共通である。（図 2－14）

図 2-14 所有と賃借の志向

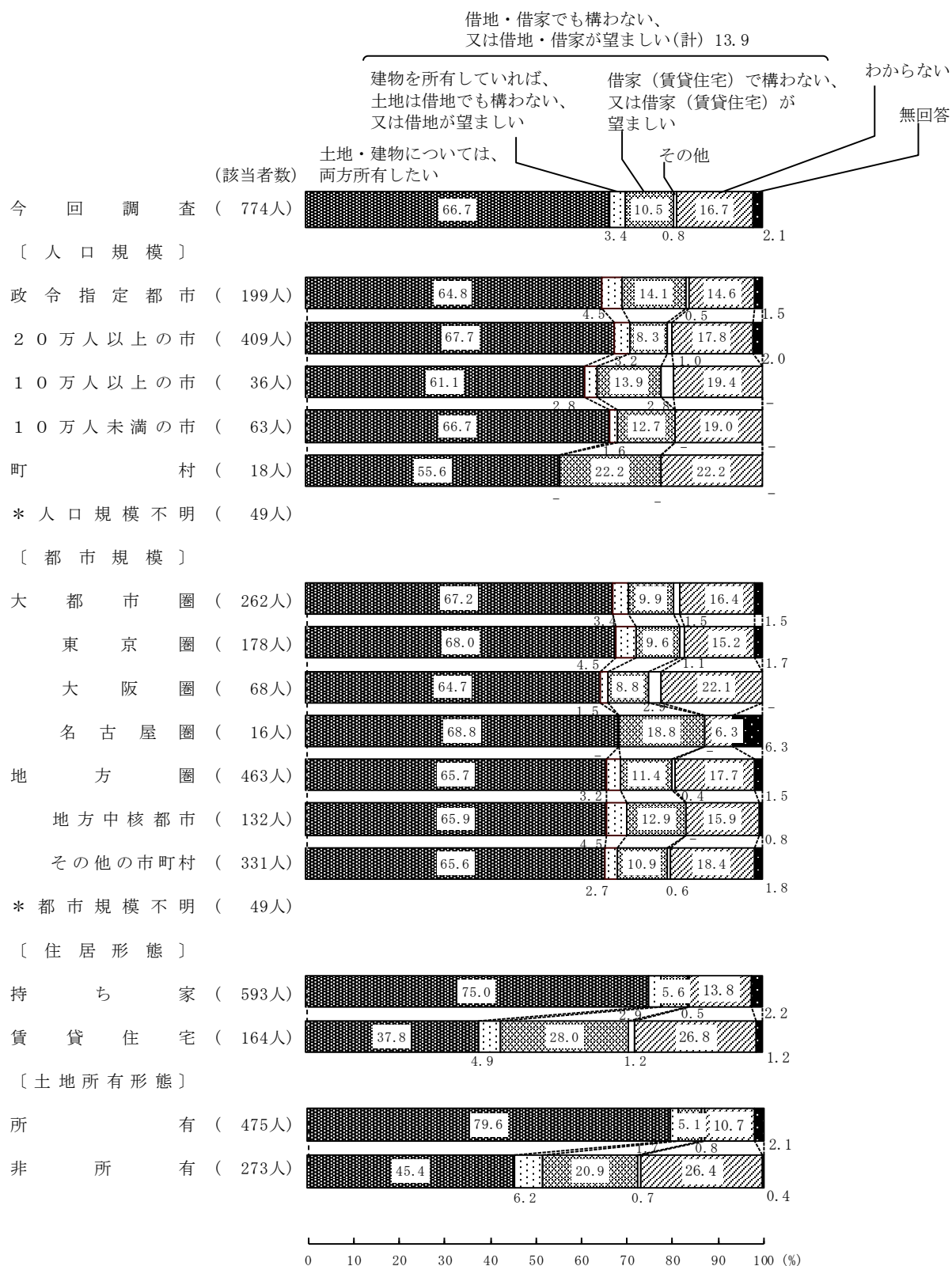


(注)「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、又は借地が望ましい」、「借家(賃貸住宅)で構わない、又は借家(賃貸住宅)が望ましい」は、それぞれ、平成30年度調査までは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」、「借家(賃貸住宅)で構わない」として質問した。

住居形態別にみると、「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は借家（賃貸住宅）が望ましい」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合は所有で、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は借家（賃貸住宅）が望ましい」、「わからない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図２－14・続き１）

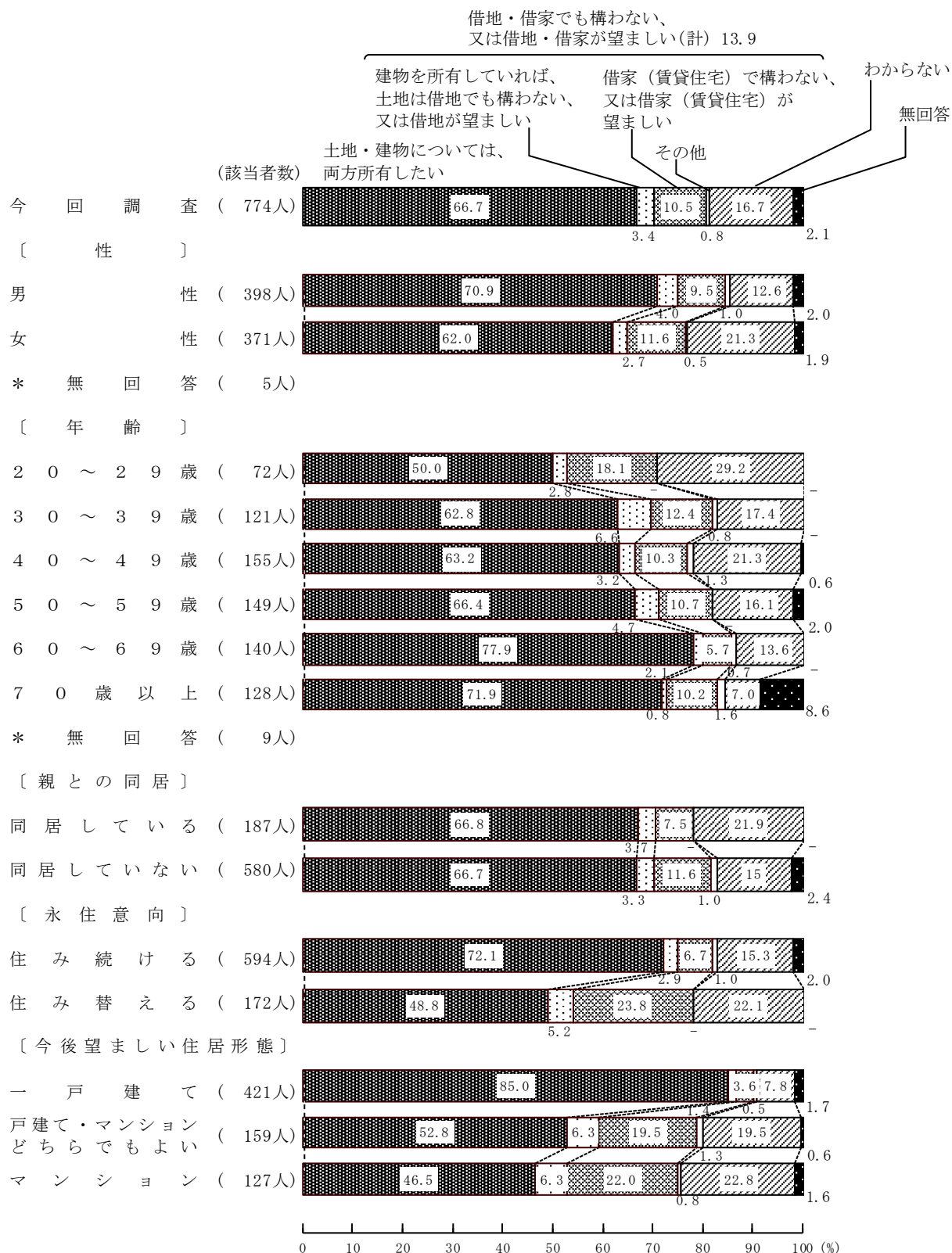
図２－14 所有と賃借の志向（続き１）



性別にみると、「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

永住意向別にみると、「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は借家（賃貸住宅）が望ましい」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。（図2-14・続き2）

図2-14 所有と賃借の志向（続き2）

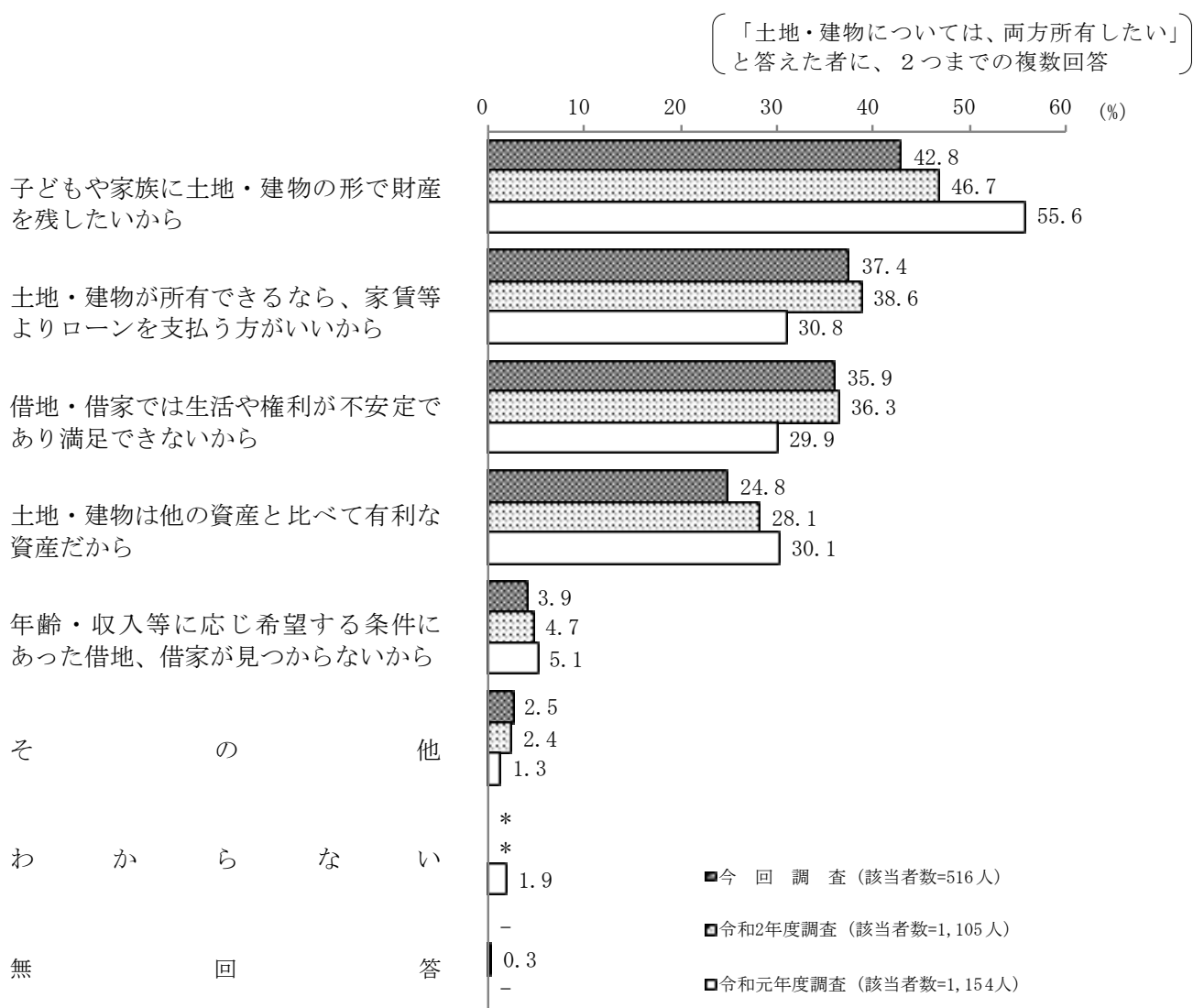


(13) 土地・建物を両方所有したい理由

Q 9 S Q 1 土地・建物の両方を所有したいとお考えになる理由は何ですか。この中から2つまでお答えください。(2 M. A.)

住宅の所有について「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者(516人)にその理由を2つまで聞いたところ、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合が42.8%と最も高く、以下「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」(37.4%)、「借地・借家では生活や権利が不安定であり満足できないから」(35.9%)、「土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから」(24.8%)などの順となっている。(2つまでの複数回答、図2-15)

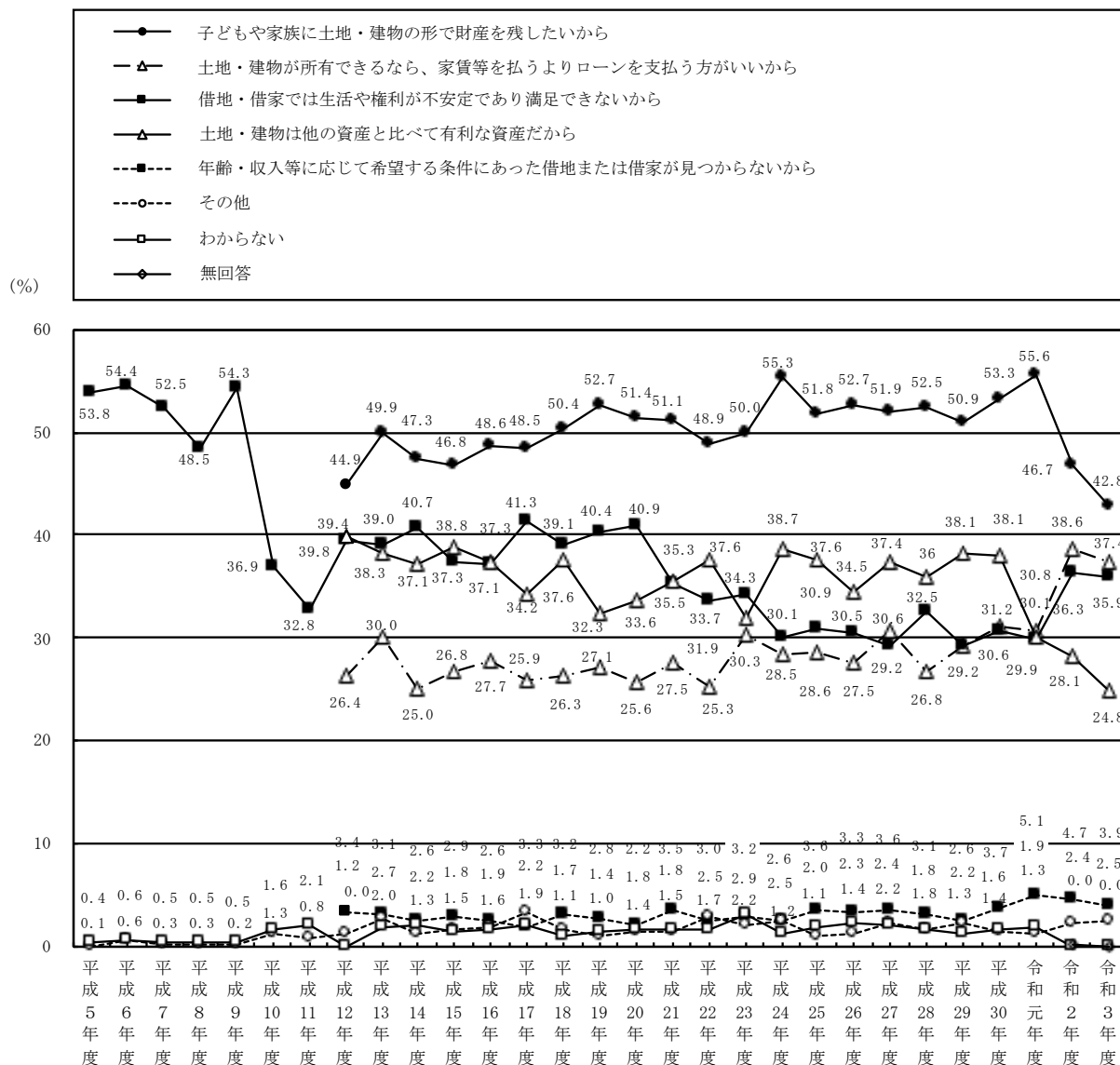
図2-15 土地・建物を両方所有したい理由



平成12年度以降「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合が最も高く、今回調査でも最も高くなっている。（2つまでの複数回答、図2-15・経年比較）

図2-15 土地・建物を両方所有したい理由（経年比較）

「土地・建物については、両方所有したい」と答えた者に、2つまでの複数回答



人口規模別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は20万人以上の市で高くなっている。

住居形態別にみると、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」、「借地・借家では生活や権利が不安定であり満足できないから」をあげた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は所有で、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は住み続けるで、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。（2つまでの複数回答、表2－4）

表 2-4 土地・建物を両方所有したい理由

「土地・建物については、両方所有したい」
と答えた者に、2つまでの複数回答

	該 当 者 数	か ら の 形 で 財 産 を 残 し た い 建	物 の も や 家 族 に 土 地 ・ 建	子 ど も や 家 族 に 土 地 ・ 建	を 支 払 う 方 が い り か ら ン	な ら ば 、 家 賃 が 等 い り か ら ン	土 地 ・ 建 物 が 所 有 で き る	き な い か ら ン	利 が 不 安 定 で あ り 生 活 足 で 権	借 地 ・ 借 家 で は 生 活 や で 権	比 土 地 ・ 建 物 は 資 産 だ か ら ン	借 す る 年 齢 ・ 条 件 に あ ら な い か ら ン	そ の 他	無 回 答
総数	516	42.8	37.4	35.9	24.8	3.9	2.5	-						
[人口規模]														
政令指定都市	129	40.3	34.9	36.4	23.3	4.7	0.8	-						
20万人以上の市	277	45.1	37.9	35.7	26.7	3.6	3.2	-						
10万人以上の市	22	40.9	54.5	36.4	13.6	13.6	4.5	-						
10万人未満の市	42	38.1	45.2	33.3	11.9	-	2.4	-						
町	10	30.0	50.0	20.0	10.0	-	10.0	-						
村	36	44.4	19.4	41.7	41.7	2.8	-	-						
人口規模不明														
[都市規模]														
大都市圏	176	48.3	38.1	27.8	23.9	4.5	2.8	-						
東京圏	121	47.9	39.7	27.3	20.7	4.1	3.3	-						
大阪圏	44	52.3	36.4	29.5	29.5	4.5	2.3	-						
名古屋圏	11	36.4	27.3	27.3	36.4	9.1	-	-						
地方圏	304	39.5	39.1	39.8	23.4	3.6	2.6	-						
地方中核都市	87	37.9	35.6	39.1	27.6	2.3	-	-						
その他の市町村	217	40.1	40.6	40.1	21.7	4.1	3.7	-						
都市規模不明	36	44.4	19.4	41.7	41.7	2.8	-	-						
[性]														
男性	282	43.6	36.5	35.5	26.2	3.9	3.2	-						
女性	230	41.7	38.7	36.1	23.0	3.9	1.7	-						
無回答	4	50.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-						
[年齢]														
20～29歳	36	25.0	66.7	38.9	8.3	2.8	-	-						
30～39歳	76	46.1	52.6	22.4	18.4	2.6	-	-						
40～49歳	98	41.8	41.8	22.4	24.5	6.1	2.0	-						
50～59歳	99	42.4	32.3	40.4	22.2	8.1	4.0	-						
60～69歳	109	45.0	30.3	47.7	28.4	1.8	2.8	-						
70歳以上	92	46.7	23.9	40.2	34.8	1.1	4.3	-						
無回答	6	33.3	16.7	50.0	33.3	-	-	-						
[親との同居]														
同居している	125	44.8	31.2	36.0	22.4	4.0	2.4	-						
同居していない	387	41.9	39.5	35.9	25.6	3.9	2.6	-						
[住居形態]														
持ち家	445	44.3	36.2	34.6	26.7	3.6	2.2	-						
賃貸住宅	62	29.0	46.8	45.2	11.3	6.5	3.2	-						
[土地所有形態]														
所有	378	43.7	36.5	34.9	27.2	3.4	2.9	-						
非所有	124	39.5	41.9	38.7	18.5	5.6	0.8	-						
[永住意向]														
住み続ける	428	45.6	35.0	37.1	25.9	3.5	2.1	-						
住み替える	84	28.6	50.0	31.0	17.9	4.8	4.8	-						

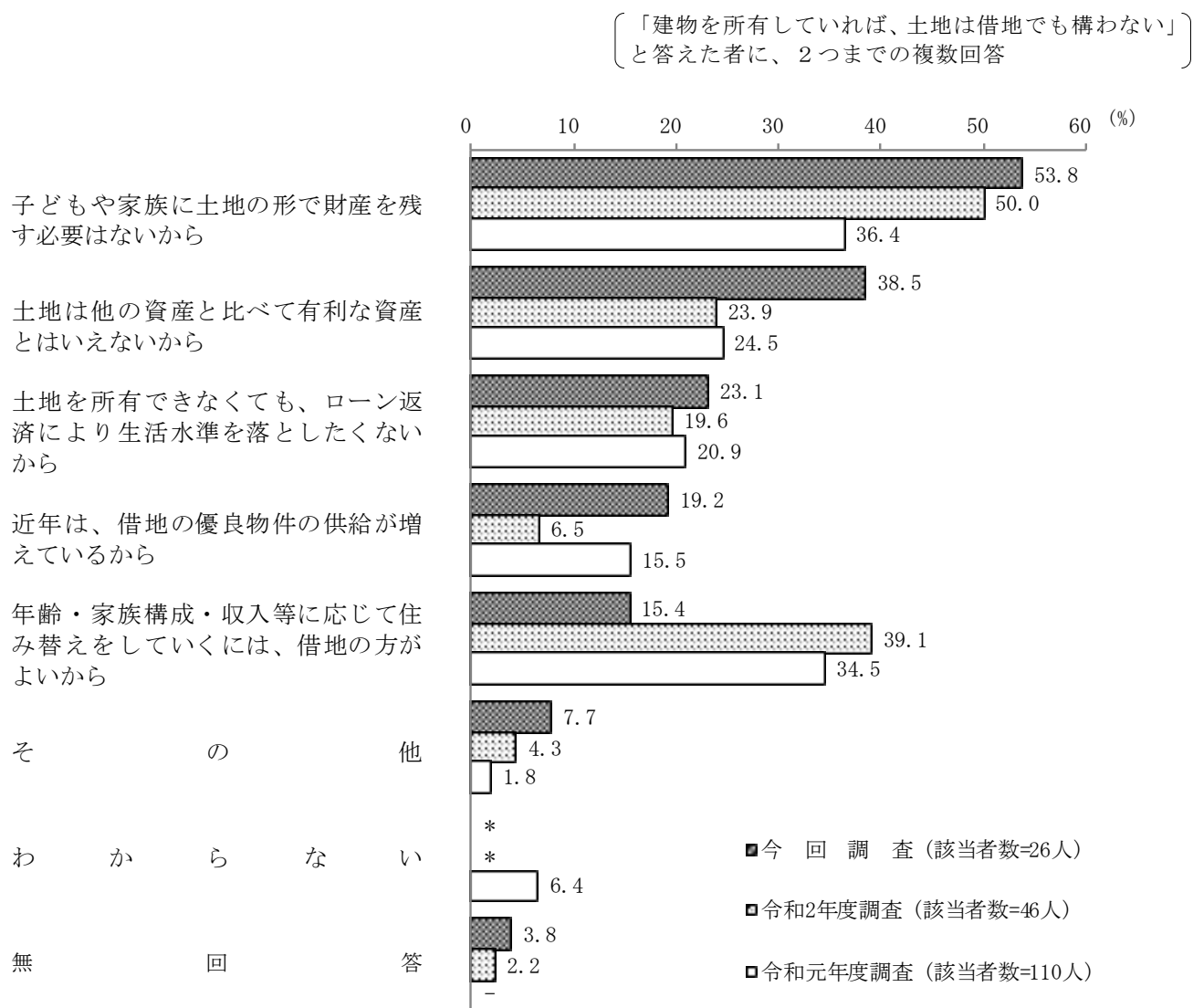
(14) 借地で構わない理由

Q 9 S Q 2 土地を所有しなくてよいとお考えになる理由は何でしょうか。この中から 2 つまでお答えください。(2 M. A.)

住宅の所有について「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、又は借地が望ましい」と答えた者(26人)に、その理由を2つまで聞いたところ、「子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから」をあげた者の割合が53.8%、「土地は他の資産と比べて有利な資産とはいえないから」をあげた者の割合が38.5%、「ローン返済により生活水準を落としたいくないから」をあげた者の割合が23.1%、「近年は、借地の優良物件の供給が増えているから」をあげた者の割合が19.2%などの順となっている。

「子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから」をあげた者の割合が最も高いのは、前回調査と同じである。(2つまでの複数回答、図2-16)

図2-16 借地で構わない理由



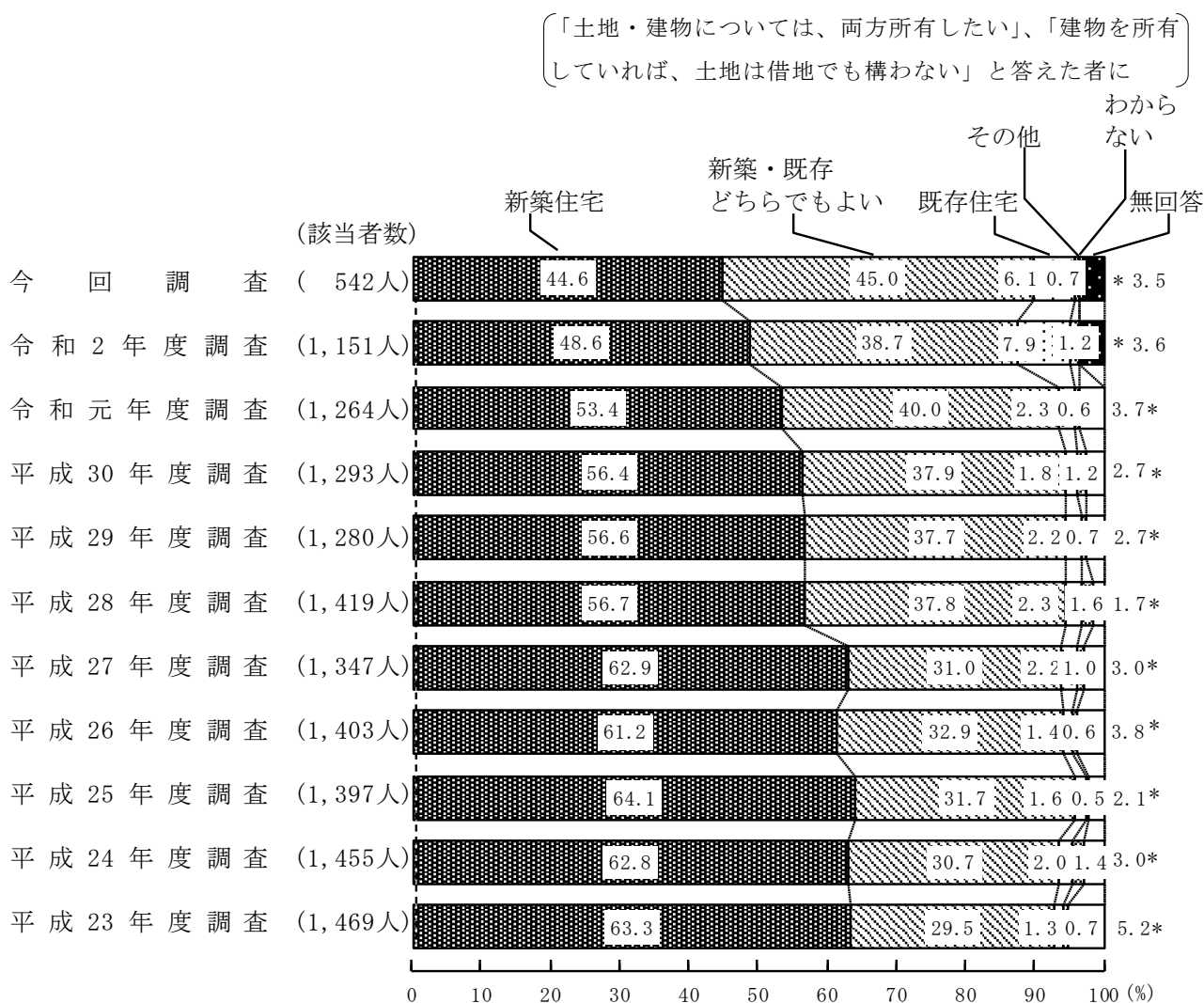
(15) 新築住宅か、既存住宅か

Q 9 S Q 3 あなたが所有したいと思う住宅はどのようなものですか。新築住宅ですか、既存住宅ですか。この中から 1 つだけお答えください。(注)

新築住宅か、既存住宅かを聞いたところ、「新築住宅」と答えた者の割合が44.6%、「新築・既存どちらでもよい」と答えた者の割合が45.0%、「既存住宅」と答えた者の割合が6.1%となっている。

「新築住宅」と答えた者の割合が最も高く、続いて「新築・既存どちらでもよい」、「既存住宅」の順となっているのは、過去の調査結果と同じである。(図 2-17)

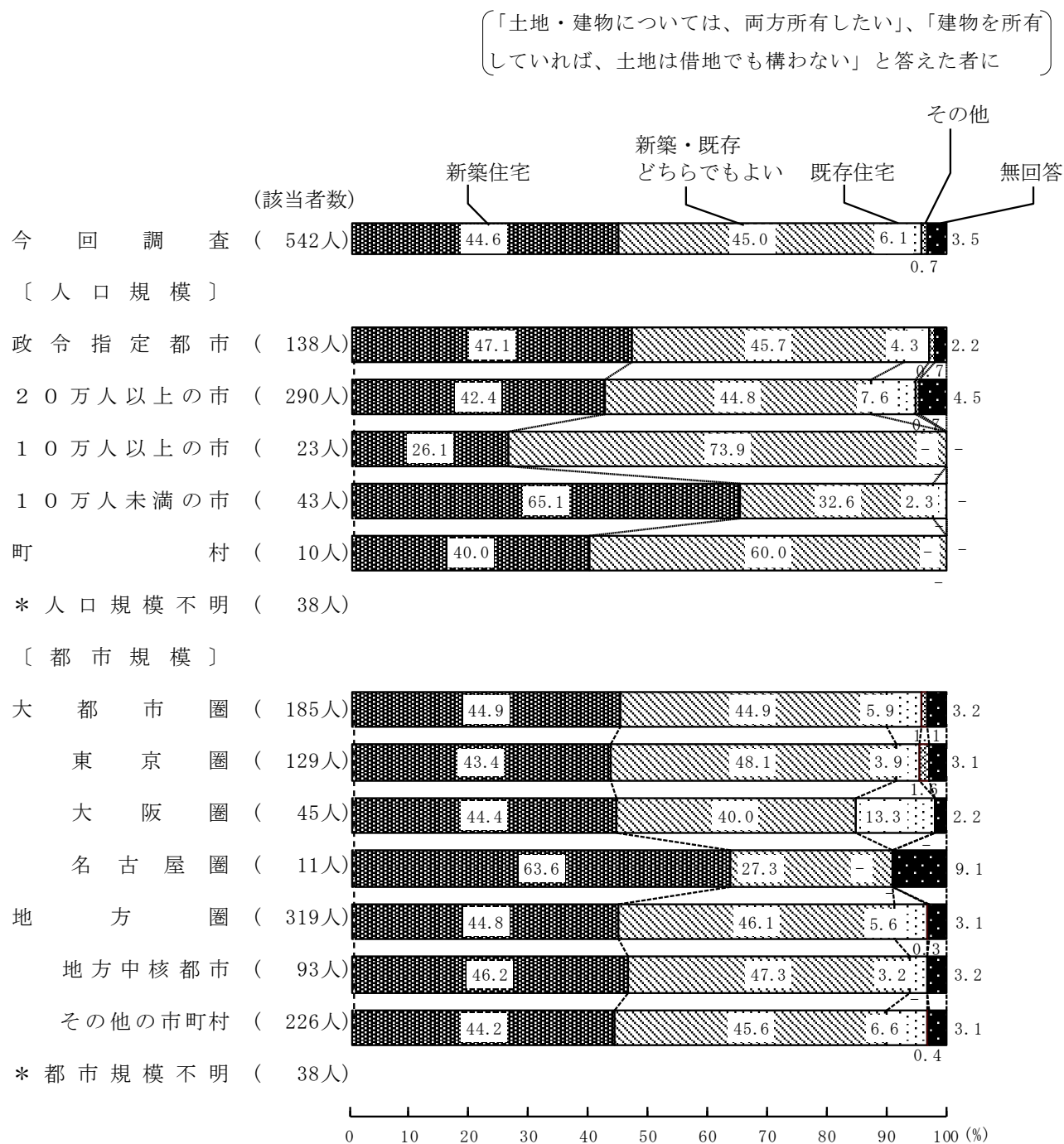
図 2-17 新築住宅か、既存住宅か



(注)「既存住宅」は、令和元年度調査までは「中古住宅」として質問した。

人口規模別にみると、「新築・既存どちらでもよい」と答えた者の割合は10万人以上の都市で高くなっている。(図2-17・続き)

図2-17 新築住宅か、既存住宅か(続き)

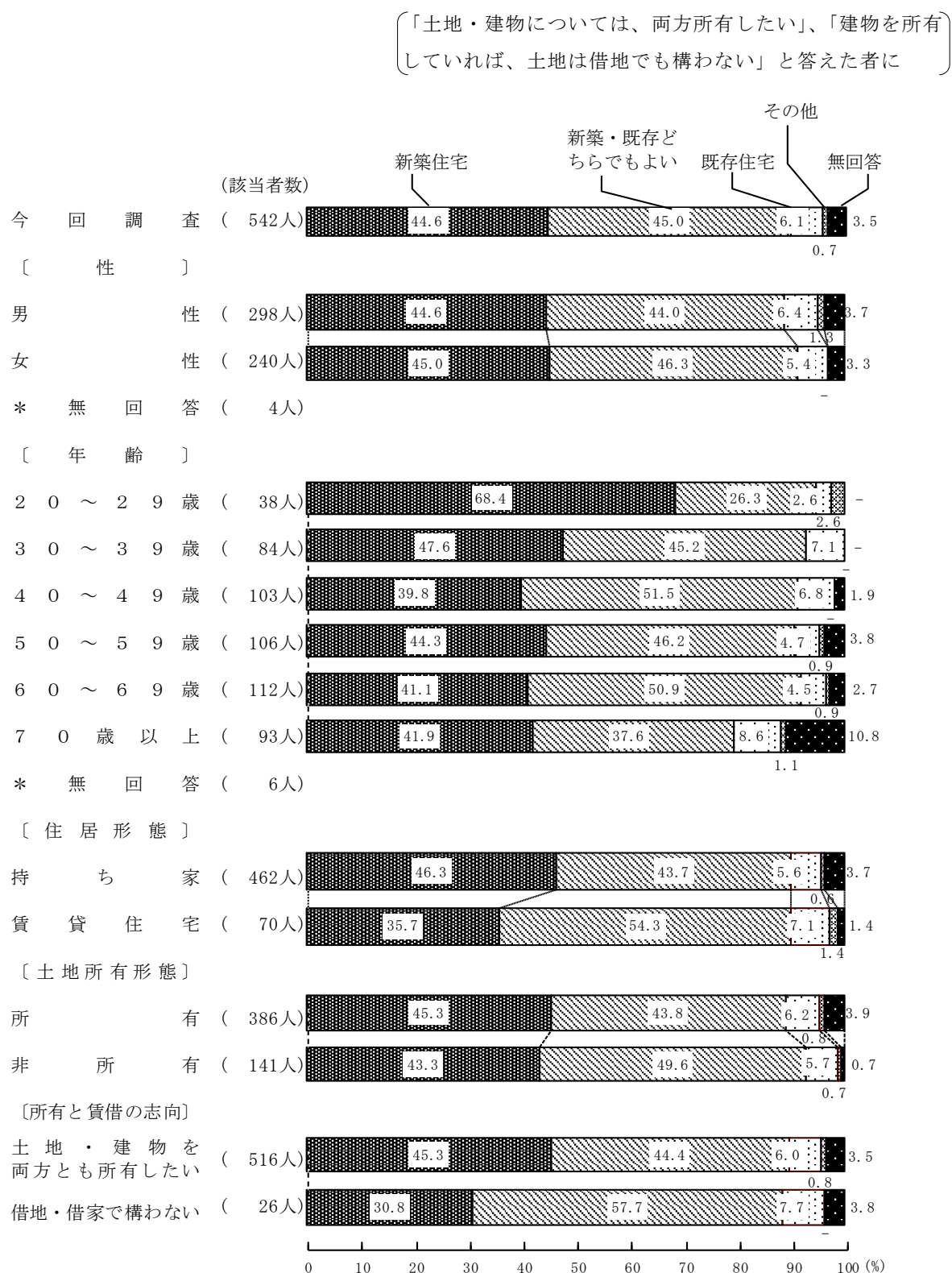


性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「新築・既存どちらでもよい」と答えた者に割合は賃貸住宅で高くなっている。

所有と貸借の志向別にみると、「新築住宅」と答えた者の割合は土地・建物を両方所有したいで、「新築・既存どちらでもよい」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(図2-17・続き2)

図2-17 新築住宅か、既存住宅か(続き2)



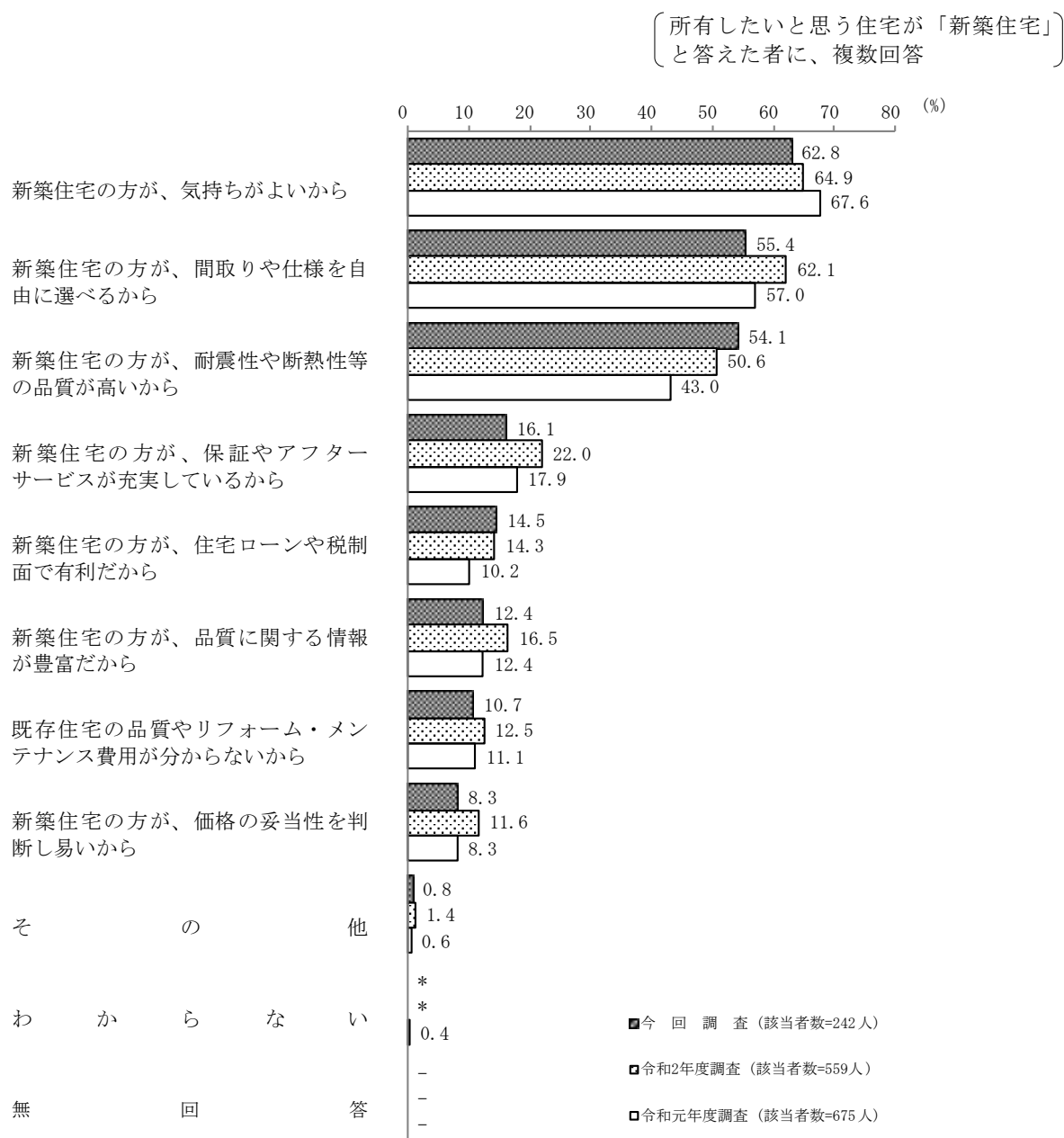
(16) 新築住宅を選ぶ理由

Q 9 S Q 4 新築住宅を選ぶ理由は何ですか。この中からあてはまるものをいくつでもあげてください。(M. A.)

所有したいと思う住宅について、「新築住宅」と答えた者（242人）に新築住宅を選ぶ理由について聞いたところ、「新築住宅の方が、気持ちがいから」をあげた者の割合が62.8%と最も高く、以下「新築住宅の方が、間取りや仕様を自由に選べるから」（55.4%）、「新築住宅の方が、耐震性や断熱性等の品質が高いから」（54.1%）、「新築住宅の方が、保証やアフターサービスが充実しているから」（16.1%）などの順となっている。

今回調査での上位3項目の順位は、直近3年間の調査結果と同じ順位である。（複数回答、図2-18）

図2-18 新築住宅を選ぶ理由



性別にみると、「新築住宅の方が、耐震性や断熱性等の品質が高いから」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

親との同居別にみると、「新築住宅の方が、間取りや仕様を自由に選べるから」をあげた者の割合は非同居で高くなっている。

永住意向別にみると、「新築住宅の方が、間取りや仕様を自由に選べるから」、「新築住宅の方が、耐震性や断熱性等の品質が高いから」をあげた者の割合は住み続けるで高くなっている。(複数回答、表2-5)

表2-5 新築住宅を選ぶ理由

〔所有したいと思う住宅が「新築住宅」
と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	新 築 住 宅 の 方 が、 気 持 ち が よ い か ら	新 築 住 宅 の 方 が、 間 取 り や 仕 様 を 自 由 に 選 べ る か ら	新 築 住 宅 の 方 が、 耐 震 性 や 断 熱 性 等 の 品 質 が 高 い か ら	タ ー サ ー ビ ス が 充 実 し て い る か ら	新 築 住 宅 の 方 が、 保 証 や アフ ター サ ー ビ ス が 充 実 し て い る か ら	新 築 住 宅 の 方 が、 住 宅 ロ ー ン や 税 制 面 で 有 利 だ か ら	新 築 住 宅 の 方 が、 品 質 に 関 す る 情 報 が 豊 富 だ か ら	既 存 住 宅 の 品 質 や リ フ ォ ー ム ・ メ ン テ ナ ン ス 費 用 が 分 か ら ない か ら	新 築 住 宅 の 方 が、 価 格 の 妥 当 性 を 判 断 し 易 い か ら	そ の 他	無 回 答
総数	242	62.8	55.4	54.1	16.1	14.5	12.4	10.7	8.3	0.8	-	
〔人口規模〕												
政令指定都市	65	66.2	36.9	55.4	21.5	10.8	13.8	9.2	7.7	3.1	-	
20万人以上の市	123	59.3	62.6	52.8	17.9	15.4	10.6	14.6	8.9	-	-	
10万人以上の市	6	50.0	83.3	66.7	33.3	50.0	-	-	-	-	-	
10万人未満の市	28	64.3	57.1	50.0	3.6	10.7	14.3	3.6	10.7	-	-	
町	4	75.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	
人口規模不明	16	75.0	62.5	68.8	-	18.8	25.0	6.3	6.3	-	-	
〔都市規模〕												
大都市圏	83	67.5	43.4	57.8	24.1	13.3	15.7	12.0	7.2	2.4	-	
東京圏	56	67.9	44.6	55.4	17.9	14.3	14.3	12.5	7.1	-	-	
大阪圏	20	65.0	40.0	70.0	45.0	10.0	25.0	10.0	10.0	5.0	-	
名古屋圏	7	71.4	42.9	42.9	14.3	14.3	-	14.3	-	14.3	-	
地方圏	143	58.7	61.5	50.3	13.3	14.7	9.1	10.5	9.1	-	-	
地方中核都市	43	62.8	46.5	44.2	11.6	11.6	11.6	7.0	4.7	-	-	
その他の市町村	100	57.0	68.0	53.0	14.0	16.0	8.0	12.0	11.0	-	-	
都市規模不明	16	75.0	62.5	68.8	-	18.8	25.0	6.3	6.3	-	-	
〔性別〕												
男性	133	60.2	54.9	48.1	17.3	12.8	13.5	8.3	9.8	0.8	-	
女性	108	66.7	56.5	61.1	14.8	16.7	11.1	13.9	6.5	0.9	-	
無回答	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
〔年齢〕												
20～29歳	26	69.2	38.5	53.8	7.7	7.7	11.5	11.5	3.8	-	-	
30～39歳	40	62.5	60.0	45.0	10.0	25.0	7.5	5.0	5.0	-	-	
40～49歳	41	68.3	53.7	58.5	26.8	17.1	17.1	14.6	12.2	4.9	-	
50～59歳	47	61.7	51.1	53.2	19.1	17.0	17.0	14.9	10.6	-	-	
60～69歳	46	71.7	67.4	58.7	17.4	8.7	10.9	8.7	4.3	-	-	
70歳以上	39	46.2	56.4	56.4	12.8	10.3	10.3	10.3	12.8	-	-	
無回答	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	
〔親との同居〕												
同居している	52	65.4	42.3	44.2	7.7	11.5	11.5	7.7	7.7	1.9	-	
同居していない	189	62.4	59.3	56.6	18.5	15.3	12.7	11.6	8.5	0.5	-	
〔住居形態〕												
持ち家	214	62.6	55.6	55.1	15.9	14.5	12.6	12.1	8.9	0.5	-	
賃貸住宅	25	60.0	48.0	52.0	20.0	16.0	12.0	-	4.0	4.0	-	
〔土地所有形態〕												
所有	175	59.4	57.7	58.9	16.6	16.6	12.0	12.0	8.6	0.6	-	
非所有	61	72.1	50.8	42.6	14.8	8.2	13.1	8.2	8.2	1.6	-	
〔永住意向〕												
住み続ける	201	62.2	58.7	56.2	17.9	15.9	12.4	11.9	9.0	0.5	-	
住み替える	40	65.0	40.0	45.0	7.5	7.5	12.5	5.0	5.0	2.5	-	

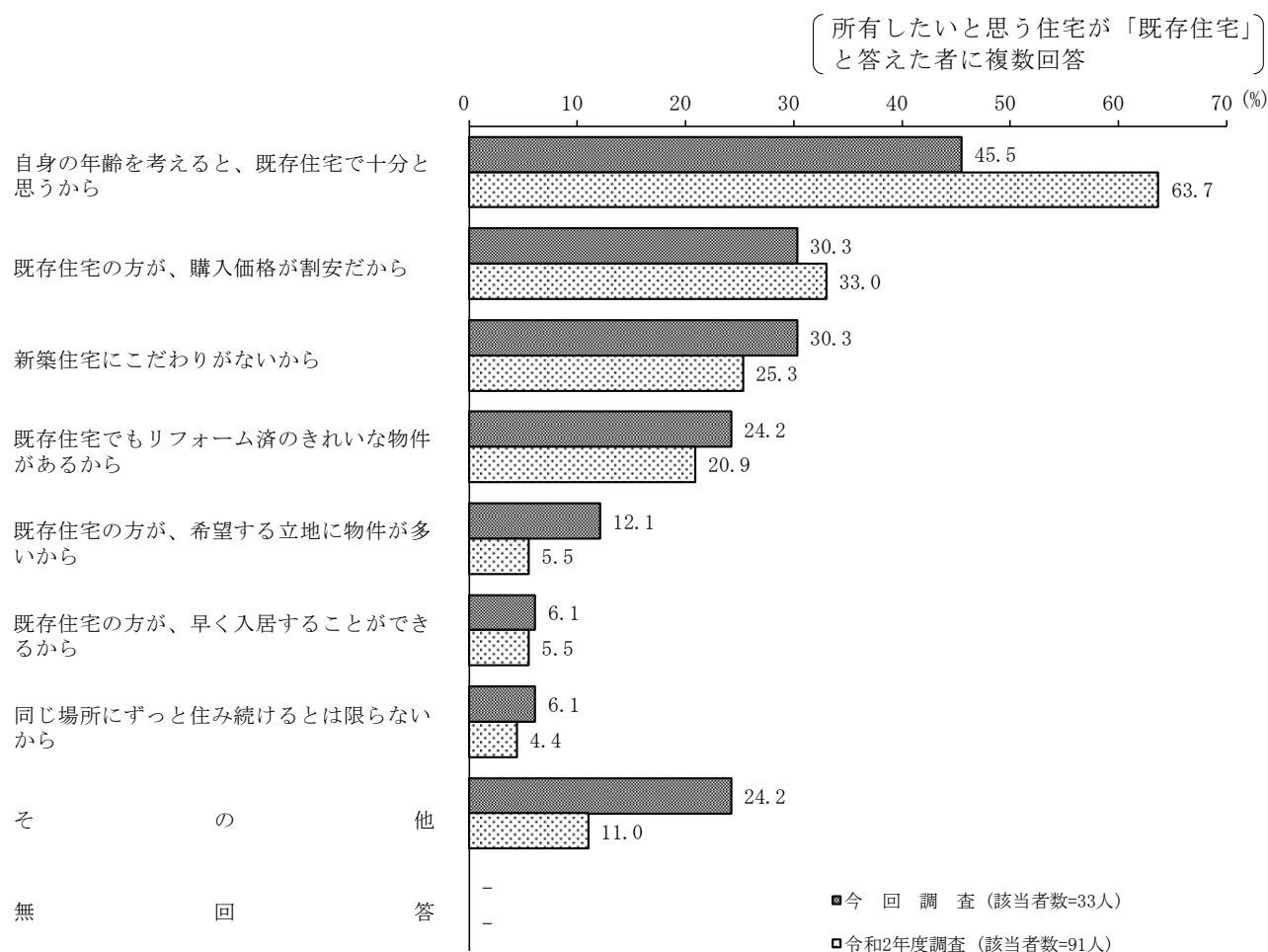
(17) 既存住宅を選ぶ理由

Q 9 S Q 5 既存住宅を選ぶ理由は何ですか。この中からあてはまるものをいくつでもあげてください。(M. A.)

所有したいと思う住宅について、「既存住宅」と答えた者(33人)に既存住宅を選ぶ理由について聞いたところ、「自身の年齢を考えると、既存住宅で十分と思うから」をあげた者の割合が45.5%と最も高く、以下「既存住宅の方が、購入価格が割安だから」(30.3%)、「新築住宅にこだわりのないから」(30.3%)、「既存住宅でもリフォーム済のきれいな物件があるから」(24.2%)などの順となっている。

(複数回答、図2-19)

図2-19 既存住宅を選ぶ理由

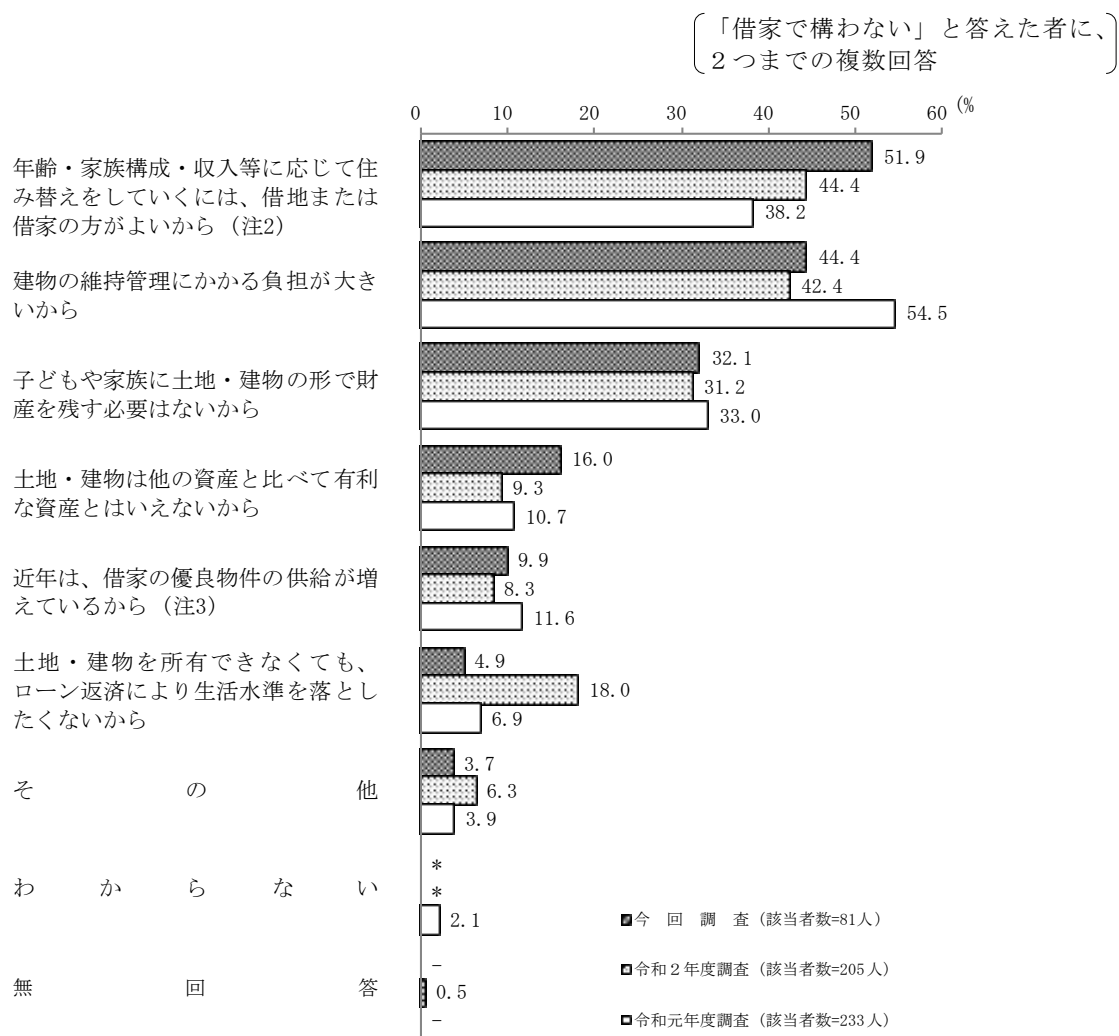


(18) 借家で構わない理由

Q 9 S Q 6 土地と建物を所有しなくてよいとお考えになる理由は何でしょうか。
この中から2つまでお答えください。(2 M. A.) (注1)

住宅の所有について「借家（賃貸住宅）で構わない、又は借家（賃貸住宅）が望ましい」と答えた者（81人）に、その理由を2つまで聞いたところ、「年齢・家族構成・収入等に応じて住み替えをしていくには、借地又は借家の方がよいから」をあげた者の割合が51.9%、「建物の維持管理にかかる負担が大きいから」をあげた者の割合が44.4%「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残す必要はないから」をあげた者の割合が32.1%などの順となっている。（2つまでの複数回答、図2-20）

図2-20 借家で構わない理由



(注1) 平成20年度までは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」または「借家（賃貸住宅）で構わない」と回答した者を対象に「土地または建物を所有しなくてよいとお考えになる～」として質問した。

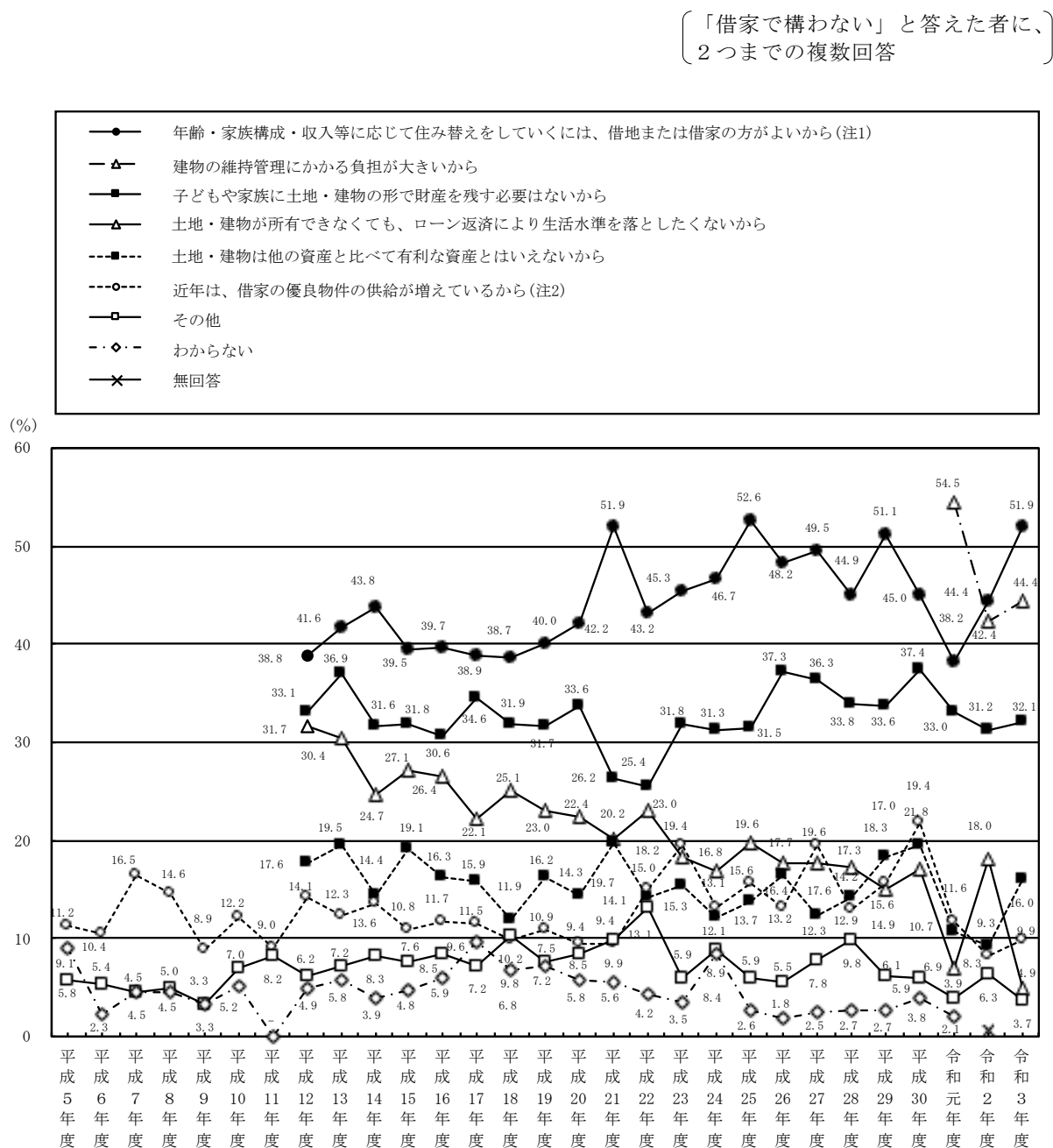
(注2) 平成20年度までは「年齢・家族構成・収入に応じて～」は「年齢・収入等に応じて～」として質問した。

(注3) 平成11年度から平成20年度までは「近年は、定期借地権付き住宅など借地・借家の優良物件の供給が増えているから」として、平成21年度は「近年は、定期借地権付き住宅など借家の優良物件の供給が増えているから」として質問した。

「年齢・家族構成・収入等に応じて住み替えをしていくには、借地又は借家の方がよいから」、
「建物の維持管理にかかる負担が大きいから」が上位2位となっているのは、前回調査と同じである。

(2つまでの複数回答、図2-20・経年比較)

図2-20 借家で構わない理由(経年比較)



(注1) 平成20年度までは「年齢・家族構成・収入等に応じて～」は「年齢・収入等に応じて～」として質問した。

(注2) 平成11年度から平成20年度までは「近年は、定期借地権付き住宅など借地・借家の優良物件の供給が増えているから」として、平成21年度は「近年は、定期借地権付き住宅など借家の優良物件の供給が増えているから」として質問した。

性別にみると、「建物の維持管理にかかる負担が大きいから」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

住居形態別にみると、「建物の維持管理にかかる負担が大きいから」をあげた者の割合は持ち家で高くなっている。

永住意向別にみると、「年齢・家族構成・収入等に応じて住み替えをしていくには、借地又は借家の方がよいから」をあげた者の割合は住み替えで、「建物の維持管理にかかる負担が大きいから」をあげた者の割合は永住でそれぞれ高くなっている。（２つまでの複数回答、表２－６）

表２－６ 借家で構わない理由

〔「借家で構わない」と答えた者に、
２つまでの複数回答〕

	談 当 者 数	地 ま た は 借 家 の 方 が よ い か ら	年 齢 ・ 家 族 構 成 ・ 入 居 に あ ら わ る 借 賃	建 物 の 維 持 管 理 に か か る 負 担 が	子 ど も や 家 族 に 土 地 ・ 建 物 の 形	有 利 な 土 地 ・ 建 物 は 他 の 資 産 と 比 べ て	近 年 は 、 借 家 の 優 良 物 件 の 供 給	土 地 ・ 建 物 を 所 有 で き な く て も 、 ロ ー ン 返 済 に よ り 生 活 水 準 を 落 し た く な い か ら	そ の 他
総数	81	51.9	44.4	32.1	16.0	9.9	4.9	3.7	
〔人口規模〕									
政令指定都市	28	57.1	39.3	32.1	7.1	10.7	7.1	3.6	
20万人以上の市	34	47.1	50.0	32.4	20.6	11.8	2.9	2.9	
10万人以上の市	5	40.0	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0	
10万人未満の市	8	62.5	50.0	37.5	12.5	12.5	-	-	
町	4	50.0	50.0	25.0	50.0	-	-	-	
人口規模不明	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	
〔都市規模〕									
大都市圏	26	50.0	38.5	23.1	23.1	3.8	3.8	3.8	
東京圏	17	47.1	41.2	23.5	29.4	5.9	-	-	
大阪圏	6	66.7	33.3	33.3	16.7	-	-	-	
名古屋圏	3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	
地方圏	53	52.8	49.1	35.8	13.2	13.2	3.8	3.8	
地方中核都市	17	52.9	58.8	41.2	-	11.8	11.8	5.9	
その他の市町村	36	52.8	44.4	33.3	19.4	13.9	-	2.8	
都市規模不明	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	
〔性別〕									
男性	38	47.4	36.8	31.6	21.1	7.9	5.3	-	
女性	43	55.8	51.2	32.6	11.6	11.6	4.7	7.0	
無回答	0	-	-	-	-	-	-	-	
〔年齢〕									
20～29歳	13	69.2	23.1	7.7	30.8	15.4	7.7	-	
30～39歳	15	66.7	40.0	20.0	26.7	-	-	-	
40～49歳	16	37.5	50.0	25.0	18.8	18.8	18.8	6.3	
50～59歳	16	62.5	50.0	43.8	-	-	-	12.5	
60～69歳	8	50.0	62.5	37.5	12.5	12.5	-	-	
70歳以上	13	23.1	46.2	61.5	7.7	15.4	-	-	
無回答	0	-	-	-	-	-	-	-	
〔親との同居〕									
同居している	14	42.9	50.0	28.6	21.4	-	14.3	7.1	
同居していない	67	53.7	43.3	32.8	14.9	11.9	3.0	3.0	
〔住居形態〕									
持ち家	33	48.5	54.5	30.3	21.2	3.0	6.1	6.1	
賃貸住宅	46	56.5	39.1	32.6	13.0	13.0	4.3	2.2	
〔土地所有形態〕									
所有	24	41.7	58.3	33.3	16.7	4.2	4.2	4.2	
非所有	57	56.1	38.6	31.6	15.8	12.3	5.3	3.5	
〔永住意向〕									
住み続ける	40	40.0	57.5	40.0	15.0	7.5	7.5	5.0	
住み替える	41	63.4	31.7	24.4	17.1	12.2	2.4	2.4	
〔土地は有利な資産か〕									
そう思う	5	60.0	-	20.0	20.0	-	20.0	-	
そうは思わない	33	39.4	48.5	39.4	30.3	9.1	9.1	6.1	
どちらともいえない	26	65.4	50.0	19.2	7.7	11.5	-	-	

3 土地に関わる情報の提供・利用について

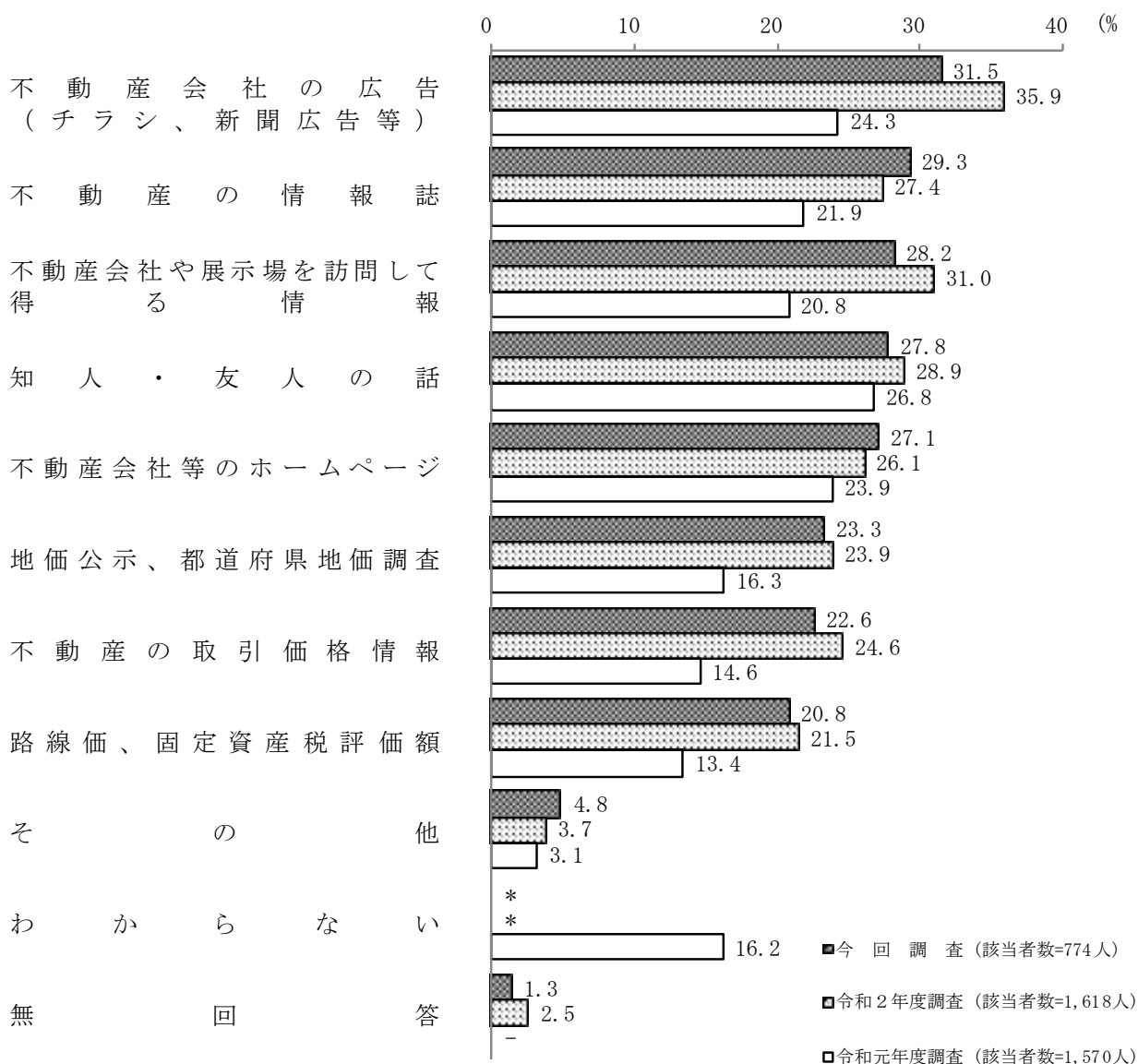
(1) 不動産取引時に参考になっている情報（価格情報）

Q10 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。又は、どのような情報を参考にすると思いますか。この中からいくつかでもお答えください。(M. A.)

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（又は、参考にするか）聞いたところ、「不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等）」をあげた者の割合が 31.5%で最も高く、以下「不動産の情報誌」（29.3%）、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」（28.2%）、「知人・友人の話」（27.8%）、「不動産会社等のホームページ」（27.1%）などの順となっている。（複数回答、図 3-1）

図 3-1 不動産取引時に参考になっている情報（価格情報）

（複数回答）



性別にみると、「地価公示、都道府県地価調査」をあげた者の割合は男性で、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」、「知人・友人の話」をあげた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。（複数回答、表３－１）

表３－１ 不動産取引時に参考になっている情報（価格情報）

（複数回答）

						該 当 者 数	開 告 （ 不 動 産 会 社 の 新 広 告 等 ）	不 動 産 の 情 報 誌	不 動 産 会 社 や 展 示 場 を 訪 問 し て 得 る 情 報	知 人 ・ 友 人 の 話	不 動 産 会 社 等 の ホ ー ム ペ ー ジ	府 地 価 公 示 、 都 道 地 価 調 査	不 動 産 の 取 引 価 格 情 報	路 線 価 、 固 定 資 産 税 評 価 額	そ の 他	無 回 答
総 数						774	31.5	29.3	28.2	27.8	27.1	23.3	22.6	20.8	4.8	1.3
〔性別〕																
男 性						398	30.7	30.7	23.9	23.4	28.6	26.4	24.6	21.6	4.5	1.0
女 性						371	32.6	28.0	32.6	32.6	25.9	20.2	20.8	19.9	5.1	1.3
無 回 答						5	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0
〔年 齢〕																
2 0 ～ 2 9 歳						72	26.4	23.6	27.8	38.9	43.1	13.9	11.1	9.7	6.9	1.4
3 0 ～ 3 9 歳						121	29.8	32.2	31.4	33.9	33.9	17.4	15.7	14.0	1.7	-
4 0 ～ 4 9 歳						155	29.7	32.3	20.6	23.2	34.8	18.1	16.8	19.4	5.2	-
5 0 ～ 5 9 歳						149	40.9	27.5	38.9	25.5	28.2	28.2	29.5	26.2	3.4	0.7
6 0 ～ 6 9 歳						140	30.7	31.4	25.0	22.9	21.4	29.3	34.3	23.6	3.6	1.4
7 0 歳 以 上						128	29.7	27.3	25.8	28.9	9.4	29.7	23.4	25.0	9.4	3.9
無 回 答						9	11.1	11.1	22.2	33.3	-	-	-	33.3	-	11.1
〔不 動 産 取 引 経 験〕																
不 動 産 を 売 買 し た こ と が あ る （ 小 計 ）						701	29.2	30.4	27.7	26.0	29.2	21.0	26.0	18.5	4.1	0.3
不 動 産 を 買 っ た こ と が あ る						418	30.4	31.1	28.0	26.1	28.2	21.3	26.1	18.7	3.8	0.5
不 動 産 を 売 っ た こ と が あ る						283	27.6	29.3	27.2	25.8	30.7	20.5	25.8	18.4	4.6	-
現 在 不 動 産 の 売 買 を 考 え て い る						30	20.0	10.0	16.7	33.3	26.7	13.3	30.0	16.7	13.3	3.3
不 動 産 の 売 買 を し た こ と は な い						311	33.1	29.6	28.9	30.5	25.4	27.7	18.6	23.8	6.4	1.3

(2) 不動産取引時に参考に使っている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

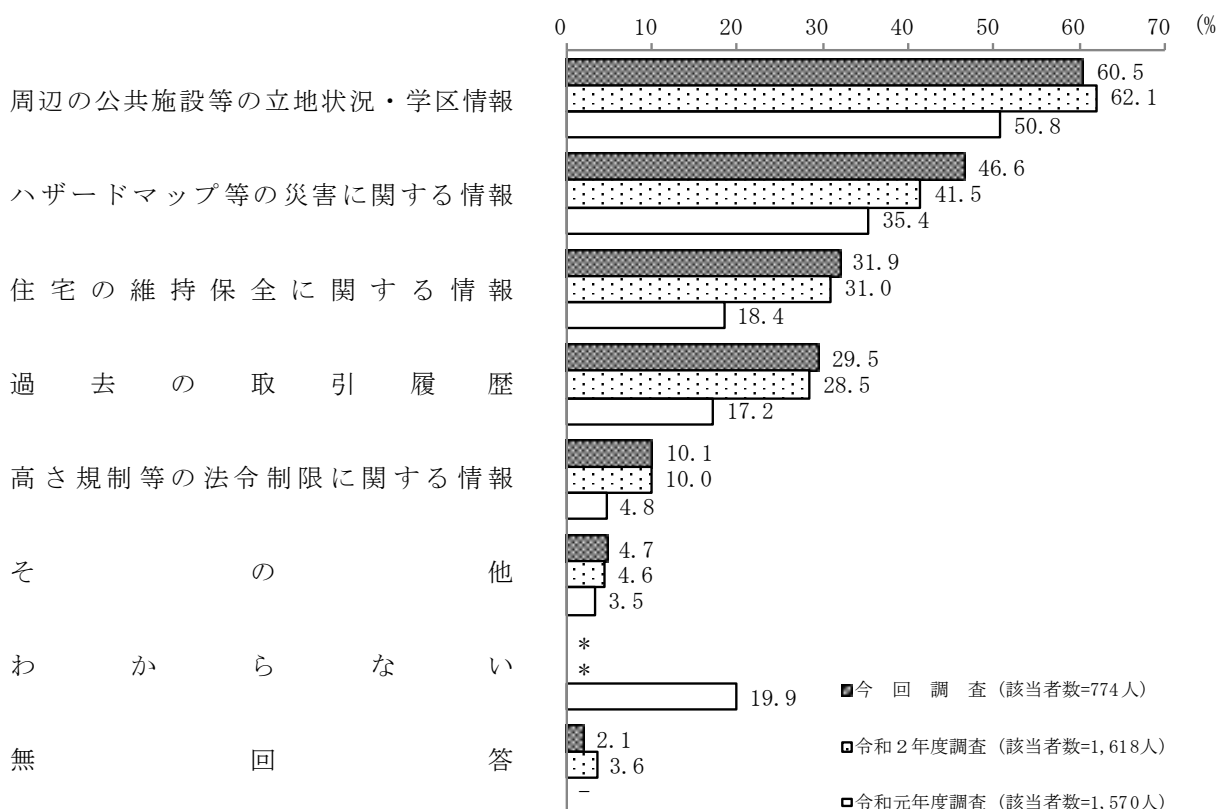
Q11 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格以外の情報に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。又は、どのような情報を参考にしたいと思いますか。この中からいくつでもお答えください。（M. A.）

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（又は、参考にするか）聞いたところ、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合が60.5%と最も高く、以下「ハザードマップ等の災害に関する情報」（46.6%）、「住宅の維持保全に関する情報」（31.9%）、「過去の取引履歴」（29.5%）などの順となっている。

「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合が最も高いのは、前回調査と同じである。（複数回答、図3-2）

図3-2 不動産取引時に参考に使っている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

（複数回答）



土地所有形態別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は所有で、「住宅の維持保全に関する情報」、「過去の取引履歴」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は土地・建物を両方所有したいで、「過去の取引履歴」をあげた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。

(複数回答、表 3－2)

表 3－2 不動産取引時に参考になっている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

(複数回答)

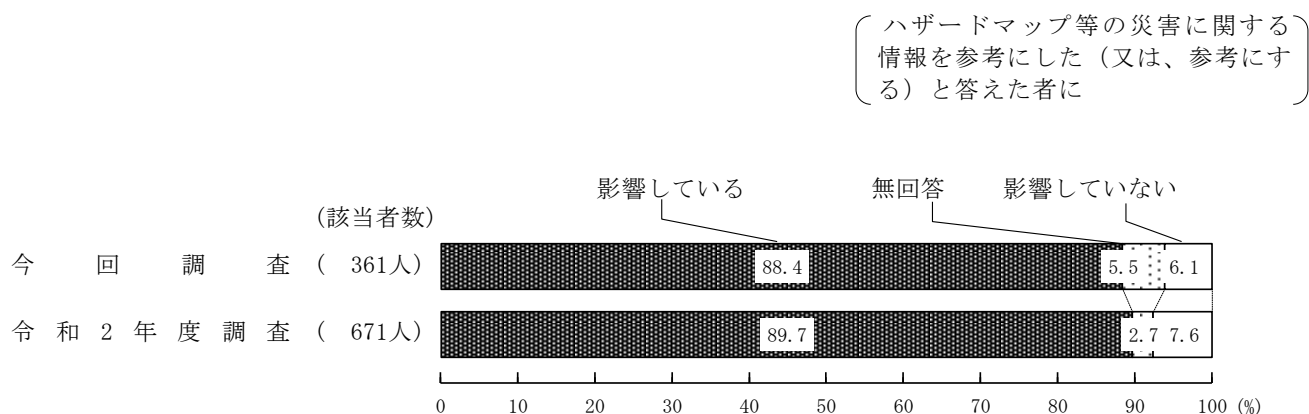
	該 当 者 数	情 報 の 周 辺 の 立 地 の 状 況 ・ 公 共 施 設 区 等	報 の ハ ザ ー ド マ ッ プ 等 に 関 する 情 報 の 維 持 保 全 に	住 宅 の 維 持 保 全 に	過 去 の 取 引 履 歴	制 限 さ に 規 制 等 の 情 報 令	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%
総 数	774	60.5	46.6	31.9	29.5	10.1	4.7	2.1
[性]								
男 性	398	58.3	46.7	31.7	30.7	12.1	5.8	1.8
女 性	371	63.3	46.4	32.6	28.3	8.1	3.5	2.2
無 回 答	5	20.0	60.0	-	20.0	-	-	20.0
[年 齢]								
2 0 ～ 2 9 歳	72	55.6	50.0	38.9	31.9	15.3	-	2.8
3 0 ～ 3 9 歳	121	62.0	50.4	30.6	27.3	12.4	5.0	0.8
4 0 ～ 4 9 歳	155	61.3	41.9	22.6	33.5	7.7	3.9	0.6
5 0 ～ 5 9 歳	149	66.4	51.0	41.6	29.5	9.4	4.0	0.7
6 0 ～ 6 9 歳	140	59.3	46.4	30.7	30.7	8.6	5.7	1.4
7 0 歳 以 上	128	57.8	41.4	30.5	23.4	10.2	7.8	6.3
無 回 答	9	22.2	55.6	33.3	33.3	11.1	-	11.1
[住 居 形 態]								
持 ち 家	593	63.1	45.4	30.5	27.2	9.6	5.6	1.5
賃 貸 住 宅	164	54.3	52.4	37.2	38.4	11.0	1.2	1.8
[土 地 所 有 形 態]								
所 有	475	65.1	46.7	29.5	27.4	9.5	5.9	1.5
非 所 有	273	54.6	48.0	36.3	34.1	11.4	2.6	1.8
[所 有 と 賃 借 の 志 向]								
土地・建物を両方とも所有したい	516	64.7	48.8	32.9	27.7	11.2	4.3	1.2
借地・借家で構わない	107	50.5	51.4	34.6	34.6	4.7	4.7	1.9
[不 動 産 取 引 経 験]								
不 動 産 を 売 買 し た こ と が あ る (小 計)	701	61.2	46.2	28.2	31.0	10.4	4.9	0.1
不 動 産 を 買 っ た こ と が あ る	418	62.9	46.7	27.3	30.1	10.5	5.0	0.2
不 動 産 を 売 っ た こ と が あ る	283	58.7	45.6	29.7	32.2	10.2	4.6	-
現 在 不 動 産 の 売 買 を 考 え て い る	30	43.3	56.7	30.0	40.0	6.7	6.7	3.3
不 動 産 の 売 買 を し た こ と は な い	311	59.5	47.6	38.9	28.9	10.3	4.8	3.5

(3) ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無

Q11SQ あなたがハザードマップ等の災害に関する情報を参考にしたり、参考にすると思う理由に、近年の災害の発生状況は影響していますか。

ハザードマップ等の災害に関する情報を参考にした（又は、参考にする）と答えた者に、その理由として、近年の災害の発生状況は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が88.4%、「影響していない」と答えた者の割合が6.1%となっている。（図3-3）

図3-3 ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無



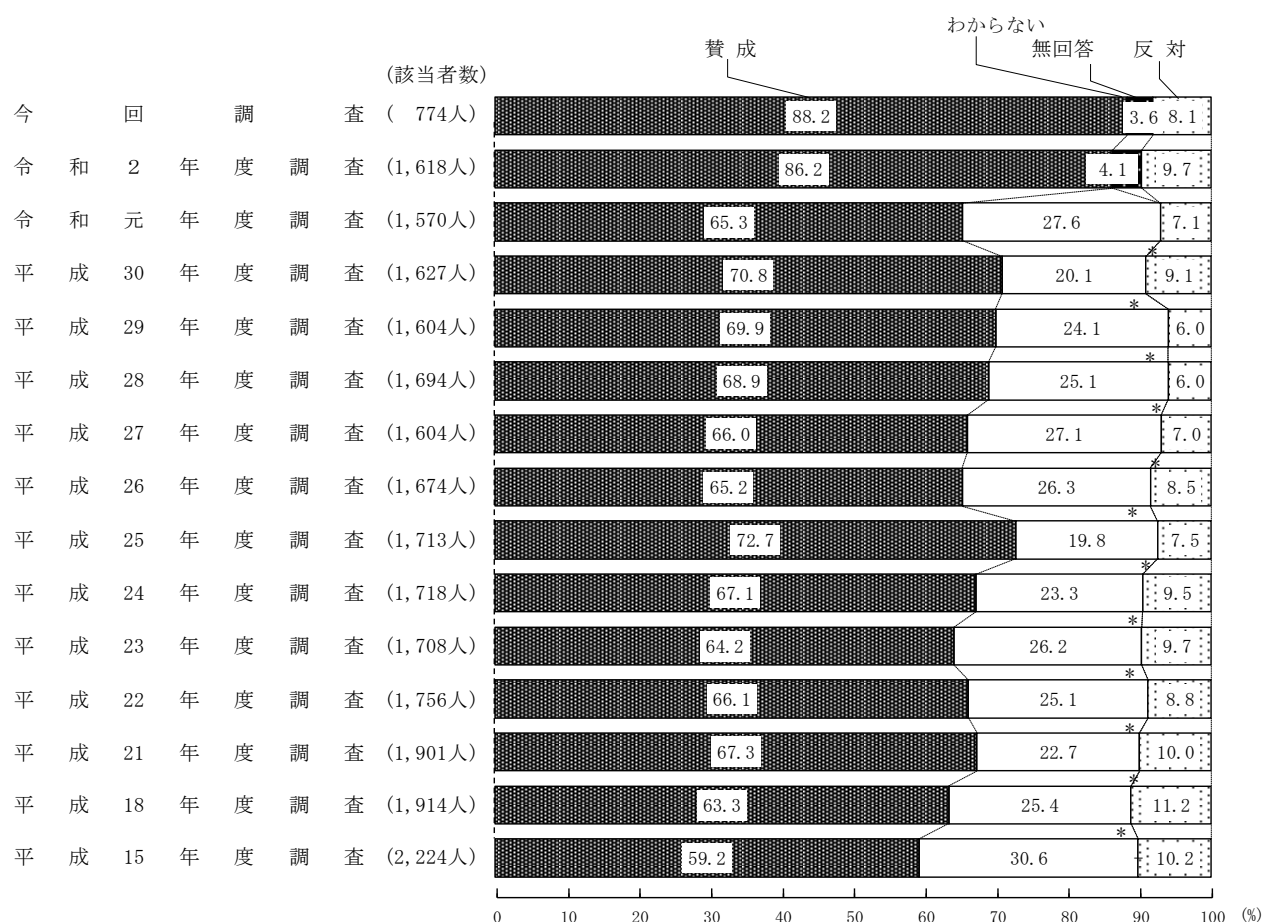
(4) 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

Q12 国土交通省が、平成 18 年 4 月より、売買の参考となるよう、不動産の取引価格を一般に提供していることについてどうお考えになりますか。ただし、わが国では、諸外国とは異なり、取引した方の氏名や取引された不動産の詳しい所在などの情報は提供していません。この中から 1 つだけお答えください。(注 1) (注 2)

不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否について聞いたところ、「賛成」と答えた者の割合が 88.2%、「反対」と答えた者の割合が 8.1%となっている。

「賛成」と答えた者の割合が「反対」と答えた者の割合を上回っているのは、過去の調査と同様の傾向である。(図 3-4)

図 3-4 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否



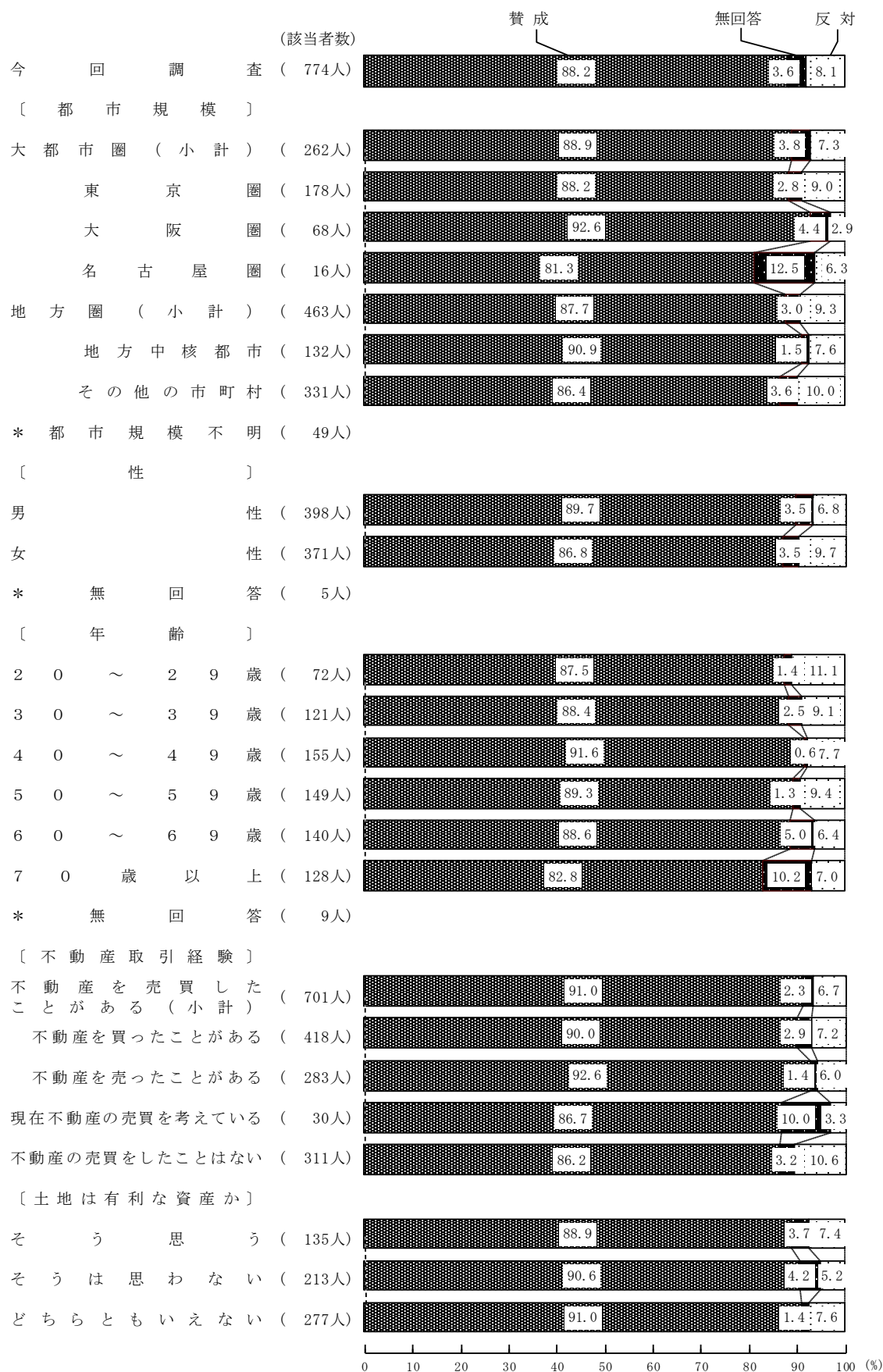
(注 1) 平成 15 年度、平成 18 年度、平成 21 年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

(注 2) 平成 15 年度調査では「取引価格情報公開制度導入の賛否」について質問した。

性別にみると、大きな差異は見られない。

土地は有利な資産かについての評価別にみると、大きな差異は見られない。(図3-4・続き)

図3-4 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否(続き)



(5) 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由

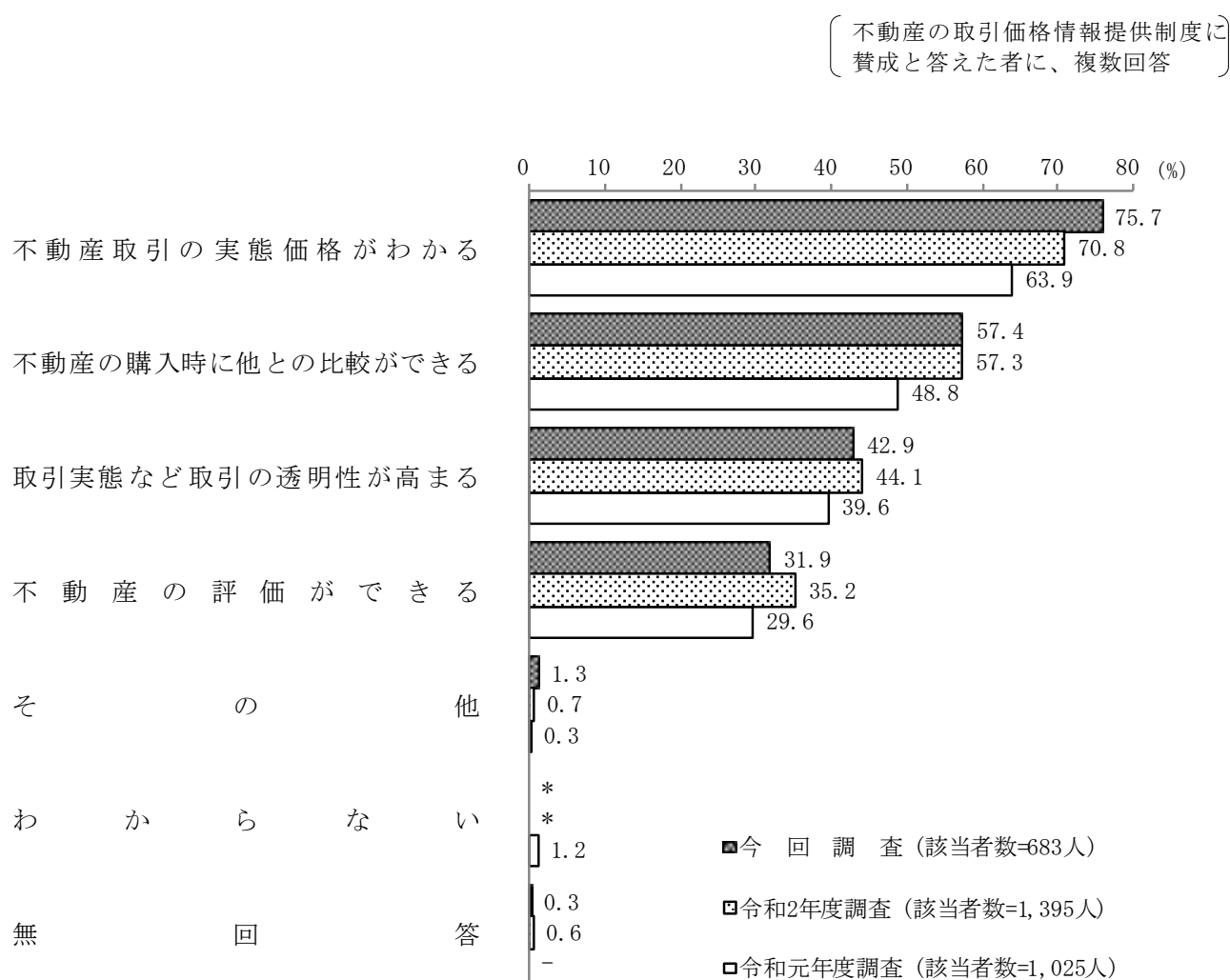
Q12 S Q （賛成する）その理由は何ですか。この中からいくつでもお答えください。

(M. A.)

不動産の取引価格情報提供制度に賛成と答えた者（683 人）に、その理由を聞いたところ、「不動産取引の実態価格がわかる」をあげた者の割合が 75.7%と最も高く、以下「不動産の購入時に他との比較ができる」（57.4%）、「取引実態など取引の透明性が高まる」（42.9%）、「不動産の評価ができる」（31.9%）の順となっている。

各項目のあげた者の割合の高い方からの順位は、前回調査での順位と同じである。（複数回答、図 3－5）

図 3－5 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由



性別にみると、「不動産取引の実態価格がわかる」をあげた者の割合は男性で、「不動産の購入時に他との比較ができる」をあげた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「不動産の購入時に他との比較ができる」をあげた者の割合は 20～29 歳で、「取引実態など取引の透明性が高まる」をあげた者の割合は 50～59 歳で、「不動産の評価ができる」をあげた者の割合は 70 歳以上で、それぞれ高くなっている。（複数回答、表 3－3）

表 3－3 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由

〔不動産の取引価格情報提供制度に賛成と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	価 不 格 動 が 取 わ か る の 実 態	る 他 と 動 の 産 比 の 較 購 が 入 で 時 に	の 取 透 引 明 実 態 性 が 高 ま る	き 不 動 産 の 評 価 が で	そ の 他	無 回 答
総 数	人 683	% 75.7	% 57.4	% 42.9	% 31.9	% 1.3	% 0.3
〔都 市 規 模〕							
大 都 市 圏	233	79.0	61.4	48.9	37.3	0.4	0.0
東 京 圏	157	80.9	57.3	47.1	36.3	0.6	－
大 阪 圏	63	73.0	71.4	54.0	38.1	－	－
名 古 屋 圏	13	84.6	61.5	46.2	46.2	－	－
地 方 圏	406	74.4	54.2	40.1	28.8	2.0	0.5
地 方 中 核 都 市	120	79.2	55.8	40.0	25.8	0.8	－
そ の 他 の 市 町 村	286	72.4	53.5	40.2	30.1	2.4	0.7
都 市 規 模 不 明	44	70.5	65.9	36.4	31.8	－	－
〔 性 〕							
男 性	357	79.3	51.5	43.7	34.7	0.8	0.3
女 性	322	71.4	64.3	41.9	29.2	1.9	0.3
無 回 答	4	100.0	25.0	50.0	－	－	－
〔年 齢〕							
2 0 ～ 2 9 歳	63	68.3	71.4	42.9	20.6	1.6	－
3 0 ～ 3 9 歳	107	77.6	63.6	37.4	22.4	0.9	－
4 0 ～ 4 9 歳	142	71.8	54.2	44.4	26.8	1.4	0.7
5 0 ～ 5 9 歳	133	85.0	56.4	49.6	36.8	0.8	0.8
6 0 ～ 6 9 歳	124	75.0	52.4	44.4	34.7	1.6	－
7 0 歳 以 上	106	71.7	56.6	36.8	48.1	1.9	－
無 回 答	8	87.5	25.0	37.5	－	－	－
〔不 動 産 の 取 引 経 験〕							
不 動 産 を 売 買 し た こ と が あ る （ 小 計 ）	638	76.0	54.5	41.8	32.1	1.7	0.5
不 動 産 を 買 っ た こ と が あ る	376	76.6	56.1	43.1	32.2	1.6	0.5
不 動 産 を 売 っ た こ と が あ る	262	75.2	52.3	40.1	32.1	1.9	0.4
現 在 不 動 産 の 売 買 を 考 え て い る	26	80.8	65.4	50.0	46.2	3.8	－
不 動 産 の 売 買 を し た こ と は な い	268	73.9	59.7	44.4	31.3	1.1	－

(6) 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

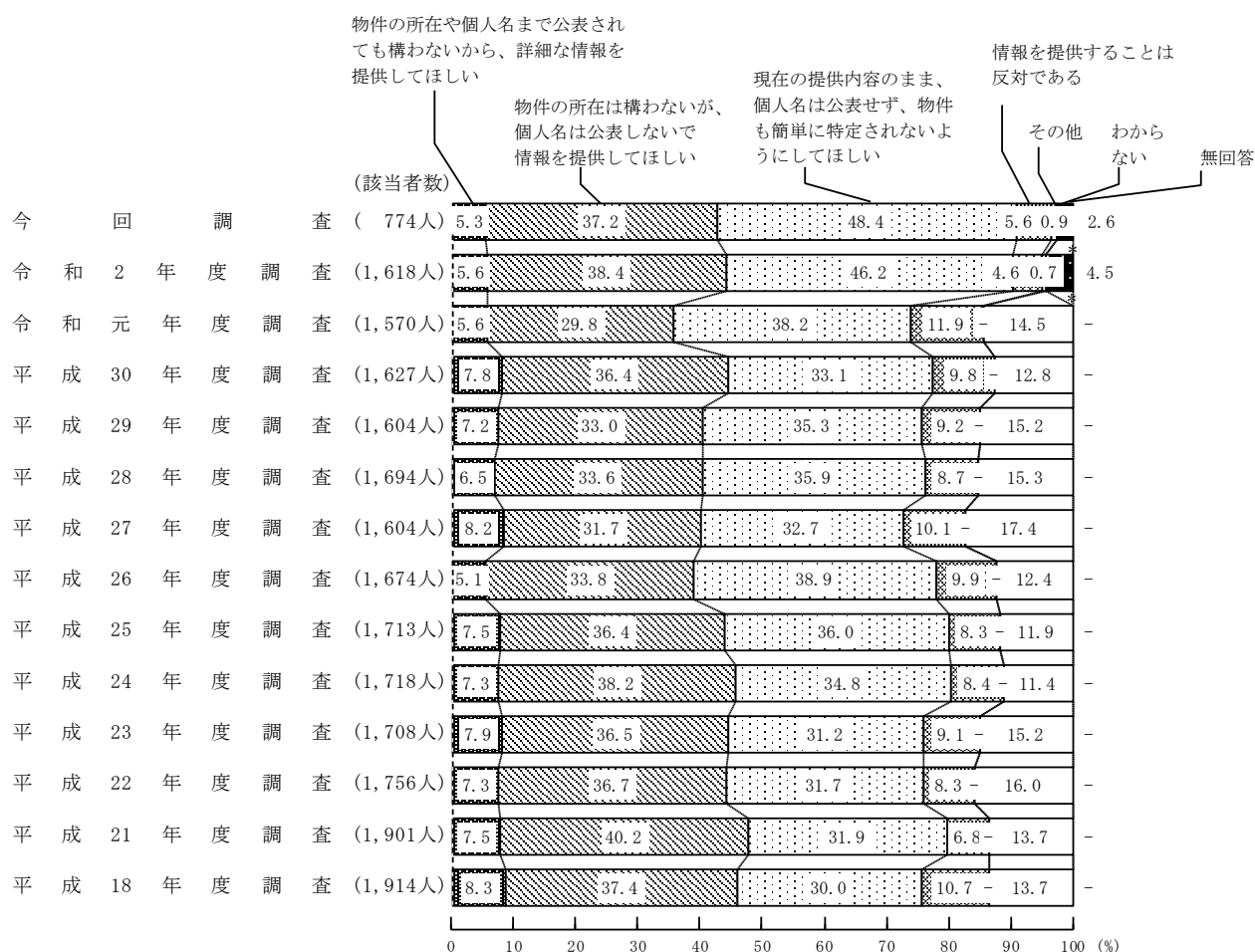
Q13 国土交通省が提供している取引価格等の情報は、現時点では、個別の物件が容易に特定できないように配慮し、取引当事者の氏名や物件の詳しい所在等の情報は提供していません。このことについて、どうお考えになりますか。この中から1つだけお答えください。(注)

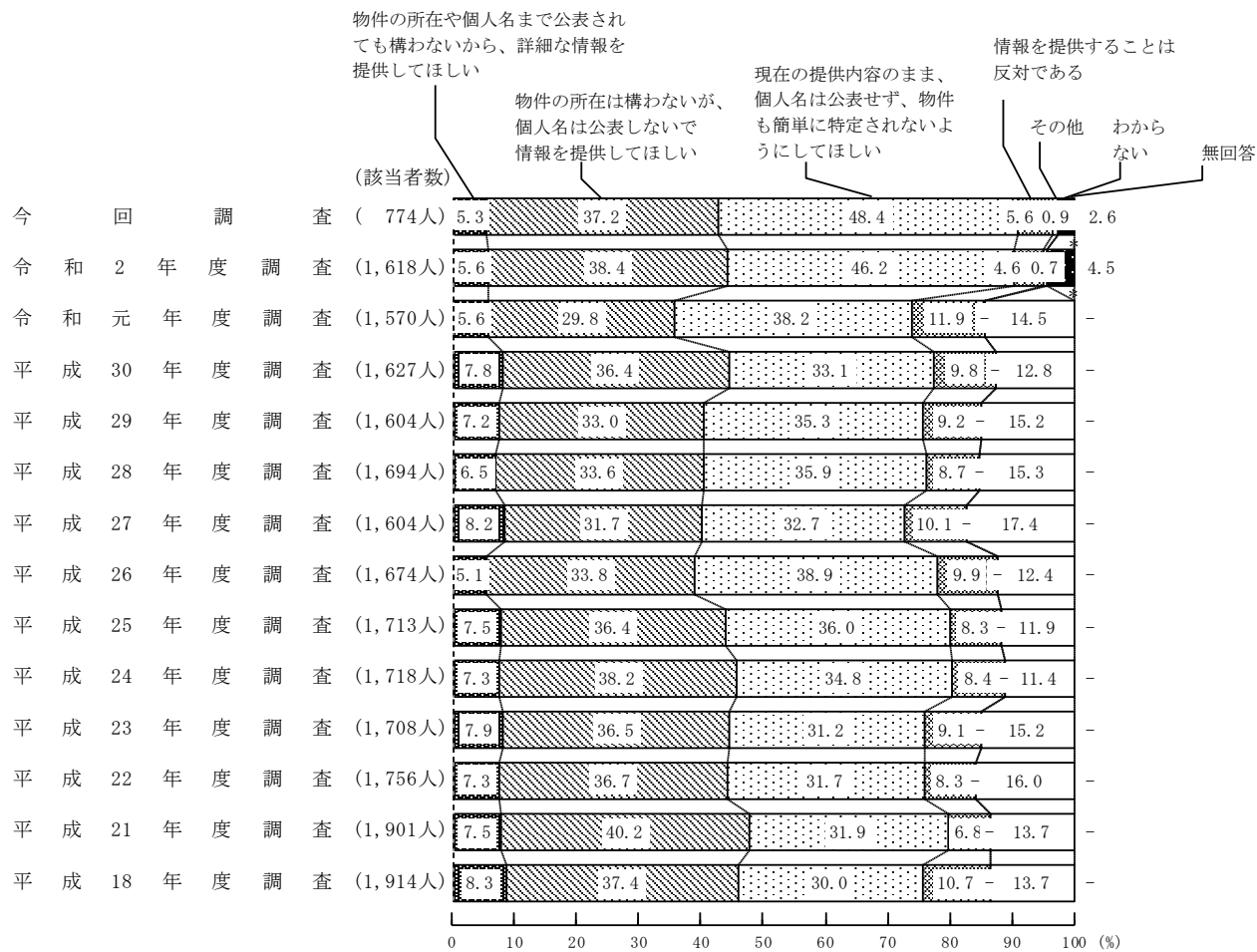
不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲について聞いたところ、「物件の所在や個人名まで公表されても、詳細な情報を提供してほしい」と答えた者の割合が5.3%、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合が37.2%、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合が48.4%、「情報を提供することは反対である」と答えた者の割合が5.6%となっている。

「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」が回答割合の高い上位2位であるのは、前回調査と同様である。(図3-6)

図3-6 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

(注) 平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。



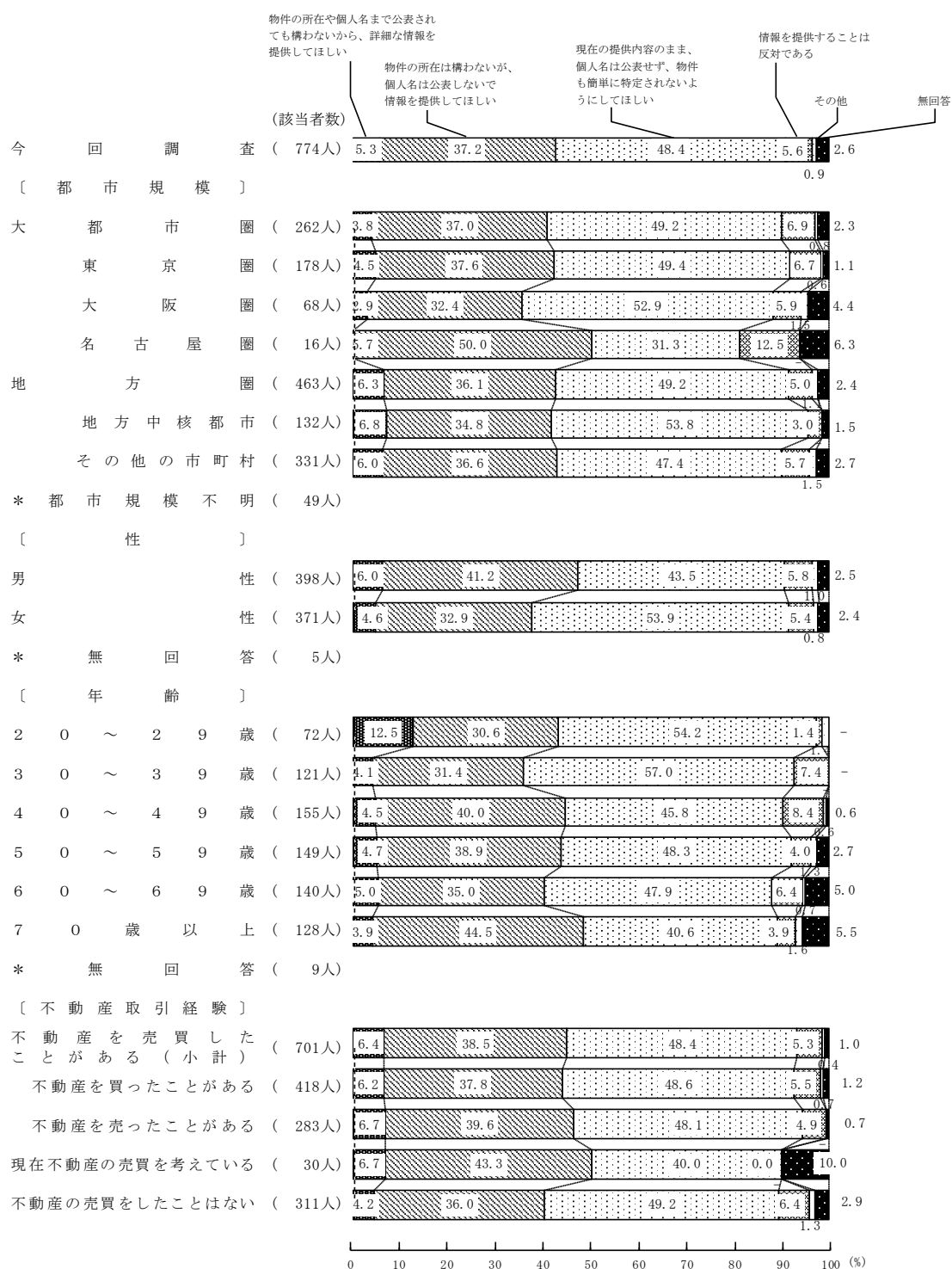


性別にみると、大きな差異は見られない。

年齢別にみると、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合は30～39歳で高くなっている。

不動産の取引経験別にみると、現在不動産の売買を考えているで、「物件の所在や個人名まで公表されても構わないから、詳細な情報を提供してほしい」、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合は高く、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合は低くなっている。
(図3-6・続き)

図3-6 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え(続き)



(7) 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

Q14 あなたが不動産取引を検討する際、国土交通省が提供している取引価格等の情報を参照するとしたら、現時点での提供内容について、どのようにお考えになりますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

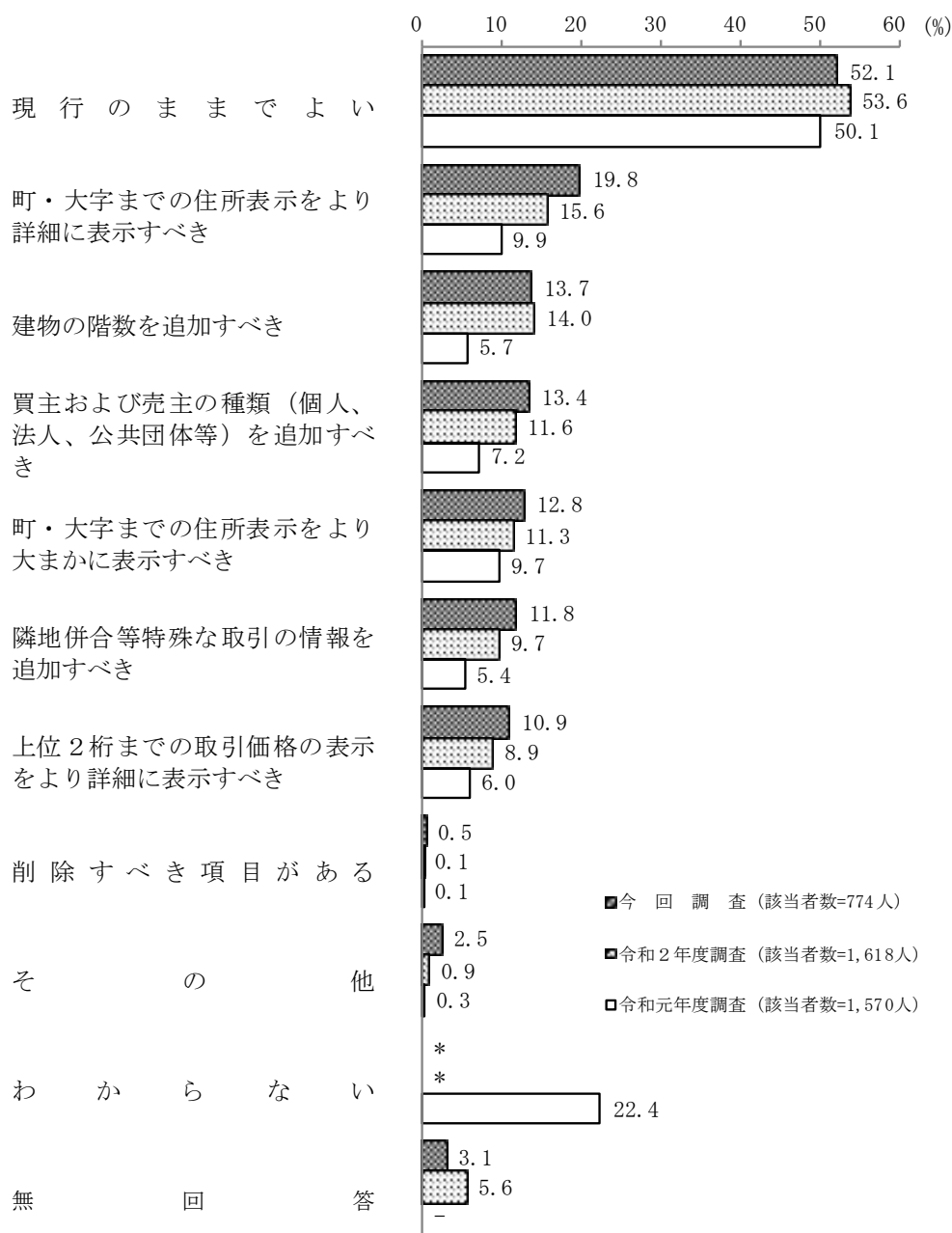
不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考えを聞いたところ、「現行のままでよい」をあげた者の割合が52.1%と最も高く、以下「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」(19.8%)などの順となっている。

「現行のままでよい」をあげた者の割合が最も高いのは、過去の調査結果と同じである。

(複数回答、図3-7)

図3-7 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

(複数回答)



人口規模別にみると、「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は10万人未満の市で、「建物の階数を追加すべき」をあげた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

性別にみると、「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「現行のままでよい」をあげた者の割合は30～39歳で、「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は50～59歳で、「建物の階数を追加すべき」をあげた者の割合は40～49歳で、「町・大字までの住所表示をより大まかに表示すべき」をあげた者の割合は70歳以上で、「上位2桁までの取引価格の表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は20～29歳で、それぞれ高くなっている。（複数回答、表3－4）

表3－4 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

（複数回答）

	該 当 者 数	現 行 の ま ま で よ い	町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき	建物の階数を追加すべき	等（個人、法人、公共団体等）を追加すべき	買主および売主の種別をより大まかに表示すべき	町・大字までの住所表示をより大まかに表示すべき	隣地併合等特殊な取引の情報を追加すべき	上位2桁までの取引価格の表示をより詳細に表示すべき	削除すべき項目がある	その他の	無 回 答
総数	774	52.1	19.8	13.7	13.4	12.8	11.8	10.9	0.5	2.5	3.1	
〔人口規模〕												
政令指定都市	199	49.2	21.6	20.1	13.1	13.1	8.0	9.5	1.0	2.5	2.5	
20万人以上の市	409	54.5	16.6	12.2	13.7	12.5	13.4	10.5	－	2.9	3.4	
10万人以上の市	36	52.8	16.7	19.4	19.4	16.7	5.6	13.9	－	2.8	－	
10万人未満の市	63	47.6	30.2	3.2	14.3	12.7	11.1	15.9	1.6	－	－	
町村	18	44.4	22.2	11.1	16.7	16.7	11.1	16.7	－	5.6	－	
人口規模不明	49	51.0	26.5	10.2	6.1	10.2	18.4	8.2	2.0	－	10.2	
〔性別〕												
男性	398	48.7	24.6	12.6	14.3	14.3	11.3	12.6	0.8	2.0	3.0	
女性	371	56.1	14.3	14.8	12.7	11.1	12.4	9.2	0.3	3.0	3.0	
無回答	5	20.0	40.0	20.0	－	20.0	－	－	－	－	20.0	
〔年齢〕												
20～29歳	72	55.6	20.8	9.7	15.3	8.3	5.6	15.3	1.4	2.8	1.4	
30～39歳	121	57.0	14.0	14.9	12.4	11.6	9.1	7.4	0.8	2.5	1.7	
40～49歳	155	53.5	18.1	16.1	12.9	12.3	9.7	10.3	－	2.6	0.6	
50～59歳	149	49.7	24.2	15.4	14.1	14.1	14.1	12.8	0.7	2.7	1.3	
60～69歳	140	50.0	20.7	12.1	12.9	12.9	14.3	13.6	0.7	2.1	5.0	
70歳以上	128	48.4	20.3	11.7	14.8	15.6	15.6	7.8	－	2.3	7.8	
無回答	9	55.6	22.2	11.1	－	11.1	－	－	－	－	11.1	
〔不動産取引経験〕												
不動産を売買したことがある（小計）	701	51.6	21.7	14.3	13.8	13.0	13.1	11.7	0.6	1.3	1.4	
不動産を買ったことがある	418	51.7	20.8	14.1	13.4	12.9	13.2	11.2	0.5	1.7	1.4	
不動産を売ったことがある	283	51.6	23.0	14.5	14.5	13.1	13.1	12.4	0.7	0.7	1.4	
現在不動産の売買を考えている	30	36.7	26.7	26.7	16.7	6.7	13.3	16.7	－	6.7	10.0	
不動産の売買をしたことはない	311	55.0	16.7	12.9	13.2	13.5	9.6	10.6	0.6	3.2	3.5	

8) 土地所有者情報の開示の是非

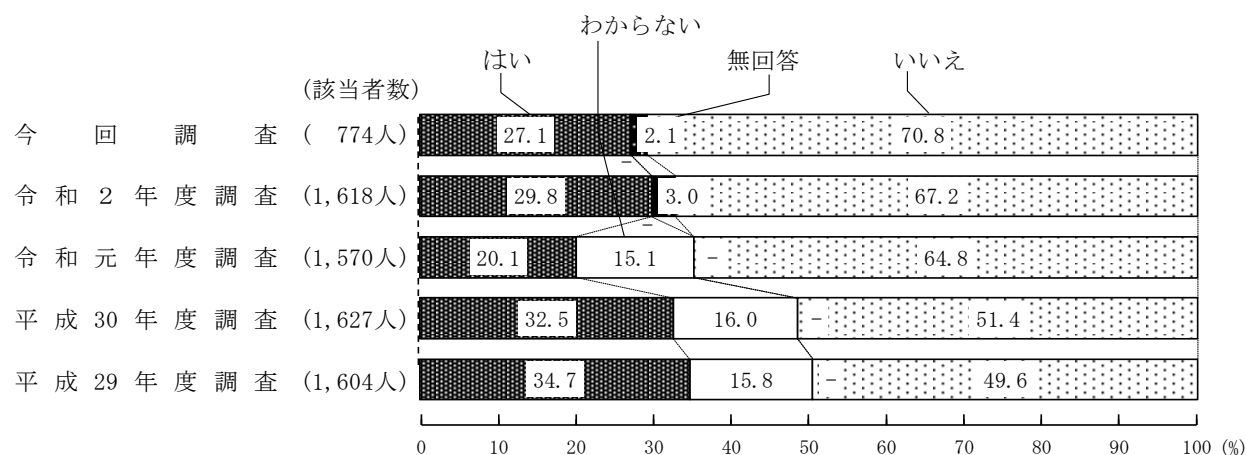
Q15 誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと考えますか。

土地の所有者情報は一般に開示されてもよいと考えるか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が27.1%、「いいえ」と答えた者の割合が70.8%となっている。

「いいえ」の割合が「はい」を大きく上回っているのは、過去の調査結果と同様である。

(図3-8)

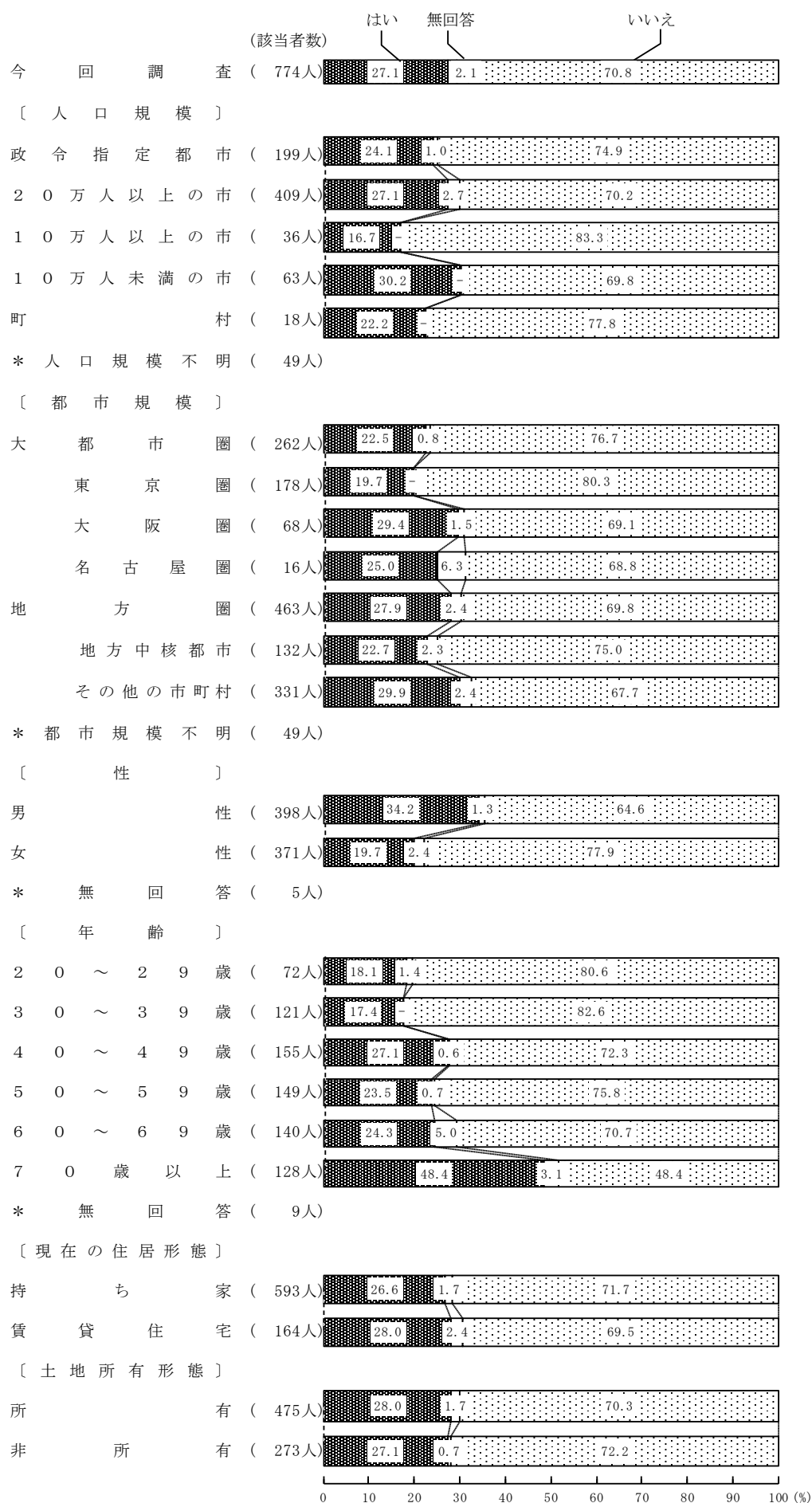
図3-8 土地所有者情報の開示の是非



人口規模別にみると、「いいえ」と答えた者の割合は10万人以上の市で高くなっている。

性別にみると、「はい」と答えた者の割合は男性で、「いいえ」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。(図3-8・続き)

図 3-8 土地所有者情報の開示の是非（続き）

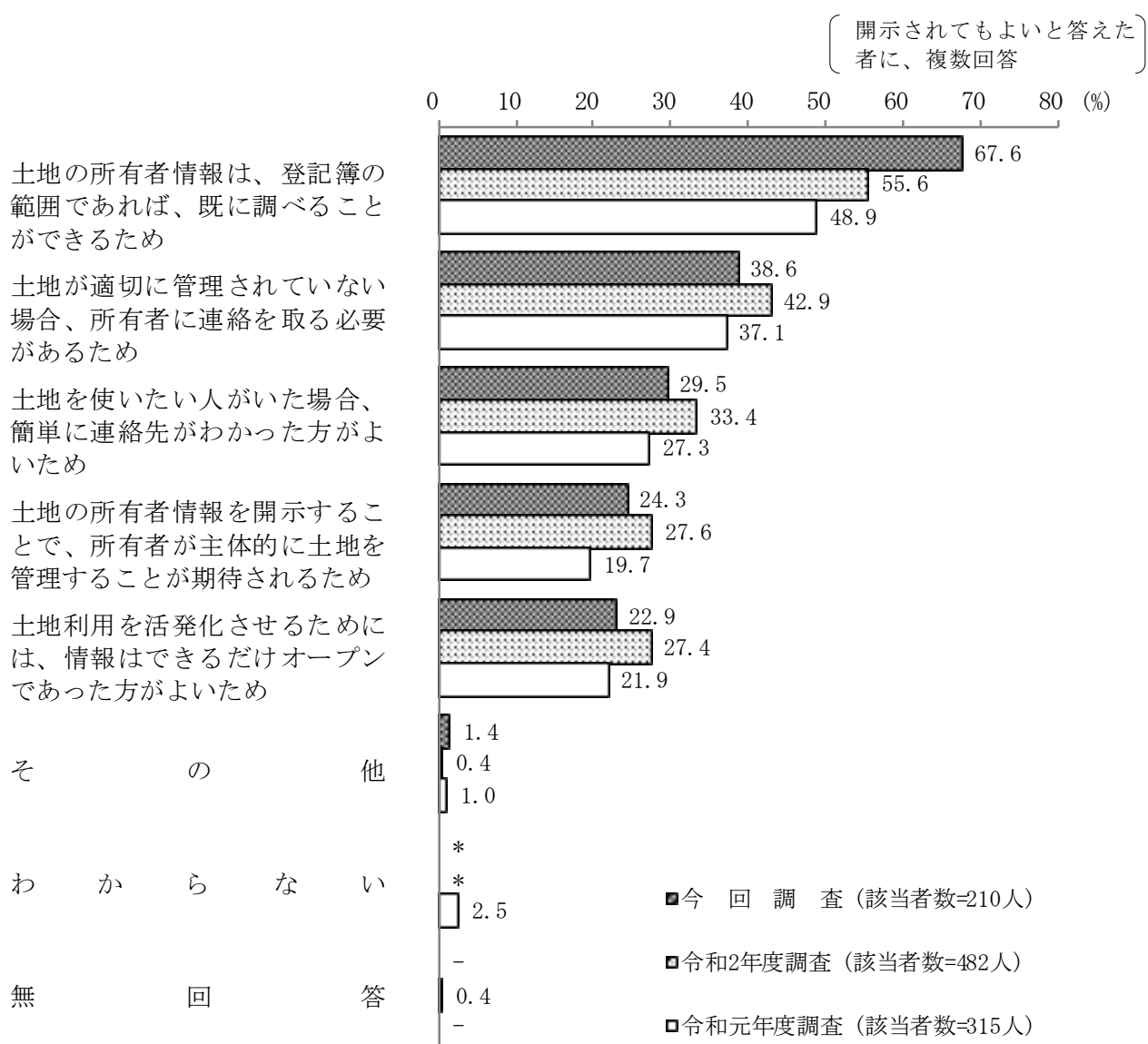


(9) 開示をよしとする理由

Q15SQ1 開示されてもよいと考える理由は何ですか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてもよいと答えた者（210 人）に、開示されてもよいと考える理由を聞いたところ、「土地の所有者情報は、登記簿の範囲であれば、既に調べることができるため」をあげた者の割合が 67.6%と最も高く、以下「土地が適切に管理されていない場合、所有者に連絡を取る必要があるため」（38.6%）、「土地を使いたい人がいた場合、簡単に連絡先が分かった方がよい」（29.5%）などの順となっている。（図 3－9）

図 3－9 開示をよしとする理由



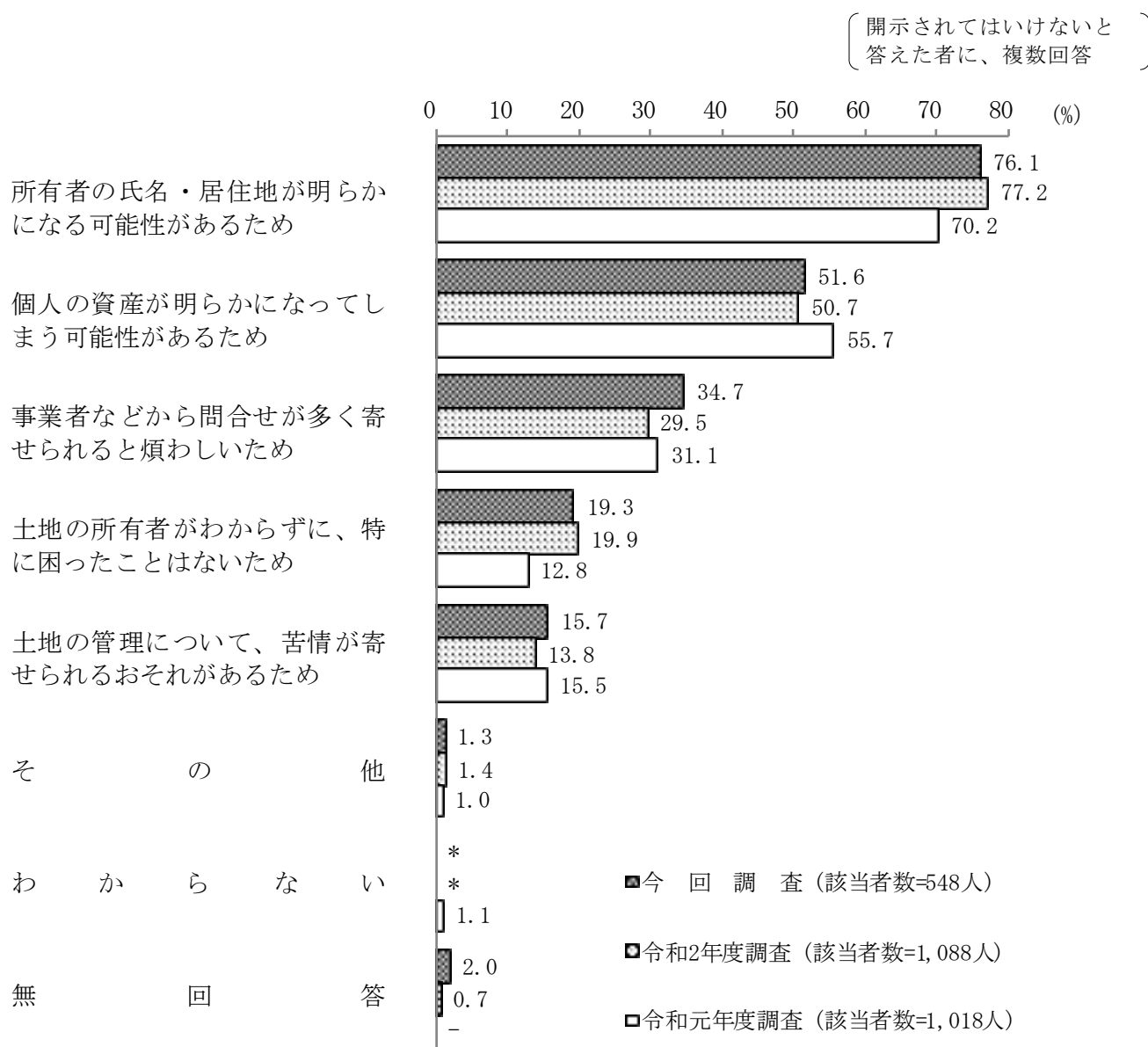
(10) 開示を非とする理由

Q15SQ2 開示してはいけないと考える理由は何ですか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてはいけないと答えた者（548 人）に、開示してはいけないと考える理由を聞いたところ、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」をあげた者の割合が 76.1%と最も高く、以下「個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため」（51.6%）、「事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため」（34.7%）などの順となっている。

今回調査での回答割合の上位 3 項目は、前回調査での上位 3 項目と同じである。（図 3－10）

図 3－10 開示を非とする理由



都市規模別にみると、「事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため」をあげた者の割合は大都市圏で高くなっている。

性別にみると、大きな差異は見られない。

年齢別にみると、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」をあげた者の割合は30～39歳で、「事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため」をあげた者の割合は60～69歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、大きな差異は見られない。

土地所有形態別にみると、「土地の所有者がわからずに、特に困ったことはないため」をあげた者の割合は非所有で低くなっている。（表3－5）

表 3-5 開示を非とする理由

〔開示されてはいけないと
答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	所有 者の 氏名・ 居住 地が 明ら かに なる 可能 性が ある ため	個 人の 資産 が明 らか にな って しま う可 能性 があ るた め	事 業 者 な ど か ら 問 合 せ が 多 く 寄 せ ら れ る と 煩 わ し い た め	土 地 の 所 有 者 が わ か ら ず に 、 特 に 困 っ た こ と は な い た め	土 地 の 管 理 に つ い て 、 苦 情 が 寄 せ ら れ る お そ れ が あ る た め	そ の 他	無 回 答
総数	548	76.1	51.6	34.7	19.3	15.7	1.3	2.0
〔人口規模〕								
政令指定都市	149	79.9	57.0	37.6	14.8	17.4	-	0.7
20万人以上の市	287	73.2	49.8	34.5	21.3	14.3	2.1	2.4
10万人以上の市	30	93.3	53.3	26.7	16.7	16.7	3.3	-
10万人未満の市	44	75.0	43.2	29.5	27.3	15.9	-	-
町	14	92.9	57.1	50.0	21.4	21.4	-	-
村	14	92.9	57.1	50.0	21.4	21.4	-	-
人口規模不明	24	58.3	50.0	29.2	12.5	16.7	-	12.5
〔都市規模〕								
大都市圏	201	75.1	55.2	40.3	20.4	15.9	1.0	2.0
東京圏	143	74.8	53.8	39.9	19.6	16.1	1.4	2.8
大阪圏	47	74.5	57.4	42.6	21.3	14.9	-	-
名古屋圏	11	81.8	63.6	36.4	27.3	18.2	-	-
地方圏	323	78.0	49.5	31.6	19.2	15.5	1.5	1.2
地方中核都市	99	84.8	51.5	24.2	12.1	18.2	-	-
その他の市町村	224	75.0	48.7	34.8	22.3	14.3	2.2	1.8
都市規模不明	24	58.3	50.0	29.2	12.5	16.7	-	12.5
〔性別〕								
男性	257	75.9	51.8	35.8	17.1	16.0	1.2	1.9
女性	289	76.1	51.6	33.6	21.5	15.6	1.4	2.1
無回答	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
〔年齢〕								
20～29歳	58	84.5	44.8	32.8	13.8	13.8	1.7	-
30～39歳	100	86.0	53.0	26.0	20.0	16.0	1.0	1.0
40～49歳	112	75.9	50.0	34.8	16.1	14.3	0.9	3.6
50～59歳	113	74.3	55.8	35.4	17.7	18.6	0.9	2.7
60～69歳	99	73.7	52.5	41.4	26.3	17.2	3.0	1.0
70歳以上	62	58.1	50.0	37.1	21.0	11.3	-	3.2
無回答	4	100.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	-
〔住居形態〕								
持ち家	425	75.5	52.2	33.9	19.1	15.5	0.7	2.4
賃貸住宅	114	80.7	48.2	36.8	17.5	14.9	3.5	0.9
〔土地所有形態〕								
所有	334	74.6	53.3	35.3	22.2	16.2	0.9	2.4
非所有	197	79.7	49.7	34.0	14.2	15.2	2.0	1.5
〔居住地以外の 所有地の現況〕								
利用している	60	65.0	50.0	45.0	26.7	16.7	1.7	1.7
利用していないが、 管理は行っている	23	78.3	56.5	13.0	17.4	13.0	-	-
利用しておらず、管理 も行っていない	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

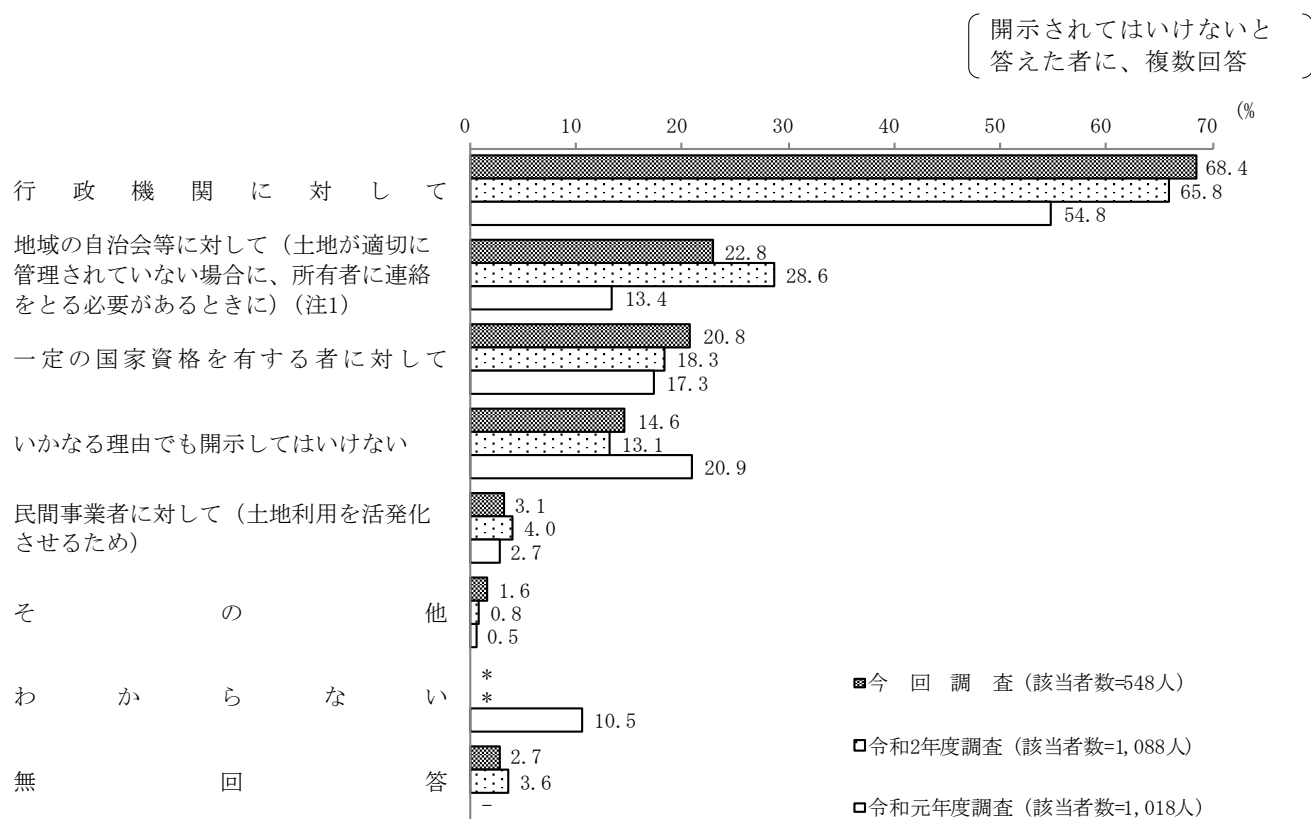
(11) 開示をよしとする主体

Q15SQ3 どういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてはいけなと答えた者(548人)に、どういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えるか聞いたところ、「行政機関に対して」をあげた者の割合が68.4%と最も高く、以下「地域の自治会等に対して(土地が適切に管理されていない場合に、所有者に連絡をとる必要があるときに)」(22.8%)、「一定の国家資格を有する者に対して」(20.8%)、「いかなる理由でも開示してはいけな」(14.6%)などの順となっている。

「行政機関に対して」をあげた者の割合が最も高いのは、前回の調査結果と同じである。(図3-11)

図3-11 開示をよしとする主体



(注1) 平成30年度までは「地域の自治会等に対して」として質問した。

性別にみると、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、「行政機関に対して」をあげた者の割合は 30～39 歳で、「地域の自治会等に対して」をあげた者の割合は 20～29 歳と 60～69 歳で、「一定の国家資格を有する者に対して」をあげた者の割合は 40～49 歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「行政機関に対して」をあげた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。(表 3－6)

表 3－6 開示をよしとする主体

〔開示されてはいけな
答えた者に、複数回答〕

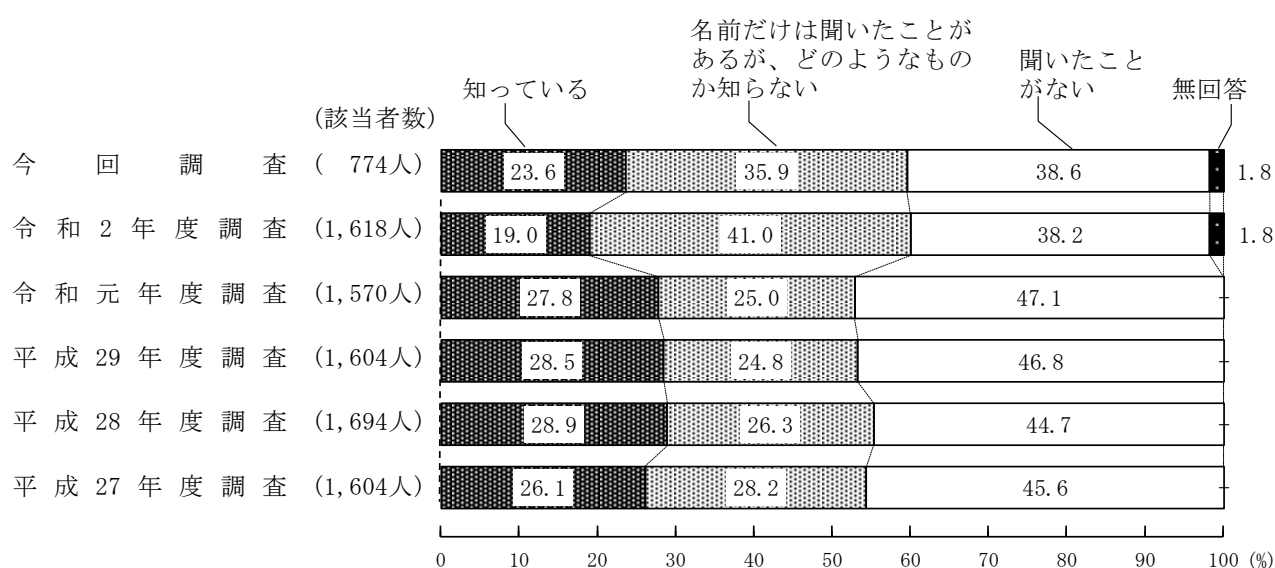
	該 当 者 数	行 政 機 関 に 対 し て	き 所 適 有 切 に 管 理 さ れ て い な い 場 合 に 、 (土 地 が 、	一 定 の 国 家 資 格 を 有 す る 者 に 対 し て	な い か な る 理 由 で も 開 示 し て は い け な い	活 民 間 事 業 者 に 対 し て (土 地 利 用 を 活 発 化 さ せ る た め	そ の 他	無 回 答
総 数 〔人 口 規 模〕	548	68.4	22.8	20.8	14.6	3.1	1.6	2.7
政 令 指 定 都 市	149	74.5	14.8	17.4	14.1	2.0	0.7	0.7
2 0 万 人 以 上 の 市	287	66.2	25.8	22.3	13.9	2.4	2.4	4.2
1 0 万 人 以 上 の 市	30	66.7	23.3	26.7	20.0	10.0	3.3	－
1 0 万 人 未 満 の 市	44	54.5	29.5	20.5	20.5	6.8	－	－
町	14	100.0	28.6	21.4	－	－	－	－
村	14	100.0	28.6	21.4	－	－	－	－
人 口 規 模 不 明	24	66.7	20.8	16.7	16.7	4.2	－	8.3
〔都 市 規 模〕								
大 都 市 圏	201	72.1	15.4	19.4	13.9	2.0	1.0	2.0
東 京 圏	143	74.8	14.0	16.8	16.1	2.1	1.4	2.8
大 阪 圏	47	70.2	21.3	23.4	4.3	－	－	－
名 古 屋 圏	11	45.5	9.1	36.4	27.3	9.1	－	－
地 方 圏	323	66.3	27.6	22.0	14.9	3.7	2.2	2.8
地 方 中 核 都 市	99	74.7	18.2	22.2	15.2	2.0	1.0	－
そ の 他 の 市 町 村	224	62.5	31.7	21.9	14.7	4.5	2.7	4.0
都 市 規 模 不 明	24	66.7	20.8	16.7	16.7	4.2	－	8.3
〔性 別〕								
男 性	257	67.7	20.6	21.0	15.2	1.9	0.8	2.3
女 性	289	69.6	24.6	20.8	14.2	4.2	2.4	2.8
無 回 答	2	－	50.0	－	－	－	－	50.0
〔年 齢〕								
2 0 ～ 2 9 歳	58	65.5	31.0	20.7	17.2	6.9	－	－
3 0 ～ 3 9 歳	100	75.0	19.0	23.0	16.0	4.0	2.0	－
4 0 ～ 4 9 歳	112	70.5	19.6	26.8	14.3	5.4	0.9	0.9
5 0 ～ 5 9 歳	113	73.5	21.2	16.8	11.5	0.9	4.4	2.7
6 0 ～ 6 9 歳	99	60.6	30.3	18.2	14.1	1.0	1.0	6.1
7 0 歳 以 上	62	62.9	17.7	19.4	16.1	1.6	－	6.5
無 回 答	4	25.0	25.0	－	25.0	－	－	25.0
〔住 居 形 態〕								
持 ち 家	425	67.3	22.4	21.2	14.8	2.8	1.2	3.5
賃 貸 住 宅	114	73.7	24.6	19.3	14.9	4.4	2.6	－
〔土 地 所 有 形 態〕								
所 有	334	66.5	21.3	19.8	15.6	1.5	1.8	4.2
非 所 有	197	72.1	25.4	22.3	12.7	5.1	1.5	0.5
〔居 住 地 以 外 の 所 有 地 の 現 況〕								
利 用 し て い る	60	71.7	20.0	18.3	11.7	－	3.3	5.0
利 用 し て い な い が 、 管 理 は 行 っ て い る	23	60.9	21.7	13.0	13.0	－	4.3	8.7
利 用 し て お ら ず 、 管 理 も 行 っ て い な い	2	50.0	－	－	50.0	－	－	－

(12) 空き家・空き地バンクの認知度

Q 16 市町村等が空き家・空き地を紹介する、いわゆる「空き家バンク」又は「空き地バンク」をご存じですか。

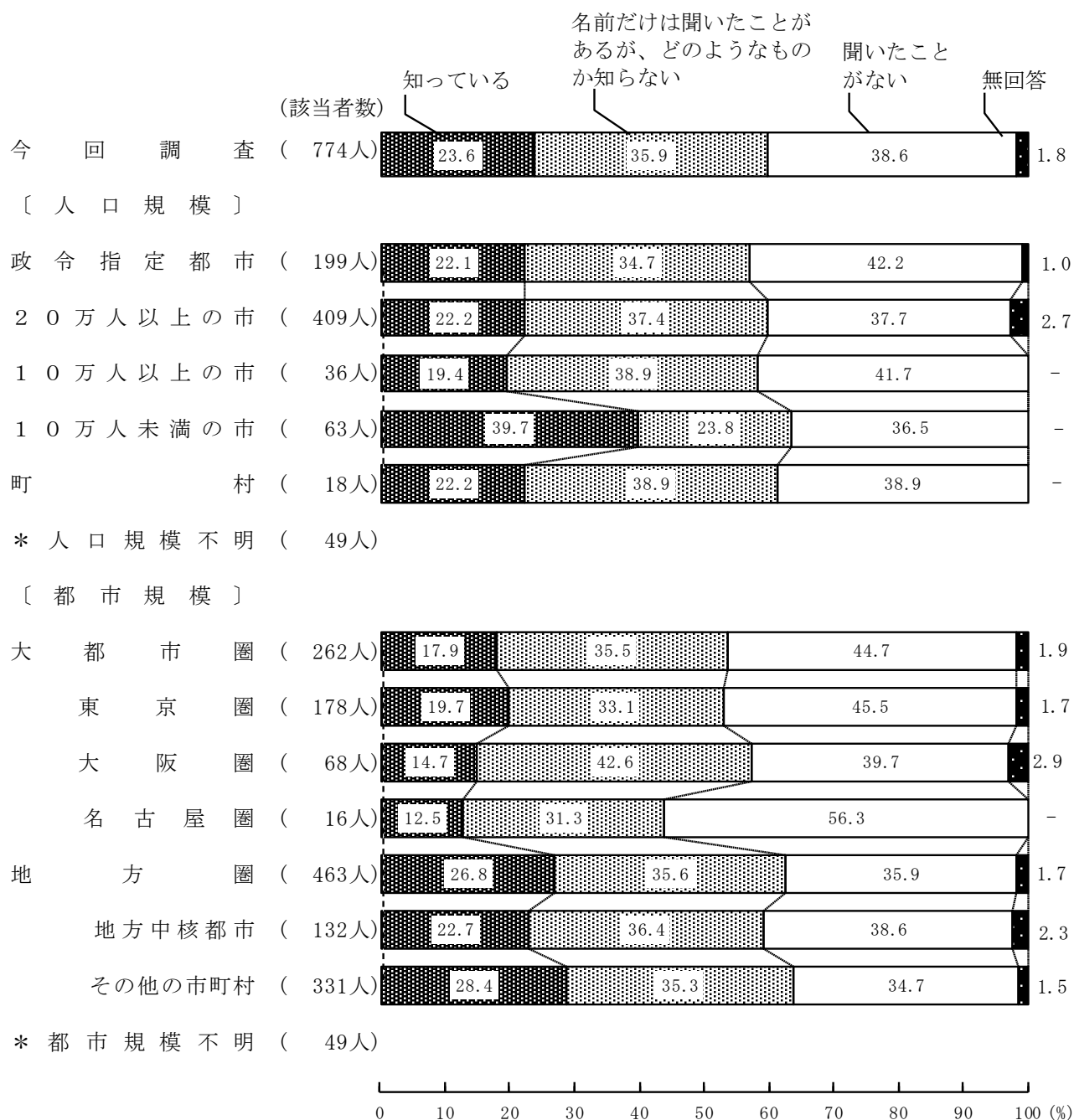
「空き家バンク」又は「空き地バンク」を知っているか聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合が 23.6%、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合が 35.9%。「聞いたことがない」と答えた者の割合が 38.6%となっている。(図 3-12)

図 3-12 空き家・空き地バンクの認知度



人口規模別にみると、「知っている」と答えた者の割合は10万人未満の市で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は政令指定都市と10万人以上の市で、それぞれ高くなっている。(図3-12・続き1)

図3-12 空き家・空き地バンクの認知度 (続き1)



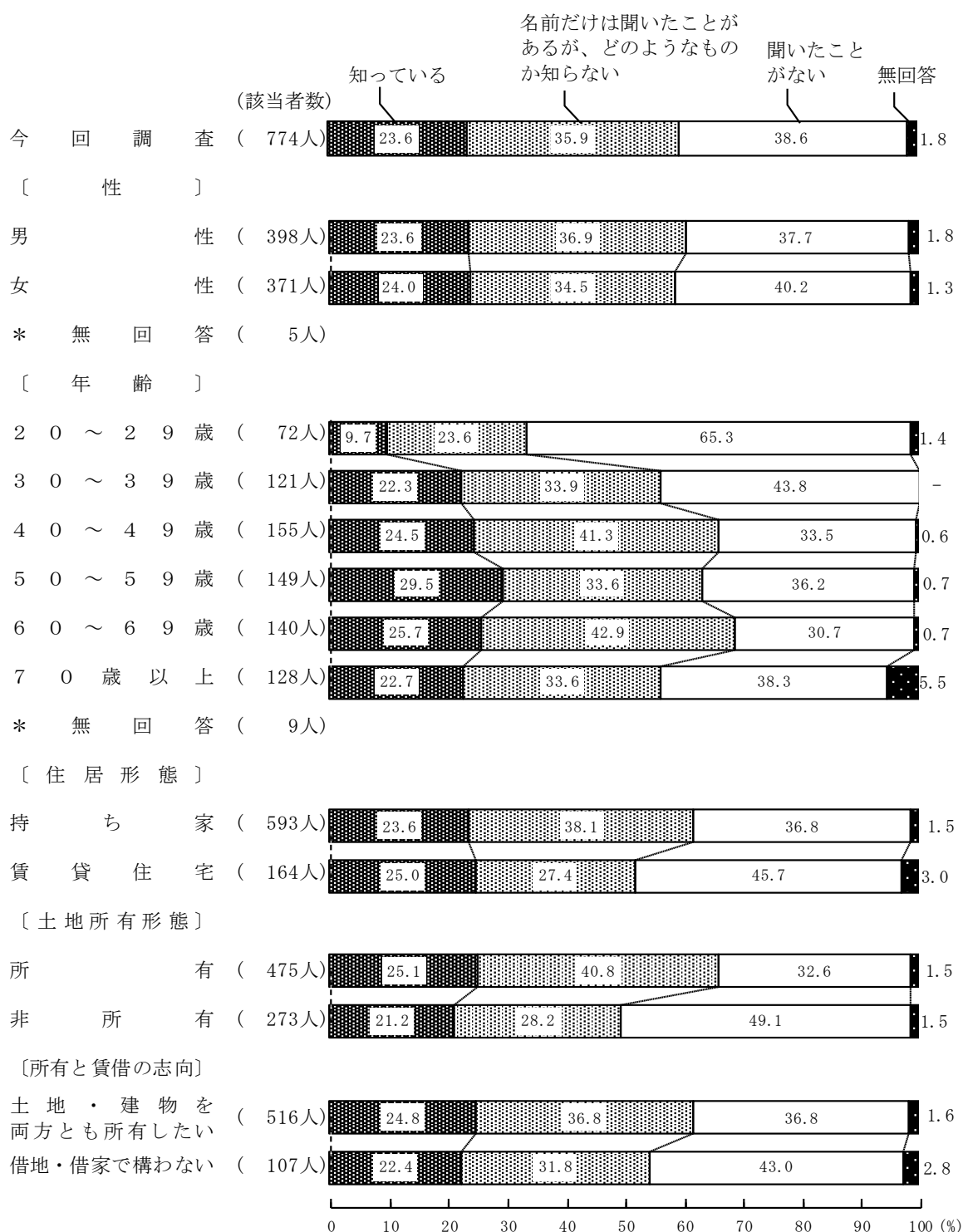
性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は持ち家で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は所有で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

(図3-12・続き2)

図3-12 空き家・空き地バンクの認知度(続き2)

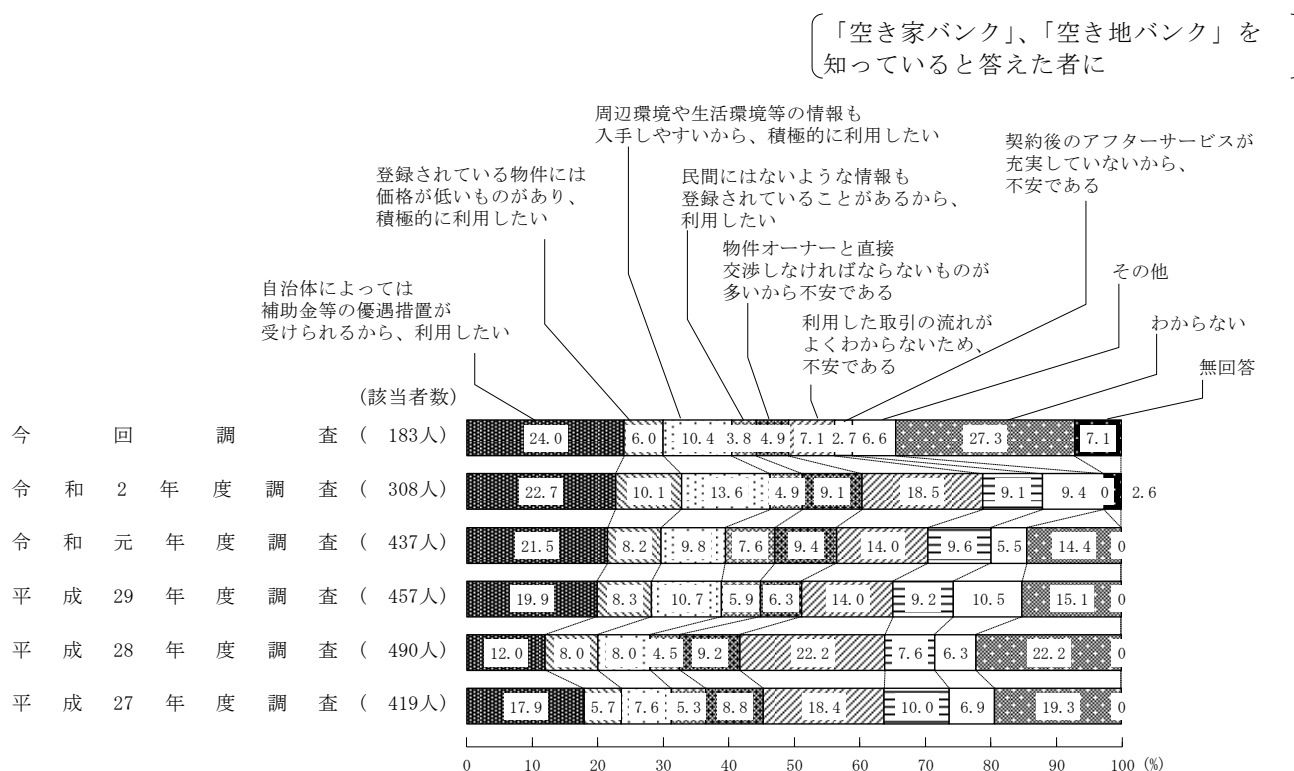


(12) 空き家・空き地バンクの活用意向

Q16SQ あなたは、「空き家バンク」又は「空き地バンク」を活用して、土地や住宅を購入・賃借することについて、どのようにお考えになりますか。この中から1つだけお答えください。

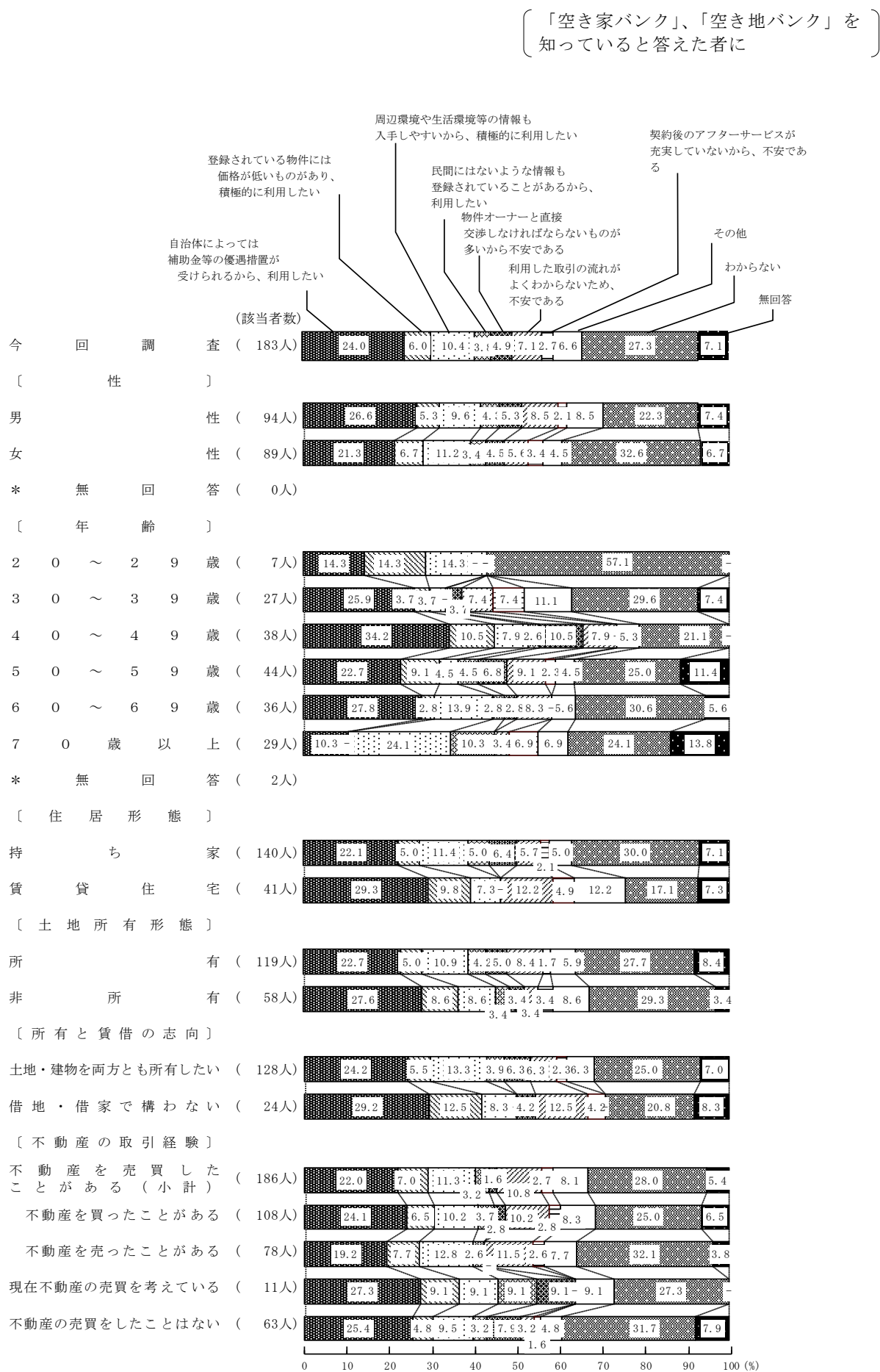
空き家・空き地バンクの活用意向を聞いたところ、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合が24.0%と最も高く、以下「周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい」(10.4%)「利用した取引の流れがよくわからないため、不安である」(7.1%)、「登録されている物件には価格が低いものがあり、積極的に利用したい」(6.0%)などの順となっている。(図3-13)

図3-13 空き家・空き地バンクの活用意向



土地所有形態別にみると、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。(図3-13・続き1、続き2)

図 3-13 空き家・空き地バンクの活用意向（続き 2）



4 身近に感じる土地問題などについて

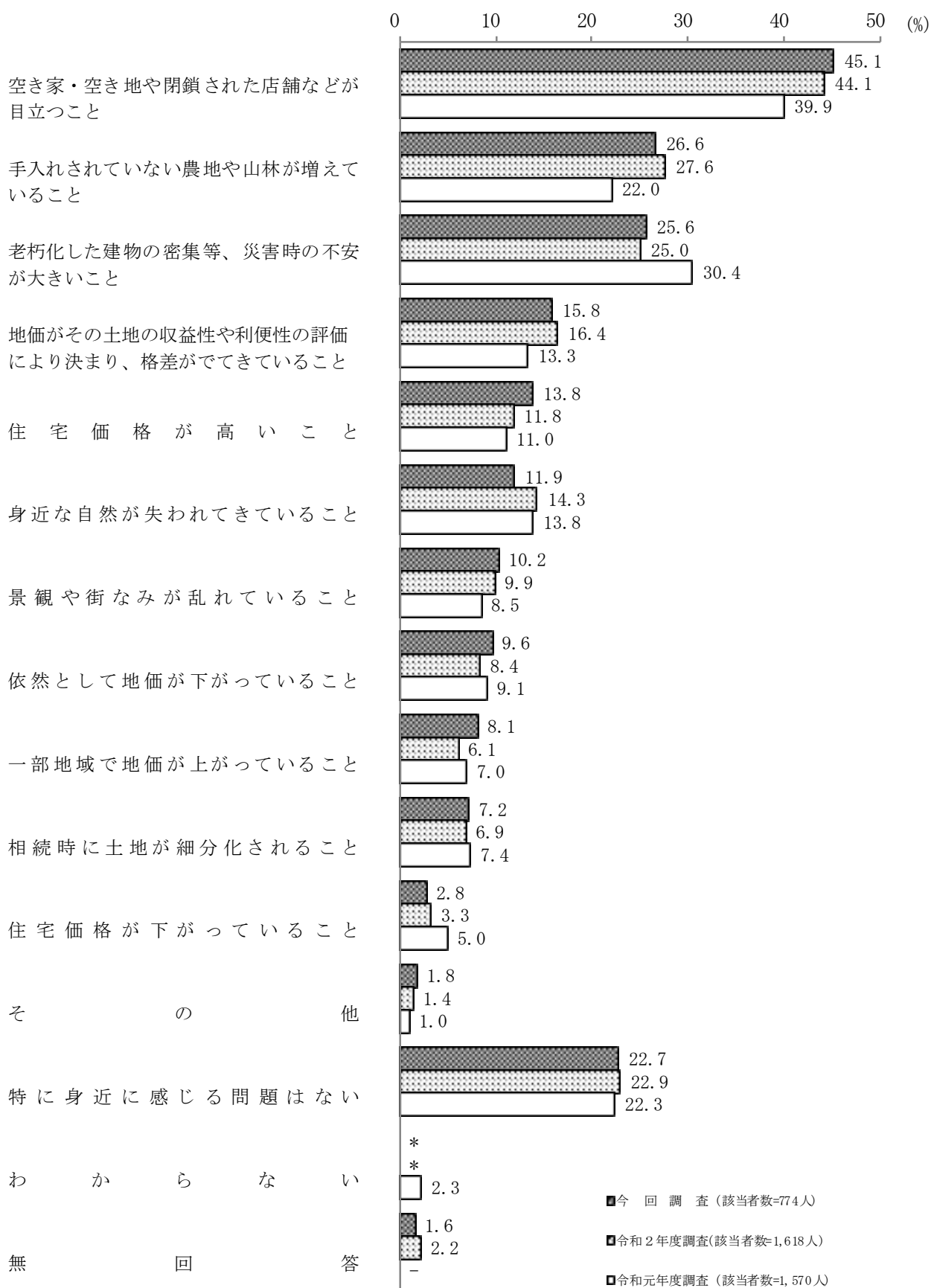
(1) 身近に感じる土地問題

Q17 あなたは、日頃、土地に関して身近に感じる問題がありますか。
この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

日頃、土地に関して身近に感じる問題について聞いたところ、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合が45.1%と最も高く、以下「手入れされていない農地や山林が増えていること」(26.6%)、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」(25.6%)「地価がその土地の収益性や利便性の評価により決まり、格差がでてきていること」(15.8%)などが上位を占めている。なお、「特に身近に感じる問題はない」と答えた者の割合が22.7%となっている。

今回の調査では昨年と同様に、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」が上位となった。この項目については、近年上昇傾向があることがわかった。(複数回答、図4－1)

図 4 - 1 身近に感じる土地問題



人口規模別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」をあげた者の割合が20万人以上の市で高くなっている。特に「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合は、人口規模に依らず高いことがわかった。

住居形態別にみると、やはり「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」が最も高い。「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」をあげた者の割合が賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別でも、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」が最も高い。「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。

(複数回答、表4－1)

表４－１ 身近に感じる土地問題

(複数回答)

	該 当 者 数	空 き 家 ・ 空 き 地 や 閉 鎖 さ れ た 店 舗 な ど が 目 立 つ こ と	手 入 れ さ れ て い な い 農 地 や 山 林 が 増 え て い る こ と	老 朽 化 し た 建 物 の 密 集 等 、 災 害 時 の 不 安 が 大 き い こ と	地 価 が そ の 土 地 の 収 益 性 や 利 便 性 の 評 価 に よ り 決 ま り 、 格 差 が で て き て い る こ と	住 宅 価 格 が 高 い こ と	身 近 な 自 然 が 失 わ れ て き て い る こ と	景 観 や 街 な み が 乱 れ て い る こ と	依 然 と し て 地 価 が 下 が つ て い る こ と	一 部 地 域 で 地 価 が 上 が つ て い る こ と	相 続 時 に 土 地 が 細 分 化 さ れ る こ と	住 宅 価 格 が 下 が つ て い る こ と	そ の 他	特 に 身 近 に 感 じ る 問 題 は な い	無 回 答
総 数	774	45.1	26.6	25.6	15.8	13.8	11.9	10.2	9.6	8.1	7.2	2.8	1.8	22.7	1.6
〔人 口 規 模〕															
政 令 指 定 都 市	199	40.2	23.1	21.1	16.6	19.1	11.1	10.1	6.5	10.1	6.5	3.0	1.5	21.1	-
２０万人以上の市	409	48.2	30.1	28.4	16.6	10.3	12.2	10.5	11.2	7.3	7.8	2.4	2.0	22.2	2.4
１０万人以上の市	36	36.1	11.1	19.4	11.1	33.3	8.3	11.1	8.3	2.8	5.6	5.6	2.8	36.1	-
１０万人未満の市	63	38.1	22.2	22.2	9.5	14.3	12.7	11.1	9.5	11.1	7.9	1.6	1.6	23.8	-
町 村	18	44.4	27.8	22.2	5.6	5.6	16.7	-	11.1	5.6	-	11.1	-	27.8	-
人 口 規 模 不 明	49	55.1	28.6	30.6	20.4	10.2	12.2	10.2	8.2	8.2	8.2	2.0	2.0	20.4	4.1
〔都 市 規 模〕															
大 都 市 圏	262	38.5	22.9	21.8	19.8	16.8	13.7	10.7	7.3	10.3	9.2	3.1	1.9	27.5	1.5
東 京 圏	178	42.1	25.8	21.9	18.5	15.7	12.9	12.4	5.1	11.8	10.1	3.4	1.7	23.0	1.1
大 阪 圏	68	26.5	17.6	22.1	23.5	14.7	16.2	8.8	13.2	5.9	5.9	1.5	2.9	39.7	2.9
名 古 屋 圏	16	50.0	12.5	18.8	18.8	37.5	12.5	-	6.3	12.5	12.5	6.3	-	25.0	-
地 方 圏	463	47.7	28.5	27.2	13.0	12.5	10.8	9.9	11.0	6.9	6.0	2.8	1.7	20.3	1.3
地 方 中 核 都 市	132	44.7	22.0	28.0	14.4	14.4	9.1	6.8	6.8	6.8	6.1	0.8	3.0	13.6	2.3
そ の 他 の 市 町 村	331	48.9	31.1	26.9	12.4	11.8	11.5	11.2	12.7	6.9	6.0	3.6	1.2	23.0	0.9
都 市 規 模 不 明	49	55.1	28.6	30.6	20.4	10.2	12.2	10.2	8.2	8.2	8.2	2.0	2.0	20.4	4.1
〔性 〕															
男 性	398	46.0	28.9	24.9	15.3	16.1	13.6	12.3	10.8	8.5	8.3	3.8	2.3	20.4	1.0
女 性	371	44.5	24.3	26.7	16.2	11.6	10.2	8.1	7.8	7.8	6.2	1.9	1.3	25.3	1.9
無 回 答	5	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	40.0	-	-	-	-	20.0	20.0
〔年 齢〕															
２０～２９歳	72	33.3	15.3	22.2	8.3	16.7	12.5	8.3	5.6	15.3	2.8	2.8	1.4	33.3	-
３０～３９歳	121	39.7	26.4	24.0	15.7	19.0	13.2	6.6	5.8	9.1	5.0	3.3	2.5	23.1	0.8
４０～４９歳	155	45.2	17.4	23.2	13.5	16.1	8.4	8.4	5.2	7.7	4.5	2.6	1.9	23.2	0.6
５０～５９歳	149	52.3	31.5	31.5	18.8	14.8	10.7	14.1	6.7	11.4	10.7	2.0	2.0	18.1	0.7
６０～６９歳	140	43.6	33.6	26.4	18.6	9.3	13.6	8.6	16.4	5.0	12.9	3.6	2.1	25.0	0.7
７０歳以上	128	52.3	31.3	25.8	16.4	8.6	14.8	14.8	15.6	3.9	5.5	3.1	0.8	18.8	4.7
無 回 答	9	11.1	22.2	-	11.1	11.1	-	-	22.2	-	-	-	-	22.2	22.2
〔住 居 形 態〕															
持 ち 家	593	45.2	27.8	23.9	15.9	12.5	13.0	9.8	10.6	7.8	8.1	2.5	1.9	23.6	1.5
賃 貸 住 宅	164	45.1	21.3	32.3	15.2	20.1	7.9	10.4	4.9	10.4	4.3	3.7	1.2	20.7	1.2
〔土 地 所 有 形 態〕															
所 有	475	46.3	28.6	23.2	16.2	13.5	12.4	9.7	12.2	8.0	7.6	2.7	2.3	22.5	1.1
非 所 有	273	43.6	22.7	30.4	15.8	14.7	11.0	11.4	4.8	8.8	6.6	2.9	1.1	23.1	1.5

(2) 空き地を問題と感ずる理由

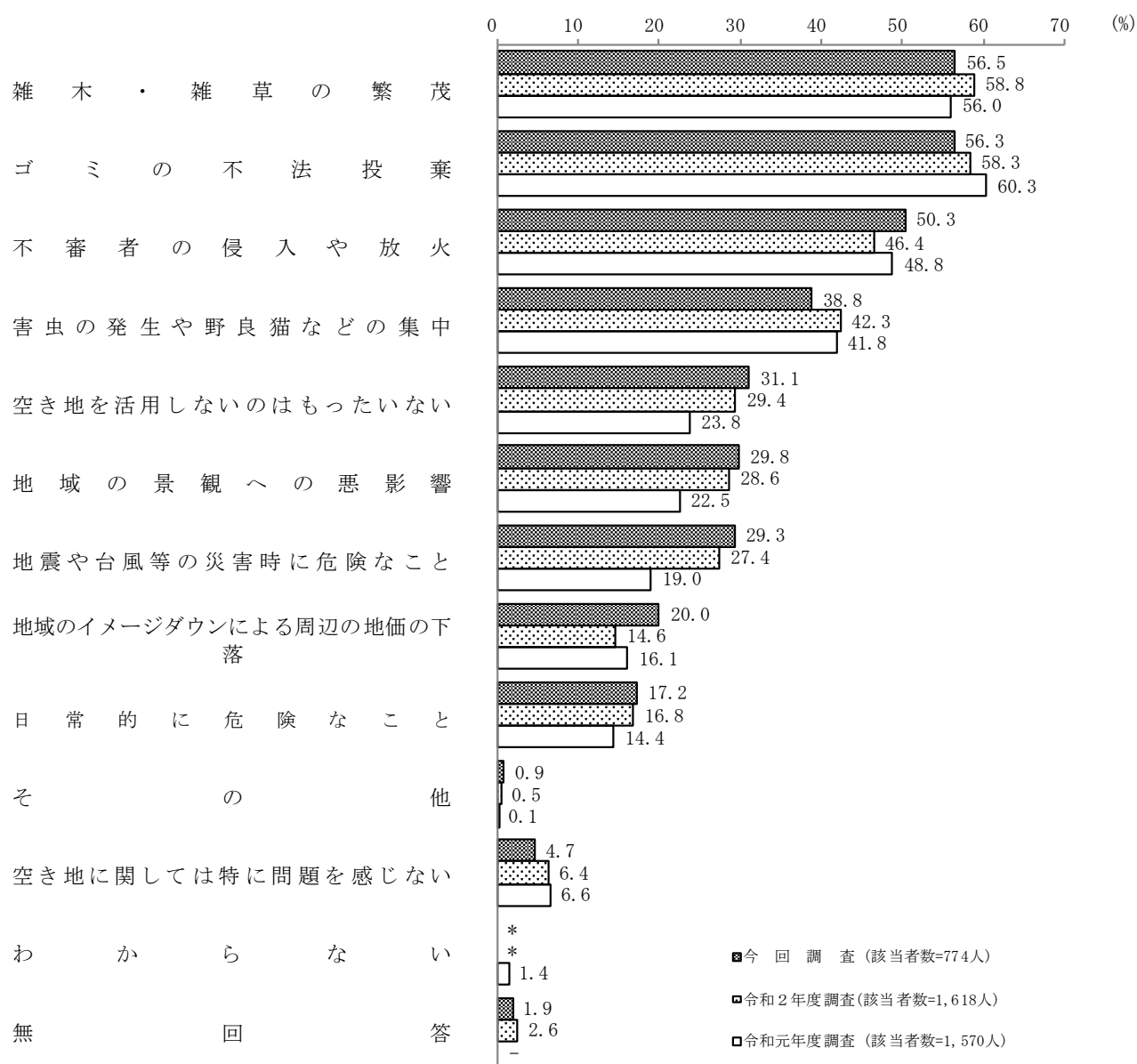
Q18 空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずますか。この中からいくつでもお答えてください。(M. A.)

空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずるか聞いたところ、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合が56.5%、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合が56.3%と高く、以下、「不審者の侵入や放火」(50.3%)、「害虫の発生や野良猫などの集中」(38.8%)などの順となっている。なお、「空き地に関しては特に問題を感じない」と答えた者の割合は4.7%となっている。

今回調査の上位3項目は、前回調査の上位3項目と同じである。(複数回答、図4-2)

図4-2 空き地を問題と感ずる理由

(複数回答)



人口規模別にみると、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は政令指定都市と10万人以上の市で高くなっている。

都市規模別にみると、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は大都市圏で高くなっている。

性別にみると、大きな差異は見られない。

年齢別にみると、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合は50～59歳・60～69歳・70歳以上で、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合は50～59歳で、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は40～49歳で、「害虫の発生や野良猫などの集中」をあげた者の割合は20～29歳・30～39歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、をあげた者の割合は持ち家で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は所有で高くなっている。（複数回答、表4－2）

表４－２ 空き地を問題と感じる理由

(複数回答)

	該 当 者 数	雑 木 ・ 雑 草 の 繁 茂	ゴ ミ の 不 法 投 棄	不 審 者 の 侵 入 や 放 火	害 虫 の 発 生 や 野 良 猫 な ど の 集 中	空 き 地 を 活 用 し な い の は も つ た い な い	地 域 の 景 観 へ の 悪 影 響	地 震 や 台 風 等 の 災 害 時 に 危 険 な こ と	地 価 の 下 落	地 域 の イ メ ー ジ ダ ウ ン に よ る 周 辺 の	日 常 的 に 危 険 な こ と	そ の 他	空 き 地 に 関 し て は 特 に 問 題 を 感 じ な い	無 回 答
総数	774	56.5	56.3	50.3	38.8	31.1	29.8	29.3	20.0	17.2	0.9	4.7	1.9	
〔人口規模〕														
政令指定都市	199	51.3	55.8	56.3	39.2	31.7	29.6	32.7	21.6	17.6	1.0	5.5	-	
20万人以上の市	409	60.6	57.2	46.9	38.1	28.6	30.3	29.1	17.8	17.6	1.2	4.6	2.9	
10万人以上の市	36	38.9	66.7	61.1	44.4	41.7	36.1	27.8	22.2	13.9	-	8.3	-	
10万人未満の市	63	47.6	54.0	47.6	39.7	31.7	25.4	31.7	28.6	17.5	-	1.6	-	
町村	18	77.8	61.1	50.0	38.9	33.3	22.2	11.1	11.1	5.6	-	11.1	-	
人口規模不明	49	59.2	44.9	49.0	36.7	40.8	30.6	22.4	22.4	18.4	-	-	6.1	
〔都市規模〕														
大都市圏	262	51.9	59.2	55.7	37.8	31.7	33.2	28.6	24.8	18.3	1.5	5.3	1.5	
東京圏	178	51.7	60.7	57.3	37.1	33.1	37.1	31.5	23.6	20.2	2.2	5.6	1.1	
大阪圏	68	51.5	55.9	54.4	39.7	23.5	25.0	20.6	26.5	10.3	-	5.9	2.9	
名古屋圏	16	56.3	56.3	43.8	37.5	50.0	25.0	31.3	31.3	31.3	-	-	-	
地方圏	463	58.7	55.9	47.3	39.5	29.8	27.9	30.5	17.1	16.4	0.6	4.8	1.7	
地方中核都市	132	52.3	52.3	47.7	39.4	25.8	23.5	31.1	17.4	11.4	0.8	3.0	2.3	
その他の市町村	331	61.3	57.4	47.1	39.6	31.4	29.6	30.2	16.9	18.4	0.6	5.4	1.5	
都市規模不明	49	59.2	44.9	49.0	36.7	40.8	30.6	22.4	22.4	18.4	-	-	6.1	
〔性〕														
男性	398	56.0	55.8	48.2	38.9	31.4	31.9	29.4	22.6	16.8	0.8	5.3	1.3	
女性	371	56.9	57.4	52.3	38.8	31.0	27.0	29.4	17.5	17.8	1.1	4.0	2.4	
無回答	5	60.0	20.0	60.0	20.0	20.0	80.0	20.0	-	-	-	-	20.0	
〔年齢〕														
20～29歳	72	38.9	54.2	41.7	44.4	38.9	29.2	37.5	20.8	12.5	-	8.3	-	
30～39歳	121	55.4	56.2	51.2	46.3	37.2	30.6	30.6	28.1	18.2	-	5.0	0.8	
40～49歳	155	48.4	57.4	55.5	39.4	28.4	18.1	27.1	17.4	12.9	1.3	5.2	0.6	
50～59歳	149	61.1	63.1	53.7	36.9	32.9	35.6	27.5	20.8	22.8	-	3.4	1.3	
60～69歳	140	64.3	55.7	48.6	38.6	25.7	30.7	27.1	16.4	14.3	-	5.7	1.4	
70歳以上	128	63.3	50.8	46.9	32.0	29.7	35.2	32.0	19.5	21.1	3.9	2.3	5.5	
無回答	9	55.6	33.3	33.3	11.1	11.1	44.4	11.1	-	11.1	-	-	22.2	
〔住居形態〕														
持ち家	593	59.5	57.7	51.9	38.6	31.2	29.7	29.8	19.4	18.2	1.2	4.2	2.0	
賃貸住宅	164	47.0	53.7	45.1	40.2	32.3	28.7	27.4	22.6	15.2	-	5.5	1.2	
〔土地所有形態〕														
所有	475	61.9	57.5	52.8	38.9	30.1	34.9	30.1	21.9	18.7	1.5	4.0	1.5	
非所有	273	48.0	55.3	47.6	39.6	33.7	22.7	27.5	17.9	15.4	-	5.9	1.5	



土地問題に関する国民の意識調査

調 査 票

令和 4 年 3 月

調査主体：国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課

【ご回答にあたってのお願い】

- ◆ この調査は個人対象の意識調査です。調査票は、必ず封筒のあて名のご本人様が、ご本人様のお考えで回答、記入してください。ほかの方が代わりに回答しないようお願いいたします。
- ◆ 調査票のご記入について
 - ・ 質問は 2 ページの **問 1** から、質問番号順にお答えください。
 - ・ 質問文末の（○は 1 つだけ）、（○はいくつでも）等にあわせて、あてはまる選択肢の番号を○で囲んでください。
 - ・ お答えの内容によって、次にお答えいただく質問が異なる場合がございますので、案内に従ってお進みください。
 - ・ 同封のリーフレット「**不動産の取引価格情報提供制度**」を見てお答えいただく質問がございます。案内に従ってお答えください。なお、リーフレットの返却は不要です。
 - ・ 各質問の右側に記してある⑪⑫…などの数字は、データ処理上の番号ですので、気になさらないでご回答ください。
- ◆ 返送について
 - ・ ご記入が終わりましたら、今一度記入漏れ等をご確認の上、同封の返信用封筒にて **令和 4 年 3 月 18 日（金）までにご投函ください**（切手は不要です）。
- ◆ Web 回答について
 - ・ 右記の QR コードよりご回答いただくことも可能です。返送の準備や手書きでの記入がご面倒である場合には、こちらからご回答ください。
- ◆ 謝礼について
 - ・ ご回答いただいた方には 500 円のクオカード、若しくはクオカードペイをお送りいたします。
※クオカードペイ…アプリで使用するクオカード。
送付時期は令和 4 年 3 月中旬頃を予定しています。
 - ・ クオカード、若しくはクオカードペイの受け取りをご希望される方は、次ページ或いは Web 回答フォーム上でご希望のインセンティブを記載の上、メールアドレスを明確に読み取りが可能なようにご記載ください。
- ◆ 調査に関するお問い合わせ
 - ・ 調査実施・お問い合わせ窓口：株式会社エーフォース



Web 回答フォーム



17004196(01)

03-4530-4649

担当 齋藤 迅（平日 9 時～16 時）

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-18-13 1 階

ホームページ <https://aforce.co.jp/>

氏名	
メールアドレス	
ご希望の形式 (丸で囲んでください。)	クオカード クオカードペイ

Ⅰ まず、あなたの土地の所有・利用・資産性などについて、お伺いします。

問 1 あなた、又は あなたの配偶者は、土地を所有していますか。

次の 1～5の中からあてはまるもの 1つを選んで○をつけてください。

「5 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

※土地の所有には、マンションなどを所有している際の土地の共有持分も含めてお答えください。

※宅地と接続している田畑などの用地は居住している土地に含めてください。

(○は 1つだけ)

1 あなた、又は あなたの配偶者が
現在居住している土地のみを所有

2 あなた、又は あなたの配偶者が
現在居住している土地と、それ以外の土地を所有

3 あなた、又は あなたの配偶者が
現在居住している土地以外の土地のみを所有

4 土地は所有していない

5 その他
(具体的に :)

「1」に○をつけた方は、
6 ページの **問 1-10** へ
お進みください。

「4」、「5」に
○をつけた方は、
7 ページの **問 2** へ
お進みください。

問 1-1 から **問 1-9** は、**問 1** で「2」又は「3」に○をつけた方（現在の居住地以外の土地を所有している方）に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

問 1-1 あなた、又はあなたの配偶者が所有している 現在の居住地以外の土地は、
どのようにして取得されましたか。当てはまるものをすべて選んで○をつけてください。
「3 その他の経緯により取得した」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

1 相続により取得した

2 購入により取得した

3 その他の経緯により取得した (具体的に :)

4 わからない

問 1-2 あなた、又はあなたの配偶者が所有している 現在の居住地以外の土地は、
現在どのようになっていますか。当てはまるものをすべて選んで○をつけてください。

(○はいくつでも)

1 自分、又は自分の配偶者以外の方が居住している又は利用している

2 誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている

3 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない

4 わからない

問 1 - 2 に答えた方に次にお答えいただく質問は、問 1 - 2 でのお答えによって異なります。

問 1 - 2 で … 「2」か「3」のどちらか、または両方に○をつけた方は、次ページの問 1 - 3 へお進みください。
… 「2」にも「3」にも○をつけなかった方は、は、6 ページの問 1 - 10 へお進みください。

問 1 - 3 から問 1 - 5 は、問 1 - 2 で「2」か「3」のどちらか、または両方に○をつけた方（誰も居住していない又は利用していない土地をお持ちの方）に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

問 1 - 3 現在利用していない土地を、以前はどのような形で利用していましたか。
当てはまるものをすべて選んで○をつけてください。
「7 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

- | | |
|---------------|----------------------------|
| 1 自分や親戚が住む住宅 | 6 賃貸用（アパート、駐車場、貸店舗、工場用地など） |
| 2 別荘地 | 7 その他
(具体的に：) |
| 3 事務所や店舗 | |
| 4 工場、倉庫、資材置き場 | 8 当初から利用していない |
| 5 農地・山林 | 9 わからない |

⑭

問 1 - 4 現在利用していない土地は、なぜ利用していないのですか。
当てはまるものをすべて選んで○をつけてください。
「10 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

- 1 当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため
- 2 遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため
- 3 将来の生活設計のため（漠然とした利用目的はあるが、まだその時期が来ていないため）
- 4 売却又は賃貸を検討したが、価格面での条件が合わないこと等により売却又は賃貸に至っていないため
- 5 売却又は賃貸を検討したが、手続き等が面倒で売却又は賃貸に至っていないため
- 6 利用に当たっての資金的な余裕がないため
- 7 資金を投入して土地を事業用（アパート・マンション経営やビル経営等）などに利用しようとしても、事業の採算見込みが立たないため
- 8 いわゆる虫喰いや不整形の土地で、利用方法が見当たらないため
- 9 体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）
- 10 その他 (具体的に：)
- 11 わからない

⑮

⑯

次ページ問 1 - 5 へお進みください

引き続き、問 1－2 で「2」か「3」のどちらか、または両方に○をつけた方（誰も居住していない又は利用していない土地をお持ちの方）に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

問 1－5 あなた又はあなたの配偶者は、誰も居住していない又は利用していない土地を保有することで負担を感じていますか。又は、負担を感じると思いますか。
当てはまるものをすべて選んで○をつけてください。

「6 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

（○はいくつでも）

- 1 草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う
- 2 遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じている、又は感じると思う
- 3 税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う
- 4 手放した若しくは手放したくなった時の処分（売却・相続）手続に負担を感じている、又は感じると思う
- 5 負担を感じていない、又は感じるとは思わない
- 6 その他 （具体的に： _____）
- 7 わからない

⑰

問 1－5 に答えた方に次に答えていただく質問は、2 ページの問 1－2 でのお答えによって異なります。

2 ページの問 1－2 で、「2 誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている」に

… ○をつけた方は、問 1－6 へお進みください。

… ○をつけなかった方は、次ページの問 1－9 へお進みください。

問 1－6 から問 1－8 は、問 1－2 で「2」に○をつけた方（誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている土地をお持ちの方）に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

問 1－6 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのように行っていますか。
当てはまるものをすべて選んで○をつけてください。

「4 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

（○はいくつでも）

- 1 自主管理と管理委託の両方で行っている
- 2 自主管理のみで行っている
- 3 管理委託のみで行っている
- 4 その他 （具体的に： _____）
- 5 わからない

⑱

次ページ問 1－7 へお進みください

引き続き、問1-2で「2」に○をつけた方（誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている土地をお持ちの方）に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

問1-7 誰も居住していない又は利用していない土地の管理は行き届いていると思いますか。
当てはまるものをすべて選んで○をつけてください。

「3 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

（○はいくつでも）

も）

1 行き届いている	3 その他 (具体的に:)
2 行き届いていない	4 わからない

①⑨

「2」に○をつけなかった方は、下へお進みください

問1-8は、**問1-7**で「2 行き届いていない」に○をつけた方におたずねします。

問1-8 管理が行き届いていない理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限は影響していますか。当てはまるもの1つを選んで○をつけてください。

（○は1つだけ）

1 影響している	2 影響していない	3 わからない
----------	-----------	---------

②⑩

問1-7～**問1-8**に答えた方に次に答えていただく質問は、2ページの**問1-2**でのお答えによって異なります。

2ページの**問1-2**で、「3 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない」に

… ○をつけた方は、**問1-9**へお進みください。

… ○をつけなかった方は、次ページの**問1-10**へお進みください。

問1-9は、**問1-2**で「3 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない」に○をつけた方に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

問1-9 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない現在の居住地以外の土地の管理を行っていない理由は何ですか。当てはまるものをすべて選んで○をつけてください。

「6 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

（○はいくつでも）

1 草刈り等の管理作業に負担を感じるため
2 遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じるため
3 税金や管理費用の金銭的な負担を感じるため
4 自身が管理を行わなくても共有者等が管理してくれるため
5 土地の管理は必要ない（しなくても問題にならない）と思っているため
6 その他 (具体的に:)
7 わからない

☒

問1-9に答えた方は、次ページ**問1-10**へお進みください

問 1-10 は、**問 1** で「1」、「2」、「3」に○をつけた方（土地をお持ちの方）に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

問 1-10 お持ちの土地で、あなた、又は あなたの配偶者の名前で登記を行っていない土地がありますか。あてはまるもの1つを選んで○をつけてください。

（○は1つだけ）

1	2	3
はい	いいえ	わからない

☒

↓

→ 「2」または「3」に○をつけた方は、次ページの**問 2**へお進みください。

問 1-11 は、**問 1-10** で「1 はい」に○をつけた方におたずねします。

問 1-11 なぜ登記を行っていないのですか。当てはまるものをすべて選んで○をつけてください。「9 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

（○はいくつでも）

1	登記制度そのものを知らなかったから
2	登記の手順を知らないから
3	登記費用が高いから
4	登記の手続きが複雑で面倒だから
5	登記を行わなくても支障が無いから
6	遺産相続の協議が整っていないから
7	相続した土地のため、登記が必要ないと思っているから
8	現在自分が住んでいることからその必要性を感じないから
9	その他 （具体的に： _____）
10	わからない

☒

次ページ**問 2**へお進みください

問 2 は全員の方におたずねします。

問 2 あなた又はあなたの親や家族は、現在又は将来の土地や住宅の相続について対応されていますか。
当てはまるものを1つ選んで○をつけてください。

「4 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○は1つだけ)

- 1 親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている
- 2 何も対応していない
- 3 自分も親や家族も土地・住宅を所有していない
- 4 その他 (具体的に:)
- 5 わからない

☒

「2」以外に○をつけた方は、
次ページの**問 3**へお進みくださ

問 2 - 1 は、**問 2** で「2 何も対応していない」に○をつけた方におたずねします。

問 2 - 1 何も対応していない理由は何ですか。当てはまるものをすべて選んで○をつけてください。
「7 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

- 1 相続手続が複雑で面倒そうだから
- 2 相続制度や手続のことが分からないから
- 3 親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから
- 4 親や家族が相続させる土地・住宅を所有しているか分からないから
- 5 時期尚早だと思っているから
- 6 特に理由はない
- 7 その他 (具体的に:)
- 8 わからない

☒

次ページ**問 3**へお進みください

問 3 は全員の方におたずねします。

問 3 あなたは、土地を所有したいと思いますか。
あてはまるもの 1 つを選んで○をつけてください。

※現在土地を所有している方は、今後も継続して土地を所有したいかどうかをお答えください。

(○は 1 つだけ)

1 所有したい	2 所有したくない	3 どちらともいえない
↓	↓	↓

☒

「3」に○をつけた方は、
次ページの**問 4**へお進みください

問 3 - 1 は、**問 3** で「1」に○をつけた方におたずねします。

問 3 - 1 土地を所有したいとお考えになる理由で
最も大きなものを、この中から 1 つだけ
選んで○をつけてください。
「5 その他」に○をつけた方は、かっ
この中に具体的に記入してください。

(○は 1 つだけ)

1 居住用住宅等の用地として自らで利用 したいから 2 賃貸や売却による不動産収入を得たい から 3 子供や家族に財産として残したい（相続 させたい）から 4 自らの社会的評価や地位の向上に影響す るから 5 その他 (具体的に：)
--

☒

問 3 - 2 は、**問 3** で「2」に○をつけた方におたずねします。

問 3 - 2 土地を所有したくないとお考えになる
理由で最も大きなものを、この中から
1 つだけ選んで○をつけてください。
「7 その他」に○をつけた方は、かっ
この中に具体的に記入してください。

(○は 1 つだけ)

1 使い道がないから 2 取得費用がかかるから 3 所有するだけで費用（管理費用、税金 等）や手間（草刈等）がかかるから 4 売却する時に金銭的な損失が発生する かもしれないから 5 相続手続きが複雑で面倒だから 6 子供や家族が相続する意向ではないから 7 その他 (具体的に：)

☒

次ページ**問 4**へお進みください

問 4 は全員の方におたずねします。

問 4 あなたは、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えですか。
あてはまるもの 1 つを選んで○をつけてください。

(○は 1 つ)

1	2	3	4
そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	わからない

「3」または「4」に○をつけた方は、
次ページの**問 5**へお進みください

問 4 - 1 は、**問 4** で「1」に○をつけた方におたずねします。

問 4 - 1 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えになる理由で 最も大きなものを、この中から 1 つだけ選んで○をつけてください。
「7 その他」に○をつけた方は、かつこの中に具体的に記入してください。
(○は 1 つだけ)

- 1 長い目でみれば、地価上昇による値上がり益が期待できるから
- 2 価格の変動リスクの大きい株式等と比べて、地価が大きく下落するリスクは小さいから
- 3 土地はいくら使っても減りもしなければ、古くもならない、なくなる
(物理的に滅失しない)
- 4 地価は労力をかけなくても周辺の開発など外部環境の変化により上昇するため
- 5 土地は生活や生産に有用だ (役に立つ)
- 6 土地を保有していると信用力が高まり、融資を受ける際に有利である
- 7 その他
(具体的に :)



問 4 - 2 は、**問 4** で「2」に○をつけた方におたずねします。

問 4 - 2 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないとお考えになる理由で 最も大きなものを、この中から 1 つだけ選んで○をつけてください。
「5 その他」に○をつけた方は、かつこの中に具体的に記入してください。
(○は 1 つだけ)

- 1 地価上昇による短期的な値上がり益が期待できないから
- 2 地価は自然災害や周辺開発等の影響を受けると、下落するリスクが大きいから
- 3 不動産である土地は株式などと比べて流動性が低く、運用方法が限定的であるから
- 4 土地は預貯金や株式などに比べて、維持管理 (ランニング) に係るコスト負担が大きいから
- 5 その他
(具体的に :)



次ページ**問 5**へお進みください

2 次に、あなたのお住まいや住まいに関するご意向について、お伺いします。

問 5 は全員の方におたずねします。

問 5 この 10 年の間に住居を移転されましたか。あてはまるもの 1 つを選んで○をつけてください。

※世帯主の方についてお答えください。

※「建て替え」は、「移転」に該当しません。

(○は 1 つだけ)

1	2	3
移転していない	別の住まいから 移転したことがある	わからない
↓	↓	↓
「1」に○をつけた方は、 次ページの 問 6 へお進みください。		「3」に○をつけた方は、 次ページの 問 6 へお進みくださ

☒

問 5 - 1 は、**問 5** で「2 別の住まいから移転したことがある」に○をつけた方におたずねします。

問 5 - 1 現在のお住まいの直前には、どのような住宅にお住まいでしたか。

世帯主の方について、あてはまるもの 1 つを選んで○をつけてください。

「8 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○は 1 つだけ)

1 土地付き持ち家（戸建て）	6 勤め先の給与住宅（社宅・寮・ 借上げ住宅・公務員住宅等）
2 借地持ち家（戸建て）	7 親又は子どもの家に同居
3 集合住宅の持ち家（分譲マンショ ン等）	8 その他 (具体的に：)
4 機構（公団）・公社の賃貸住宅、 公営住宅	9 わからない
5 民間の賃貸住宅	

☒

次ページ**問 6**へお進みください

問 6 は全員の方におたずねします。

問 6 あなたは、お住まいの立地として、どのような点を重視しますか。
1～12の中から（1）最も重視するものと、（2）2番目に重視するものをそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください。

「12 その他」を選ぶ場合は、かつこの中に具体的に記入してください。

重視する点がない場合は、「13 とくにない」に○をつけてください。

	(1) <u>最も</u> 重視するもの (○は1つだけ) ↓	(2) <u>2番目に</u> 重視するもの (○は1つだけ) ↓
1. 住み慣れた場所であること	1	1
2. 近所に親や親族などがいること	2	2
3. 職場に近く、通勤時間が短いこと	3	3
4. 駅などの公共交通施設に近いこと	4	4
5. 日常の買物など、生活の利便性が高いこと	5	5
6. 緑地や公園など、自然環境に恵まれていること	6	6
7. 保育所など、子育て支援施設が充実していること	7	7
8. 通学に便利であること	8	8
9. 治安が良いこと	9	9
10. 病院など、医療施設に近いこと	10	10
11. 自然災害に対し安全であること	11	11
12. その他（具体的に： ）	12	12
13. とくにない	13	13

☒☒

☒☒

次ページ**問 7**へお進みください

問 7 は全員の方におたずねします。

問 7 あなたは今後、現在のお住まいにどのくらいお住みになるつもりですか。
あてはまるもの 1 つを選んで○をつけてください。

(○は 1 つだけ)

1	2	3	4
永住するつもり	たぶん住み続ける	5 年以内に 住み替えるつもり	将来的に 住み替えるつもり

「1」または「2」に○をつけた方は、
14 ページの**問 8**へお進みください

問 7 - 1 から**問 7 - 3** は、**問 7** で「3 5 年以内に住み替えるつもり」または「4 将来的に住み替えるつもり」に○をつけた方におたずねします。

問 7 - 1 住み替える理由は何ですか。あてはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。
「12 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

1 狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから 2 家賃・ローンの負担が大きいから 3 住環境（家屋の密集、騒音・振動、日照、大気汚染など）がよくないから 4 通勤・通学時間が長いから 5 日常の買い物、病院への通院などの便が悪いから 6 自分の持ち家でないから 7 仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で	8 結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化 9 自然災害の被害を受ける恐れがあるから 10 U I J ターン等、他地域へ移住をするつもりだから 11 新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」に対応するため 12 その他 (具体的に：) 13 特に理由はない
--	---

問 7 - 1 に答えた方は、次ページ**問 7 - 2** へお進みください

引き続き、問7-2から問7-3は、問7で「3 5年以内に住み替えるつもり」または「4 将来的に住み替えるつもり」に○をつけた方におたずねします。

問7-2 住み替えるなら、「都心・中心市街地・まちなか」、「郊外地」または「田舎」のいずれを希望しますか。あてはまるもの1つを選んで○をつけてください。

「5 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○は1つだけ)

1 2 3 4 5 都心・中心市街地・まちなかが望ましい 郊外地が望ましい 田舎が望ましい どちらでもよい その他 (具体的に:)	☐
---	--------------------------

「4」または「5」に○をつけた方は、次ページ問8へお進みください

問7-3は、問7-2で「1」、「2」、「3」のいずれかに○をつけた方におたずねします。

問7-3 希望する理由として、新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」は影響していますか。当てはまるもの1つを選んで○をつけてください。

(○は1つだけ)

1 影響している 2 影響していない	☐
--	--------------------------

次ページ問8へお進みください

問 8 は全員の方におたずねします。

問 8 あなたにとって今後望ましいと考えている住宅の形態はどのようなものですか。一戸建てですか、マンションですか。あてはまるもの1つを選んで○をつけてください。

「4 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○は1つだけ)

1 一戸建て	2 戸建て・マンション どちらでもよい	3 マンション	4 その他 (具体的に：)	5 わからない
------------------	----------------------------------	-------------------	-----------------------------	-------------------

「2」に○をつけた方は、
16 ページの**問 9**へ
お進みください。

「4」または「5」に○をつけた方は、
16 ページの**問 9**へお進みください

☒

問 8 - 1 は、**問 8** で「1」に○をつけた方におたずねします。

問 8 - 1 一戸建てが望ましいとお考えになる理由は何ですか。この中から 2つまで 選んで○をつけてください。

「10 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。
(○は2つまで)

1	一戸建ての方が、広い物件が多いから
2	一戸建ての方が、補修や建て替えの際の手続きが簡易で、自由度が高いから
3	一戸建ての方が、安全性、耐震性に優れているから
4	一戸建ての方が、隣家との関係に気をつかわなくてすむから
5	一戸建ての方が、周りの景観や住環境が良いから
6	購入すれば、土地を含めてすべて自分自身のものになるから
7	子育てに向いているから
8	親などを介護する必要があるから
9	新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」に対応しやすいから
10	その他 (具体的に：)

☒

問 8 - 2 は、**問 8** で「3」に○をつけた方におたずねします。

問 8 - 2 マンションが望ましいとお考えになる理由は何ですか。この中から 2つまで 選んで○をつけてください。

「11 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。
(○は2つまで)

1	一戸建てほどの広さは必要でないから
2	マンションの方が、建物管理や補修に手間がかからないから
3	マンションの方が、安全性、耐震性に優れているから
4	マンションの方が、防犯面で優れているから
5	マンションの方が、共用部が充実していたり居室内の階段が少ない等、居住性が高いから
6	マンションの方が、資産価値が高いから
7	マンションの方が、同じ資金でなら一戸建てより都心部に住むことができるから
8	マンションの方が、店・施設・駅などが周りに多く、日常生活の利便性が高いから
9	マンションの方が、処分（売却・購入・贈与等）がしやすいから
10	新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」に対応しやすいから
11	その他 (具体的に：)

☒☒

問 8 - 1 または **問 8 - 2** に答えた方は、次ページ **問 8 - 3** へお進みください

問 8 - 3 は、**問 8** で「1 一戸建て」または「3 マンション」に○をつけた方におたずねします。

問 8 - 3 一戸建てが望ましい、またはマンションが望ましいと考える理由に、新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」は影響していますか。
あてはまるもの1つを選んで○をつけてください。

(○は1つだけ)

1 影響している

2 影響していない



次ページの**問 9** へお進みください

問 9 は全員の方におたずねします。

問 9 ご自身が住むための住宅の所有について、どのようにお考えになりますか。

あてはまるもの1つを選んで○をつけてください。

「4 その他」に○をつけた方は、かつこの中に具体的に記入してください。

(○は1つだけ)

1 土地・建物については両方所有したい	4 その他 (具体的に：)
2 建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、又は借地が望ましい	5 わからない
3 借家（賃貸住宅）で構わない、又は借家（賃貸住宅）が望ましい	

「3」に○をつけた方は、18ページの**問 9 - 6**へお進みください。

「4」または「5」に○をつけた方は、19ページの**問 10**へお進みください。

問 9 - 1 は、**問 9** で「1」に○をつけた方におたずねします。

問 9 - 1 土地・建物の両方を所有したいとお考えになる理由は何ですか。この中から 2つ まで選んで○をつけてください。
「6 その他」に○をつけた方は、かつこの中に具体的に記入してください。
(○は2つまで)

1 土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから
2 子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから
3 年齢・収入等に応じて希望する条件にあった借地又は借家が見つからないから
4 土地・建物が所有できるなら、家賃等を払うよりローンを支払う方がいいから
5 借地・借家では生活や権利が不安定であり満足できないから
6 その他 (具体的に：)

問 9 - 2 は、**問 9** で「2」に○をつけた方におたずねします。

問 9 - 2 土地を所有しなくてよいとお考えになる理由は何ですか。この中から 2つ まで選んで○をつけてください。
「6 その他」に○をつけた方は、かつこの中に具体的に記入してください。
(○は2つまで)

1 土地は他の資産と比べて有利な資産とはいえないから
2 子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから
3 年齢・家族構成・収入等に応じて住み替えをしていくには、借地の方がよいから
4 土地を所有できなくても、ローン返済により生活水準を落としたいくないから
5 近年は、借地の優良物件の供給が増えているから
6 その他 (具体的に：)

問 9 - 1 または **問 9 - 2** に答えた方は、次ページ **問 9 - 3** へお進みください

問 9 - 3 は、問 9 で「1 土地と建物については両方所有したい」または「2 建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、又は借地が望ましい」に○をつけた方におたずねします。

問 9 - 3 あなたが所有したいと思う住宅はどのようなものですか。新築住宅ですか、既存住宅ですか。あてはまるもの 1 つを選んで○をつけてください。
「4 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。
※既存住宅は、中古など新築でない住宅のことです。

(○は 1 つだけ)

1	2	3	4
新築住宅	新築・既存 どちらでもよい	既存住宅	その他 (具体的に：)
↓	↓	↓	↓
	「2」に○をつけた方は、 19 ページの問 1 0 へお進みくださ		「4」に○をつけた方は、 19 ページの問 1 0 へお進みくださ

☒

問 9 - 4 は、問 9 - 3 で「1」に○をつけた方におたずねします。

問 9 - 5 は、問 9 - 3 で「3」に○をつけた方におたずねします。

問 9 - 4 新築住宅を選ぶ理由は何ですか。
この中からいくつでも選んで○をつけてください。
「9 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。
(○はいくつでも)

問 9 - 5 既存住宅を選ぶ理由は何ですか。
この中からいくつでも選んで○をつけてください。
「8 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。
(○はいくつでも)

1 新築住宅の方が、気持ちがいから
2 新築住宅の方が、耐震性や断熱性等の品質が高いから
3 新築住宅の方が、品質に関する情報が豊富だから
4 新築住宅の方が、保証やアフターサービスが充実しているから
5 新築住宅の方が、価格の妥当性を判断し易いから
6 新築住宅の方が、住宅ローンや税制面で有利だから
7 新築住宅の方が、間取りや仕様を自由に選べるから
8 既存住宅の品質やリフォーム・メンテナンス費用が分からないから
9 その他 (具体的に：)

1 既存住宅の方が、購入価格が割安だから
2 既存住宅の方が、希望する立地に物件が多いから
3 既存住宅の方が、早く入居することができるから
4 既存住宅でもリフォーム済のきれいな物件があるから
5 同じ場所にずっと住み続けるとは限らないから
6 自身の年齢を考えると、既存住宅で十分と思うから
7 新築住宅にこだわりがないから
8 その他 (具体的に：)

☒

☒

問 9 - 4 または問 9 - 5 に答えた方は、19 ページ問 1 0 へお進みください

問 9 - 6 は、問 9 で「3 借家（賃貸住宅）で構わない、又は借家（賃貸住宅）が望ましい」に○をつけた方におたずねします。

問 9 - 6 土地と建物を所有しなくてよいとお考えになる理由は何ですか。

この中から 2 つまで 選んで○をつけてください。

「7 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

（○は 2 つまで）

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 土地・建物は他の資産と比べて有利な資産とはいえないから2 子どもや家族に土地・建物の形で財産を残す必要はないから3 年齢・家族構成・収入等に応じて住み替えをしていくには、借地又は借家の方がよいから4 土地・建物を所有できなくても、ローン返済により生活水準を落としたいから5 近年は、借家の優良物件の供給が増えているから6 建物の維持管理に係る負担が大きいから7 その他 （具体的に： _____） | ☒ |
|--|---|

次ページの問 10 へお進みください

3 次に、土地に関わる情報の提供や利用について、お伺いします。

問 1 0からは全員の方におたずねします。

問 1 0 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。又は、どのような情報を参考にしたいと思いますか。

あてはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。

「9 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1 不動産の情報誌 | 6 地価公示、都道府県地価調査 |
| 2 不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等） | 7 路線価、固定資産税評価額 |
| 3 不動産会社等のホームページ | 8 不動産の取引価格情報 |
| 4 不動産会社や展示場を訪問して得る情報 | 9 その他 |
| 5 知人・友人の話 | (具体的に：) |

☒

問 1 1 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格以外の情報に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。又は、どのような情報を参考にしたいと思いますか。

あてはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。

「6 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 過去の取引履歴 | 5 ハザードマップ等の災害に関する情報 |
| 2 住宅の維持保全に関する情報 | 6 その他 |
| 3 高さ規制等の法令制限に関する情報 | (具体的に：) |
| 4 周辺の公共施設等の立地状況・学区情報 | |

☒

「5」に○をつけなかった方は、次ページの問 1 2へお進みください

問 1 1-1は、問 1 1で「5 ハザードマップ等の災害に関する情報」に○をつけた方におたずねします。

問 1 1-1 あなたがハザードマップ等の災害に関する情報を参考にしたり、参考にと思う理由に、近年の災害の発生状況は影響していますか。

あてはまるもの1つを選んで○をつけてください。

(○は1つだけ)

- | | |
|----------|-----------|
| 1 影響している | 2 影響していない |
|----------|-----------|

☒

次ページの問 1 2へお進みください

問 1 2 からはふたたび全員の方におたずねします。

問 1 2 から問 1 4 は、同封のリーフレット「不動産の取引価格情報提供制度」をよくお読みになってから答えてください。

問 1 2 国土交通省が、平成 18 年 4 月より、売買の参考となるよう、不動産の取引価格を一般に提供していることについてどうお考えになりますか。
ただし、わが国では、諸外国とは異なり、取引した方の氏名や取引された不動産の詳しい所在などの情報は提供していません。
どちらかを選んで○をつけてください。

(○は 1 つだけ)

1 賛成	2 反対
----------------	----------------

☒

↓

「2」に○をつけた方は、
次ページの問 1 3 へお進みください。

問 1 2 - 1 は、問 1 2 で「1 賛成」に○をつけた方におたずねします。

問 1 2 - 1 賛成する理由は何ですか。
あてはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。
「5 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

1 不動産取引の実態価格がわかる 2 不動産の購入時に他との比較ができる 3 取引実態など取引の透明性が高まる 4 不動産の評価ができる 5 その他 (具体的に:)	☒
--	---

次ページの問 1 3 へお進みください

続いて、全員の方におたずねします。

問 1 3 から 問 1 4 は、引き続き、同封のリーフレット「不動産の取引価格情報提供制度」をよくお読みになってから答えてください。

問 1 3 国土交通省が提供している取引価格等の情報は、現時点では、個別の物件が容易に特定できないように配慮し、取引当事者の氏名や物件の詳しい所在等の情報は提供していません。
このことについて、どうお考えになりますか。
当てはまるものを1つ選んで○をつけてください。

「5 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○は1つだけ)

- 1 物件の所在や個人名まで公表されても構わないから、詳細な情報を提供してほしい
- 2 物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい
- 3 現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい
- 4 情報を提供することは反対である
- 5 その他 (具体的に :)

☒

問 1 4 あなたが不動産取引を検討する際、国土交通省が提供している取引価格等の情報を参照するとしたら、現時点での提供内容について、どのようにお考えになりますか。
当てはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。

「8 削除すべき項目がある」、「9 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

- 1 現行のままでよい
- 2 町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき
- 3 町・大字までの住所表示をより大まかに表示すべき
- 4 上位2桁までの取引価格の表示をより詳細に表示すべき
- 5 建物の階数を追加すべき
- 6 買主及び売主の種類（個人、法人、公共団体等）を追加すべき
- 7 隣地併合等特殊な取引の情報を追加すべき
- 8 削除すべき項目がある
(具体的に :)
- 9 その他
(具体的に :)

☒

次ページの問 1 5 へお進みください

引き続き、全員の方におたずねします。

問 1 5 あなたは、誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと考えますか。
どちらかを選んで○をつけてください。

(○は1つだけ)

1 はい	2 いいえ
----------------	-----------------

☒

「2」に○をつけた方は、次ページの**問 1 5 - 2**へお進みください。

問 1 5 - 1 は、**問 1 5**で「1 はい」に○をつけた方におたずねします。

問 1 5 - 1 開示されてもよいとあなたが考える理由は何ですか。
当てはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。
「6 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

1 土地の所有者情報は、登記簿の範囲であれば、既に調べることができるため 2 土地が適切に管理されていない場合、所有者に連絡を取る必要があるため 3 土地の所有者情報を開示することで、所有者が主体的に土地を管理することが期待されるため 4 土地を使いたい人がいた場合、簡単に連絡先がわかった方がよい 5 土地利用を活発化させるためには、情報はできるだけオープンであった方がよい 6 その他 (具体的に: _____)	☒
--	---

問 1 5 - 1に答えた方は、24 ページの**問 1 6**へお進みください。

問 1 5 - 2から**問 1 5 - 3**は、**問 1 5**で「2 いいえ」に○をつけた方におたずねします。

問 1 5 - 2 開示してはいけないとあなたが考える理由は何ですか。
当てはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。
「6 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

1 所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため 2 個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため 3 土地の管理について、苦情が寄せられるおそれがあるため 4 事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため 5 土地の所有者がわからずに、特に困ったことはないため 6 その他 (具体的に: _____)	☒
---	---

問 1 5 - 3

あなたは、こういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えますか。
当てはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。

「6 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○はいくつでも)

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 行政機関に対して2 一定の国家資格を有する者に対して3 地域の自治会等に対して（土地が適切に管理されていない場合に、所有者に連絡をとる必要があるときに）4 民間事業者に対して（土地利用を活発化させるため）5 いかなる理由でも開示してはいけない6 その他 （具体的に： _____） | ☒ |
|---|---|

問 1 5 - 3に答えた方は、次ページの**問 1 6**へお進みください。

問 1 6からはふたたび全員の方におたずねします。

問 1 6 市町村等が空き家・空き地を紹介する、いわゆる「空き家バンク」又は「空き地バンク」をご存じですか。あてはまるもの1つを選んで○をつけてください。

(○は1つだけ)

1	2	3
知っている	名前だけは聞いたことがあるが、 どのようなものか知らない	知らない、 聞いたことがない

☒

「2」または「3」に○をつけた方は、
次ページの**問 1 7**へお進みくださ

問 1 6 - 1は、**問 1 6**で「1 知っている」に○をつけた方におたずねします。

問 1 6 - 1 あなたは、「空き家バンク」又は「空き地バンク」を活用して、土地や住宅を購入・賃借することについて、どのようにお考えになりますか。
あてはまるもの1つを選んで○をつけてください。

「8 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○は1つだけ)

1	自治体によっては空き家・空き地バンクを利用すると補助金等の優遇措置が受けられるから、積極的に利用したい
2	空き家・空き地バンクに登録されている物件には価格が低いものがあり、積極的に利用したい
3	自治体が運営する空き家・空き地バンクを利用すると、周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい
4	空き家・空き地バンクには、民間の不動産会社にはないような物件情報も登録されていることがあるから、積極的に利用したい
5	空き家・空き地バンクは、購入等に関する契約について、物件オーナーと直接交渉しなければならないものが多いから、不安である
6	空き家バンク・空き地バンクを利用した取引の流れがよくわからないため、不安である
7	空き家バンク・空き地バンクを利用したとき、契約後に水漏れ等の物件トラブルが生じた場合のアフターサービスが充実していないから、不安である
8	その他 (具体的に：)
9	わからない

☒

次ページ**問 1 7**へお進みください

4 次に、身近に感じる土地問題について、お伺いします。

問 1 7からはふたたび全員の方におたずねします。

問 1 7 あなたは、日頃、土地に関して身近に感じる問題がありますか。
あてはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。
「12 その他」に○をつけた方は、かつこの中に具体的に記入してください。
土地に関して身近に感じる問題がない場合は、「13 特に身近に感じる問題はない」をお選びください。
(○はいくつでも)

- | | |
|--|--------------------------|
| 1 地価がその土地の収益性や利便性の評価により決まり、格差がでてきていること | 8 景観や街なみが乱れていること |
| 2 依然として地価が下がっていること | 9 手入れされていない農地や山林が増えていること |
| 3 一部地域で地価が上がっていること | 10 身近な自然が失われてきていること |
| 4 住宅価格が高いこと | 11 相続時に土地が細分化されること |
| 5 住宅価格が下がっていること | 12 その他 |
| 6 老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと | (具体的に：) |
| 7 空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと | 13 特に身近に感じる問題はない |

☑
☑

問 1 8 空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感じますか。
あてはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。
「10 その他」に○をつけた方は、かつこの中に具体的に記入してください。
空き地が増えることは問題でないと感じる場合は、「11 空き地に関しては特に問題を感じない」をお選びください。

(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1 地域の景観への悪影響 | 7 地震や台風等の災害時に危険なこと |
| 2 地域のイメージダウンによる周辺の地価の下落 | 8 日常的に危険なこと |
| 3 雑木・雑草の繁茂 | 9 空き地を活用しないのはもったいない |
| 4 害虫の発生や野良猫などの集中 | 10 その他 |
| 5 不審者の侵入や放火 | (具体的に：) |
| 6 ゴミの不法投棄 | 11 空き地に関しては特に問題を感じない |

☑
☑

次ページ問 1 9へお進みください

5 最後に、あなたご自身のことについて、お伺いします。

問 1 9 あなたの性別を選んで○をつけてください。

(○は1つだけ)

1 男 性	2 女 性
-----------------	-----------------

☒

問 2 0 あなたの年齢をご記入ください。

令和 3 年 11 月末日現在、満		歳
-------------------	----------------------	---

☒☒☒

問 2 1 あなたは、あなた又は配偶者の親と同居していますか。
あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

(○は1つだけ)

1 自分の親と同居している	2 配偶者の親と同居している	3 自分の親と配偶者の親と同居している	4 同居していない
-------------------------	--------------------------	-------------------------------	---------------------

☒

問 2 2 お宅の世帯はこの中のどれにあたりますか。
あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

「5 その他の組み合わせ世帯」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○は1つだけ)

1 1人世帯	4 親と子と孫の3世代世帯
2 夫婦のみの世帯	5 その他の組み合わせ世帯
3 親と子の2世代世帯	(具体的に:)

☒

次ページ **問 2 3** へお進みください

問 2 3 現在のお住まいは以下のように分けた場合、どれにあたりますか。

当てはまるものを1つ選んで○をつけてください。

「8 その他」に○をつけた方は、かっこの中に具体的に記入してください。

(○は1つだけ)

1 土地付き持ち家（戸建て）	5 民間の賃貸住宅
2 借地持ち家（戸建て）	6 勤め先の給与住宅（社宅・寮・ 借上げ住宅・公務員住宅等）
3 集合住宅の持ち家（分譲マンション等）	7 親又は子どもの家に同居
4 機構（公団）・公社の賃貸住宅、 公営住宅	8 その他 (具体的に：)

☒

問 2 4 あなたが不動産取引をした経験について、当てはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。

(○はいくつでも)

1 不動産を買ったことがある	3 現在、不動産の売買を考えている
2 不動産を売ったことがある	4 不動産の売買をしたことはない

☒

次ページ**問 2 5**へお進みください

問 2 5 あなたの現在のご職業についておたずねします。(1)に続けて(2)にお答えください。

(1)

あなたは現在、どのような働き方をされていますか。

1～4の中から1つ選んで

○をつけてください。

(○は1つだけ)

(2)

具体的にはどのような内容ですか。

(1)で選んだものについて、1つだけ選んで○をつけてください。

(仕事についての説明は分類の目安にしてください。)

(○は1つだけ)

1 雇用者

※雇用者とは、会社等に雇用されて働いている方です。
正規、非正規（派遣、アルバイト、パートなど）を含みます。役員、管理職も含みます。

「1 雇用者」の方は、こちらの1～4から1つ選んで○をつけてください。

1 管理職

会社・団体局部長以上、役員、官公庁は課長以上の職にある雇用者を指します。(大学学部長、駅長、校長、船長、地方公共団体の市町村長・副市町村長、議員、重役、収入のある団体役員理事。)

2 専門・技術職

専門的知識を必要とする職種に従事している雇用者を指します。(病院勤務医師、大学講師以上、裁判官、検察官、研究所研究員、食品・機械・建築・情報処理等の技術者など。)

3 事務職

事務的、技術的職種に従事している雇用者を指します。(事務系・営業系社員、アナウンサー、新聞記者、小・中・高校教師、保育士、事務機械のオペレーター、事務系公務員、事務系警察官、技術社員、看護師、自衛官の尉官以上など。)

4 労務職

肉体労働、単純労働、その他生産工程・販売・サービスに従事している雇用者を指します。(各種工員、店員、運転手、職人、大工、車掌、ウエイター・ウエイトレス、接客、外勤巡査、守衛、美容師、理髪師、保険外交員、各種販売員、調理師、配達員、家事使用人、電話交換手、自衛官の下士官以下など。)

☒

2 自営業主

※自営業主とは、ご自分で、または共同で事業を営んでいる方です。

「2 自営業主」の方は、こちらの1～3から1つ選んで○をつけてください。

1 農林漁業

2 商工・サービス業

小規模（規模は従業員30人程度以下）の商業、工業、サービス業、町工場、土木建築業、飲食店、理美容店、各種の卸・小売店などの自営者を指します。店の構えをしていなくても、商売を自分でやっている方はこれにあたります。

3 自由業

医学・法律・会計・宗教・芸能・教育などの分野の自営者を指します。(開業医、はり灸、弁護士、税理士、司法書士、会計士、牧師、僧侶、神官、プロスポーツ選手、芸人、芸術家、著述業、塾・茶・花・舞踊・編物などの個人教授、翻訳家、代書など。)

☒

3 家族従業者

※家族従業者とは、家族の誰かが営んでいる事業を継続的に手伝っている方です。給料をもらっている方かどうかは問いません。

「3 家族従業者」の方は、こちらの1～3から1つ選んで○をつけてください。

1 農林漁業

2 商工・サービス業

小規模（規模は従業員30人程度以下）の商業、工業、サービス業、町工場、土木建築業、飲食店、理美容店、各種の卸・小売店などの自営者の家族従業者を指します。店の構えをしていなくても、商売を自分でやっている方はこれにあたります。

3 自由業

医学・法律・会計・宗教・芸能・教育などの分野の自営者の家族従業者を指します。(開業医、はり灸、弁護士、税理士、司法書士、会計士、牧師、僧侶、神官、プロスポーツ選手、芸人、芸術家、著述業、塾・茶・花・舞踊・編物などの個人教授、翻訳家、代書など。)

☒

4 無職

「4 無職」の方は、こちらの1～3から1つ選んで○をつけてください。

1 主婦・主夫

2 学生

3 その他の無職

☒

☒

以上で質問は終わりです。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

同封の返信用封筒に入れて、令和4年3月18日（金）までにご返送ください（切手は不要です）。